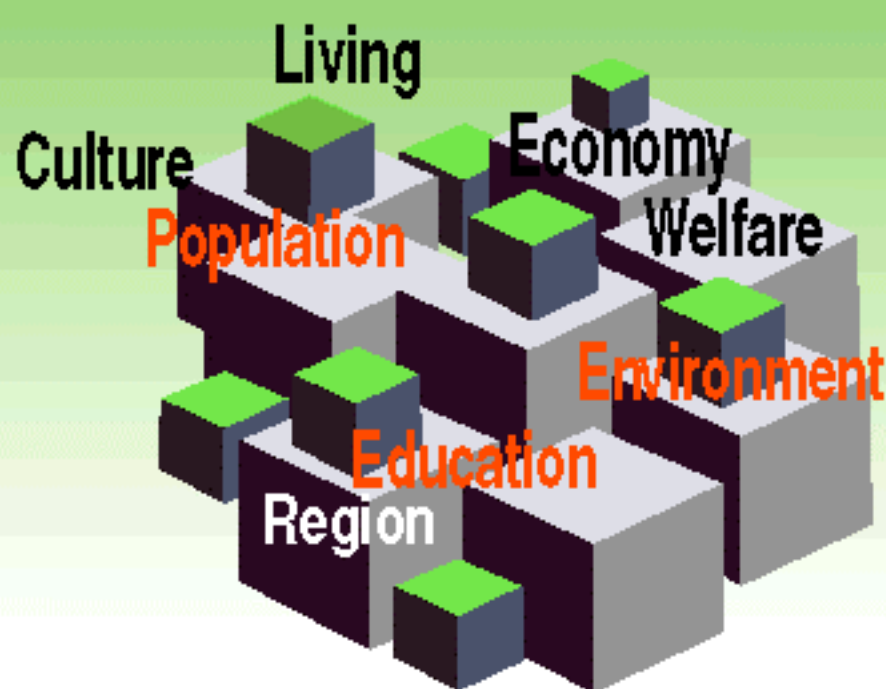


宮城県 社会経済白書

平成19年度版



- ・ 経済概況
- ・ 生産
- ・ 雇用・労働
- ・ 消費
- ・ 物価
- ・ 企業活動
- ・ 貿易
- ・ 人口
- ・ 生活環境
- ・ 教育・文化
- ・ 医療・福祉
- ・ 財政

特別寄稿

「宮城県経済の特徴と発展の方向性」

日本政策投資銀行東北支店 渡部 遼夫
飯村 豊

宮城県企画部

は じ め に

経済のグローバル化、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化等、地域経済を取り巻く環境が大きく変化し、また複雑になる中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、おもに平成 18 年における宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものであり、必要に応じて時系列でのデータや全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めています。また、一般的にはなじみが薄いと思われる用語については解説を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。

また、今年度は、「宮城県経済の特徴と発展の方向性」と題し、日本政策投資銀行東北支店長渡部速夫氏、企画調査課長（4 月より同支店次長）飯村豊氏による特別寄稿を掲載しております。宮城県経済の特徴を踏まえた上での発展の方向性について、示唆に富む御意見をいただき、紙面をお借りしまして改めてお礼申し上げます。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。今後とも、本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として御活用していただければ幸いです。

平成 20 年 3 月

宮城県企画部長 小林 伸 一

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	15
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済

(1) 経済成長率	26
(2) 県内総生産(生産側)	26
(3) 県民所得	28
(4) 県内総生産(支出側)	30

2 市町村経済	32
---------	----

第3節 産業活動

1 農業

(1) 農業構造	40
(2) 農業生産	42

2 林業	44
------	----

3 水産業

(1) 漁業構造	46
(2) 漁業生産	48

4 製造業

(1) 鉱工業生産	50
(2) 事業所数・従業者数	52
(3) 製造品出荷額等	56
(4) 付加価値額	58
(5) 工場立地	60

5 建設業

(1) 建築着工	64
(2) 新設住宅着工	66
(3) 公共工事着工	68

6 商業	70
------	----

7 金融

(1) 金融情勢	74
(2) 信用取引	74

8 サービス業	76
---------	----

9 情報通信	82
--------	----

10 運輸	
(1)貨物輸送	86
(2)旅客輸送	88
(3)地域交通	90
11 貿易	92
12 観光	94
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	98
(2)地価	100
2 事業所	
(1)事業所数	102
(2)従業者数	104
(3)地域別の動向	106
3 労働	
(1)労働市場	108
(2)雇用と賃金	112
4 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	114
(2)企業の倒産状況	116
5 資源・エネルギー	
(1)電力	118
(2)石油・ガス	120
(3)工業用水	122
第3章 県民生活	
第1節 県民生活の概況	
概況	128
第2節 人口	
人口	132
参考 平成17年国勢調査結果	138
第3節 消費生活	
1 家計収支	
(1)収入	142
(2)消費支出	144
2 消費者物価	146
3 小売の販売動向	148
4 乗用車の購入動向	150
5 消費生活相談等の状況	152
第4節 居住環境	
1 自然環境	

(1) 気候	158
(2) 自然	158
2 生活環境	
(1) 住居	160
(2) 上下水道	162
(3) 廃棄物・リサイクル	164
(4) 公害苦情・不法投棄	166
3 公共の安全	
(1) 交通事故	168
(2) 犯罪	170
(3) 少年非行	172
(4) 災害	174

第5節 社会保障

1 医療と年金	
(1) 医療体制	180
(2) 医療保険	182
(3) 年金	184
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	186
(2) 障害者福祉	188
(3) 児童福祉	190
(4) 生活保護	192

第6節 教育と文化、国際交流

1 教育	
(1) 学校教育	196
(2) 生涯学習	200
2 文化	
(1) 文化振興	202
(2) 文化財	204
3 NPO	206
4 国際交流	208

第4章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	216
2 歳入決算の状況	218
3 歳出決算の状況	220

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	224
2 歳入決算の状況	224
3 歳出決算の状況	226

特別寄稿

宮城県経済の特徴と発展の方向性	230
長期社会経済統計表	243
景気変動と主な出来事	248
都道府県比較統計表	253
平成 18 年主要社会経済日誌	261
平成 18 年経済概況	266

コラム

1 GDP用語の基礎知識 総生産とはどのようなものか	24
2 GDP用語の基礎知識 名目と実質について	36
3 なるほどGDP ～一人当たり県民所得を因数分解～	38
4 自動車産業の経済波及効果比較	62
5 MNPの見えざる効用 ～利用数こそ少ないけれど～	84
6 ガソリン価格の上昇と交通関連の支出	96
7 設備投資動向の推移	124
8 全国消費実態調査にみるジニ係数の変遷	154

利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。
- : 該当数字なし 0 : 単位未満 : 減少
H : 平成(年号) S : 昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、 / は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)18/17……平成 18 年の平成 17 年に対する増減率
また、 - は特記がない限り前年(度)差です。
(例)18-17……平成 18 年の平成 17 年に対する差
- 内容については、平成 18 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で、速報値を使用しておりますので、利用する際にはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

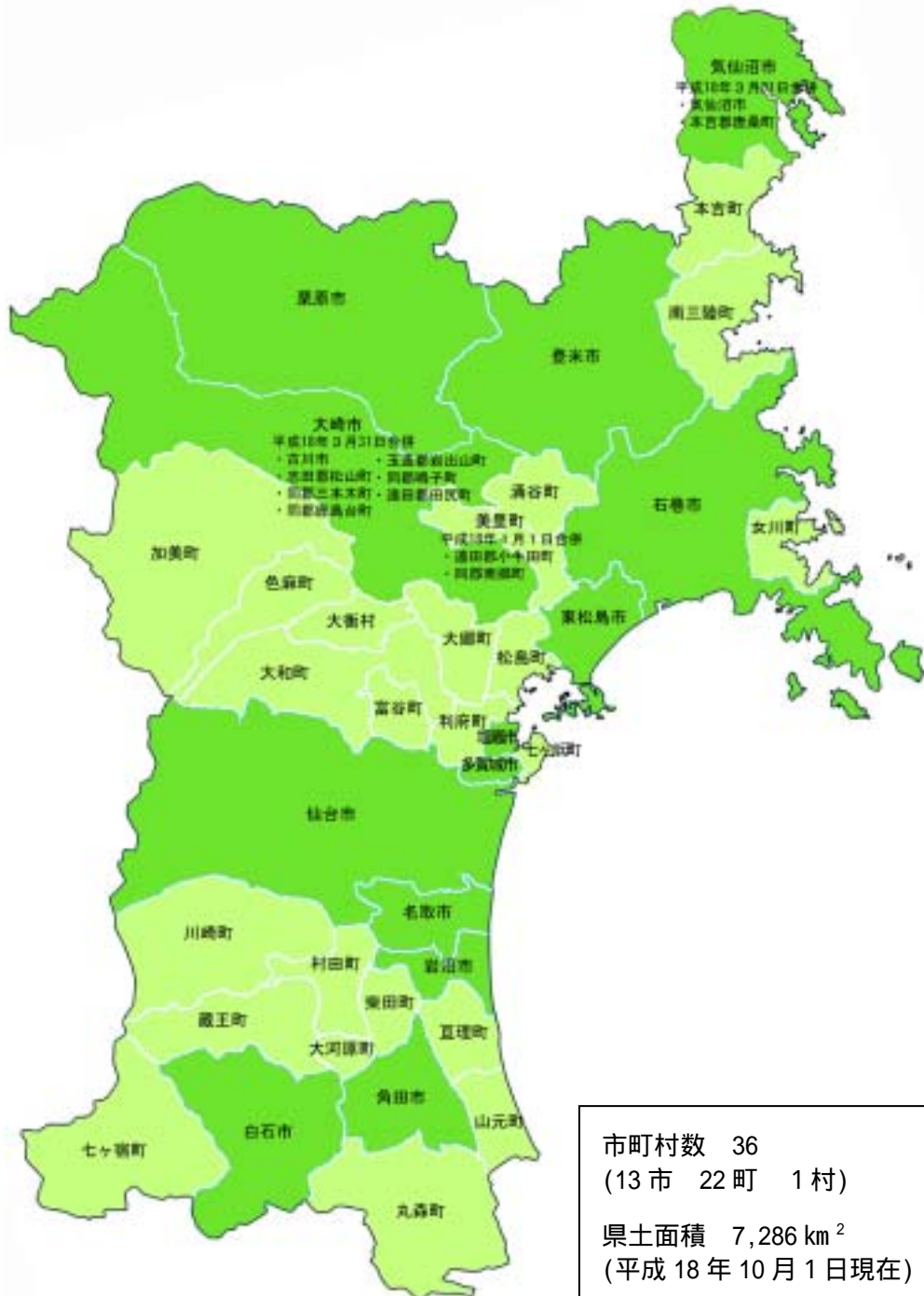
宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.jp

宮城県市町村現況図 (平成18年)



市町村数 36
 (13市 22町 1村)

県土面積 7,286 km²
 (平成18年10月1日現在)

県総人口 2,354,992人
 (平成18年10月1日現在)

第 1 章

日本の経済

概況（日本経済）緩やかな景気回復を続ける

平成18年の日本経済は、前年に引き続き、緩やかな景気回復を続けた。

生産は、平成17年後半以降、世界的な情報化関連生産財の需給改善やアジア向けを中心とした輸出の持ち直し、設備投資の増加などに支えられ緩やかな増加基調をたどり、平成18年12月には鉱工業生産指数が過去最高水準を更新した。

その一方で、平成18年半ば以降には、情報化関連生産財の一部で在庫が増加した。

企業収益は、全体として増収増益が続き、経常利益は5年連続で増加した。企業収益の改善などを受けて、企業の設備投資は全体として増加基調で推移した。

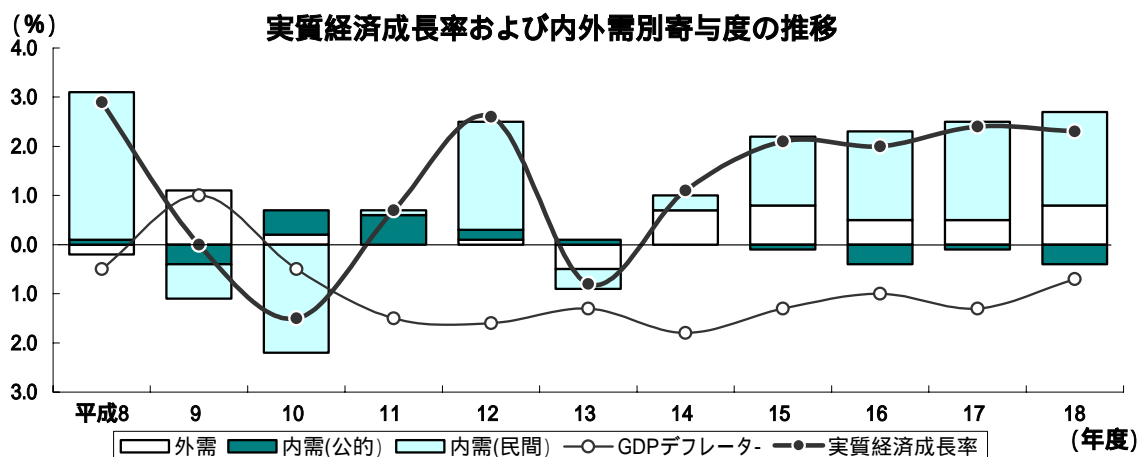
住宅投資は、所得環境の改善や抑制的な金利状況などを反映して、着工戸数が高い水準で推移した。一方、公共投資は引き続き低調に推移した。

雇用環境は、完全失業率や有効求人倍率などに改善の広がりがみられた。

所得環境は、平成17年以降、雇用者所得が緩やかな増加を続けていたが、平成18年半ば頃から伸びが鈍化した。個人消費は、年間通じておおむね横ばいでの推移となった。

物価は、原油価格など国際商品市況の上昇を受け、国内企業物価指数（総平均）が上昇し、消費者物価指数も前年に比べプラスで推移した。

平成18年度の国内総生産（GDP）は、名目が512兆円、実質が553兆円となった。経済成長率は、名目が1.6%増、実質が2.3%増となり、名目は4年連続、実質は5年連続でプラスとなった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 減少を続ける農業総産出額 ～

平成18年の農業総産出額は8兆2,900億円で、価格低下による米、乳用牛等の産出額の減少により前年に比べ2.6%の減少と、4年連続で減少した。平成18年の林業産出額は4,322億円で、3.7%と10年ぶりに増加した。平成18年の漁業生産額は1兆5,279億円で、2.0%と2年ぶりに増加した。

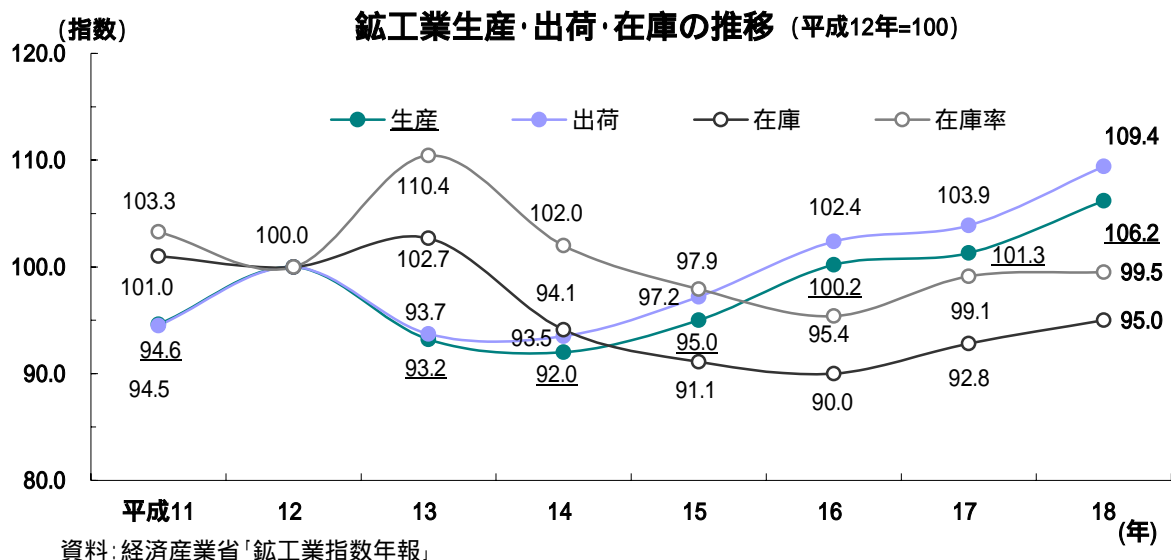
(2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 最高を更新した鉱工業生産 ～

平成18年の鉱工業生産指数（平成12年＝100）は、106.2で、前年に比べ4.8%の上昇と4年連続で上昇し、平成12年基準で最高値となった。四半期別にみると、1～3月期は普通乗用車などの増加により、前期に比べ0.4%の上昇と2期連続で上昇した。4～6月期はフラットパネル・ディスプレイ製造装置などの増加により1.3%の上昇、7～9月期はモス型半導体集積回路などの増加により1.3%の上昇、10～12月期は普通乗用車などの増加により2.2%の上昇となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業など11業種が上昇し、化学工業など6業種が低下となった。加工型業種は、電子部品・デバイス工業など6業種の上昇により前年に比べ9.1%の上昇、素材型業種は化学工業など3業種の低下により0.5%の低下となった。その他業種は、0.2%の上昇となった。財別にみると、最終需要財は前年に比べ2.9%の上昇と4年連続の上昇、生産財は6.7%の上昇と5年連続の上昇となった。

出荷指数（平成12年＝100）は109.4で、前年に比べ5.3%と4年連続で上昇した。業種別では、電子部品・デバイス工業など11業種が上昇し、食料品・たばこ工業など6業種が低下となった。内・外需別では、国内向けが3.6%で、4年連続の上昇、輸出向けが11.9%で、5年連続の上昇となった。

在庫（平均）指数（平成12年＝100）は、95.0で、前年に比べ2.4%と2年連続で上昇した。業種別では、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など10業種が上昇し、窯業・土石製品工業、繊維工業など7業種が低下となった。

平成18年の製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）は、314兆8,346億円で、前年に比べ6.4%の増加となり、4年連続で増加した。



(3) 建設投資 ~ 貸家を中心に増加を続ける新設住宅着工戸数 ~

住宅建設の動向をみると、平成18年の新設住宅着工戸数は129万391戸で、前年に比べ4.4%の増加となり、4年連続で増加した。利用関係別にみると、持家が1.5%増加したほか、貸家が7.8%の増加で6年連続、分譲住宅もマンションが3年連続で増加したことなどにより2.7%増加し、4年連続の増加となった。

一方、公共工事の動向をみると、平成18年度の公共工事請負契約額は9兆3,878億円で、前年度に比べ12.8%の減少となり、現在の統計が始まった平成12年度以降7年連続して減少した。発注機関別にみると、国の機関は10.0%の減少、都道府県・市町村などの地方の機関は14.2%の減少となった。工事分類別に構成比をみると、道路が31.7%、教育・病院が11.8%、下水道が10.8%、治山・治水が10.6%、農林水産が7.0%の順で、これら5分類が全体の7割強を占めた。

(4) 設備投資 ~ 4年連続で増加した設備投資 ~

平成18年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、88兆2,618億円で、前年度に比べ5.6%の増加となり、4年連続で増加した。業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、輸送用機械で減少したものの、情報通信機械、鉄鋼業などで増加したことから、9.6%の増加となった。また、非製造業では、卸売・小売業、建設業で減少したものの、サービス業、運輸業などで増加したことから、17.1%の増加となった。規模別動向(企業短期経済観測調査)をみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれでも設備投資額が増加した。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 減少する大型小売店販売額 ～

個人消費の動向をみると、平成18年の小売業の商業販売額指数（平成17年＝100）は100.2で、前年に比べ0.2%の上昇となり、4年連続の上昇となった。業種別にみると、各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品で低下したが、その他の小売業で上昇した。大型小売店販売では、平成18年の百貨店販売額（全店舗比較）は8兆6,440億円で、前年に比べ1.4%の減少、スーパー販売額（同）は12兆5,010億円で、0.5%減少した。なお、既存店比較では百貨店が0.7%の減少、スーパーが1.6%の減少となった。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が312万6,236台で、前年に比べ6.8%の減少となり、6年連続の減少となった。

平成18年の勤労者1世帯当たり1か月平均の消費支出は、32万231円で、前年に比べ名目で2.8%、実質では3.1%減少し、いずれも2年連続の減少となった。全世帯の消費支出も、名目で1.9%、実質でも2.2%の減少となった。

なお、平成18年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、307兆6,936億円で、前年度に比べ1.7%の増加となった。

(2) 物価 ～ 上昇に転じた消費者物価指数 ～

平成18年の消費者物価指数は、生鮮食品を含む総合指数（平成17年＝100）は100.3で、原油価格の高騰を背景として石油製品が値上がりしたほか、生鮮野菜、たばこの値上がりなどにより、前年に比べ0.3%の上昇となり、8年ぶりに上昇した。また、価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数は100.1で、0.1%の上昇となった。

国内企業物価指数（平成12年＝100）は100.7で、前年に比べ3.1%の上昇となり、3年連続で上昇した。工業製品のうち、非鉄金属、石油・石炭製品、化学製品が増加に寄与した。

経済全体の物価動向を示すGDP（国内総生産）デフレーター（平成18年度）は、前年度に比べ0.7%の低下となり、9年連続で下落した。

(3) 地価 ～ 15年連続下落の地価 ～

平成18年の地価公示価格は、住宅地が前年に比べ2.7%の下落、商業地が2.7%の下落、全用途平均で2.8%の下落と、いずれも15年連続の下落となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 1倍を超えた有効求人倍率 ～

雇用情勢をみると、平成18年の有効求人倍率は1.06倍で、前年に比べ0.11ポイントの上昇となり、4年連続で上昇した。1倍を超えたのは、平成4年以来のことである。一方、完全失業率は4.1%で、0.3ポイントの低下となり、4年連続で低下した。

平成18年の常用雇用指数（平成17年＝100、事業所規模30人以上、調査産業計）は100.7で、前年に比べ0.7%の上昇となり、3年連続で上昇した。現金給与総額の実質賃金指数（同）は100.7で、前年に比べ0.7%の上昇となった。

平成18年の労働時間指数（同）をみると、総実労働時間指数は100.7で、前年に比べ0.7%の上昇となった。所定外労働時間指数（同）は103.3で3.3%の上昇となり、5年連続で上昇した。

(2) 企業経営 ～ 改善が続く企業経営 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成18年度の売上高（全産業）は1,566兆4,329億円で、前年度に比べ3.9%の増加と、4年連続で前年度を上回った。資本金階層別では「1千万円未満」、「1億円以上10億円未満」および「10億円以上」の階層が前年度を上回り、「1千万円以上1億円未満」の階層のみ前年度を下回った。

経常利益（同）は54兆3,786億円で5.2%の増加と、前年度の増加率（15.6%）には及ばなかったものの、5年連続の増益となった。業種別にみると、製造業では、石油・石炭、食料品などで減益となったが、一般機械、情報通信機械などで増益となり、製造業全体では9.3%の増益となった。非製造業では、サービス業、卸売・小売業などで減益となったが、不動産業、運輸業などで増益となったことから、非製造業全体では2.2%の増益となった。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を0.1ポイント上回って3.5%となり、5年連続で上昇した。売上高営業利益率（同）は3.1%で、前年度を0.1ポイント下回り、5年ぶりに低下した。

企業倒産（負債総額1千万円以上）をみると、平成18年の倒産件数は1万3,245件で、前年に比べ1.9%の増加と、5年ぶりに増加した。一方、負債総額は5兆5,006億円で17.9%の減少と、6年連続で2桁の減少を続けた。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ~ ゼロ金利政策を解除 ~

平成18年の金融市場は、過去5年間続いてきた金融政策が転換される節目となった。金融システムの不安定性が解消し、経済が正常化に向かったことを背景に、日本銀行は平成18年3月に無担保コールレート(オーバーナイト物)を金融市場調節の操作目標とし、量的緩和政策を解除した。ついで7月には当該コールレートを0.25%前後で推移させることとし、いわゆるゼロ金利政策を解除した。

これにともない、長期にわたって0.1%で推移した基準割引率および基準貸付利率(従来の「公定歩合」)も、平成18年7月に0.4%に引き上げられた。平成13年3月から1.375%だった短期プライムレートも、平成18年8月に1.625%となった。平成18年の年初に1.8%台だった長期プライムレートは2月以降2%台に乗って上昇し、7月には一時2.65%まで引き上げられたが、9月以降は2.3%台で推移した。総じて金利の推移は比較的安定的なものであったため、家計に関する預金金利や住宅ローン金利の上昇も抑制的なものとなった。

国内銀行(銀行勘定)の平成18年12月末の預金残高は526兆5,893億円で、前年に比べ0.4%の増加となった。前年から増加に転じた貸出金残高は406兆9,765億円で、前年に比べ2.0%と、2年連続の増加となった。

株価(日経平均株価)は、1万4,000円台から1万7,000円台の間を上下したが、年間を通すと緩やかな上昇基調で推移した。

(2) 財政 ~ 2年連続で減少した一般歳出 ~

国の平成18年度予算では、国債発行額が29兆9,730億円で、5年ぶりに30兆円を下回る水準となった。公債依存度は37.6%と4年ぶりに40%台を下回った。

国の一般会計予算(当初)は、79兆6,860億円で、前年度当初予算と比べ3.0%の減少と、4年ぶりに減少した。国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出は、46兆3,660億円で同1.9%の減少と、2年連続で減少した。社会保障関係費(社会保険費や生活保護費)が増加したが、義務教育費国庫負担金などの文教および科学振興費や公共事業関係費が減少した。

財政投融资計画は、15兆46億円で、前年度計画に比べ12.5%の減少となり、財政投

融資制度改革前の平成12年度と比べると、4割の水準に縮小した。

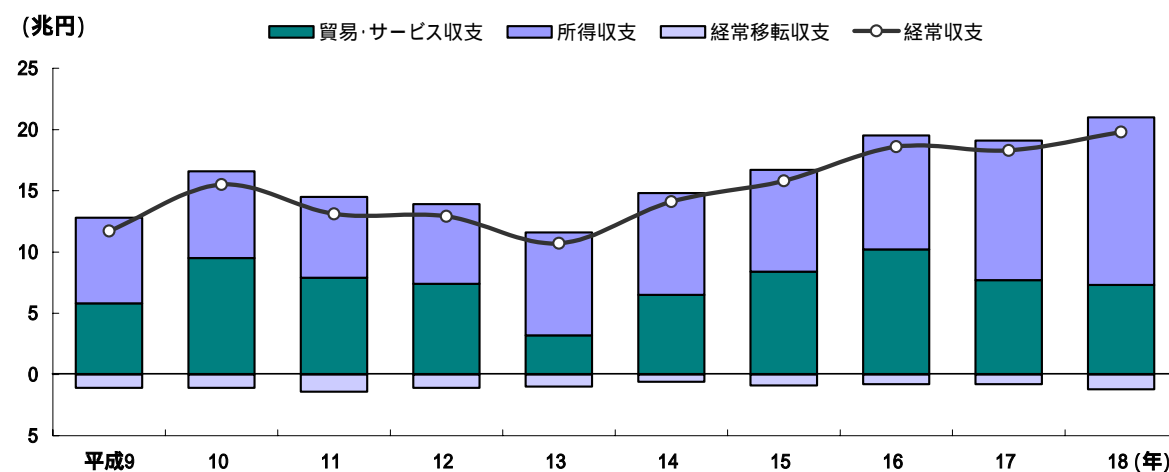
平成18年12月には、学校等耐震化への緊急対応などの災害対策費、PKO等国際分担金・拠出金、市町村合併補助金などについて補正予算が組まれ、当初予算に対して3兆7,723億円が追加された。

5 国際収支 ~ 過去最高額を更新した輸出額と輸入額 ~

平成18年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数(平成12年=100)が123.2で前年に比べ7.7%の上昇、価格指数(同)が118.2で6.4%の上昇となった。一方、輸入については、数量指数(同)が122.3で3.7%の上昇、価格指数(同)が134.5で14.0%の上昇となり、**素材価格の高騰を背景に、輸出、輸入ともに価格指数が大きな伸びを示した。**

平成18年の経常収支(貿易収支、サービス収支、所得収支、移転収支の合計)は19兆8,488億円の黒字で、前年に比べ8.7%の増加と2年ぶりの増加となった。**貿易・サービス収支の黒字幅は縮小したものの、所得収支の黒字幅が拡大した。**貿易収支の内訳をみると、輸出額は72兆円で14.4%と5年連続の増加、輸入額は62兆円で18.9%と4年連続の増加となり、**輸出額、輸入額ともに過去最高額を更新した。**地域別に伸びをみると、原油の高騰を背景に中東からの輸入が大幅に増加した。金額をみると、輸出額が最も多いのは米国で、輸入額が最も多いのは中国となっている。

経常収支の推移



資料:日本銀行「日本銀行統計」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成14年	15	16	17	18
国内総生産 (実質)	国内総生産	億円	5,070,149	5,177,129	5,279,933	5,407,696	5,534,398
	うち内需寄与度	%	-	-	-	-	-
	うち民需寄与度	%	-	-	-	-	-
	民間最終消費支出	億円	2,912,031	2,930,670	2,966,989	3,024,833	3,076,936
	民間住宅投資	億円	183,913	183,569	186,619	184,301	184,716
	民間企業設備投資	億円	691,220	733,157	783,256	835,684	882,618
公的固定資本形成	億円	310,518	281,040	245,211	231,583	210,334	
生 産	鉱工業生産指数	平成12年 = 100	92.0	95.0	100.2	101.3	106.2
	鉱工業生産者出荷指数	"	93.5	97.2	102.4	103.9	109.4
	鉱工業生産者製品在庫率指数	"	102.0	97.9	95.4	99.1	99.5
	製造工業稼働率指数	"	93.5	97.3	102.0	103.6	106.1
	第3次産業活動指数	"	101.0	101.9	104.3	106.6	108.7
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,151,016	1,160,083	1,189,049	1,236,175	1,290,391
	公共工事請負契約額	億円	154,699	127,314	120,127	107,719	93,878
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成17年 = 100	98.0	98.1	99.0	100.0	100.2
	百貨店販売額	億円	93,652	91,067	88,536	87,629	86,440
	スーパー販売額	億円	126,677	126,526	126,137	125,654	125,010
	乗用車新車登録台数	千台	3,483	3,416	3,377	3,354	3,126
	全国勤労者世帯消費支出	円	331,199	326,566	331,636	329,499	320,231
	消費者物価指数	平成17年 = 100	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1
	国内企業物価指数	平成12年 = 100	95.7	94.9	96.1	97.7	100.7
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06
	完全失業率	%	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成17年 = 100	100.4	99.2	99.5	100.0	100.7
	実質賃金指数(事業所規模30人以上)	"	99.2	99.4	98.6	100.0	100.7
	売上高営業利益率(全産業)	%	2.4	2.8	3.1	3.2	3.1
	企業倒産件数	件	19,087	16,255	13,679	12,998	13,245
	企業倒産負債総額	億円	137,824	115,818	78,177	67,035	55,006
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高(未残)	億円	4,981,240	5,081,648	5,145,910	5,242,489	5,265,893
	国内銀行貸出金残高(未残)	億円	4,323,264	4,098,746	3,985,306	3,989,315	4,069,765
国 際 収 支	輸出数量指数	平成12年 = 100	97.7	102.5	113.4	114.4	123.2
	輸入数量指数	"	100.0	107.1	114.6	117.9	122.3
	経常収支	億円	141,397	157,668	186,184	182,591	198,488
	外国為替相場 (インターバンク米ドル直物中心相場期中平均)	円/ドル	125.31	115.93	108.18	110.16	116.31

- (注) 1. 国内総生産(実質)の各数値は年度の実質値で、平成12暦年連鎖価格である。
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)である。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
6. 有効求人倍率、完全失業率、売上高営業利益率の対前年比欄は、対前年差である。
7. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、および海外店勘定(国内向け)の合計である。

14 / 13	15 / 14	16 / 15	17 / 16	18 / 17	備 考
1.1	2.1	2.0	2.4	2.3	内閣府「国民経済計算」(注1)
0.3	1.3	1.5	1.9	1.5	〃
0.3	1.4	1.8	2.0	1.9	〃
1.2	0.6	1.2	1.9	1.7	〃
2.2	0.2	1.7	1.2	0.2	〃
2.9	6.1	6.8	6.7	5.6	〃
5.4	9.5	12.7	5.6	9.2	〃
1.3	3.3	5.5	1.1	4.8	経済産業省「鉱工業指数年報」
0.2	4.0	5.3	1.5	5.3	〃
7.6	4.0	2.6	3.9	0.4	〃
1.2	4.1	4.8	1.6	2.4	〃
0.1	0.9	2.4	2.2	2.0	〃 「第3次産業活動指数」
1.9	0.8	2.5	4.0	4.4	国土交通省「建築統計年報」
8.1	17.5	5.6	10.2	12.8	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
3.3	0.1	0.9	1.0	0.2	経済産業省「商業販売統計月報」
2.1	2.6	2.8	0.5	0.7	〃 (注3)
2.2	3.7	4.1	3.6	1.6	〃 (注3)
0.9	1.9	1.1	0.7	6.8	(社)日本自動車販売協会連合会
0.4	1.1	1.6	0.2	3.1	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
2.0	0.8	1.3	1.7	3.1	日本銀行「物価指数月報」
0.05	0.10	0.19	0.12	0.11	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
0.4	0.1	0.6	0.3	0.3	総務省「日本統計月報」(注6)
1.5	1.2	0.3	0.5	0.7	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
1.8	0.2	0.9	1.5	0.7	〃
0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	財務省「法人企業統計年報」(注6)
0.4	14.8	15.8	5.0	1.9	(株)東京商工リサーチ
16.6	16.0	32.5	14.3	17.9	〃
3.2	2.0	1.3	1.9	0.4	日本銀行「日本銀行統計」
4.8	5.2	2.8	0.1	2.0	〃 (注7)
8.0	4.9	10.6	0.9	7.7	総務省「総合月次統計データベース」
2.0	7.1	7.0	2.9	3.7	〃
32.7	11.5	18.1	1.9	8.7	〃
-	-	-	-	-	〃

第 2 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（県経済）

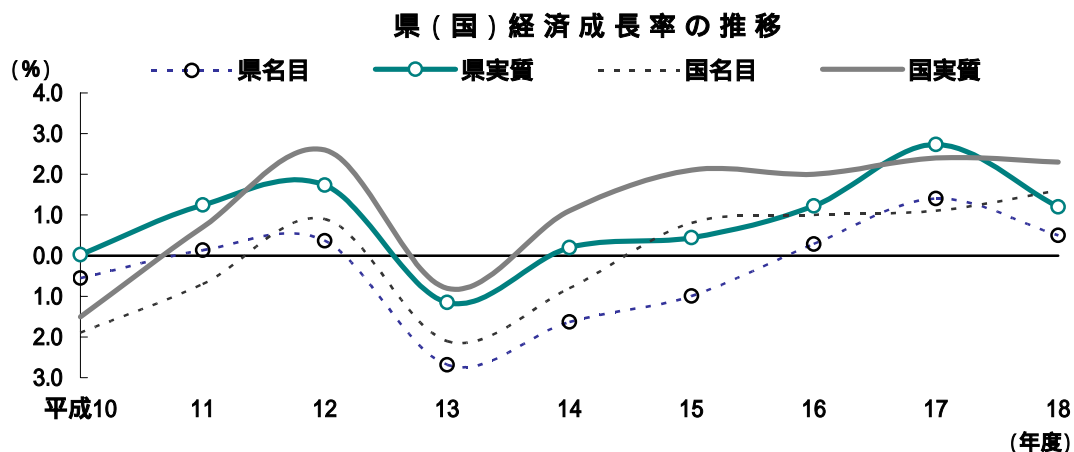
平成18年の宮城県経済は、全体として前年に引き続き緩やかな持ち直しの動きを続けた。生産は、全体としては緩やかな上昇傾向で推移し、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などの業種が高水準の生産を続け、鉱工業生産指数は上昇した。住宅投資は、貸家に積極的な投資の動きがみられ、分譲住宅とともに増加した。

企業倒産は、年間を通じて小康状態が続き、件数は平成3年以来15年ぶりに200件を下回った。負債総額は過去10年間で最低の400億円台となった。また、平成17年後半から停滞感がみられた雇用については、年間を通じて緩やかな改善の動きが続いた。

その一方で、個人消費は、軽自動車の新車登録台数やスーパーの販売額（全店舗）が増加したものの、全体としては低調に推移した。公共投資も低調に推移し、建設業を中心とした地域の中小企業には厳しい状況が続いた。

県経済の動きを四半期毎にみていくと、1～3月期は、鉱工業生産指数が上昇した。4～6月期は、企業倒産の負債総額が前年同期比で増加した。7～9月期は、大型小売店販売額（全店舗比較）が前年同期比で増加し、企業倒産の件数、負債総額ともに前年同期比で減少した。10～12月期は、鉱工業生産指数が上昇し、求人倍率は有効求人倍率（原数値）が1倍を超えた。

平成18年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が0.5%増（前年度1.4%増）、実質が1.2%増（同2.7%増）となり、名目で3年連続、実質では5年連続のプラス成長となった。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、県統計課「県民経済計算年報」「県民経済計算・速報」
 経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業 ~ 減少が続く農業産出額 ~

平成18年の農業産出額は1,929億円で、前年に比べ68億円、3.4%の減少となり、冷害の被害が大きかった平成5年の1,972億円をさらに下回った。主な内訳をみると、生産量の減少と価格の低下により米が6.2%減少したことなどにより、耕種が4.1%減少した。また、生乳、豚、鶏卵などが減少したことにより、畜産が2.2%減少した。農業産出額は昭和60年の3,500億円をピークに減少してきているが、平成18年の産出額はこのピーク時の産出額と比べて6割以下の水準となっている。

平成18年の林業産出額は90億円で、前年に比べ7.8%の増加となった。主な内訳をみると、「すぎ」の産出額が前年に比べ13.0%増加するなどして、木材生産が前年に比べ6.6%増加したほか、栽培きのこ類が8.6%増加した。

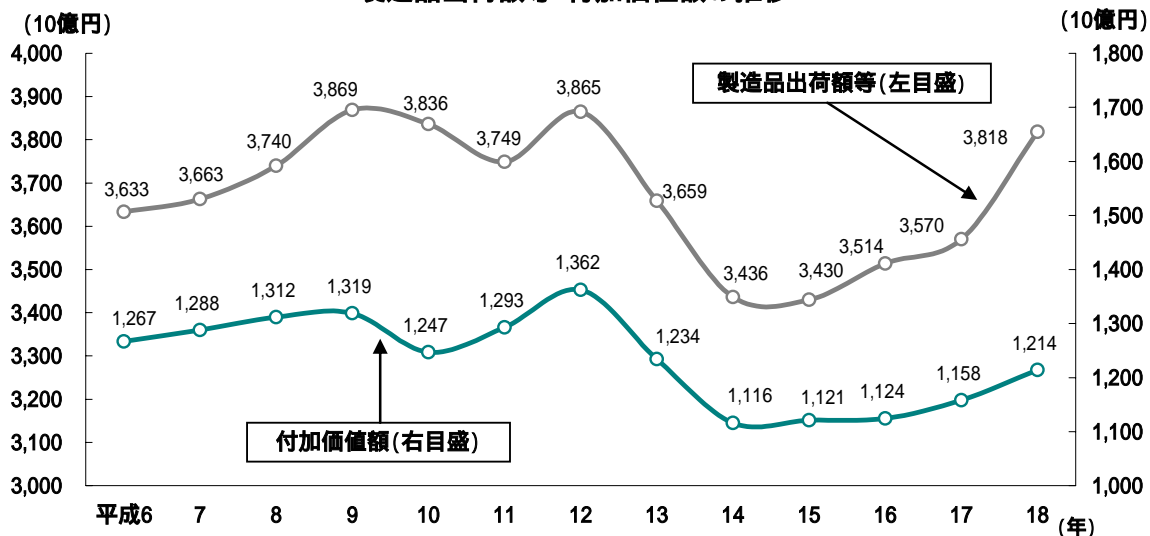
平成18年の漁業生産額は851億円で、前年に比べ7.1%の増加となった。内訳をみると、海面漁業は569億円で、前年に比べ9.2%の増加、海面養殖業は282億円で、前年に比べ3.1%増加した。生産量は、海面養殖業が減少したため全体の生産量は41万6,332tとなり、前年に比べ0.3%の減少となったが、価格が上昇したことにより生産額が増加した。

(2) 鉱工業生産 ~ 緩やかな上昇傾向が続く鉱工業生産指数 ~

平成18年の鉱工業生産指数(平成12年=100)は110.5で、前年に比べ4.4%の上昇となった。4四半期とも前年同期比がプラスで推移した。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ16.7%、一般機械工業が17.7%上昇するなど、全19業種のうち8業種で上昇した。

平成18年の工業統計調査による事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は3,433事業所で、前年に比べ5.5%の減少となった。一方、従業者数は12万6,006人で1.7%の増加と、15年ぶりに増加した。製造品出荷額等は3兆8,184億円で、7.0%の増加となり、3年連続の増加となった。付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額、以下同じ。)は1兆2,144億円で4.9%の増加と、4年連続で増加した。従業者一人当たりで見ると、製造品出荷額等が2,883万円で前年に比べ5.7%増加し、付加価値額が964万円で3.2%増加した。いずれも平成元年以来の最高値となった。

製造品出荷額等・付加価値額の推移

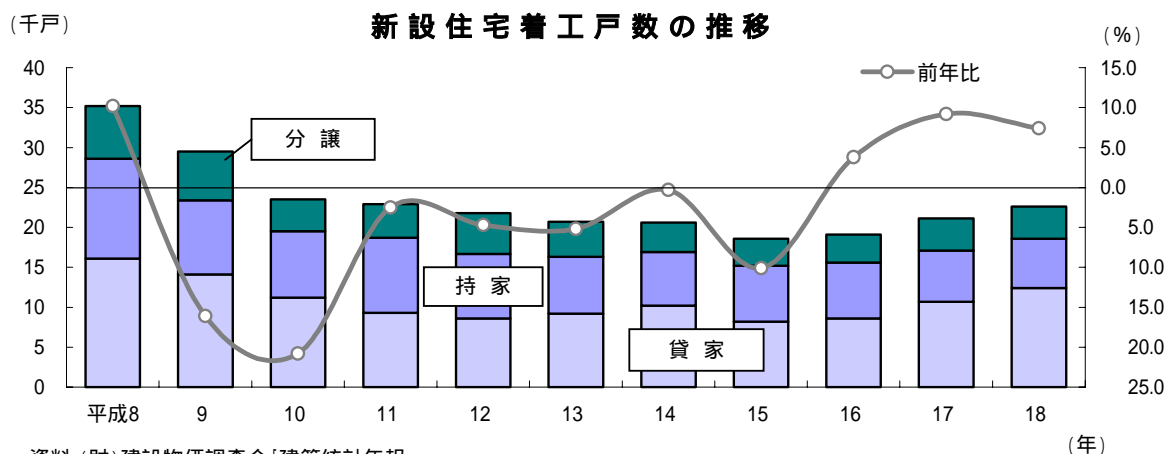


資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 建設 ～ 3年連続増加の新設住宅着工戸数 ～

平成18年の新設住宅着工戸数は2万2,742戸で、前年に比べ7.4%の増加で、3年連続で増加した。利用関係別では、持家が2.6%減少した一方で、貸家が16.3%増加した。分譲住宅は、マンションが減少したが、一戸建てが増加したため0.2%増加した。構成比をみると、持家が27.5%、貸家が54.5%、分譲住宅が17.6%などとなった。

平成18年度の公共工事請負金額(1件500万円以上の工事)は2,380億円で、低調ではあるが、前年度に比べ15.3%の増加と、6年ぶりに増加した。主な発注者別に前年度比をみると、地方公営企業が鉄道建設工事などの影響で、309億円、311.1%の増加となったほか、県が595億円で8.5%、市町村が943億円で1.3%、国の機関が498億円で4.2%増加となった。



資料: (財)建設物価調査会「建築統計年報」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 低調に推移した個人消費 ～

平成18年の大型小売店販売額（全店舗比較）は4,076億円で、前年に比べ0.7%の減少となり、2年連続で減少した。業態別（同）では、大型店閉店などの事情も加わり百貨店が1,153億円で8.2%減少したが、スーパーは2,922億円で2.6%の増加となった。既存店比較でみると、百貨店・スーパーの合計が2.1%の減少となり、10年連続で減少した。また、業態別（既存店比較）では、百貨店が前年と同等、スーパーが3.0%の減少となり、スーパーは12年連続の減少となった。

平成18年の乗用車新車登録台数（普通乗用車と小型乗用車の合計数）は5万7,930台で、前年に比べ5.8%の減少となり、6年連続で前年を下回った。車種別では普通乗用車が2.6%、小型乗用車が7.3%の減少となった。一方、軽乗用車の新規届出台数は3万219台で7.8%の増加となり、5年連続で増加した。

(2) 家計収支 ～ 減少した勤労者世帯の実収入 ～

平成18年の仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.40人、世帯主の平均年齢47.8歳）の家計収支をみると、1世帯当たりの実収入（税込み収入）は、1か月平均44万5,954円で、前年に比べ1万8,316円、3.9%の減少となった。また、実収入から直接税や社会保険料等を控除した可処分所得は37万5,213円で、前年に比べ1万5,377円、3.9%の減少となった。また、消費支出は31万887円で前年に比べ1万6,582円、5.1%の減少となった。この結果、**平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は、82.9%**と前年に比べ0.9ポイント低下した。仙台市の平均消費性向は、全国の平均消費性向（72.6%）と比べると10.3ポイント高く、**都道府県庁所在市中、第4位の高さである。**

また、仙台市の勤労者世帯の可処分所得は、全国（44万1,066円）と比較して、85.1%と比較的低水準であるのに対して、仙台市の勤労者世帯の消費支出は、全国（32万26円）と比較して、97.1%と全国の水準に近い数値となっている。なお、エンゲル係数（消費支出に対する食料費の割合）は21.5%で、前年に比べ1.4ポイント上昇した。

3 物 価 ~ 原油価格が高騰 ~

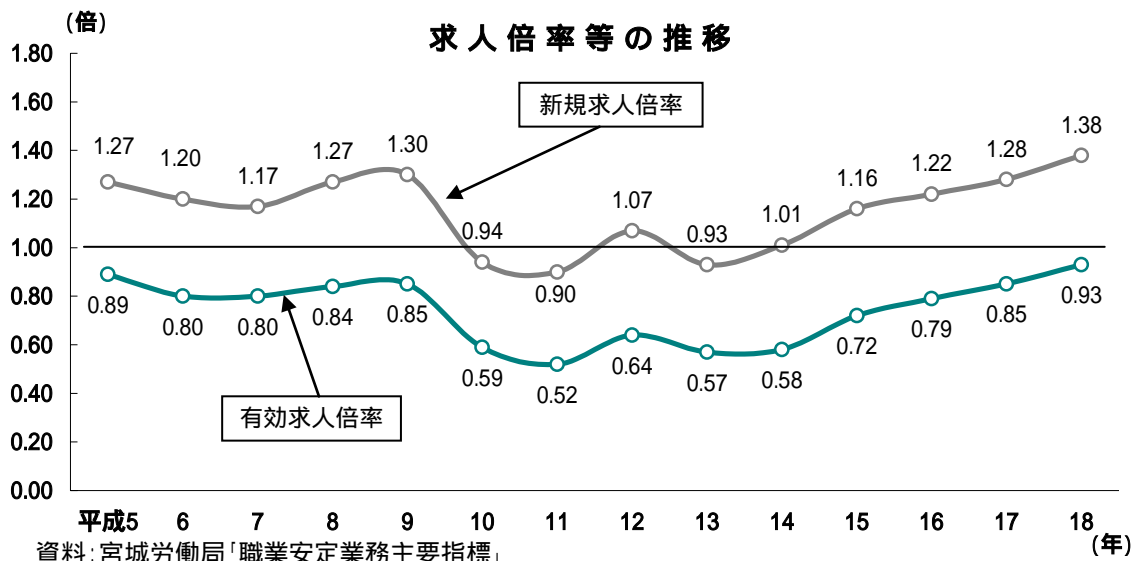
平成18年平均の仙台市消費者物価指数（平成17年 = 100）は、総合指数で100.3となり、前年に比べ0.3%の上昇と、8年ぶりに上昇した。天候による影響で価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前年に比べ0.1%の上昇と、8年ぶりに上昇した。これは、原油価格の高騰により自動車等関係費が前年に比べ3.0%、他の光熱（灯油）が30.5%上昇するなどの影響による。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.6と前年に比べ0.4%の低下となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ~ 上昇が続いた求人倍率 ~

平成18年の有効求人倍率は0.93倍で、前年に比べ0.08ポイントの上昇となり、5年連続で上昇した。また、新規求人倍率は1.38倍で0.10ポイントの上昇となり、5年連続で上昇した。

なお、平成18年の有効求人数（年平均）は4万3,157人で、前年に比べ6.8%の増加、新規求人数（同）は1万6,687人で、7.1%の増加となった。一方、有効求職者数（同）は4万6,650人で2.2%の減少、新規求職者数（同）は1万2,086人で0.9%の減少となった。



(2) 賃金と労働時間 ~ 増加を続ける現金給与総額 ~

平成18年の毎月勤労統計調査による常用労働者1人平均現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は月平均31万8,688円で、前年に比べ3.5%増加した。産業別にみると、最も高い伸びを示したのは飲食店、宿泊業の11.4%で、次いで卸売・小売業の6.5%など、13業種中11業種で前年を上回った。一方、減少したのは情報通信業など2業種のみだった。平成12年を100とした平成18年の現金給与総額の実質賃金指数(同)は100.4で、前年に比べ2.5ポイントの上昇となった。

平成18年の総実労働時間数(同)は月平均152.9時間で、前年に比べ1.4%の増加となり、13業種中運輸業を除く12業種で前年を上回った。産業別にみると、運輸業が188.4時間で最も長く、次いで建設業が183.3時間、情報通信業が168.4時間、製造業が167.1時間などとなっている。一方、最も短いのは教育、学習支援業の131.6時間で、次いで卸売・小売業が134.7時間、飲食店、宿泊業が146.9時間などとなっている。

なお、平成18年の常用雇用者数(同)は51万8,582人で、前年に比べ2.0%の減少となった。

5 財政・金融

(1) 財政 ~ 硬直状況の県財政 ~

平成18年度の県の普通会計決算額をみると、景気回復や税制改正による県税や地方譲与税の増加の一方で、三位一体改革による地方特例交付金や国庫支出金の減少などによって歳入は7,957億円と、前年度に比べ1.1%減少し、8年連続で減少となり、歳出も7,830億円と0.7%の減少となった。歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、44億円の黒字となった。積立金現在高は314億円で前年度に比べ12億円増加したが、全国順位は41位と低位な水準であった。地方債現在高(臨時財政対策債含む)は前年度に比べ208億円増加して1兆3,861億円となった。

財政力指数は0.509と0.028ポイント改善し、8年ぶりに0.5を超えた。一方、経常収支比率は93.6%と6年連続で90%を超え、依然として財政は硬直している状況である。

(2) 金融情勢 ～ 増加した国内銀行の預金残高と貸出金残高 ～

県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は、平成18年度末には7兆901億円と、前年度末に比べ465億円、0.7%の増加となった。預金残高は、国内銀行として統一的な統計がある平成4年度末以来増加してきたが、平成17年度末に初めて減少し、平成18年度に再び増加した。なお、平成18年度末の県内の郵便貯金残高は、定額貯金の減少が続き2兆6,660億円と5.6%減少し、7年連続の減少となった。

平成18年度末における県内の国内銀行の貸出金残高は4兆7,505億円で、前年度末に比べ2.2%の増加と、3年連続で増加した。貸出金残高は平成9年度末以降、7年連続で減少を続けてきたが、平成16年度末から増加を続けてきている。

6 企業倒産 ～ 減少した企業倒産件数と負債総額 ～

平成18年の企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は184件で、前年に比べ20.7%と2年ぶりに減少した。件数が200件を下回るのは平成3年以来15年ぶりのことである。負債総額も488億円で、54.4%の減少となり、過去10年間で最低の金額であった。このうち不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は139件で、前年に比べ26.5%減少し、全体に占める構成比は75.5%となり3年ぶりに80%を下回った。

業種別に倒産件数をみると、建設業が65件と最も多く、次いで卸売・小売業の49件、サービス業の35件、製造業の20件となっている。業種別の負債総額では、サービス業が175億円、建設業が111億円、卸売・小売業が65億円、製造業が46億円となった。

原因別件数でみると、販売不振が109件、次いで他社の倒産の余波が15件、放漫経営が9件となっている。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）は7件で、前年に比べ4件減少し、負債総額も256億円で、68.0%の減少となった。最も負債総額の大きかった大型倒産はサービス業の企業の倒産で、負債総額は123億円であった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成14	15	16	17	18
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	84,679	83,840	84,076	85,256	85,691
	県民総所得(名目)*	億円	85,033	83,882	84,948	86,274	87,402
	県民所得(分配)*	億円	61,335	59,968	60,477	61,833	62,602
	一人当たり県民所得*	千円	2,589	2,531	2,556	2,620	2,659
生 産	農業産出額	億円	2,110	1,870	2,101	1,997	1,929
	林業産出額	億円	79	76	79	83	90
	漁業生産額	億円	923	808	817	795	851
	鉱工業生産指数	平成12年 = 100	94.5	99.6	105.7	105.8	110.5
	製造品出荷額等	億円	34,363	34,300	35,136	35,702	38,184
	付加価値額	億円	11,160	11,208	11,240	11,576	12,144
	建築着工工事費予定額	百万円	488,615	451,340	455,238	498,275	476,936
	建築着工床面積	千㎡	3,417	3,155	3,245	3,526	3,436
	新設住宅着工戸数	戸	20,776	18,677	19,382	21,171	22,742
消 費 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (1世帯、月平均)	円	471,217	452,977	428,540	464,270	445,954
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	335,028	304,981	305,220	327,469	310,887
	大型小売店販売額	百万円	412,227	412,390	412,468	410,358	407,591
	百貨店販売額	百万円	137,966	130,283	128,121	125,632	115,345
	スーパー販売額	百万円	274,261	282,107	284,347	284,726	292,246
	乗用車新車登録台数	台	64,209	63,956	63,163	61,471	57,930
	軽自動車新規届出台数	台	26,477	26,629	27,031	28,028	30,219
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成17年 = 100	101.0	100.9	100.4	100.0	100.1
仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.9	100.9	100.6	100.0	100.3	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93
	現金給与総額	円	337,149	344,814	305,669	308,038	318,688
金 融 等	国内銀行預金残高	億円	69,837	71,001	71,488	70,436	70,901
	郵便貯金残高	億円	32,387	31,759	30,021	28,251	26,660
	国内銀行貸出金残高	億円	46,002	45,442	45,950	46,461	47,505
	企業倒産件数	件	353	246	224	232	184
	企業倒産負債総額	百万円	133,240	133,557	91,453	107,046	48,761
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746
	県歳出決算額(")*	百万円	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003

- (注) 1. 18年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算速報」による。
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年増加率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、平成17年1月に表章産業を変更したため、平成16年の結果を新産業分類により再集計している。また、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。 は、年度末の数値。

14 / 13	15 / 14	16 / 15	17 / 16	18 / 17	備 考
1.6	1.0	0.3	1.4	0.5	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
2.4	1.4	1.3	1.6	1.3	〃
2.4	2.2	0.8	2.2	1.2	〃
2.4	2.2	1.0	2.5	1.5	〃
0.3	11.4	12.4	5.0	3.4	農林水産省「農林水産統計」
2.1	4.1	4.3	4.9	7.8	〃
6.3	12.5	1.2	2.7	7.1	〃
0.2	5.4	6.1	0.1	4.4	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
6.1	0.2	2.4	1.6	7.0	〃 「宮城県の工業」
9.6	0.4	0.3	3.0	4.9	〃
4.4	7.6	0.9	9.5	4.3	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
2.0	7.7	2.8	8.7	2.6	〃
0.3	10.1	3.8	9.2	7.4	〃
4.6	3.9	5.4	8.3	3.9	総務省統計局「家計調査年報」
8.5	9.0	0.1	7.3	5.1	〃
3.3	4.3	3.0	3.3	2.1	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
6.0	4.0	1.7	1.2	0.0	〃
1.8	4.5	3.7	4.3	3.0	〃
4.1	0.4	1.2	2.7	5.8	(社)日本自動車販売協会連合会
3.0	0.6	1.5	3.7	7.8	全国軽自動車協会連合会
0.7	0.1	0.5	0.4	0.1	県統計課「仙台市消費者物価指数」
0.7	0.0	0.3	0.6	0.3	〃
0.01	0.14	0.07	0.06	0.08	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
7.0	2.3	11.4	0.8	3.5	県統計課「毎月勤労統計調査」(注4)
0.7	1.7	0.7	1.5	0.7	日本銀行「日本銀行統計」
1.6	1.9	5.5	5.9	5.6	日本郵政公社「郵便貯金(資料編)」
2.4	1.2	1.1	1.1	2.2	日本銀行「日本銀行統計」
8.6	30.3	8.9	3.6	20.7	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
24.8	0.2	31.5	17.1	54.4	〃
4.7	1.5	0.8	0.2	1.1	県財政課「財政状況」
4.7	1.4	0.7	0.1	0.7	〃

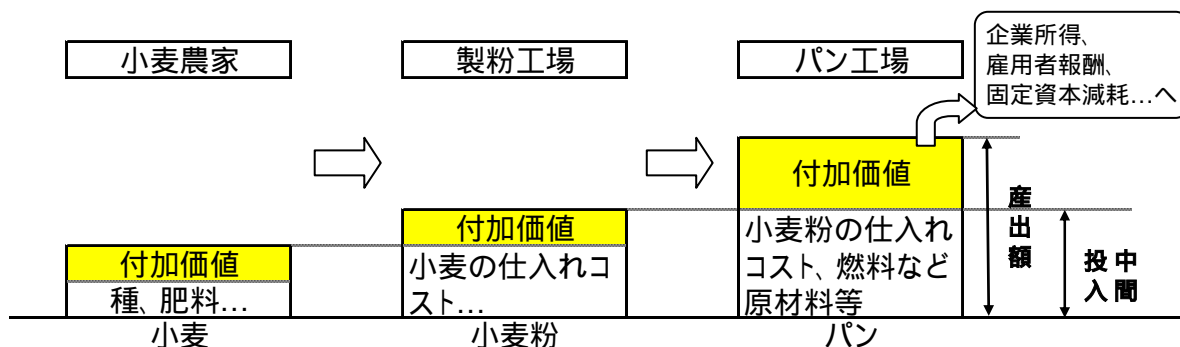
【コラム1 GDP用語の基礎知識 ~ 総生産とは、どのようなものか ~】

GDPは、Gross Domestic Product（国内総生産）の頭文字をとったもので、ある地域（国内とか県内など）での経済活動の規模を測る統計のことです。

総生産とは、どのようなものか。それを簡単にかくと、下の図のとおりとなります。

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{総生産} \\ \text{(付加価値)} \end{array}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

たとえば、農家で小麦を作って、その小麦を製粉工場で製粉して、その小麦粉でパンを製造する生産活動を考えてみますと、産出額と中間投入の関係は、下の図のとおりとなります。色の濃くなっているところが、総生産（付加価値）となるところです。パン工場の場合でいうと、パンの産出額から小麦粉の仕入れコスト、燃料など原材料等の経費（中間投入）を差し引いた金額が付加価値となります。



このように総生産とは、それぞれの生産段階で労働、機械、施設などが原材料に新たに付け加えた価値（付加価値）の集まりのことです。この付加価値が、農家の所得や会社のもうけ（企業所得）、労働者の賃金（雇用者報酬）、機械の減価償却（固定資本減耗）などに分配されるわけです。

ですから、県内に自動車工場が新たにできて、1台100万円の自動車が年間1万台つくられ100億円分の自動車生産があった場合は、それは産出額が100億円であって、**県内総生産が100億円というわけではない**のです。産出額100億円から、部品代、燃料代、電気代といった**原材料費、経費などの中間投入を差し引いた付加価値が総生産となる**のです。ただし、自動車部品、電気なども県内で生産をすれば、その分は県内総生産となります。これは、小売業やサービス業も同じで、売上や販売額の増加した分が、そのまま総生産の増加分となるわけではありません。あくまで、産出額（小売業の場合は商業マージン）から店舗の光熱水費などの諸経費（中間投入）を差し引いて総生産となるのです。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ~ 実質経済成長率が5年連続のプラスに ~

平成18年度の宮城県の**経済成長率**¹は、**名目**²では0.5%増(17年度1.4%増)、物価変動の影響を除いた**実質**²では1.2%増(同2.7%増)となった。名目では3年連続のプラス成長となり、実質では5年連続のプラス成長となった。

(2) 県内総生産(生産側) ~ 第2次産業が牽引 ~

平成18年度の**県内総生産**³は、名目では8兆5,691億円で、前年度に比べ0.5%増(17年度1.4%増)と、3年連続の増加となり、**実質**では9兆2,887億円で、1.2%増(同2.7%増)と5年連続の増加となった。これは、製造業が増加に転じたこと、建設業やサービス業が増加したことなどによる。

第一次産業は1,624億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ0.1%増(17年度4.6%減)と2年ぶりに増加となった。農業は1,011億円、3.7%減(同4.6%減)となった。これは、米価の下落により米の産出額が減少となったことなどによる。水産業は534億円、6.7%増(同5.7%減)となった。これは、さば類の価格が上昇したことなどにより海面漁業が増加したほか、海面養殖業においても魚類などが増加したことによる。

第二次産業は1兆9,033億円で、前年度に比べ2.5%増(同2.8%増)と、**製造業や建設業の増加により、2年連続の増加となった**。製造業は1兆3,426億円、2.5%増(同0.5%減)と3年ぶりに増加となった。これは、構造用鋼などの一次金属や、自動車関連部品などの輸送機械などが増加したことによる。また、建設業は5,576億円、2.7%増(同11.9%増)となった。民間工事では、居住用や鉱工業用などの建設工事額が増加したことから、民間工事全体で増加し、公共工事を含んだ建設業全体でも2年連続の増加となった。

第三次産業は6兆7,646億円で、前年度に比べ0.1%減(同1.1%増)と3年ぶりに減少となった。卸売・小売業は1兆2,674億円、2.4%減(同2.6%増)となった。電気・ガス・水道業は1,937億円で、電気業での産出額の減少などから5.5%減(同14.8%減)と5年連続の減少となった。一方、サービス業は1兆7,959億円で、1.3%増(同2.7%増)となった。

経済成長率の推移

	平成9年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
名目	1.5%	0.6%	0.1%	0.4%	2.7%	1.6%	1.0%	0.3%	1.4%	0.5%
実質	0.7%	0.0%	1.2%	1.7%	1.2%	0.2%	0.4%	1.2%	2.7%	1.2%

実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確 報 値				速 報 値	18/17 増減率
	平成14年度	15	16	17	18	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,683,003	7,586,822	7,576,912	7,667,141	7,698,672	0.4%
2 第一次産業	180,624	156,302	170,101	162,206	162,386	0.1%
農業	111,504	97,442	110,043	105,004	101,107	3.7%
林業	6,745	6,968	6,972	7,155	7,891	10.3%
水産業	62,375	51,892	53,086	50,047	53,388	6.7%
3 第二次産業	1,882,465	1,826,257	1,806,430	1,856,147	1,903,259	2.5%
鉱業	4,157	5,512	5,130	3,475	3,087	11.2%
製造業	1,313,118	1,321,507	1,315,844	1,309,538	1,342,570	2.5%
建設業	565,190	499,238	485,456	543,134	557,602	2.7%
4 第三次産業	6,699,391	6,685,072	6,694,669	6,770,671	6,764,561	0.1%
電気・ガス・水道業	254,814	243,489	240,618	204,947	193,674	5.5%
卸売・小売業	1,306,354	1,281,367	1,265,362	1,298,442	1,267,382	2.4%
金融・保険業	393,932	392,356	385,798	402,798	404,092	0.3%
不動産業	1,169,887	1,176,049	1,184,972	1,208,414	1,211,291	0.2%
運輸・通信業	783,589	776,230	798,238	761,882	760,731	0.2%
サービス業	1,711,338	1,734,772	1,725,393	1,772,305	1,795,857	1.3%
5 政府サービス生産者	914,809	916,919	922,466	943,716	948,309	0.5%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	164,668	163,890	171,822	178,167	183,225	2.8%
7 小計(2+3+4)	8,762,480	8,667,631	8,671,200	8,789,024	8,830,206	0.5%
8 輸入品に課される税・関税	31,263	34,612	34,267	41,453	46,726	12.7%
9 (控除)資本形成に係る消費税	41,983	43,056	44,565	43,648	48,934	12.1%
10 (控除)帰属利子	283,862	275,205	253,261	261,274	258,894	0.9%
県内総生産(7+8-9-10)	8,467,898	8,383,982	8,407,641	8,525,555	8,569,104	0.5%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」

〔用語解説〕

- 1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- 2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- 3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年連続の増加となった県民雇用者報酬 ～

県民所得¹は6兆2,602億円で、前年度に比べ1.2%増(17年度2.2%増)となり、3年連続の増加となった。県民雇用者報酬は0.3%増と2年連続の増加、財産所得は15.7%増と3年連続の増加、企業所得は1.8%増と3年連続の増加となった。

また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得²は、2,659千円と前年度から39千円増加し、1.5%増(同2.2%増)と3年連続の増加となった。

県民雇用者報酬は4兆4,556億円で、前年度に比べ0.3%増(同0.5%増)となり、2年連続の増加となった。

財産所得は2,600億円で、前年度に比べ15.7%増(同27.1%増)となり、3年連続の増加となった。一般政府は936億円で10.6%増と3年連続の増加となった。家計は3,490億円で7.1%増と3年連続の増加となった。対家計民間非営利団体は47億円で35.9%増と3年連続の増加となった。

企業所得は1兆5,446億円で、前年度に比べ1.8%増(同4.6%増)となり、3年連続の増加となった。民間法人企業は6,976億円で3.1%増と3年連続の増加となった。公的企業は1,126億円で0.6%増となった。個人企業のうち、農林水産業は836億円で3.7%減、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,817億円で2.5%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃³)は4,691億円で3.1%増となった。個人企業全体では7,344億円で0.9%増となり、6年連続の増加となった。

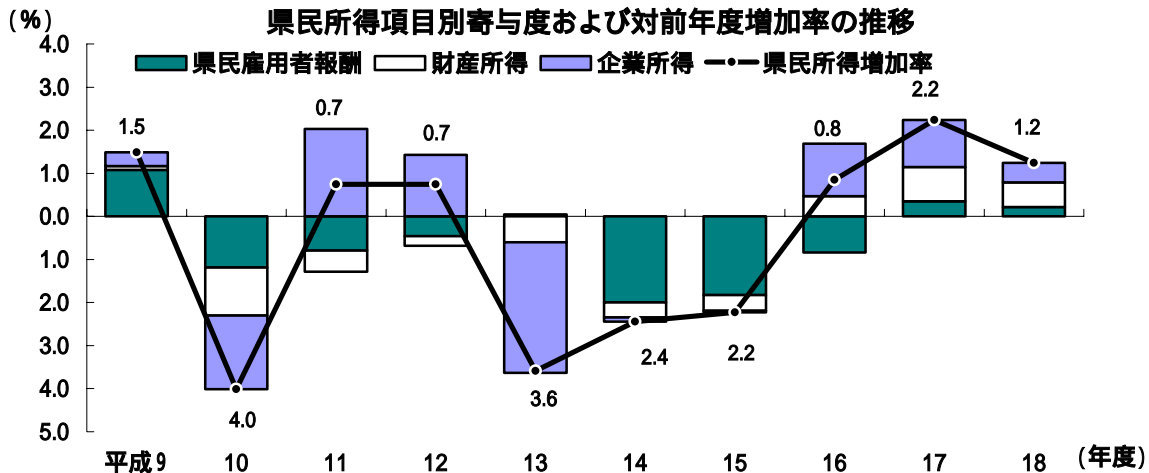
県民所得の構成について平成8年度からの推移をみると、財産所得の割合は低金利政策などの影響から年々低下を続け、平成8年度の5.3%から平成15年度には2.5%へ低下したが、平成18年度は預金金利の上昇などから、家計の財産所得が増加となり4.2%となった。企業所得の割合は、平成8年度は22.0%であったが、平成13年度を谷とした景気回復局面における民間法人企業の伸びなどから、平成18年度は24.7%となった。また、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、景気拡大期に低下、後退期に上昇する傾向があるが、平成8年度は72.7%で、経済成長率(名目)がマイナスに転じた平成13年度に74.9%になり、以降徐々に低下し、平成18年度は71.2%に低下している。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速 報 値	18/17 増減率
	平成14年度	15	16	17	18	
1 県民雇業者報酬	4,583,260	4,471,052	4,420,846	4,442,082	4,455,607	0.3%
2 財産所得 (非企業部門)	170,820	148,776	176,748	224,669	260,020	15.7%
(1) 一般政府	127,236	127,946	118,243	104,732	93,620	10.6%
(2) 家計	296,518	275,422	292,779	325,961	348,965	7.1%
(3) 対家計民間非営利団体	1,538	1,300	2,212	3,440	4,675	35.9%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,379,427	1,376,923	1,450,126	1,516,537	1,544,576	1.8%
(1) 民間法人企業	586,481	575,081	634,759	676,572	697,603	3.1%
(2) 公的企業	99,581	93,398	93,755	111,885	112,567	0.6%
(3) 個人企業	693,365	708,444	721,612	728,080	734,406	0.9%
a 農林水産業	96,323	77,350	89,581	86,763	83,567	3.7%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	175,500	204,172	192,754	186,340	181,726	2.5%
c 持ち家	421,542	426,922	439,277	454,977	469,113	3.1%
県民所得(要素費用表示) (1 + 2 + 3)	6,133,507	5,996,751	6,047,720	6,183,288	6,260,203	1.2%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

〔用語解説〕

- 1 県民所得**とは、県民(個人のほか企業、一般政府を含む。)が生産活動によって生み出した純付加価値(県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。)を県民雇業者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- 2 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口(10月1日現在の人口)で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- 3 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅(持ち家)について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したもの。生産面では不動産業、分配面では個人企業(持ち家)、支出面では民間最終消費支出(住居費)に含まれる。

(4) 県内総生産（支出側） ～ 大幅に増加した民間企業設備 ～

県内総生産（支出側） は8兆5,691億円で、前年度に比べ0.5%増（17年度1.4%増）と3年連続の増加となった。これは、民間最終消費支出や民間企業設備の増加などが主因となっている。一方、公的総固定資本形成は公共事業費の減少が続いていることから7.1%減となり5年連続の減少となった。

民間最終消費支出は4兆3,428億円で、前年度に比べ0.4%増（同0.1%増）となり3年連続の増加となった。これは、家計最終消費支出のうち、ウエイトの大きい住居費（帰属家賃を含む）の増加が主因となっている。

政府最終消費支出は1兆6,619億円で、前年度に比べ0.6%増（同2.1%増）となり4年連続の増加となった。これは、人件費（退職給付を含む）などの増加が主因となっている。

総資本形成は1兆9,302億円で、前年度に比べ6.7%増（17年度0.2%増）と2年連続の増加となった。総資本形成のうち、**民間住宅は、新設住宅着工で貸家や分譲住宅の増加により3.2%増（同1.7%増）となり、3年連続の増加となった。民間企業設備も11.8%増（同3.0%増）と4年連続の増加となり、住宅投資と企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆5,295億円で9.9%増（同2.7%増）となった。**一方、公的総固定資本形成は、3,893億円で7.1%減（同4.9%減）となった。なかでも公共事業費の減少が続いている一般政府は8年連続の減少となった。

〔用語解説〕

県内総生産（支出側）とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

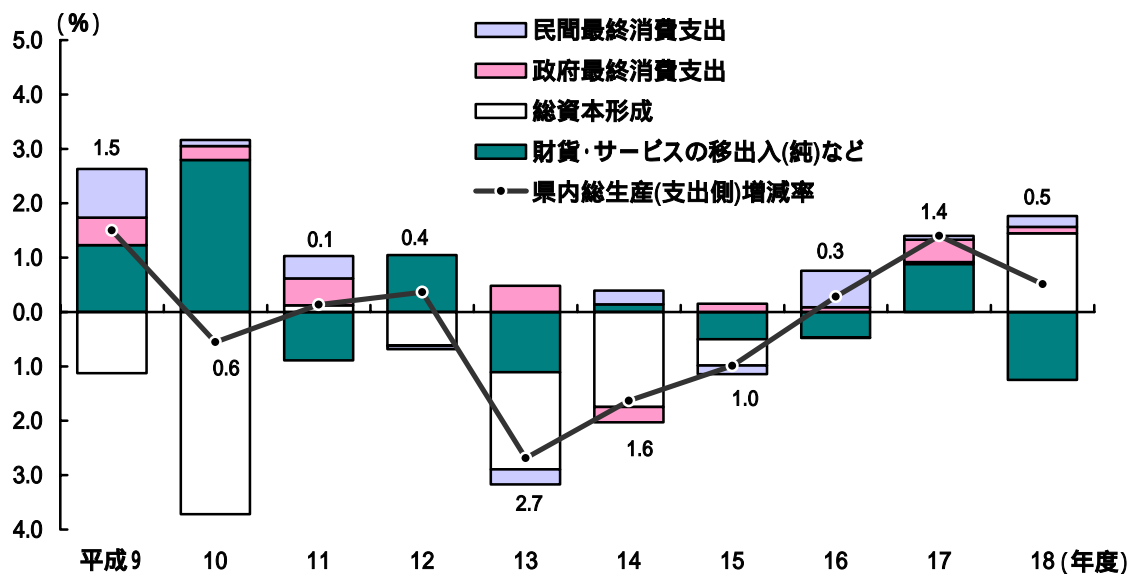
県内総生産(支出側)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	18/17 増減率
	平成14年度	15	16	17	18	
1 民間最終消費支出	4,277,236	4,263,526	4,319,809	4,325,881	4,342,757	0.4%
2 政府最終消費支出	1,596,976	1,610,034	1,617,325	1,651,740	1,661,868	0.6%
3 総資本形成	1,846,228	1,805,429	1,805,157	1,808,444	1,930,160	6.7%
(1) 総固定資本形成	1,864,466	1,803,252	1,795,199	1,810,168	1,918,810	6.0%
a 民間	1,336,839	1,324,917	1,354,560	1,391,252	1,529,539	9.9%
(a) 住宅	308,159	285,958	294,283	299,247	308,888	3.2%
(b) 企業設備	1,028,680	1,038,959	1,060,277	1,092,005	1,220,651	11.8%
b 公的	527,627	478,335	440,639	418,916	389,271	7.1%
(2) 在庫品増加	18,238	2,177	9,958	1,724	11,350	758.4%
a 民間	16,257	14,943	6,932	7,032	13,188	287.5%
b 公的	1,981	12,766	3,026	5,308	1,838	134.6%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	747,458	704,993	665,349	739,489	634,319	14.2%
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	8,467,898	8,383,982	8,407,641	8,525,555	8,569,104	0.5%
6 県外からの要素所得(純)	35,429	4,257	87,185	101,828	171,065	68.0%
7 県民総所得(5 + 6)	8,503,327	8,388,238	8,494,825	8,627,383	8,740,169	1.3%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増減率



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」

2 市町村経済 ~ 17の市町村がプラス成長 ~

平成17年度（平成20年3月公表）の市町村内総生産（名目）をみると、総生産額は、県全体の50.8%を占める**仙台市が4兆3,274億3,600万円**で、前年度に比べ3.2%増となった。次いで、**石巻市の5,338億5,100万円**（対前年度比0.1%増）、**大崎市の4,708億2,500万円**（同3.0%増）、**名取市の2,610億2,400万円**（同0.6%増）、**登米市の2,367億3,300万円**（同2.7%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の62億3,000万円（同2.8%減）で、次いで色麻町の237億300万円（同2.6%減）、本吉町の246億900万円（同13.2%増）の順となった。

経済成長率（宮城県1.4%増）は、**17市町村がプラス成長**、19市町がマイナス成長となった。市町村別では、**村田町が最も高く、18.9%増**となり、総生産額は平成16年度の410億1,700万円から487億7,300万円となった。次いで、本吉町の13.2%増（平成17年度総生産額246億900万円）、山元町の9.3%増（同403億4,600万円）、加美町の8.2%増（同856億3,700万円）、富谷町の5.6%増（同932億1,700万円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、村田町、本吉町および山元町は製造業の増加、加美町は建設業の増加、富谷町は第三次産業全般の増加が主因であった。

一方、経済成長率が最も低かったのは女川町の19.1%減で、総生産額は平成16年度の709億6,700万円から574億1,100万円となった。次いで、松島町の13.7%減（平成17年度総生産額571億2,900万円）、栗原市の6.8%減（同2,151億3,200万円）と続いている。これらの減少要因を産業別にみると、女川町は原子力発電所の発電量が減少したことに伴う電気業の減少、松島町および栗原市は製造業の減少が主因であった。

就業者一人当たりの付加価値生産性である労働生産性（宮城県平均752万7,000円）をみると、大衡村の1,110万2,000円が最も高く、以下、女川町の976万7,000円、松島町の976万6,000円、岩沼市の925万2,000円、名取市の893万5,000円の順となった。

平成17年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成16年度 総生産 (実数) (百万円)	17年度 総生産 (実数) (百万円)	17/16 増減率 (%)	寄与度			17年度 労働 生産性 (千円)
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	
仙台市	4,195,136	4,327,436	3.2	0.0	1.7	1.3	8,285
石巻市	533,363	533,851	0.1	0.2	0.7	0.2	6,880
塩竈市	177,194	167,765	5.3	0.9	2.1	2.3	7,187
気仙沼市	204,496	194,264	5.0	0.6	3.3	1.1	6,108
白石市	118,380	117,024	1.1	0.0	2.0	1.0	6,325
名取市	259,595	261,024	0.6	0.1	1.0	0.2	8,935
角田市	118,871	119,815	0.8	0.2	1.9	0.7	6,858
多賀城市	193,680	190,808	1.5	0.0	0.1	1.4	7,788
岩沼市	203,457	200,195	1.6	0.1	3.4	2.0	9,252
登米市	243,307	236,733	2.7	0.2	2.0	0.4	5,819
栗原市	230,873	215,132	6.8	0.2	6.6	0.1	5,712
東松島市	120,237	118,720	1.3	0.2	1.5	0.2	8,332
大崎市	456,964	470,825	3.0	0.3	2.3	1.3	6,952
蔵王町	47,723	46,401	2.8	0.3	5.3	2.4	7,287
七ヶ宿町	6,412	6,230	2.8	1.4	5.5	1.4	7,008
大河原町	73,129	75,154	2.8	0.2	1.4	4.6	7,249
村田町	41,017	48,773	18.9	0.4	21.4	1.5	7,570
柴田町	123,739	126,214	2.0	0.1	1.9	0.4	7,858
川崎町	31,159	30,777	1.2	0.4	0.3	1.0	7,000
丸森町	42,038	44,108	4.9	0.0	5.8	0.6	7,113
亘理町	83,000	80,122	3.5	0.0	4.0	0.6	6,459
山元町	36,916	40,346	9.3	0.5	10.2	0.0	6,881
松島町	66,192	57,129	13.7	0.0	13.6	0.2	9,766
七ヶ浜町	30,876	30,786	0.3	0.4	0.3	0.9	7,842
利府町	81,547	80,171	1.7	0.0	2.5	0.9	6,712
大和町	117,959	124,419	5.5	0.0	4.1	1.6	8,430
大郷町	28,098	28,401	1.1	0.5	1.2	0.6	6,567
富谷町	88,264	93,217	5.6	0.0	0.3	5.7	7,642
大衡村	54,037	55,043	1.9	0.0	3.9	1.8	11,102
色麻町	24,333	23,703	2.6	2.3	4.0	0.8	6,632
加美町	79,180	85,637	8.2	0.5	8.7	0.3	6,553
涌谷町	55,091	54,605	0.9	0.1	0.5	0.1	6,928
美里町	62,488	62,016	0.8	0.6	0.5	0.5	6,300
女川町	70,967	57,411	19.1	0.3	2.8	16.9	9,767
本吉町	21,746	24,609	13.2	0.2	14.3	0.5	6,208
南三陸町	42,113	42,497	0.9	0.5	0.8	0.8	5,379
宮城県	8,407,641	8,525,555	1.4	0.1	0.6	0.9	7,527

資料: 県統計課「平成17年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成17年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の値は、県統計課「平成17年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税、帰属利子等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

続いて、平成17年度（平成20年3月公表）の**市町村民所得**¹をみると、所得額は**仙台市が最も大きく、3兆993億8,700万円**となり、前年度に比べ2.9%増加した。総生産額同様、仙台市は宮城県全体の約半分を占めている。次いで、**石巻市の3,626億1,200万円**（対前年度比0.5%増）、**大崎市の3,215億8,400万円**（同1.4%増）、**名取市の1,814億8,900万円**（同4.5%増）と続いている。一方で、最も小さかったのは、七ヶ宿町の31億1,500万円（同0.0%増）で、次いで、大衡村の141億4,700万円（同1.9%増）、色麻町の151億4,000万円（同0.4%増）、大郷町の202億6,000万円（同4.6%増）の順となった。

市町村民所得の対前年度比（宮城県2.2%増）をみると、**村田町の4.7%増が最も高く**、次いで、大郷町の4.6%増、名取市の4.5%増、川崎町の4.1%増と続く。いずれの市町も、企業所得の増加が市町村民所得の増加の主因となっているほか、名取市は雇用者報酬の増加もその要因となっている。一方、最も減少したのは気仙沼市で3.6%減となった。これは、雇用者報酬の減少が主因となっている。

一人当たり市町村民所得²（宮城県平均262万円）をみると、**仙台市が302万4,000円で最も高く**、前年度に比べ3.0%増加した。次いで、富谷町の284万5,000円（対前年度比5.6%減）、利府町の280万円（同2.4%増）、多賀城市の276万9,000円（同0.6%増）、名取市の264万3,000円（同4.4%増）、岩沼市の262万7,000円（同0.3%増）と続き、この6市町が宮城県平均の262万円を上回っている。一方で、最も低かったのは、七ヶ宿町の166万5,000円（同1.8%増）で、県平均の約6割の水準となった。次いで、本吉町の181万8,000円（同1.7%減）、南三陸町の184万2,000円（同0.7%増）、色麻町の192万7,000円（同0.2%減）の順となった。総じて、仙台市およびその周辺市町村で一人当たり市町村民所得が相対的に高い傾向にある。

〔用語解説〕

- 1 市町村民所得**とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。
- 2 一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成17年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成16年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	17年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	17/16 増減率 (%)	寄与度			17年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇業者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	3,011,882	3,099,387	2.9	2.1	0.7	0.1	3,024
石巻市	360,669	362,612	0.5	1.3	0.8	1.0	2,167
塩竈市	137,874	137,910	0.0	0.3	0.8	0.5	2,323
気仙沼市	144,012	138,821	3.6	3.8	0.8	0.6	2,090
白石市	84,741	85,679	1.1	0.1	0.9	0.2	2,170
名取市	173,747	181,489	4.5	1.7	0.8	1.9	2,643
角田市	80,559	80,776	0.3	0.3	0.7	0.2	2,433
多賀城市	172,658	173,752	0.6	0.4	0.8	0.6	2,769
岩沼市	113,890	115,390	1.3	2.0	0.8	1.5	2,627
登米市	174,536	176,721	1.3	0.8	0.9	1.2	1,979
栗原市	161,148	159,654	0.9	1.5	0.8	0.2	1,990
東松島市	92,792	94,758	2.1	0.5	0.9	0.7	2,192
大崎市	317,029	321,584	1.4	0.7	0.8	0.1	2,322
蔵王町	28,240	28,252	0.0	0.6	0.9	0.2	2,121
七ヶ宿町	3,114	3,115	0.0	3.3	1.1	2.2	1,665
大河原町	54,464	55,368	1.7	0.4	0.9	0.4	2,373
村田町	29,665	31,064	4.7	0.7	0.8	3.2	2,438
柴田町	93,647	94,327	0.7	0.1	0.8	0.2	2,369
川崎町	20,206	21,029	4.1	0.4	1.0	3.5	1,987
丸森町	34,677	35,427	2.2	0.1	0.9	1.2	2,110
亘理町	77,792	79,479	2.2	0.5	0.8	0.9	2,262
山元町	36,448	37,015	1.6	0.4	0.9	1.2	2,090
松島町	35,361	35,428	0.2	1.4	0.8	0.8	2,188
七ヶ浜町	49,777	50,278	1.0	0.1	0.8	0.0	2,386
利府町	87,634	90,317	3.1	2.0	0.8	0.2	2,800
大和町	60,582	61,456	1.4	1.4	0.8	0.8	2,507
大郷町	19,362	20,260	4.6	1.3	0.9	2.5	2,150
富谷町	122,021	118,317	3.0	4.1	0.8	8.0	2,845
大衡村	13,890	14,147	1.9	0.5	0.7	1.6	2,523
色麻町	15,079	15,140	0.4	0.0	1.0	0.6	1,927
加美町	54,405	55,963	2.9	0.2	1.0	2.1	2,057
涌谷町	35,638	36,958	3.7	0.4	0.9	2.4	2,007
美里町	55,701	55,868	0.3	0.5	0.8	0.0	2,122
女川町	26,281	25,446	3.2	1.7	0.7	2.2	2,373
本吉町	21,583	21,067	2.4	2.2	1.0	1.2	1,818
南三陸町	35,058	34,352	2.0	2.8	0.9	0.2	1,842
宮城県	6,047,720	6,183,288	2.2	0.4	0.8	1.1	2,620

資料：県統計課「平成17年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成17年度仙台市の市民経済計算」

宮城県の値は、県統計課「平成17年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

【コラム2 GDP用語の基礎知識 ~ 名目と実質について ~】

名目と実質について

総生産には、名目と実質の二つの表示の仕方があります。

名目の総生産は、その年の物価水準による表示の仕方となります。したがって、名目の総生産は、生産量が前年と同じでも、その年に物価が高くなった場合は増加しますし、物価が下がれば減少することになります。

実質は、物価の変動の影響を除いた表示の仕方となります。

米の生産を例にして、考えてみましょう。ここでは、話を簡単にするため、中間投入はゼロとして、産出額をそのまま総生産とします。平成13年は、下の表のとおり米が平成12年より5 t多くとれたとします。そして、 のケースでは t 当たりの米価が下がり、 のケースでは上がったということにして、平成13年の総生産を考えます。

	米生産(t)	のケース	のケース	中間投入額
		t当価格(万円)	t当価格(万円)	
平成12年(参照年)	100	25	25	0
平成13年	105	20	30	0

まず、米価が下がった のケースでは、名目と実質は次のとおりとなります。

名目

	米生産(t)	t当価格(万円)	中間投入額	総生産(万円)	成長率
	イ	ロ	ハ	イ×ロ-ハ	(%)
平成12年(参照年)	100	25	0	2,500	-
平成13年	105	20	0	2,100	16.0

実質

	米生産(t)	t当価格(万円)	中間投入額	総生産(万円)	成長率
	イ	ロ	ハ	イ×ロ-ハ	(%)
平成12年(参照年)	100	25	0	2,500	-
平成13年	105	25	0	2,625	5.0

名目では、下がった米価で平成13年の総生産を計算するので、生産量は前年に比べ増加していますが、16.0%のマイナス成長となります。一方、実質では物価変動の影響を除いて前年の米価で計算するので、5.0%のプラス成長となります。

次に、米価が上がった のケースでは、名目は次のとおりとなります。

名目

	米生産(t)	t当価格(万円)	中間投入額	総生産(万円)	成長率
	イ	ロ	ハ	イ×ロ-ハ	(%)
平成12年(参照年)	100	25	0	2,500	-
平成13年	105	30	0	3,150	26.0

名目では上がった米価で平成13年の総生産を計算するので、26.0%のプラス成長となります。実質は のケースと同じ5.0%のプラス成長です。名目と同じくプラス成長とはなりませんが、成長率は物価変動の影響を除いていますので、名目ほどの伸び率にはなりません。

このように、実質では、その年の生産量が実質的に評価されて、表示されることとなります。なお、実質値を求める際に、基準を前年からもってくる方法を「連鎖方式」といいます。

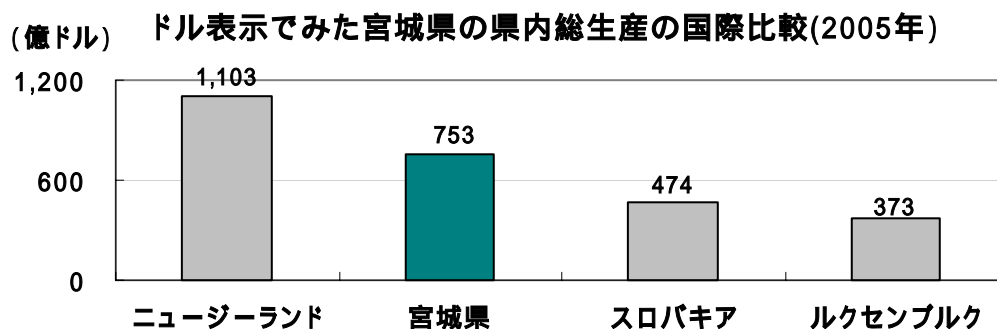
デフレーターについて

名目の総生産を実質の総生産でわった割合（平成12年の物価水準を100とする）のケースですと、2,100万円を2,625万円で割ると80、 のケースですと、3,150万円を2,625万円で割ると120となりますが、これをデフレーターとよんでいます。このデフレーターが、100より小さいと、名目の総生産が実質の総生産より小さくなり、デフレ傾向にあるといえ、100より大きいと、名目の総生産が実質の総生産より大きくなり、インフレ傾向にあるといえます。

平成17年度の県民経済計算の経済活動別のデフレーターをみると、製造業の石油・石炭製品が142.6、製造業の電気機械が47.4などとなっています。石油・石炭製品のデフレーターは、近年の原油価格の高騰の影響が表れています。一方で、電気機械のデフレーターは、パソコンやテレビなど、製品の性能アップが急速に進んでいる一方で、価格が割安になってきている最近の動きを反映しています。

総生産の国際比較について

総生産は通貨表示の問題はありますが、統計の考え方に共通の基準があるので、国際比較もできます。下のグラフのとおり、平成17年度の宮城県の県内総生産（名目）は、OECD加盟国の中で、スロバキア共和国とニュージーランドの間に位置しています。



資料：内閣府「県民経済計算年報」
ニュージーランドと宮城県は年度の数値。

【コラム3 なるほどGDP ～ 1人当たり県民所得を因数分解 ～】

平成17年度の宮城県の1人当たり県民所得は262万円で、全国30位となっています。一方、県内総生産は15位、ちなみに人口も15位です。1人当たり県民所得の順位が低いのはなぜなのでしょう？1人当たり県民所得を“因数分解”すると、次のようになります。

$$\frac{\text{県民所得}}{\text{総人口}} = \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}} \times \frac{\text{県内就業者数}}{\text{総人口}} \times \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}}$$

(1人当たりの県民所得) = (労働生産性) × (県内就業率) × (県民分配率)

すると、「県内就業率」と「県民分配率」が低いことが要因となっていることがわかります。

一人当たりの県民所得			労働生産性			県内就業率			県民分配率		
順位		(千円)	順位		(千円)	順位		(%)	順位		(%)
1	東京都	4,778	1	東京都	11,245	1	東京都	65.2	1	埼玉県	100.9
2	愛知県	3,524	2	滋賀県	9,064	2	愛知県	54.7	2	奈良県	100.0
3	静岡県	3,344	3	愛知県	9,035	3	静岡県	53.9	3	千葉県	91.2
4	滋賀県	3,275	4	千葉県	8,657	4	岩手県	53.5	4	神奈川県	90.3
5	神奈川県	3,204	5	大阪府	8,633	5	長野県	52.4	5	徳島県	81.5
⋮			⋮			⋮			⋮		
21	新潟県	2,772	21	福島県	7,615	21	福島県	49.2	21	三重県	74.4
22	徳島県	2,757	22	和歌山県	7,595	22	三重県	49.1	22	鹿児島県	74.4
23	兵庫県	2,731	23	宮城県	7,527	23	愛媛県	49.1	23	福岡県	74.3
24	山梨県	2,729	24	石川県	7,527	24	秋田県	49.0	24	佐賀県	74.0
25	福島県	2,728	25	埼玉県	7,495	25	宮崎県	49.0	25	富山県	73.6
26	和歌山県	2,708	26	新潟県	7,459	26	山口県	48.7	26	北海道	73.5
27	福岡県	2,661	27	奈良県	7,456	27	熊本県	48.6	27	青森県	73.4
28	奈良県	2,654	28	徳島県	7,369	28	青森県	48.6	28	島根県	72.9
29	岡山県	2,653	29	香川県	7,307	29	岡山県	48.1	29	福島県	72.8
30	宮城県	2,620	30	群馬県	7,284	30	宮城県	48.0	30	高知県	72.8
31	香川県	2,616	31	山梨県	7,239	31	茨城県	47.9	31	広島県	72.8
32	大分県	2,608	32	長野県	7,122	32	高知県	47.4	32	愛媛県	72.7
33	北海道	2,577	33	岐阜県	6,917	33	滋賀県	47.4	33	石川県	72.6
34	佐賀県	2,507	34	佐賀県	6,743	34	大分県	47.3	34	宮城県	72.5
35	島根県	2,453	35	島根県	6,642	35	鹿児島県	47.2	35	香川県	72.3
⋮			⋮			⋮			⋮		
43	長崎県	2,222	43	長崎県	6,339	43	神奈川県	41.3	43	大分県	70.5
44	宮崎県	2,212	44	宮崎県	6,301	44	沖縄県	40.5	44	福井県	70.2
45	青森県	2,184	45	高知県	6,219	45	埼玉県	39.1	45	鳥取県	69.8
46	高知県	2,146	46	岩手県	6,198	46	千葉県	38.0	46	大阪府	69.8
47	沖縄県	2,021	47	青森県	6,122	47	奈良県	35.6	47	東京都	65.1
	全県計	3,043		全県計	8,254		全県計	48.9		全県計	75.3

資料：内閣府「県民経済計算年報」

この県内就業率は、県民経済計算結果から求めたものであり、国勢調査の就業率とは一致しません。

第 3 節

產業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 大規模化が進む農業経営体 ～

平成17年2月1日現在の**販売農家数**¹は6万2,731戸で、**農林業センサスの前回調査(平成12年)**と比べると**12.1%の減少**となった。専兼業別にみると、**専業農家**が8,036戸で、平成12年と比べ**11.5%の増加**となったものの、販売農家数に占める**専業農家の割合**は**12.8%**で、**全国平均の22.6%**を下回っており、**全国順位**は**43位**であった。一方、**第1種兼業農家**は9,042戸で**5.4%**、**第2種兼業農家**は4万5,653戸で**16.3%**、それぞれ**減少**となった。

販売農家人口は29万1,592人で、このうち**農業就業人口**²は**9万9,085人**となり、**平成12年**と比べ**8.9%の減少**となった。なお、**農業就業人口**を年齢階層別にみると、**全国と同様に高齢化が進んでおり**、**65歳以上**が5万7,250人で、**全体の57.8%**を占めた。また、**30～49歳の減少率**が特に高く、平成12年と比べ、**38.1%減少**、**全体に占める構成比**も**13.9%から9.4%**に低下した。

販売農家数の**経営耕地面積規模別**の**構成比**をみると、**2.0ha未満**の経営体が**全体の71.6%**を占め、次いで**2.0～3.0ha**が**14.5%**、**3.0～5.0ha**が**9.3%**、**5.0ha以上**が**4.6%**の順となった。**1.5ha未満**の経営体層は、**農業就業者の高齢化による離農や後継者不足**などにより**減少傾向**にあるが、**3.0ha以上の経営体層は、組織経営体の増加**などにより**増加傾向**にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の**組織別構成比**をみると、**稲作主体の単一経営農家**³が**76.7%**で最も多く、**全国平均(52.3%)**を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家**⁴が**13.8%**、**稲作以外の単一経営農家**³が**6.5%**、**複合経営農家**⁵が**3.0%**となった。

〔用語解説〕

- 1 販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- 2 農業就業人口**とは、**自営農業に従事した世帯員(農業従事者)**のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「**農業のみに従事した世帯員**」および「**農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員**」をいう。
- 3 単一経営農家**とは、**農産物販売収入のうち主位部門(例えば稲作)の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家**をいう。
- 4 準単一複合経営農家**とは、**農産物販売収入のうち主位部門の販売金額が、総販売金額の6割以上8割未満を占める農家**をいう。
- 5 複合経営農家**とは、**農産物販売収入のうち、総販売金額の6割以上を占める部門がない農家**をいう。

農家数および農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
全国	販売農家数	2,336,909	2,291,250	2,248,790	2,205,390	2,161,390	1,963,424
	販売農家人口	10,467,363	10,168,710	9,897,750	9,647,010	9,400,100	8,370,489
宮城県	販売農家数	71,344	70,110	69,270	68,560	67,580	62,731
	専業農家	7,206	7,240	7,330	7,240	6,910	8,036
	第1種兼業農家	9,563	8,510	7,920	7,760	6,860	9,042
	第2種兼業農家	54,575	54,360	54,020	53,560	53,810	45,653
	販売農家人口	348,718	337,320	331,940	327,540	322,910	291,592
	農業就業人口	108,774	107,490	105,610	102,290	100,720	99,085

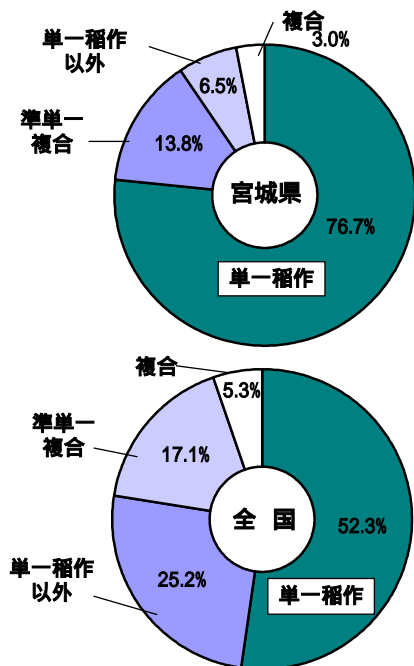
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

経営耕地規模別販売農家構成比の推移(宮城県)

区 分		平成12年	13	14	15	16	17
経営耕地面積規模	0.5ha 未 満	14.3%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	13.7%
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.4%	27.7%	27.9%	27.6%	27.2%
	1.0 ~ 1.5ha	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.4%	18.1%
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.1%	12.1%	12.1%	12.7%
	2.0 ~ 3.0ha	14.6%	14.5%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%
	3.0 ~ 5.0ha	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.3%
	5.0ha 以 上	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.6%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

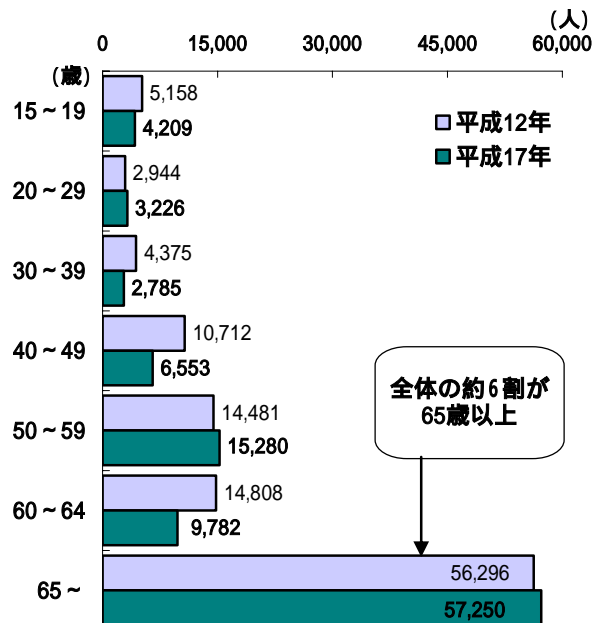
資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」 平成12年、17年は農林水産省「農林業センサス」の数値

営農類型別経営体の構成比(平成17年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成12年との比較)



資料:農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 減少が続く農業産出額 ～

平成18年の**農業産出額**¹は1,929億円で、前年に比べ68億円、3.4%の減少となった。農業産出額のうち、耕種の主な内訳をみると、米は、作柄の低下から生産量が減少したことに加え、18年産米の価格が低下したことなどにより6.2%の減少となった。野菜および果実は、総じて生産量は減少したものの、価格が上昇したため増加した。また、畜産の主な内訳をみると、肉用牛は、和子牛生産頭数が増加したことに加え、価格が上昇したことなどにより3.1%増加した。乳用牛は、生乳生産量が減少したことに加え、価格が低下したため3.9%減少した。鶏は、鶏卵の価格が低下したことなどにより2.9%減少した。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは振れを伴いながらも増加していたが、昭和60年(3,500億円)をピークとした後は減少傾向となり、平成18年には1,929億円とピーク時の6割以下の水準となった。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成18年には64.9%にまで構成比を低下させている。

一方、生産農業所得の推移を昭和50年からみると、昭和53年の1,852億円をピークに減少を続け、平成18年には788億円となった。生産農業所得は全国でも減少しているが、昭和62年までは全国とほぼ同様の動きを示していた宮城県の生産農業所得は、昭和63年からは全国を上回って減少するようになり、産出額のピーク時の昭和60年には全国の3.6%を占めていた宮城県の生産農業所得の構成比は、平成18年には2.5%まで低下した。

平成18年産の**水稻収穫量は39万9,300tで、平年並みであった前年に比べ5.8%減少した**。10a当たり収量は510kg(平年収量530kg)となり、**作況指数**²は96の「やや不良」となった。

〔用語解説〕

1 農業産出額とは、市町村を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・91～94以下 「不良」 | ・90以下 「著しい不良」 |

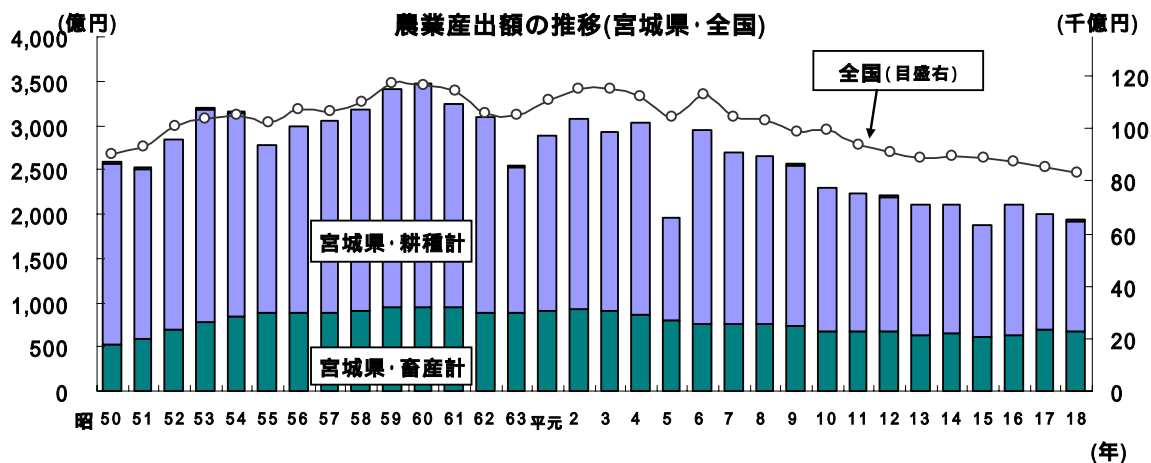
農業産出額の推移

(単位:億円)

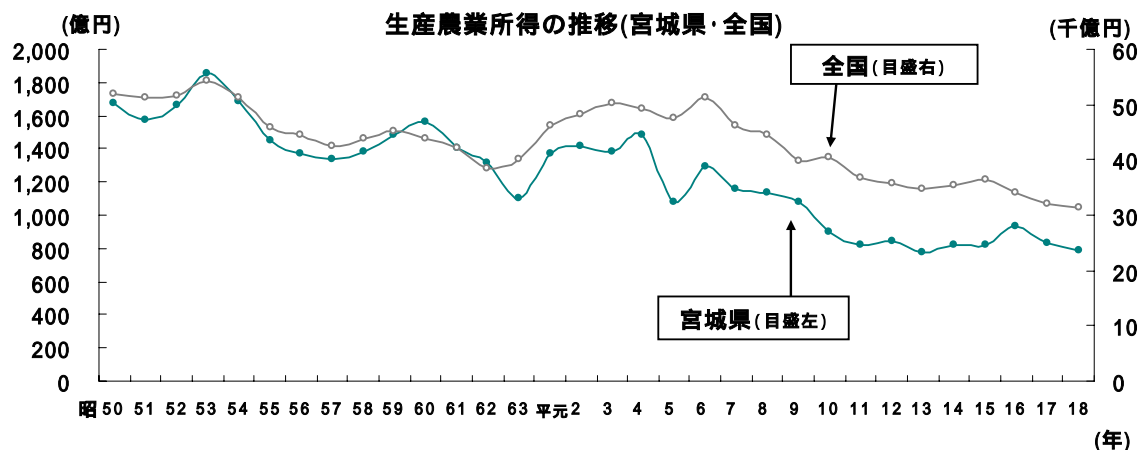
区分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17増減率
全国	農業産出額	88,813	89,297	88,565	87,136	85,119	82,900	2.6%
宮城県	合計	2,104	2,110	1,870	2,101	1,997	1,929	3.4%
	耕種計	1,464	1,449	1,251	1,459	1,305	1,252	4.1%
	米	1,024	1,006	829	1,027	920	863	6.2%
	野菜	285	294	284	286	259	268	3.5%
	果実	26	25	21	23	21	23	9.5%
	花き	46	44	42	42	40	39	2.5%
	工芸農作物	10	8	8	8	6	5	16.7%
	その他	71	72	68	73	60	55	8.3%
	畜産計	637	658	616	639	689	674	2.2%
	肉用牛	162	174	168	180	194	200	3.1%
	乳用牛	162	162	165	160	155	149	3.9%
	うち生乳	147	146	147	144	140	136	2.9%
	豚	118	120	102	115	127	119	6.3%
	鶏	191	199	177	182	207	201	2.9%
	うち鶏卵	131	140	121	135	158	153	3.2%
その他	4	3	4	3	6	5	16.7%	
加工農産物	3	2	2	3	3	3	0.0%	
生産農業所得	782	821	815	930	829	788	4.9%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

耕種計の「その他」は麦類、雑穀・豆类、いも類、その他の計、畜産計の「その他」は養蚕、その他の計である。



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

2 林業 ～ ラワン合板価格が高騰 ～

平成18年の林業産出額は89億8,000万円で、前年に比べ6億5,000万円、7.8%と3年連続の増加となった。これは、前年に比べ木材生産で6.6%、栽培きのこ類で8.6%増加したことによる。木材生産では「すぎ」の産出額が最も高く37億3,000万円で、前年に比べ13.0%増加した。「すぎ」の産出額は木材生産額の約4分の3を占めている。「あかまつ・くろまつ」は10.0%減少して6億3,000万円となったものの、構成比が高い「すぎ」が増加したため、針葉樹の産出額は8.8%の増加となった。一方、**生産林業所得**^{※1}は40億5,000万円で、前年に比べ6,000万円、1.5%減少となり、2年ぶりに減少となった。

木材産業の現状をみると、**素材生産量**^{※2}は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年から増加に転じ、平成18年は56万2,000m³で前年に比べ6万m³、12.0%と、4年連続で増加となった。素材別の内訳をみると、構成比が高い製材用や合板用が増加しており、特に近年は合板用の増加が著しい。平成11年にはわずか1,000m³だった合板用の生産は、平成12年以降、倍増、3倍増といった動きを示しており、平成18年は19万9,000m³と前年に比べ22.1%増加し、素材生産量の35.4%を占めるに至った。経済成長が続く中国の影響などにより外材が高騰したことから、合板工場において県産材の使用を増加させているものとみられる。

木材価格は、景気や外材の動向によって不安定な動きを示してきている。平成5年以降の動きをみると、平成8年から9年にかけてやや上昇の兆しがみえたものの、おおむね価格下落が続いている。近年は、住宅着工件数の増加や、外材の価格高騰に伴う国産材需要の高まりはみられるものの、未だ製材用素材、木材製品ともに価格の上昇はみられず、低迷または横ばいの状態が続いている。しかし、**ラワン合板の価格は平成18年に高騰し、1枚当たり1,181円と、前年に比べ320円、37.2%上昇した。**南洋材を使用した型枠用ラワン合板の輸入元である東南アジアで、熱帯雨林の保護を厳格化したことや、需要増加がすすむ中国向けの輸出を増やしたことにより、国内での供給不足におちいったことなどが、合板価格高騰の要因として考えられる。

【用語解説】

※1 **生産林業所得**とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

※2 **素材生産量**とは、製材、合板、木材チップ用などとして工場等に入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。なお、素材とは、用材（「薪炭材」および「しいたけ原木」を除く。）に供される「丸太」および「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得、素材生産量の推移

区 分		平成 14年	15	16	17	18	構成比	18/17 増減率		
全 国	林業産出額(千万円)	45,697	44,842	43,461	41,677	43,216	-	3.7%		
	生産林業所得(千万円)	29,082	28,301	26,394	24,560	24,878	-	1.3%		
	素材生産量(千㎡)	15,092	15,171	15,615	16,166	16,609	-	2.7%		
宮 城 県	合計(千万円)		793	761	794	833	898	100.0%	7.8%	
	林業 産出 額	木材生産	412	391	427	470	501	55.8%	6.6%	
		栽培きのこ類	373	365	363	359	390	43.4%	8.6%	
		その他	7	5	4	5	7	0.8%	40.0%	
	生産林業所得(千万円)		519	444	407	411	405	-	▲1.5%	
	素材 生産 量	合計(千㎡)		370	383	440	502	562	100.0%	12.0%
		製材用		217	215	224	205	229	40.7%	11.7%
		合板用		29	44	88	163	199	35.4%	22.1%
		木材チップ用		124	124	128	134	134	23.8%	0.0%

資料: 農林水産省「生産林業所得統計報告書」、県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

木材生産部門の産出額

(単位: 千万円)

区 分		平成 14年	15	16	17	18	構成比	18/17 増減率
合計(千万円)		412	391	427	470	501	100.0%	6.6%
針 葉 樹	すぎ	329	328	362	408	444	88.6%	8.8%
	ひのき	4	4	5	4	3	0.6%	▲25.0%
	あかまつ・くろまつ	47	60	60	70	63	12.6%	▲10.0%
	広葉樹	83	62	64	62	56	11.2%	▲9.7%
竹材		1	2	1	1	1	0.2%	0.0%

資料: 東北農政局「業務資料」

木材価格の推移

(単位: 円/㎡(合板: 円/枚))

区 分		昭和 63年	平成4	8	12	16	17	18
製 材 用 素 材	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	26,000	26,100	24,400	20,900	16,200	15,500	14,500
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	22,200	23,200	21,700	19,700	14,400	13,600	13,000
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	26,400	24,900	25,900	23,600	22,100	21,700	21,900
木 材 製 品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,000	60,200	59,800	49,500	42,000	42,000	42,000
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	48,250	50,000	51,000	44,300	41,000	41,000	40,000
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	914	1,000	1,217	824	899	861	1,181

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

平成19年1月1日現在の海面漁業の**漁業経営体数**¹は4,363経営体で、前年に比べ72経営体、1.6%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が4,175経営体で全経営体の95.7%を占めており、うち海面養殖層が2,624経営体で全経営体の60.1%を占めた。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が1,039経営体（海面養殖層の39.6%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が573経営体（同21.8%）、ほたてがい養殖が466経営体（同17.8%）などとなった。

第11次**漁業センサス**²結果（平成15年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.8%を占める海面養殖層は、全国では同17.4%と2割に達しておらず、**宮城県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和58年調査結果と比べると、宮城県では64.8%から5.0ポイントの低下、全国では21.3%から3.9ポイント低下した。また、大規模漁業層は、全国の2割強を占めた。

また、**漁業就業者数も減少を続けており、平成15年11月1日現在では1万1,449人で、前回調査（平成10年）と比べ17.3%減少した。**宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和58年調査の水準を100とすると、全国が53.4となったのに対し、宮城県は全国より約10ポイント低く、43.1となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50代以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査と比べても7.0ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる現状**がうかがえる。また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成15年は16.2%で前回調査（同14.5%）から1.7ポイント上昇した。

〔用語解説〕

1 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖を行った経営体（世帯および事業所）をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網および海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

2 **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体、%)

漁業層	平成13年	14	15	16	17	18	H18 構成比	18/17 増減率
経営体総数(全国)	141,509	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	-	2.6
経営体総数(宮城県)	4,763	4,794	4,533	4,483	4,435	4,363	-	1.6
沿岸漁業層	4,554	4,585	4,338	4,287	4,240	4,175	95.7	1.5
海面養殖層	2,911	2,830	2,710	2,723	2,660	2,624	60.1	1.4
上記以外の沿岸漁業層	1,643	1,755	1,628	1,564	1,580	1,551	35.5	1.8
中小漁業層	183	184	171	173	174	170	3.9	2.3
大規模漁業層	26	25	24	23	21	18	0.4	14.3

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」

平成15年は「漁業センサス」(11月1日現在)、他は「海面漁業生産統計調査」(翌年1月1日現在)。

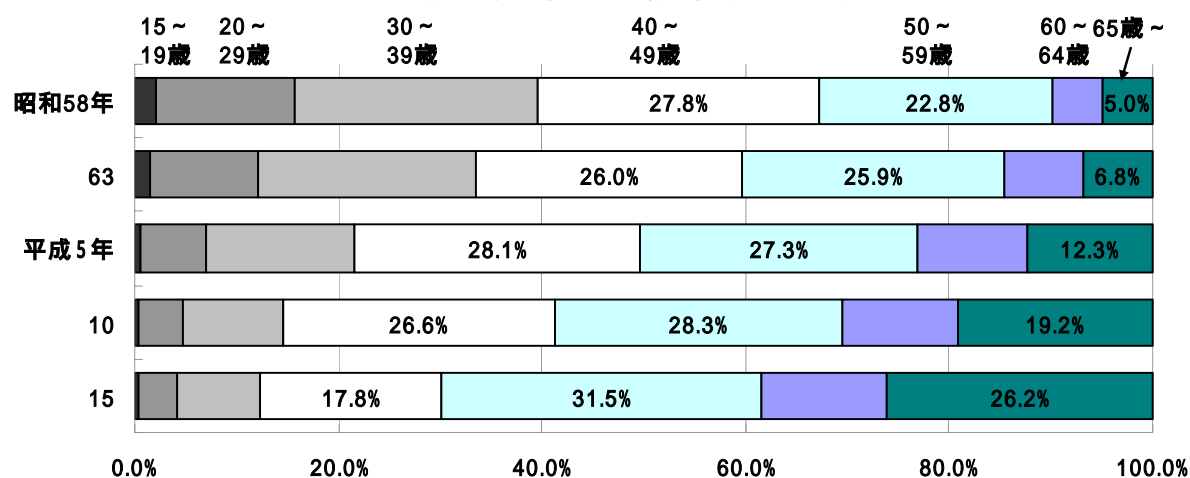
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	15/10 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	14.0%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	17.3%
15 ~ 19 歳	554	348	112	52	52	0.0%
20 ~ 29 歳	3,619	2,415	1,113	593	421	29.0%
30 ~ 39 歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	31.9%
40 ~ 49 歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	44.7%
50 ~ 59 歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	7.8%
60 ~ 64 歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	10.4%
65 歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	12.8%
うち女子	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	7.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

(2) 漁業生産 ～ 長期的に減少が続く生産額 ～

平成18年の漁業・養殖業生産量は41万6,332tで、前年に比べ1,248t、0.3%の減少となった。内訳をみると、海面漁業では、沿岸漁業の漁獲量が7万1,388tで、26.1%増加したものの、遠洋漁業は7万4,857t、沖合漁業は13万4,371tで、それぞれ10.6%、2.9%減少した。海面養殖業は13万4,592tで、2.3%減少した。内水面漁業・養殖業は1,123tで、1.8%増加した。漁業・養殖業生産量の推移をみると、昭和61年の80万4,519tをピークとして、遠洋漁業および沖合漁業の低迷とともに減少傾向で推移し、平成18年はピーク時の約半分となった。遠洋漁業は減少の一途をたどっている一方、沿岸漁業は平成15年以降増加を続けている。昭和61年には沿岸漁業の生産量の5.5倍あった遠洋漁業は、平成18年は沿岸漁業と同水準にまで落ち込んだ。沖合漁業は平成11年までは減少が続いていたが、平成12年以降はやや増加傾向で推移している。海面養殖業は横ばいで推移している。

一方、漁業・養殖業生産額は851億2,600万円で、前年に比べ56億2,800万円、7.1%の増加となった。内訳をみると、遠洋漁業は271億1,000万円で、1.6%の増加となったほか、沖合漁業が186億9,700万円、沿岸漁業が111億1,200万円で、それぞれ11.0%、29.1%の増加となった。海面養殖業は282億700万円で、3.1%増加した。漁業・養殖業生産額の推移をみると、昭和60年の1,891億6,400万円をピークとして、その後は生産量の減少や魚価の低迷などにより減少傾向をたどり、平成18年はピーク時の約4割の水準となった。遠洋漁業は減少の一途をたどっているが、平成18年は遠洋まぐろはえ縄が増加したことなどにより、5年ぶりに増加した。沖合漁業は平成10年に200億円を割り込んで以降、ほぼ横ばいで推移している。沿岸漁業は年ごとによる振れはあるものの横ばい傾向である。海面養殖業は横ばいから増加傾向で推移しており、総生産額に占める割合は平成17年以降、遠洋漁業を上回って最も大きくなっている。

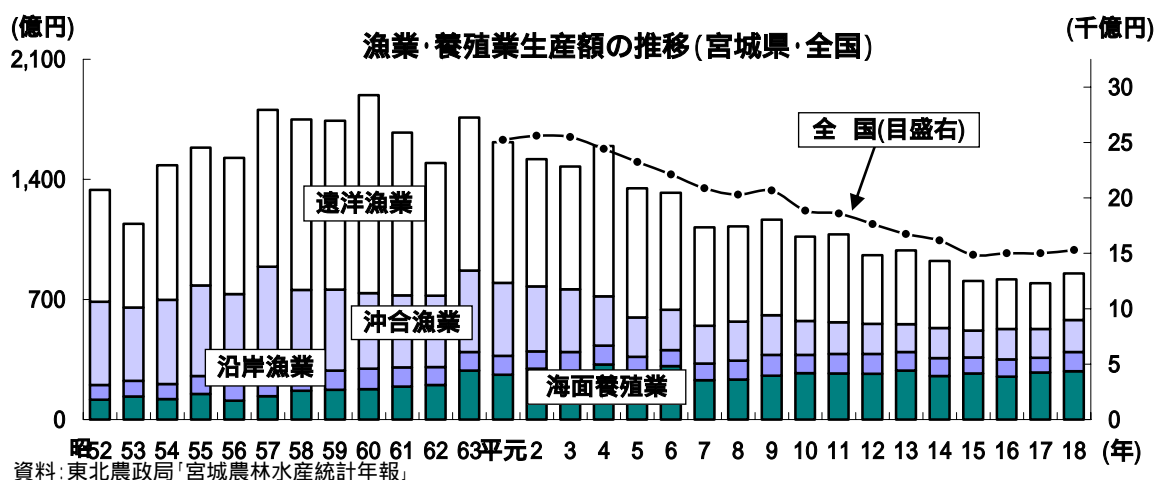
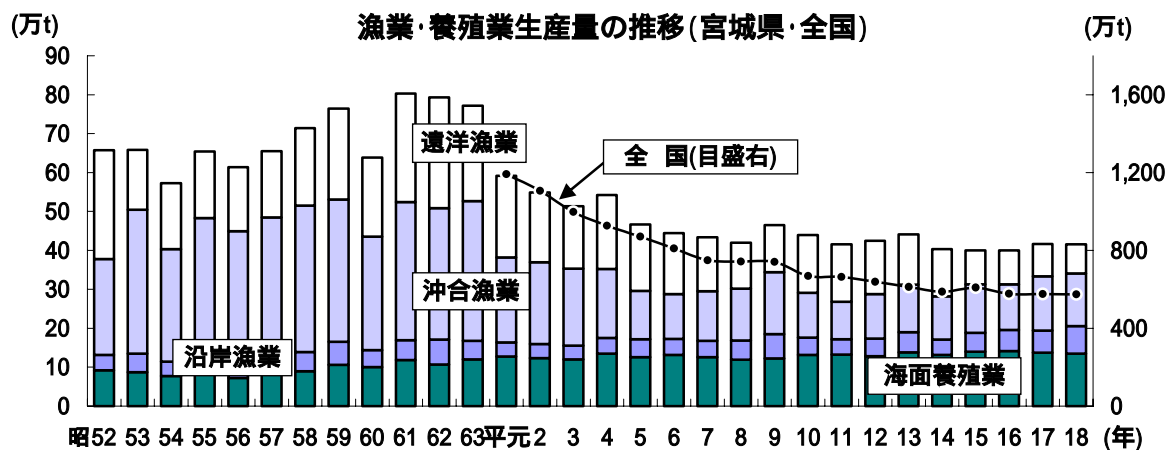
平成18年の県内10産地魚市場における総水揚量は、40万1,646tで、前年に比べ4.8%の増加となった。まさばが大豊漁で大幅に増加したほか、いわし類、めばちまぐろなどが増加した。また、総水揚額は639億8,302万円で6.7%の増加となった。水揚量と同じくまさばが増加したほか、めばちまぐろ、さけ・ますなどが増加した。

漁業および養殖業生産量、生産額

(単位:t、百万円)

区 分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率
全国	生産量	6,125,735	5,879,887	6,083,356	5,775,823	5,764,789	5,735,217	0.5%
	生産額	1,672,549	1,614,175	1,484,325	1,499,792	1,498,172	1,527,945	2.0%
宮 城 県	生産量	441,843	404,273	400,355	401,065	417,580	416,332	0.3%
	海面漁業	302,745	271,428	259,371	258,437	278,691	280,616	0.7%
	遠洋漁業	128,846	120,940	87,122	87,369	83,706	74,857	10.6%
	沖合漁業	122,198	111,208	124,276	116,568	138,352	134,371	2.9%
	沿岸漁業	51,701	39,280	47,973	54,500	56,633	71,388	26.1%
	海面養殖業	138,110	131,997	140,163	141,449	137,785	134,592	2.3%
	内水面漁業・養殖業	988	849	822	1,180	1,103	1,123	1.8%
	生産額	98,490	92,328	80,773	81,730	79,498	85,126	7.1%
	海面漁業	69,947	66,914	53,893	56,626	52,131	56,919	9.2%
	遠洋漁業	42,827	38,879	28,961	28,904	26,675	27,110	1.6%
沖合漁業	16,352	17,602	15,682	17,678	16,851	18,697	11.0%	
沿岸漁業	10,767	10,432	9,249	10,044	8,605	11,112	29.1%	
海面養殖業	28,544	25,415	26,880	25,104	27,367	28,207	3.1%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」



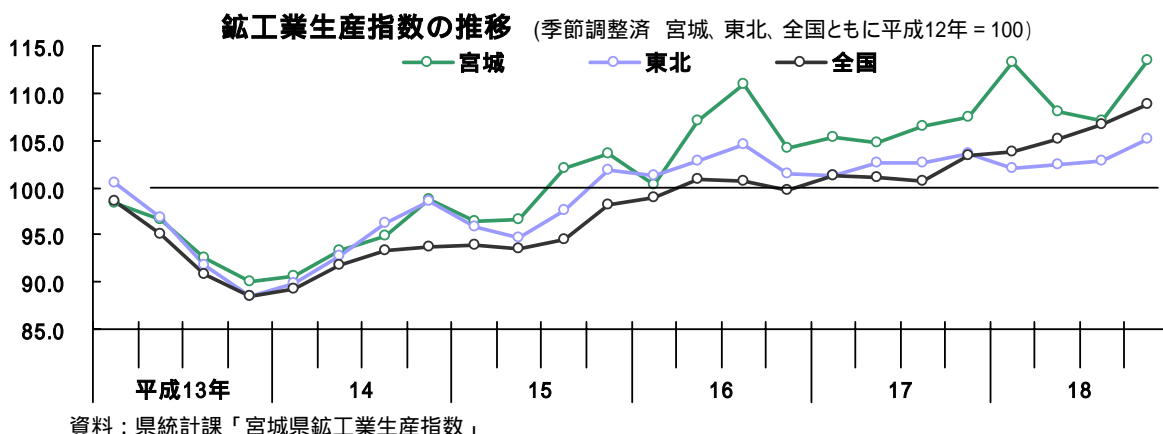
4 製造業

(1) 鉱工業生産 ～ 緩やかな上昇傾向が続く鉱工業生産指数 ～

平成18年の**鉱工業生産指数**（平成12年=100）は110.5で、前年に比べ4.4%と大きく上昇し、5年連続の上昇となった。業種別にみると、全19業種のうち一般機械工業（前年比17.7%増）や電子部品・デバイス工業（同16.7%増）など8業種が上昇し、繊維工業（同14.1%減）や電気機械工業（同11.4%減）など11業種が低下となった。宮城県では全19業種のうち、ウェイト上位の食料品工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業の上位3業種で、鉱工業生産全体の約5割を占めているが、このうち電子部品・デバイス工業の指数の上昇が、鉱工業生産指数の上昇に大きく寄与している。

平成18年の特徴としては、電子部品・デバイス工業におけるトランスやスイッチング電源、プリント配線板などのデジタル関連部品の生産が活発だったことが指数の上昇に寄与し、一方で生産移管等の影響で減産となった電気機械工業のデジタルカメラなどが低下に寄与したことが挙げられる。

宮城県の鉱工業生産の推移を四半期ごとにみると、平成13年第4四半期を底として堅調に回復を続けており、特に平成15年及び16年は指数が大きく上昇した。18年も引き続き緩やかな上昇傾向を続けている。



〔用語解説〕

鉱工業生産指数とは、基準年（現在は平成12年）を100として鉱業および製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感なので重要な経済指標の1つとされている。

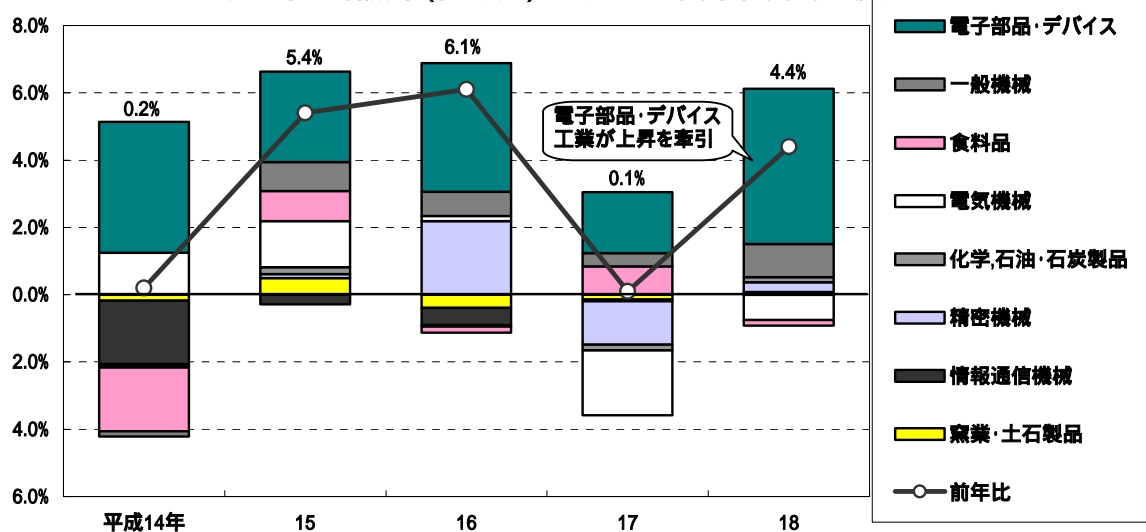
鉱工業生産指数の推移

(平成12年 = 100)

区分		ウェイト	平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	93.2	92.0	95.0	100.2	101.3	106.2	4.8%
宮 城 県	鉱工業	10,000.0	94.3	94.5	99.6	105.7	105.8	110.5	4.4%
	製造工業	9,996.8	94.3	94.5	99.6	105.8	105.9	110.5	4.3%
	鉄鋼業	284.2	94.8	107.6	115.9	125.2	122.8	128.5	4.6%
	非鉄金属	237.6	96.5	93.2	87.9	83.3	85.4	78.8	7.7%
	金属製品	660.0	91.7	70.5	64.0	56.9	60.1	58.3	3.0%
	一般機械	478.9	85.5	82.4	99.3	114.2	122.9	144.6	17.7%
	電気機械	591.5	106.9	126.7	148.7	151.3	116.9	103.6	11.4%
	情報通信機械	432.2	104.0	63.1	56.9	45.1	43.8	43.6	0.5%
	電子部品・デバイス	1,952.6	88.2	107.0	120.0	139.5	149.3	174.3	16.7%
	輸送機械	348.0	91.3	98.8	99.0	112.9	122.0	109.8	10.0%
	精密機械	140.6	88.6	85.0	92.8	247.8	150.7	172.5	14.5%
	窯業・土石製品	463.3	80.0	76.3	86.3	77.9	74.6	76.4	2.4%
	化学・石油・石炭製品	348.5	96.7	95.2	100.8	99.6	94.5	99.2	5.0%
	プラスチック製品	283.8	90.7	89.6	74.1	64.2	65.1	59.7	8.3%
	パルプ・紙・紙加工品	736.2	94.4	97.8	98.2	104.1	104.3	106.0	1.6%
	繊維	228.2	79.1	70.2	59.5	50.2	52.5	45.1	14.1%
	県	食料品	2,290.1	101.8	94.0	97.7	96.9	100.8	100.0
その他		521.1	95.5	98.1	100.2	105.9	106.8	105.5	1.2%
ゴム・皮革製品		(124.7)	104.1	102.5	105.9	111.3	114.3	116.5	1.9%
木材・木製品		(283.3)	95.2	97.2	100.6	107.3	106.7	106.3	0.4%
その他製品		(113.1)	86.9	95.4	93.0	96.4	98.9	91.5	7.5%
鉱業	3.2	85.8	83.4	82.8	44.9	48.7	41.3	15.2%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

鉱工業の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

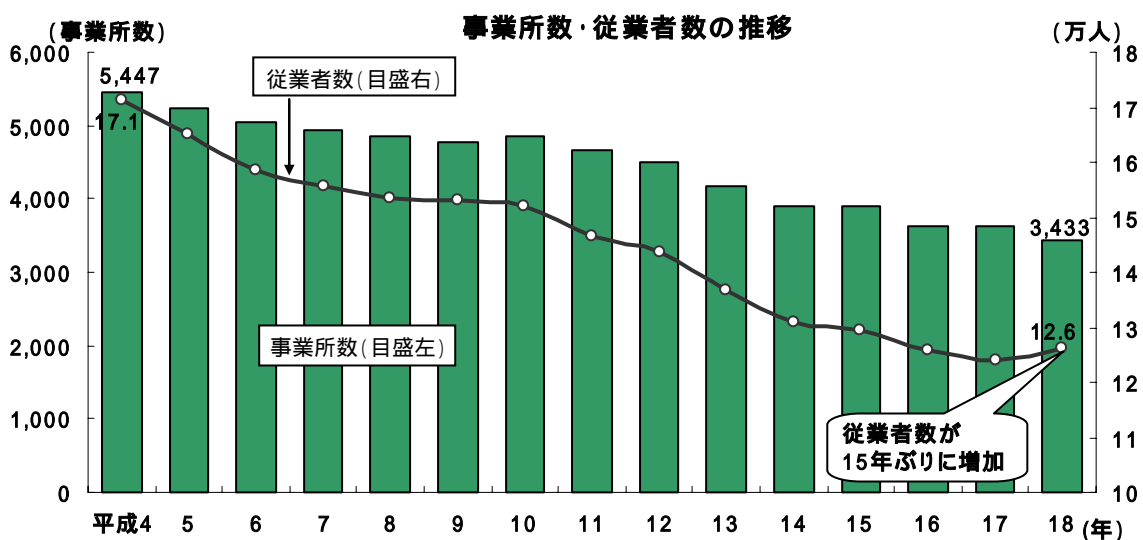
(2) 事業所数・従業者数 ~ 15年ぶりに従業者数が増加 ~

平成18年工業統計調査による県内の製造業事業所¹数(従業者4人以上)は3,433事業所で、前年に比べ199事業所、5.5%の減少となった。宮城県内の事業所数は平成3年の5,549事業所をピークとして、平成10年を除いて一貫して減少を続け、平成17年に7年ぶりに増加したものの、平成18年は再び減少となった。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。

産業中分類別に前年と比較してみると、24業種のうち前年に比べて事業所数が増加したのは鉄鋼業(4事業所、8.0%増加)、情報通信機械製造業(4事業所、8.3%増加)など6業種で、食料品製造業(58事業所、6.2%減少)、印刷業(25事業所、9.3%減少)、衣服製造業(22事業所、10.1%減少)など17業種では事業所数が減少した。化学工業は増減がなかった。

従業者規模層²で見ると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4~29人)の2,646事業所で、全体の77.1%を占めており、以下、中規模層(30~299人)の731事業所、大規模層(300人~)の56事業所の順となっている。前年と比較すると、中規模層は1事業所の増加で、大規模層は増減がなかったが、小規模層は198事業所、7.0%の減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成18年は7広域圏すべてで前年に比べ減少した。特に、栗原圏(20事業所、9.5%減)や気仙沼・本吉圏(21事業所、7.2%減)などで大きく減少している。



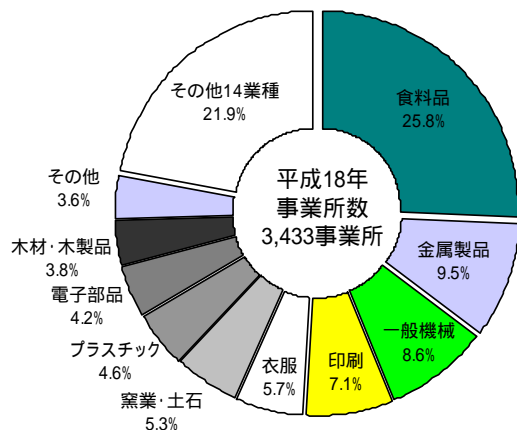
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成15年	16	17	18	18 構成比	18/17 増減率	
製造業計	3,897	3,626	3,632	3,433	100.0%	5.5%	
産業分類	食料品	1,008	941	942	884	25.8%	6.2%
	飲料・たばこ	94	93	88	84	2.4%	4.5%
	繊維	17	14	16	14	0.4%	12.5%
	衣服	254	218	217	195	5.7%	10.1%
	木材・木製品	164	146	135	130	3.8%	3.7%
	家具・装備品	114	97	101	90	2.6%	10.9%
	パルプ・紙	89	85	88	83	2.4%	5.7%
	印刷	291	274	270	245	7.1%	9.3%
	化学	42	41	41	41	1.2%	0.0%
	石油・石炭	24	23	20	21	0.6%	5.0%
	プラスチック	168	161	167	157	4.6%	6.0%
	ゴム製品	27	25	26	24	0.7%	7.7%
	皮革製品	10	10	9	7	0.2%	22.2%
	窯業・土石	213	198	196	182	5.3%	7.1%
	鉄鋼	52	53	50	54	1.6%	8.0%
	非鉄金属	39	31	35	37	1.1%	5.7%
	金属製品	359	341	343	327	9.5%	4.7%
	一般機械	298	287	306	294	8.6%	3.9%
	電気機械	139	122	115	110	3.2%	4.3%
	情報通信機械	61	54	48	52	1.5%	8.3%
電子部品	154	149	141	143	4.2%	1.4%	
輸送用機械	97	97	95	97	2.8%	2.1%	
精密機械	43	39	41	38	1.1%	7.3%	
その他	140	127	142	124	3.6%	12.7%	
広域圏	仙南圏	466	421	425	405	11.8%	4.7%
	仙台都市圏	1,564	1,458	1,461	1,379	40.2%	5.6%
	大崎圏	470	444	451	438	12.8%	2.9%
	栗原圏	227	211	210	190	5.5%	9.5%
	登米圏	227	208	203	196	5.7%	3.4%
	石巻圏	626	594	590	554	16.1%	6.1%
	気仙沼・本吉圏	317	290	292	271	7.9%	7.2%

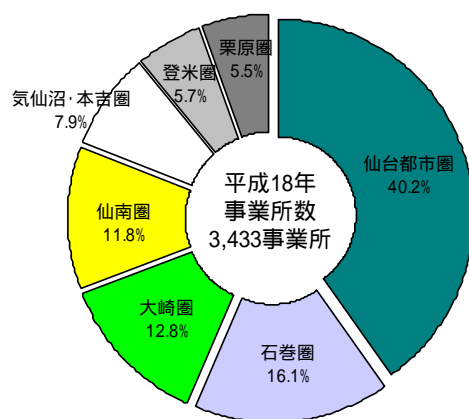
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成18年工業統計調査による県内の**従業者**³数(従業者4人以上の製造業事業所)は12万6,006人で、前年に比べ2,124人、1.7%の増加となった。従業者数は、事業所数と同じく平成3年(17万3,884人)をピークとし、その後一貫して減少を続けていたが、平成18年は15年ぶりに増加に転じた。それでも、従業者数はピーク時の平成3年と比べると約7割の水準である。全国順位は前年と同じ24位で、東北六県の中でみると、事業所数・従業者数ともに福島県に次いで二番目となっている。

産業中分類別に増減をみると、電子部品・デバイス製造業が2,026人(12.2%増加)、電気機械器具製造業が528人(7.4%増加)など、24業種中11業種で増加した。なお、電子部品・デバイス製造業は、平成16年からの2年間で従業者数が2,599人と大きく増加しているが、事業所数は2年間で6事業所減少となっていることから、事業所当たりの従業者数が大きく増加していることがわかる。一方、減少したのは、プラスチック製造業が401人(7.0%減少)、衣服製造業が358人(6.7%減少)など13業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万8,971人(構成比46.8%)で、以下、大規模層3万5,627人(同28.3%)、小規模層3万1,408人(同24.9%)となっている。中規模層と大規模層は前年に比べ増加したが、小規模層は減少となった。

広域圏別の動向をみると、平成17年は仙南圏と栗原圏でわずかに増加となっていたが、平成18年は気仙沼・本吉圏と栗原圏を除く5広域圏で増加となった。また、事業所数の構成比では県全体の11.8%の仙南圏は、従業者数では20.0%を占めており、相対的に事業所当たりの従業者数が多い。逆に事業所数の構成比で16.1%の石巻圏は、従業者数では11.4%と、相対的に事業所当たりの従業者数が少ないことがわかる。

〔用語解説〕

- 1 ここでいう**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。
- 2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。
 - 小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所
 - 中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所
 - 大規模層は、従業者数が300人以上の事業所
- 3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主および無給家族従業者をいう。
 - 常用労働者とは 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者、
以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者、をいう。

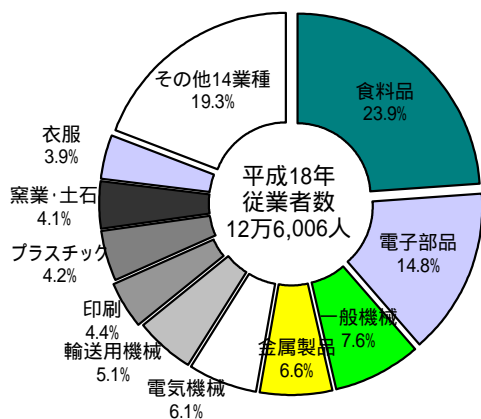
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区分	平成15年	16	17	18	18 構成比	18/17 増減率	
製造業計	129,523	125,867	123,882	126,006	100.0%	1.7%	
産業 中 分 類	食料品	31,976	31,279	30,503	30,169	23.9%	1.1%
	飲料・たばこ	1,963	1,904	1,855	1,822	1.4%	1.8%
	繊維	192	175	352	340	0.3%	3.4%
	衣服	6,247	5,703	5,320	4,962	3.9%	6.7%
	木材・木製品	2,697	2,555	2,557	2,525	2.0%	1.3%
	家具・装備品	1,070	984	975	944	0.7%	3.2%
	パルプ・紙	3,541	3,484	3,424	3,404	2.7%	0.6%
	印刷	5,942	5,846	5,759	5,546	4.4%	3.7%
	化学	1,647	1,696	1,699	1,744	1.4%	2.6%
	石油・石炭	516	492	465	513	0.4%	10.3%
	プラスチック	5,763	5,700	5,708	5,307	4.2%	7.0%
	ゴム製品	1,795	1,800	1,810	1,865	1.5%	3.0%
	皮革製品	217	219	204	164	0.1%	19.6%
	窯業・土石	5,728	5,196	5,180	5,209	4.1%	0.6%
	鉄鋼	2,111	2,098	2,088	2,221	1.8%	6.4%
	非鉄金属	1,679	1,749	1,850	2,030	1.6%	9.7%
	金属製品	8,451	8,262	8,083	8,262	6.6%	2.2%
	一般機械	8,397	8,926	9,229	9,613	7.6%	4.2%
	電気機械	9,253	8,318	7,157	7,685	6.1%	7.4%
	情報通信機械	4,447	4,136	3,607	3,772	3.0%	4.6%
電子部品	17,067	16,001	16,574	18,600	14.8%	12.2%	
輸送用機械	5,920	6,522	6,441	6,395	5.1%	0.7%	
精密機械	1,204	1,252	1,202	1,190	0.9%	1.0%	
その他	1,700	1,570	1,840	1,724	1.4%	6.3%	
広 域 圏	仙南圏	24,615	24,411	24,424	25,155	20.0%	3.0%
	仙台都市圏	50,133	48,464	47,490	48,501	38.5%	2.1%
	大崎圏	17,227	17,124	16,891	17,539	13.9%	3.8%
	栗原圏	7,847	7,460	7,473	7,258	5.8%	2.9%
	登米圏	7,220	6,736	6,550	6,609	5.2%	0.9%
	石巻圏	15,098	14,621	14,226	14,385	11.4%	1.1%
	気仙沼・本吉圏	7,383	7,051	6,828	6,559	5.2%	3.9%

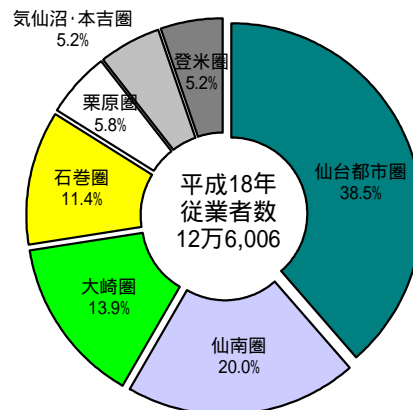
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



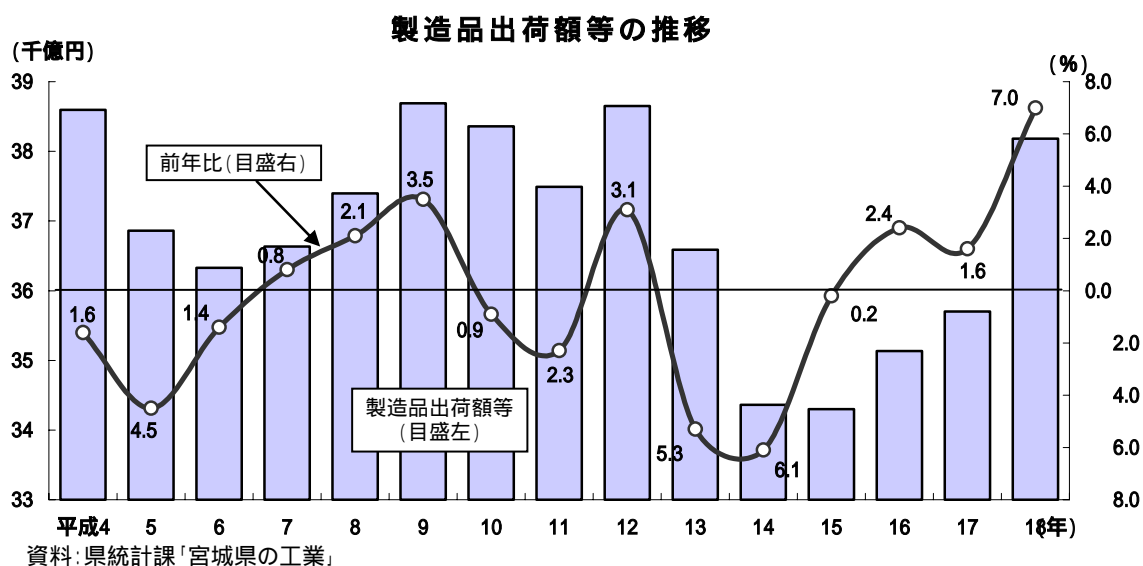
資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等 ～ 大きく増加し回復基調が続く ～

平成18年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**（従業員4人以上の製造業事業所）は3兆8,184億円で、前年に比べ2,482億円、7.0%と大きく増加した。宮城県内の製造品出荷額等は平成3年の3兆9,225億円をピークに数年周期で増加と減少を繰り返しており、平成15年には平成3年以降の最低額を記録したが、平成16年に4年ぶりに増加に転じ、3年連続の増加となった。全国順位は25位（前年26位）になった。

産業中分類別に前年との増減をみると、石油製品・石炭製品製造業が1,048億円（26.6%増加）、輸送用機械器具製造業が219億円（14.0%増加）など24業種中15業種で増加し、飲料・たばこ・飼料製造業が86億円（5.2%減少）、パルプ・紙・紙加工品製造業が48億円（2.4%減少）など9業種で減少となっている。

広域圏別の動向を見ると、前年大きく減少した栗原圏を含め、7広域圏中6広域圏で製造品出荷額等が増加した。また、仙台都市圏は事業所数や従業員数では県全体の4割前後だが、製造品出荷額等は過半数を占めている。一方で、事業所数の構成比が16.1%の石巻圏や7.9%の気仙沼・本吉圏は、製造品出荷額等の構成比ではそれぞれ10.5%、3.1%となっており、相対的に事業所当たりの製造品出荷額等が少ないことがわかる。



〔用語解説〕

製造品出荷額等とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額およびその他の収入額の合計をいい、消費税等内国消費税を含む。

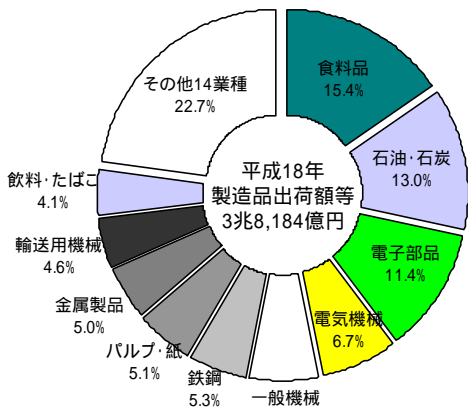
製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

(単位:百万円)

区分	平成15年	16	17	18	18 構成比	18/17 増減率	
製造業計	3,430,038	3,513,591	3,570,238	3,818,410	100.0%	7.0%	
業 中 分 類	食料品	616,449	603,479	573,745	588,572	15.4%	2.6%
	飲料・たばこ	179,959	171,318	165,675	157,102	4.1%	5.2%
	織 維	1,127	998	2,926	2,919	0.1%	0.2%
	衣 服	33,547	32,299	31,238	28,822	0.8%	7.7%
	木材・木製品	65,395	71,069	68,502	74,221	1.9%	8.3%
	家具・装備品	14,282	13,633	13,687	13,646	0.4%	0.3%
	パルプ・紙	188,147	199,404	200,988	196,222	5.1%	2.4%
	印 刷	110,515	112,667	105,823	126,115	3.3%	19.2%
	化 学	80,102	79,139	78,652	82,689	2.2%	5.1%
	石油・石炭	300,288	329,558	393,194	497,954	13.0%	26.6%
	プラスチック	81,230	79,797	80,264	79,151	2.1%	1.4%
	ゴム製品	48,250	54,177	56,963	60,260	1.6%	5.8%
	皮革製品	2,862	2,990	3,052	2,597	0.1%	14.9%
	窯業・土石	108,010	101,696	92,757	103,984	2.7%	12.1%
	鉄 鋼	118,889	147,455	182,483	203,668	5.3%	11.6%
	非鉄金属	64,566	63,527	74,614	92,873	2.4%	24.5%
	金属製品	169,504	161,848	177,343	190,132	5.0%	7.2%
	一般機械	159,877	222,738	231,360	249,776	6.5%	8.0%
	電気機械	333,896	337,608	253,324	254,763	6.7%	0.6%
	情報通信機械	146,409	133,154	135,480	144,297	3.8%	6.5%
電子部品	410,533	402,092	436,615	435,322	11.4%	0.3%	
輸送用機械	143,216	139,424	155,649	177,511	4.6%	14.0%	
精密機械	14,908	15,715	16,034	18,127	0.5%	13.1%	
その他	38,077	37,804	39,869	37,686	1.0%	5.5%	
広 域 圏	仙南圏	582,128	541,082	585,783	642,658	16.8%	9.7%
	仙台都市圏	1,684,192	1,793,380	1,824,134	1,977,975	51.8%	8.4%
	大崎圏	399,869	399,078	407,566	409,161	10.7%	0.4%
	栗原圏	125,323	135,198	105,115	109,707	2.9%	4.4%
	登米圏	138,635	142,378	140,994	157,647	4.1%	11.8%
	石巻圏	375,821	380,841	387,174	402,359	10.5%	3.9%
	気仙沼・本吉圏	124,069	121,634	119,473	118,903	3.1%	0.5%

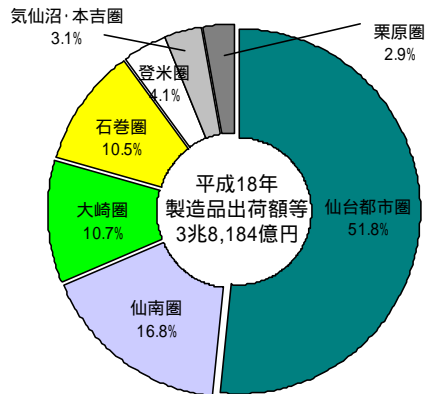
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

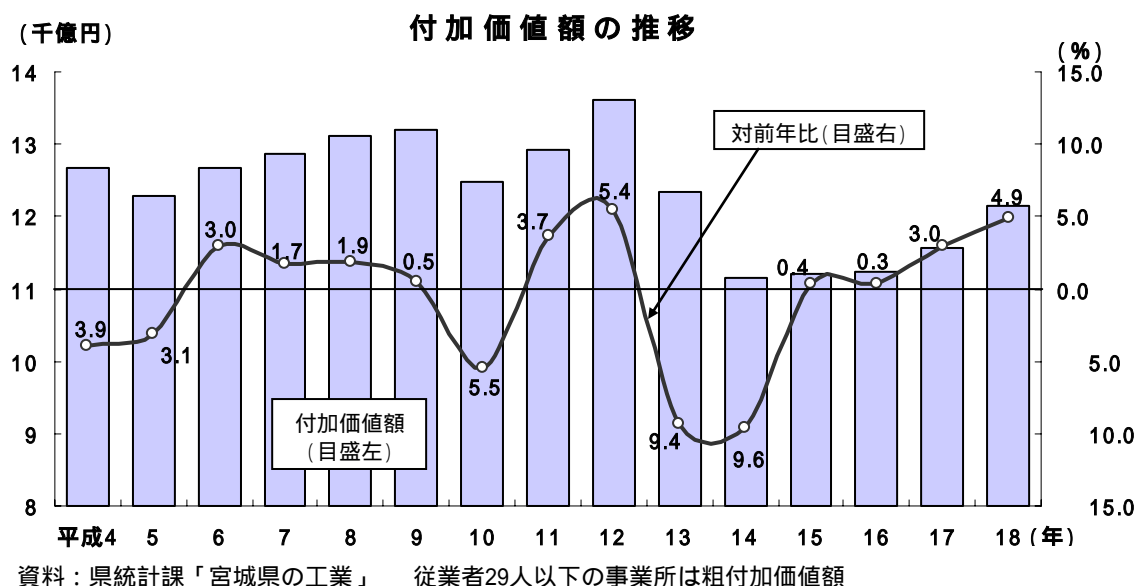
(4) 付加価値額 ～ 4年連続で増加し、回復基調が続く ～

平成18年工業統計調査による県内の付加価値額（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）は1兆2,144億円で、前年に比べ568億円、4.9%の増加となった。付加価値額は平成12年に1兆3,622億円となった後減少していたが、平成15年に増加に転じてから4年連続で増加し、平成18年は5年ぶりに1兆2,000億円を超えた。

産業中分類別に前年との増減をみると、食料品製造業が208億円（10.8%増加）、一般機械器具製造業が106億円（12.7%増加）など15業種で増加し、パルプ・紙・紙加工品製造業が107億円（12.0%減少）、飲料・たばこ・飼料製造業が89億円（21.9%減少）など9業種で減少となっている。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では全体の4分の1を占める食料品製造業が、付加価値額では17.7%となっている一方、事業所数では4.2%の電子部品・デバイス製造業が、付加価値額では14.2%を占めている。また、事業所数の構成比では5.7%で5番目に多い衣服・その他の繊維製品製造業は、付加価値額では1.1%に過ぎないなど、業種によって、事業所当たりの付加価値率が大きく異なることがわかる。

広域圏別の動向をみると、気仙沼・本吉圏では前年に比べ減少となったが、他の6広域圏では増加となった。



〔用語解説〕

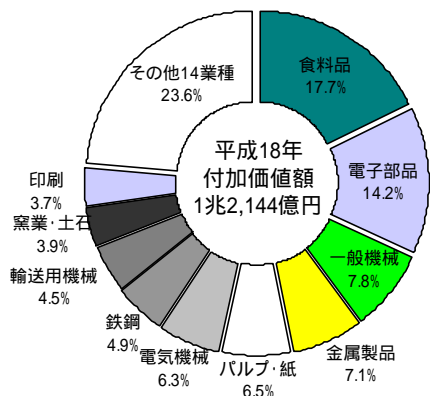
付加価値額、粗付加価値額ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。付加価値額は製造品出荷額等から国内消費税額、原材料使用額等および減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は減価償却額が差し引かれていない。

付加価値額の推移 (従業者4人以上 従業者29人以下は粗付加価値額) (単位:百万円)

区分	平成15年	16	17	18	18 構成比	18/17 増減率	
製造業計	1,120,759	1,123,967	1,157,637	1,214,395	100.0%	4.9%	
産業 中 分 類	食料品	206,558	203,263	193,510	214,346	17.7%	10.8%
	飲料・たばこ	45,840	42,096	40,738	31,813	2.6%	21.9%
	繊維	853	761	1,794	1,741	0.1%	3.0%
	衣服	17,189	14,888	14,694	13,886	1.1%	5.5%
	木材・木製品	20,866	25,243	24,384	25,916	2.1%	6.3%
	家具・装備品	5,860	5,680	6,299	6,037	0.5%	4.2%
	パルプ・紙	79,582	91,876	89,128	78,405	6.5%	12.0%
	印刷	43,402	42,590	43,159	45,414	3.7%	5.2%
	化学	39,048	36,640	36,578	36,732	3.0%	0.4%
	石油・石炭	9,651	21,424	27,032	23,789	2.0%	12.0%
	プラスチック	33,533	33,294	31,975	33,118	2.7%	3.6%
	ゴム製品	17,224	17,822	17,363	17,387	1.4%	0.1%
	皮革製品	1,290	1,489	1,472	1,337	0.1%	9.2%
	窯業・土石	53,439	48,098	42,058	47,072	3.9%	11.9%
	鉄鋼	31,795	35,822	54,244	58,907	4.9%	8.6%
	非鉄金属	23,948	23,399	29,103	35,764	2.9%	22.9%
	金属製品	78,346	67,000	80,430	86,717	7.1%	7.8%
	一般機械	65,654	90,191	83,835	94,451	7.8%	12.7%
	電気機械	89,681	67,680	70,253	76,023	6.3%	8.2%
	情報通信機械	29,908	30,842	32,446	37,827	3.1%	16.6%
電子部品	162,861	163,355	173,155	172,437	14.2%	0.4%	
輸送用機械	45,053	40,027	43,576	54,178	4.5%	24.3%	
精密機械	7,186	8,270	8,443	9,548	0.8%	13.1%	
その他	11,993	12,219	11,966	11,550	1.0%	3.5%	
広域 圏	仙南圏	193,931	182,456	200,305	219,342	18.1%	9.5%
	仙台都市圏	488,781	522,098	533,829	545,834	44.9%	2.2%
	大崎圏	169,653	154,705	168,929	171,875	14.2%	1.7%
	栗原圏	52,014	53,859	40,816	47,047	3.9%	15.3%
	登米圏	46,452	39,859	40,203	51,647	4.3%	28.5%
	石巻圏	126,058	128,439	131,528	138,107	11.4%	5.0%
	気仙沼・本吉圏	43,871	42,551	42,028	40,544	3.3%	3.5%

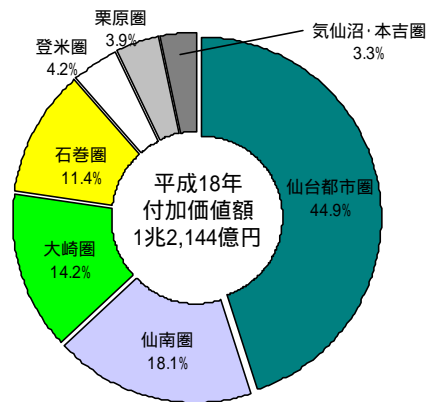
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」
従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



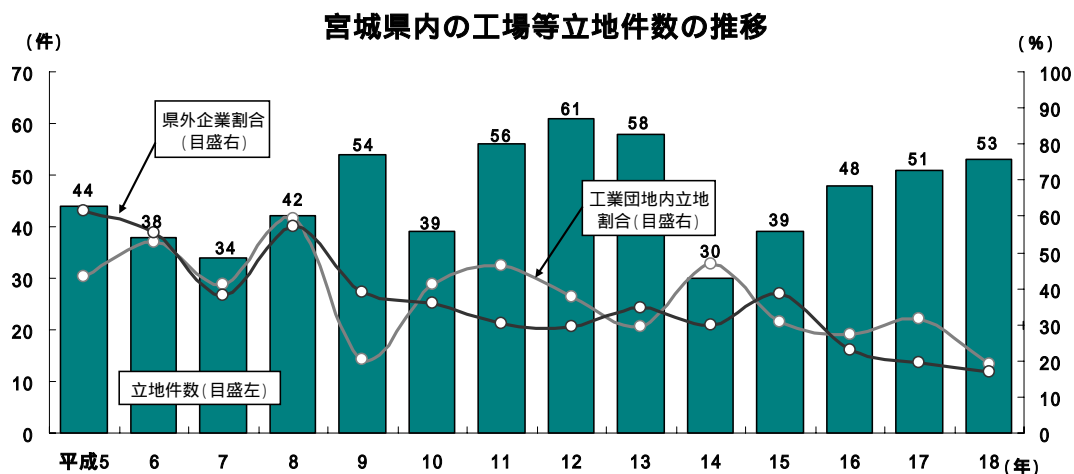
資料: 県統計課「宮城県の工業」
従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地 ~ 件数は4年連続で増加したが、面積は減少 ~

宮城県の工場等の立地動向を**工場立地動向調査**¹で見ると、平成18年の工場等立地件数は53件（うち新設48件）で、前年に比べ2件の増加、工場敷地の取得面積は42万3,261㎡で、前年に比べ56.8%の減少となった。全国順位は件数が12位（前年8位）、面積は23位（同5位）となっている。工場等立地件数のうち、県外に本社を持つ企業の立地割合の推移をみると、平成9年以降30%から40%の間で推移していたが、平成16年以降は徐々に減少しており、平成18年は9件、17.0%（全国平均は31.9%）となっている。また、工場等立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は10件、18.9%（同48.9%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品製造業が13件と突出して多く、およそ4分の1を占めている。また広域市町村圏別にみると、半数近くにあたる25件が仙塩地域への立地で、仙南地域が12件、大崎地域が8件などとなっている。

なお、平成18年の**誘致企業**²の件数は32件で、前年から倍増した平成17年の件数（30件）をさらに上回った。地区別にみると、半数の16件が仙塩地域への誘致で、次いで仙南地域と大崎地域がそれぞれ6件などとなった。



〔用語解説〕

- 1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。
- 2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成13年		14		15		16		17		18	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	58	798	31	340	39	408	48	584	51	979	53	423
食料品・飲料等	23	119	10	74	12	110	16	143	15	161	13	61
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
衣服	1	10	2	6	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	3	51	-	-	-	-	3	87	3	101	5	46
家具・装備品	-	-	-	-	1	5	-	-	1	22	-	-
パルプ・紙	1	67	-	-	3	54	-	-	1	2	1	7
出版・印刷	1	2	1	4	2	4	1	2	2	7	2	3
化学	3	8	-	-	-	-	1	74	1	5	3	34
石油・石炭	1	7	2	18	-	-	-	-	-	-	1	4
プラスチック	2	13	1	4	-	-	2	13	2	7	2	22
ゴム製品	5	65	-	-	-	-	1	5	1	1	1	10
皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	2	14	5	75	3	25	3	32	2	37
鉄鋼	1	2	1	3	2	7	1	23	5	115	1	3
非鉄金属	4	97	-	-	1	1	2	3	-	-	1	2
金属製品	3	115	1	10	-	-	3	12	1	4	3	15
一般機械	3	15	2	11	1	1	3	7	5	28	5	97
電気機械	5	220	1	2	1	12	-	-	2	104	2	23
情報通信機械			1	83	3	60	-	-	1	221	-	-
電子部品			3	14	4	63	9	181	4	33	2	6
輸送用機械	-	-	1	31	3	13	2	8	2	113	5	41
精密機械	1	5	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-
その他	1	2	2	43	1	3	1	1	1	17	3	9
研究所	-	-	1	21	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

研究所を含む。また、平成13年以前は旧産業分類のため、電気機械、情報通信機械、電子部品をあわせて「電気機械」となっている。

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成13年		14		15		16		17		18	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	10	307,532	1	3,306	2	17,994	6	133,942	5	37,438	12	66,942
仙塩地区	21	165,341	17	225,767	10	79,585	21	243,496	29	591,740	25	216,346
大崎地区	6	52,178	5	44,229	8	108,380	8	109,492	6	258,760	8	61,857
栗原地区	2	89,585	2	29,701	5	78,007	3	28,874	2	27,848	3	42,705
登米地区	3	12,016	2	6,610	2	11,533	3	49,139	1	1,054	0	0
石巻地区	12	155,424	4	30,271	10	109,021	5	13,583	3	43,565	2	23,787
気仙沼地区	4	15,998	0	0	2	3,753	2	5,187	5	18,968	3	11,624
合 計	58	798,074	31	339,884	39	408,273	48	583,713	51	979,373	53	423,261

資料:県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

研究所を含む。

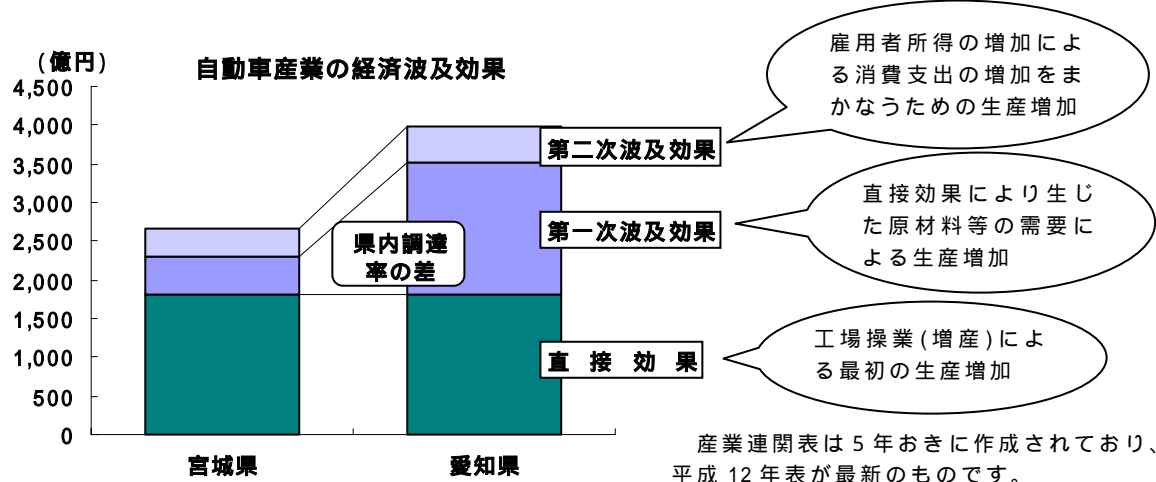
【コラム4 自動車産業の経済波及効果比較】

トヨタ自動車系列のセントラル自動車が、県内に進出することが決定しました。自動車産業は、自動車部品をはじめとして鉄鋼、ガラス、電子部品など関連する産業が多く、“裾野の広い産業”といわれており、大きな経済効果が期待されています。

そこで、県では平成12年 宮城県産業連関表（37部門）を用いて経済波及効果を推計したところ、**工場建設と工場操業による経済波及効果は3,009億円となりました。**このうち、自動車産業生産額1,800億円（年間生産台数12万台、1台150万円）を前提として推計した、**工場操業による波及効果は、直接効果1,800億円、第一次波及効果506億円、第二次波及効果368億円**で、**全て足した総合波及効果は、2,673億円（直接効果の1.5倍）**となりました。

しかし、ここで“裾野の広い産業”のわりには、経済効果があまり大きくないと感じられた方もいるのではないのでしょうか？それは、産業連関表による上記推計は、平成12年当時の県内の産業構造を前提としているからです。つまり、車体組立工場が操業しても、自動車部品等のほとんどが県外から調達される産業構造を前提としているからです。今後、車体組立工場への一次サプライヤー、二次サプライヤーが集積し、また県内企業の参入が図られ、県内での部品等調達率が高くなれば、さらに一層大きな経済効果がもたらされることとなります。

ちなみに、経済規模等が違うため単純には比較できませんが、平成12年愛知県産業連関表（38部門）を用いて、同じく自動車産業生産額が1,800億円増産された場合の経済効果を推計したところ、**直接効果1,800億円、第一次波及効果1,711億円、第二次波及効果470億円**で、**全て足した総合波及効果は、3,981億円（直接効果の2.2倍）**となりました。宮城県との差額の大きな要因は、**県内調達率の差**となっています。



5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに減少 ～

建築着工統計による平成18年の建築着工床面積は343万5,508㎡で、前年に比べ2.6%の減少、工事費予定額は4,769億3,622万円で、4.3%の減少となった。床面積、予定額ともに平成13年以降は減少傾向が続き、その後平成16年から増加に転じたものの、平成18年は3年ぶりに減少した。

建築主別に建築着工床面積をみると、公共用建築物は14万7,212㎡で、前年に比べ20.2%減少した。また、床面積全体の95.7%を占める民間建築物は328万8,296㎡で、前年に比べ1.6%の減少となり、4年ぶりに減少した。平成12年、13年はみやぎ国体などの影響で一時的に公共工事が活発であったが、その後は公共工事が減少したことにより、平成14年以降は公共用建築物の占める割合が低下している。平成13年には全体の11.2%を占めていた公共用建築物は、平成18年にはわずか4.3%となった。一方、民間建築物の中では、特に**企業による投資が活発で、平成17年に会社の構成比が個人の構成比を抜いて最も構成比が高くなり、平成18年は会社の構成比が51.7%と、床面積全体の過半数を占めた。**また、工事費予定額をみると、公共用建築物が239億4,142万円で前年に比べ31.0%と大きく減少したことに加え、予定額全体の95.0%を占める民間建築物も、4,529億9,480万円で2.3%の減少と、3年ぶりに減少に転じた。

用途別に建築着工床面積をみると、居住用建築物が190万6,191㎡で前年に比べ4.2%増加したのに対し、事務所や店舗、工場、倉庫などの非居住用建築物は、143万5,795㎡で10.2%の減少となった。なお、全建築物に対する非居住用建築物の割合は41.8%となり、前年から3.5ポイント低下した。

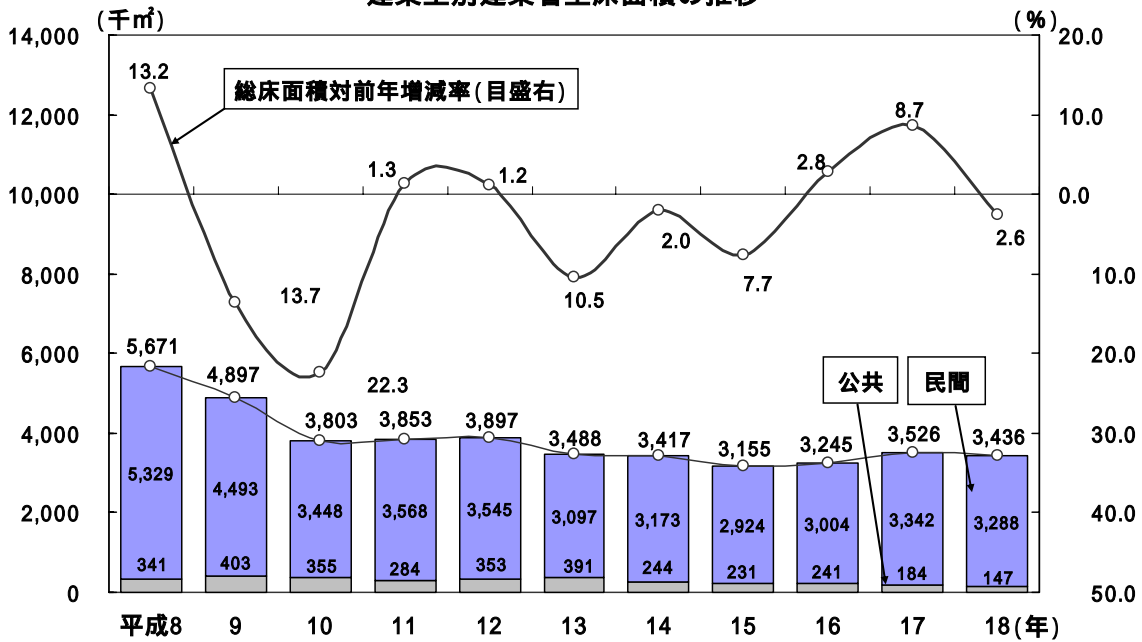
構造別にみると、木造建築物は133万1,916㎡で、前年に比べ4.3%の減少となり、非木造建築物は210万3,592㎡で1.4%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、「鉄骨造」が非木造建築物のうち58.2%を占め、次いで「鉄筋コンクリート造」が37.1%などとなっている。

建築着工床面積、工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)			
		平成17年	平成18年	18/17 増減率	構成比	平成17年	平成18年	18/17 増減率	構成比
全 国		186,058	188,875	1.5%	-	280,269	288,426	2.9%	-
城 主 別 用 途 別 構 造 別	建 築 物 計	3,526	3,436	2.6%	100.0%	4,983	4,769	4.3%	100.0%
	公 共	184	147	20.2%	4.3%	347	239	31.0%	5.0%
	国	53	12	77.4%	0.4%	93	18	80.6%	0.4%
	県	13	35	161.6%	1.0%	22	36	66.0%	0.8%
	市町村	118	100	15.1%	2.9%	233	186	20.3%	3.9%
	民 間	3,342	3,288	1.6%	95.7%	4,636	4,530	2.3%	95.0%
	会 社	1,640	1,777	8.4%	51.7%	2,030	2,279	12.2%	47.8%
	会社でない団体	283	163	42.2%	4.8%	530	261	50.8%	5.5%
	個 人	1,419	1,348	5.0%	39.2%	2,075	1,991	4.1%	41.7%
	居 住 用	1,830	1,906	4.2%	55.5%	2,772	2,941	6.1%	61.7%
	居 住 産 業 併 用	98	94	4.1%	2.7%	150	134	10.5%	2.8%
	産 業 用	1,599	1,436	10.2%	41.8%	2,061	1,695	17.8%	35.5%
	木 造	1,392	1,332	4.3%	38.8%	1,964	1,896	3.4%	39.8%
	非 木 造	2,134	2,104	1.4%	61.2%	3,019	2,873	4.8%	60.2%
	鉄骨鉄筋コンクリート造	83	96	15.2%	2.8%	186	172	7.8%	3.6%
鉄筋コンクリート造	739	781	5.7%	22.7%	1,283	1,228	4.3%	25.7%	
鉄骨造	1,312	1,223	6.7%	35.6%	1,550	1,471	5.1%	30.8%	
コンクリートブロック造	0	1	232.0%	0.0%	0	2	483.8%	0.0%	
その他	0	2	3635.5%	0.1%	0	1	3846.5%	0.0%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

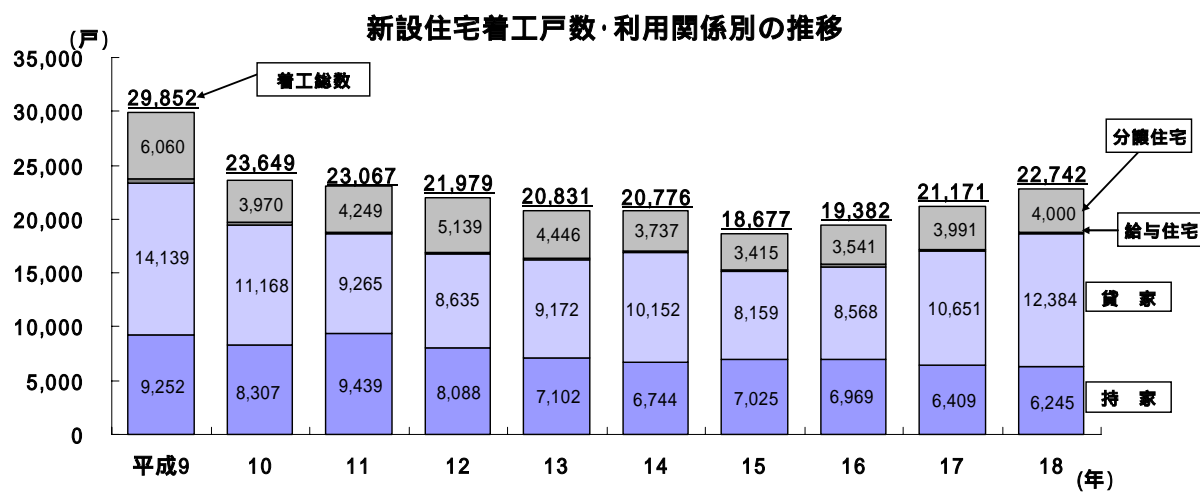
(2) 新設住宅着工 ～ 貸家がけん引し、3年連続の増加 ～

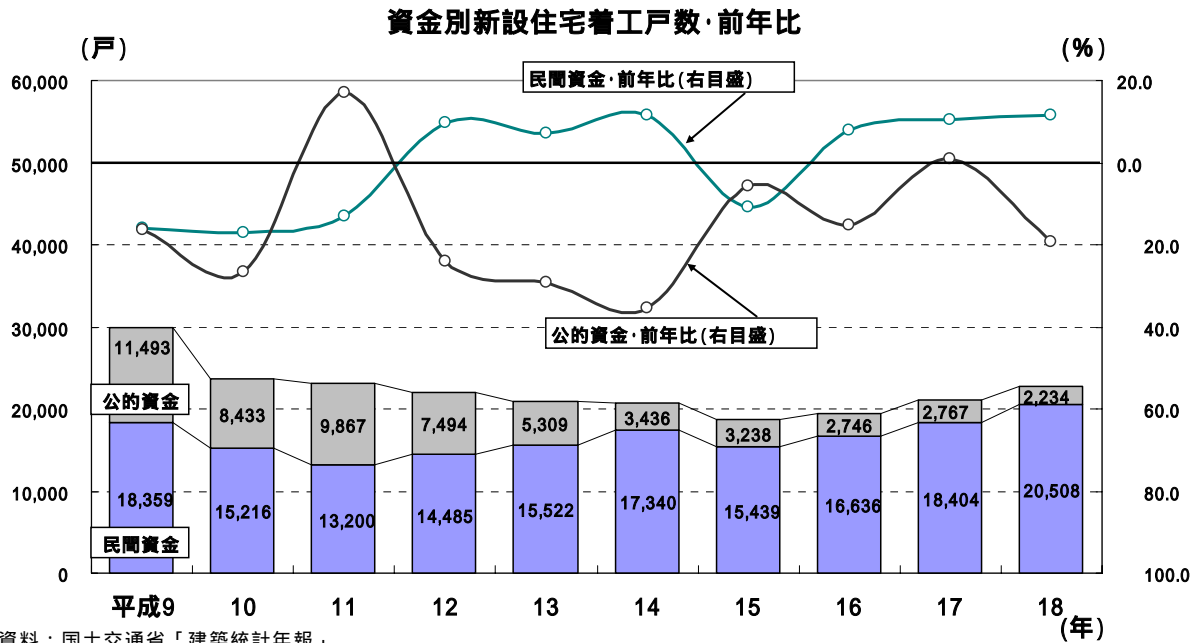
平成18年の新設住宅着工戸数は2万2,742戸で、前年に比べ7.4%の増加となり、3年連続の増加となった。一方、新設住宅着工床面積は188万3,207㎡で、前年に比べ2.9%の増加となったが、平成14年以降は200万㎡を割り込む状況が続いている。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家¹**は6,245戸で、前年に比べ2.6%の減少、**貸家²**は1万2,384戸で16.3%の増加と、平成17年(前年比24.3%増)に引き続いて大幅な増加となった。**給与住宅³**は113戸で5.8%の減少、**分譲住宅⁴**は4,000戸で0.2%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は2万508戸で、前年に比べ11.4%増加した。これは、**民間資金による住宅のうち6割弱を占める貸家が、前年に比べ16.3%増と大きく増加したことが影響している**。一方、公的資金による住宅(公営住宅や旧住宅金融公庫融資による住宅など)は、平成7年以降減少しており、平成18年は2,234戸で、前年に比べ19.3%減少し、過去最低となった。平成6年には53.3%と民間資金による住宅を上回っていた公的資金による住宅の構成比は、平成18年には9.8%まで減少した。

構造別にみると、木造住宅は1万785戸で前年に比べ2.9%の減少となったのに対し、非木造住宅は、最もウェイトの高い鉄筋コンクリート造が前年に比べ23.3%と大きく増加したことや、仙台市中心部にマンションが相次いで建設され、鉄骨鉄筋コンクリート造が約2.8倍に増加したことなどにより、前年に比べ18.8%増加して1万1,957戸となった。





新設住宅着工戸数および床面積

区分	戸数 (単位: 戸)				床面積 (単位: 千㎡)			
	平成17年	平成18年	18/17 増減率	構成比	平成17年	平成18年	18/17 増減率	構成比
全国	1,236,175	1,290,391	4.4%	-	106,593	108,815	2.1%	-
宮城	21,171 (1.7%)	22,742 (1.8%)	7.4%	100.0%	1,830 (1.7%)	1,883 (1.7%)	2.9%	100.0%
利用関係別								
持家	6,409	6,245	2.6%	27.5%	905	882	2.5%	46.8%
貸家	10,651	12,384	16.3%	54.5%	504	568	12.7%	30.2%
給与住宅	120	113	5.8%	0.5%	10	14	37.7%	0.7%
分譲住宅	3,991	4,000	0.2%	17.6%	411	419	2.0%	22.3%
資金別								
民間資金	18,404	20,508	11.4%	90.2%	1,595	1,657	3.9%	7.3%
公的資金	2,767	2,234	19.3%	9.8%	235	226	3.8%	1.0%
構造別								
木造	11,106	10,785	2.9%	47.4%	1,143	1,125	1.6%	59.7%
非木造	10,065	11,957	18.8%	52.6%	686	759	10.5%	40.3%
鉄骨鉄筋コンクリート造	204	572	180.4%	2.5%	10	33	217.4%	1.8%
鉄筋コンクリート造	6,821	8,408	23.3%	37.0%	444	520	17.0%	27.6%
鉄骨造	3,040	2,977	2.1%	13.1%	232	206	11.3%	10.9%
その他	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%

資料: 国土交通省「建築統計年報」

〔用語解説〕

- 1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- 2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- 3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- 4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工 ～ 6年ぶりに増加に転じた請負契約額 ～

平成18年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は5,261件で、前年度に比べ4.0%の増加となった。公共工事請負契約額は2,380億3,200万円で、15.3%の増加となり、6年ぶりに増加となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が3,074件（構成比58.4%）、県が1,069件（同20.3%）、地方公営企業が536件（同10.2%）、国が333件（同6.3%）の順となった。地方公営企業の着工件数は、地下鉄東西線の工事等の影響で前年度の3倍以上に増加し、国の件数を上回った。なお、前年度に比べ件数が増加したのは市町村と地方公営企業のみであった。

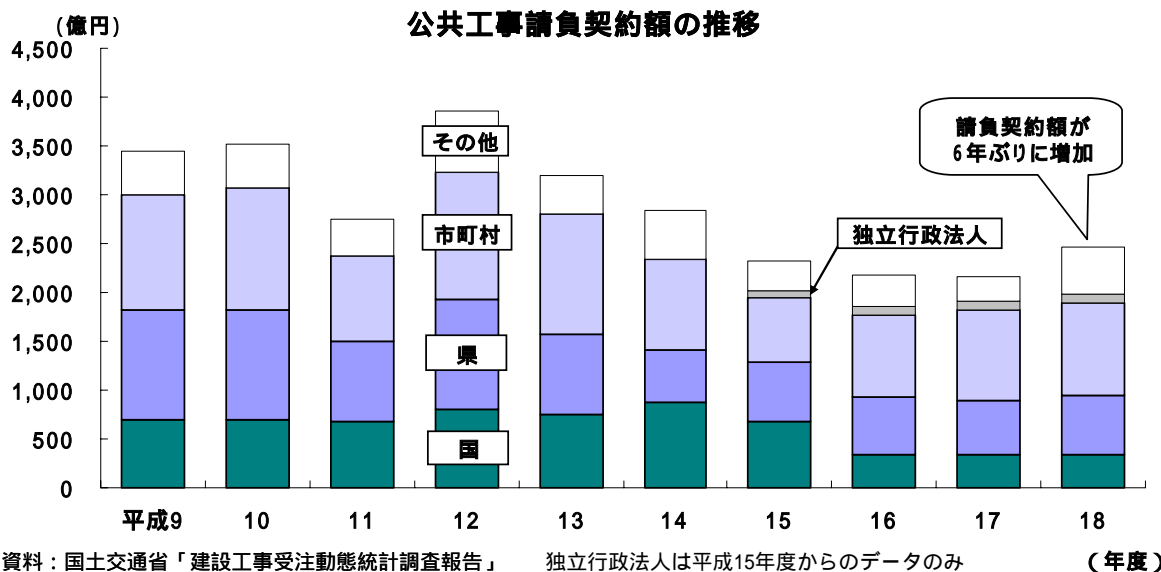
請負契約額を主な発注者別の構成比でみると、市町村が全体の39.6%を占め、以下、県が25.0%、国が14.6%の順となった。なお、着工件数と同様に、地方公営企業が前年度に比べ大きく増加し、平成17年度は全体の3.6%に過ぎなかった構成比が、平成18年度には13.0%と10ポイント近く上昇している。また、県は595億1,000万円で3年ぶりに増加し、市町村は942億9,300万円で3年連続の増加となった。

工事分類別の内訳をみると、道路が42.3%を占め、以下、教育・病院が11.2%、鉄道・軌道が9.3%の順となった。平成18年度は、道路や鉄道・軌道などの構成比が上昇し、治山・治水などの構成比が低下した。

公共工事着工件数および請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成17年度		平成18年度		18/17増減率		平成17年度		平成18年度		18/17増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	199,037	5,058	175,175	5,261	12.0%	4.0%	10,771,859	206,359	9,387,800	238,032	12.8%	15.3%
国の機関	29,489	826	25,139	486	14.8%	41.2%	3,553,769	47,834	3,196,877	49,835	10.0%	4.2%
国	19,575	607	16,288	333	16.8%	45.1%	2,020,004	34,058	1,947,349	34,681	3.6%	1.8%
独立行政法人	4,717	152	3,578	92	24.1%	39.5%	515,843	8,862	441,119	9,100	14.5%	2.7%
政府関連企業	3,335	43	5,272	62	1.5%	7.5%	524,431	2,784	808,409	6,053	20.6%	23.2%
公団・事業団	1,861	24					493,492	2,130				
地方の機関	169,547	4,232	150,036	4,775	11.5%	12.8%	7,218,090	158,525	6,190,923	188,197	14.2%	18.7%
都道府県	69,053	1,272	63,430	1,069	8.1%	16.0%	3,091,920	54,859	2,623,447	59,510	15.2%	8.5%
市町村	83,959	2,696	72,754	3,074	13.3%	14.0%	3,136,846	93,046	2,735,498	94,293	12.8%	1.3%
地方公営企業	11,626	166	9,631	536	17.2%	222.9%	658,538	7,518	546,920	30,906	16.9%	311.1%
その他	4,909	98	4,221	96	14.0%	2.0%	330,785	3,103	285,057	3,488	13.8%	12.4%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 平成18年度より「公団・事業団」と「政府関連企業」を併せて「政府関連企業」とな



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度				平成 18 年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	18/17 増減率	構成比	宮城県	18/17 増減率	構成比	
総 額	10,771,859	100.0%	206,359	100.0%	9,387,800	12.8%	100.0%	238,032	15.3%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	1,263,038	11.7%	26,516	12.8%	990,751	21.6%	10.6%	15,676	40.9%	6.6%
	農林水産	848,418	7.9%	22,589	10.9%	654,568	22.8%	7.0%	10,288	54.5%	4.3%
	道 路	3,202,260	29.7%	57,061	27.7%	2,974,431	7.1%	31.7%	100,664	76.4%	42.3%
	港湾・空港	489,872	4.5%	8,631	4.2%	439,435	10.3%	4.7%	4,527	47.5%	1.9%
	下水道	1,212,496	11.3%	35,136	17.0%	1,013,740	16.4%	10.8%	17,174	51.1%	7.2%
	公園	201,749	1.9%	1,396	0.7%	152,501	24.4%	1.6%	4,248	204.3%	1.8%
	教育・病院	1,219,286	11.3%	24,482	11.9%	1,108,952	9.0%	11.8%	26,750	9.3%	11.2%
	住宅・宿舍	354,348	3.3%	1,747	0.8%	376,438	6.2%	4.0%	10,749	515.3%	4.5%
	庁舎	365,045	3.4%	3,799	1.8%	367,397	0.6%	3.9%	5,875	54.6%	2.5%
	再開発ビル	43,451	0.4%	0	0.0%	30,731	29.3%	0.3%	0	0.0%	0.0%
	土地造成	102,267	0.9%	1,412	0.7%	83,256	18.6%	0.9%	1,202	14.9%	0.5%
	鉄道・軌道	270,875	2.5%	5,100	2.5%	194,480	28.2%	2.1%	22,056	332.5%	9.3%
	郵便	8,638	0.1%	325	0.2%	23,454	171.5%	0.2%	170	47.7%	0.1%
	電気・ガス	24,248	0.2%	244	0.1%	17,479	27.9%	0.2%	6,778	2,677.9%	2.8%
	上・工業水道	528,169	4.9%	6,008	2.9%	454,362	14.0%	4.8%	5,134	14.5%	2.2%
	廃棄物処理	203,453	1.9%	2,395	1.2%	158,837	21.9%	1.7%	1,047	56.3%	0.4%
そ の 他	434,247	4.0%	9,519	4.6%	346,988	20.1%	3.7%	5,693	40.2%	2.4%	
再 掲	災害復旧	512,860	4.8%	4,020	1.9%	351,141	31.5%	3.7%	9,252	130.1%	3.9%
	維持補修	998,380	9.3%	25,400	12.3%	993,539	0.5%	10.6%	33,350	31.3%	14.0%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業 ～ 回復の兆しを見せる商業活動 ～

平成19年6月1日に実施された**商業統計調査**¹（速報）によると、宮城県内の商業（卸売業・小売業）の事業所数は2万9,481事業所で、前回調査（平成16年）に比べ2,225事業所、7.0%の減少となった。一方で、従業者数は23万232人で、2,250人、1.0%の増加、年間商品販売額は10兆5,691億円で、3,326億円、3.2%の増加となった。なお、全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.1%（全国13位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となっている。卸売業、小売業別に増減率をみると、卸売業では事業所数が9.5%の減少、従業者数が4.2%の減少となったが、平成6年調査以降減少を続けていた年間商品販売額は、3.8%の増加となった。一方、小売業では、事業所数が6.1%減少したのに対し、従業者数は3.6%の増加、年間商品販売額は1.6%の増加となっている。なお、小売業の年間商品販売額のうち、百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業が、廃業の影響等により28.9%と大きく減少している。**商業全体の年間商品販売額3.2%の増加のうち、2.9%は卸売業の増加によるものであり、相対的に卸売業の伸びが大きい結果となった。**

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億824万円で、東京、愛知、大阪に次いで全国4位である。業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が9億7,332万円と突出して高くなっている。一方、小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,623万円で、全国順位は30位となった。小売業の業種別では、自動車・自転車小売業が2,746万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,228万円だった。

また、小売業の事業所のうち**セルフサービス方式**²を採用している事業所は3,193事業所で、小売業全体の14.5%を占めている。

〔用語解説〕

- 1 商業統計調査**とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成16年に簡易調査、平成19年に本調査が行われた。調査期日は6月1日だが、年間販売額は4月1日から3月31日までの数値となっている。
- 2** ここでいう**セルフサービス方式**は、売場面積の50%以上でセルフサービス方式を採用している場合をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	寄与度
合 計	31,706	29,481	7.0%	227,982	230,232	1.0%	10,236,542	10,569,120	3.2%	3.2%
全 国 シ ェ ア	2.0%	2.0%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	15位	15位	-	14位	13位	-	12位	12位	-	-
卸 売 業 計	8,213	7,429	9.5%	77,482	74,264	4.2%	7,746,025	8,038,112	3.8%	2.9%
全 国 シ ェ ア	2.2%	2.2%	-	2.0%	2.1%	-	1.9%	2.0%	-	-
全 国 順 位	13位	13位	-	12位	12位	-	9位	9位	-	-
各種商品	28	33	17.9%	451	308	31.7%	290,467	299,783	3.2%	0.1%
繊維・衣服等	266	231	13.2%	2,248	2,445	8.8%	95,564	76,569	19.9%	0.2%
飲食料品	2,021	1,882	6.9%	21,065	20,123	4.5%	2,298,228	2,127,956	7.4%	1.7%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,821	1,789	1.8%	14,931	15,950	6.8%	1,978,614	2,515,392	27.1%	5.2%
機械器具	2,400	2,125	11.5%	23,293	21,629	7.1%	1,839,385	1,929,689	4.9%	0.9%
その他の卸売業	1,677	1,369	18.4%	15,494	13,809	10.9%	1,243,767	1,088,723	12.5%	1.5%
小 売 業 計	23,493	22,052	6.1%	150,500	155,968	3.6%	2,490,517	2,531,008	1.6%	0.4%
全 国 シ ェ ア	1.9%	1.9%	-	1.9%	2.1%	-	1.9%	1.9%	-	-
全 国 順 位	16位	15位	-	15位	14位	-	14位	15位	-	-
各種商品	104	96	7.7%	8,335	9,668	16.0%	262,929	186,944	28.9%	0.7%
織物・衣服・身の回り品	3,054	3,048	0.2%	12,467	12,925	3.7%	200,155	204,127	2.0%	0.0%
飲食料品	8,963	7,902	11.8%	63,582	66,526	4.6%	803,673	817,217	1.7%	0.1%
自動車・自転車	1,611	1,598	0.8%	10,773	11,301	4.9%	301,545	310,358	2.9%	0.1%
家具・じゅう器・機械器具	2,052	1,843	10.2%	9,370	9,094	2.9%	199,585	208,541	4.5%	0.1%
その他の小売業	7,709	7,565	1.9%	45,973	46,454	1.0%	722,630	803,821	11.2%	0.8%

資料：経済産業省「平成19年商業統計速報」 平成19年の結果は速報につき、後日訂正される可能性がある

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率
商 業 平 均	32,286	35,851	11.0%	4,490	4,591	2.2%	-	-	-
卸 売 業 平 均	94,314	108,199	14.7%	9,997	10,824	8.3%	-	-	-
各種商品	1,037,383	908,434	12.4%	64,405	97,332	51.1%	-	-	-
繊維・衣服等	35,926	33,147	7.7%	4,251	3,132	26.3%	-	-	-
飲食料品	113,717	113,069	0.6%	10,910	10,575	3.1%	-	-	-
建築材料、鉱物・金属材料等	108,655	140,603	29.4%	13,252	15,770	19.0%	-	-	-
機械器具	76,641	90,809	18.5%	7,897	8,922	13.0%	-	-	-
その他の卸売業	74,166	79,527	7.2%	8,027	7,884	1.8%	-	-	-
小 売 業 平 均	10,601	11,477	8.3%	1,655	1,623	1.9%	87	77	11.5%
各種商品	252,816	194,733	23.0%	3,155	1,934	38.7%	92	51	44.6%
織物・衣服・身の回り品	6,554	6,697	2.2%	1,605	1,579	1.6%	51	45	11.8%
飲食料品	8,967	10,342	15.3%	1,264	1,228	2.8%	91	81	11.0%
自動車・自転車	18,718	19,422	3.8%	2,799	2,746	1.9%	366	327	10.7%
家具・じゅう器・機械器具	9,726	11,315	16.3%	2,130	2,293	7.7%	53	57	7.5%
その他の小売業	9,374	10,626	13.4%	1,572	1,730	10.1%	86	81	5.8%

資料：経済産業省「平成19年商業統計速報」 平成19年の結果は速報につき、後日訂正される可能性がある

平成19年商業統計調査の主な結果(速報)

平成19年の数値は速報につき、後日訂正される可能性がある

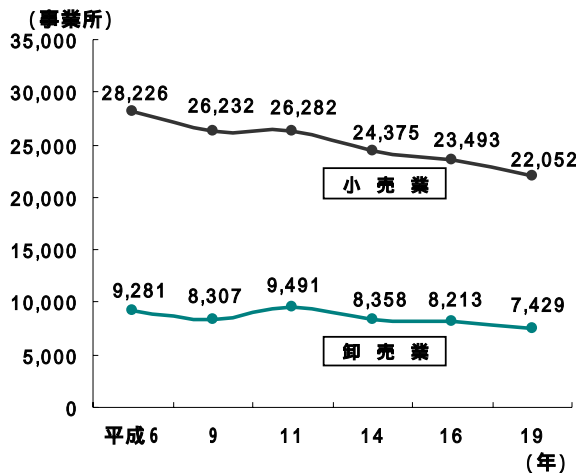
商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

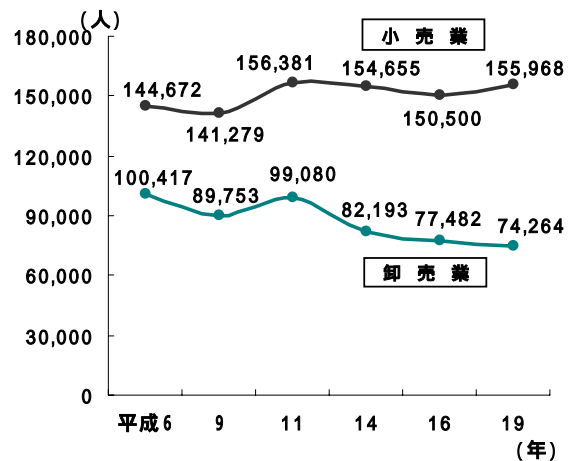
区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
事業所数	32,733	31,706	29,481	1,027	2,225	3.1%	7.0%
卸 売	8,358	8,213	7,429	145	784	1.7%	9.5%
小 売	24,375	23,493	22,052	882	1,441	3.6%	6.1%
従業者数	236,848	227,982	230,232	8,866	2,250	3.7%	1.0%
卸 売	82,193	77,482	74,264	4,711	3,218	5.7%	4.2%
小 売	154,655	150,500	155,968	4,155	5,468	2.7%	3.6%
年間商品販売額	109,333	102,365	105,691	6,968	3,326	6.4%	3.2%
卸 売	84,066	77,460	80,381	6,606	2,921	7.9%	3.8%
小 売	25,267	24,905	25,310	362	405	1.4%	1.6%

事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

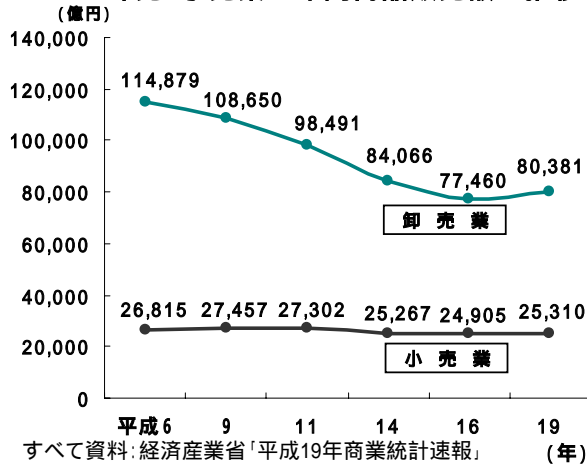
卸売・小売業の事業所数の推移



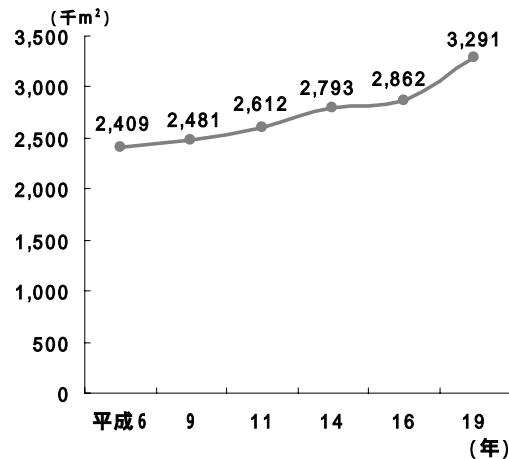
卸売・小売業の従業者数の推移



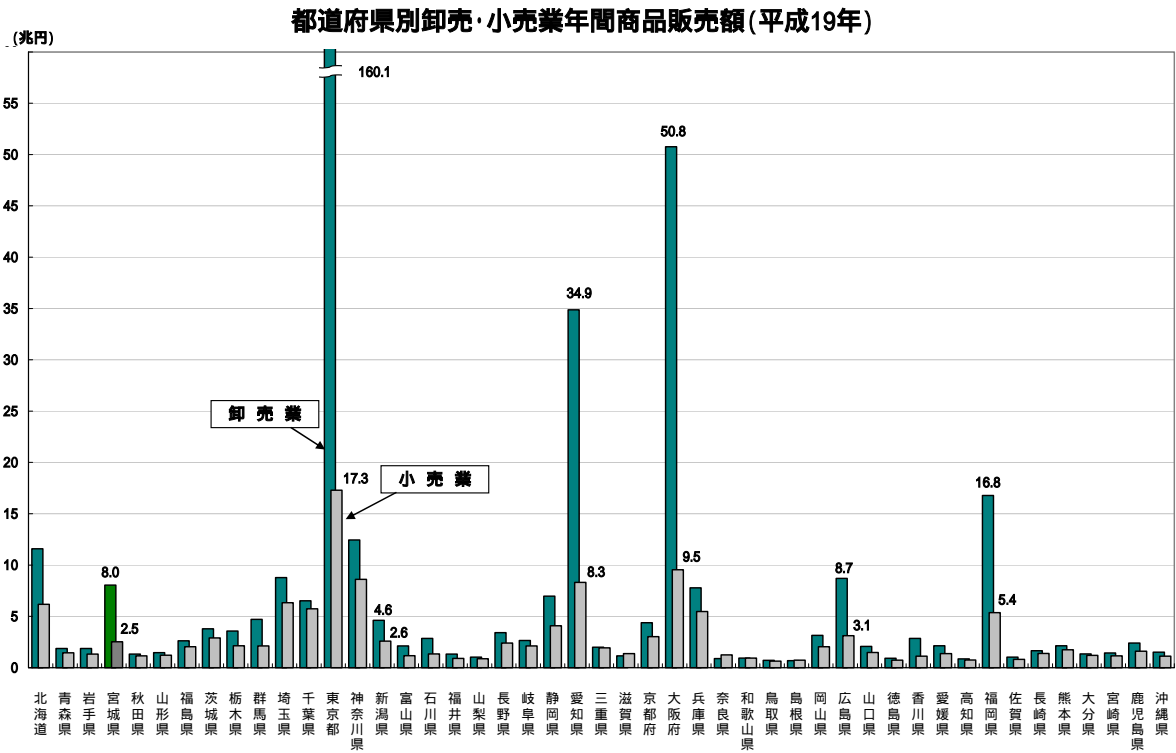
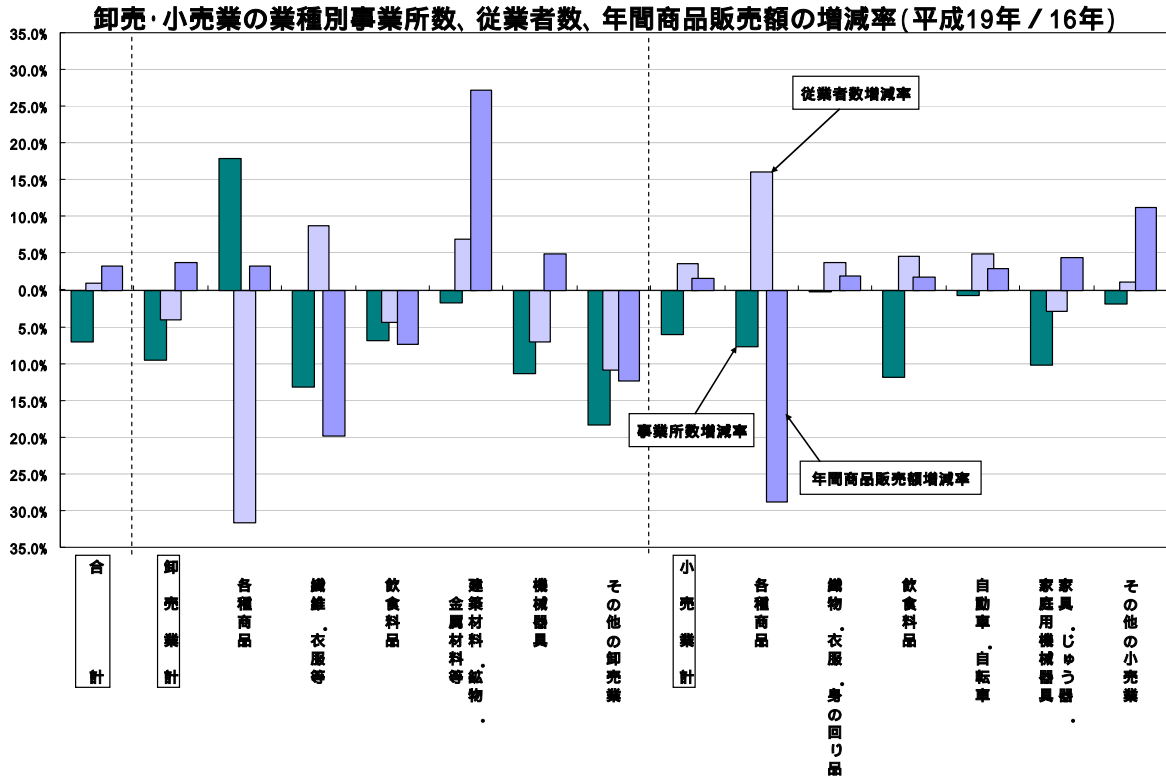
卸売・小売業の年間商品販売額の推移



小売業の売場面積の推移



すべて資料: 経済産業省「平成19年商業統計速報」



7 金融

(1) 金融情勢 ~ 3年連続で増加した貸出金残高 ~

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関(国内銀行、信用金庫、郵便局)における平成18年度末の**預貯金残高**は10兆5,036億円で、前年度末に比べ0.9%の減少となり、**3年連続の減少となったものの**、平成9年度末以降、10兆円の水準を維持している。日本銀行が平成18年度に2度の政策金利引き上げを実施し、預金金利が上昇したにもかかわらず、預貯金残高が減少した背景には、他の金融商品への移行があったことも一因とみられる。なお、全国(834兆2,904億円)に占める宮城県の構成比は1.3%であった。金融機関別にみると、国内銀行(県内所在店舗)は前年度末に比べ0.7%の増加と、2年ぶりに増加となったものの、郵便貯金では5.6%の減少となり、7年連続の減少となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関(国内銀行、信用金庫、郵便局)における平成18年度末の**貸出金残高**は5兆2,033億円で、前年度末に比べ2.0%の増加となり、**3年連続の増加となった**。全国(463兆82億円)に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、国内銀行(県内所在店舗)では4兆7,505億円で、前年度末に比べ2.2%の増加となり、3年連続の増加となった。

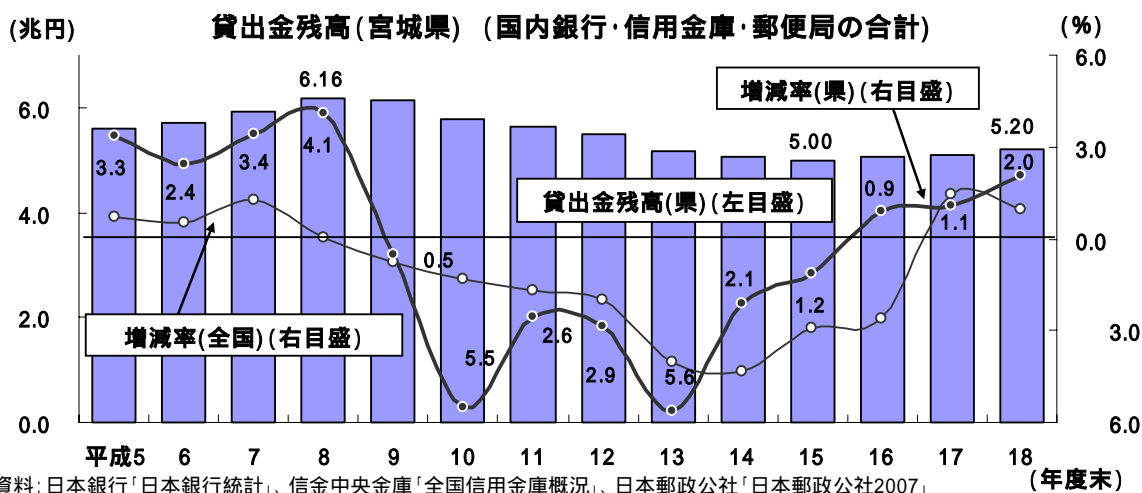
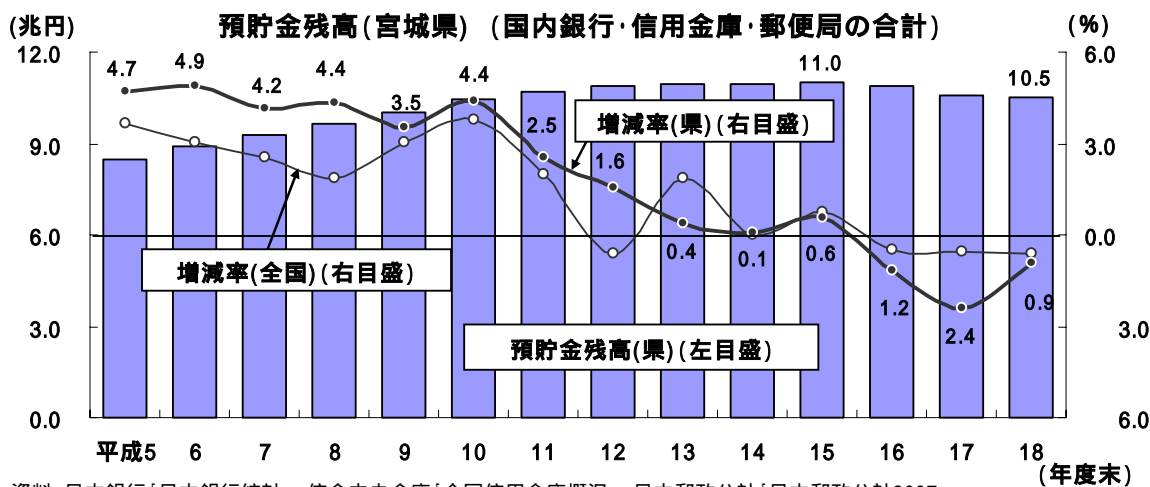
(2) 信用取引 ~ 4年ぶりに上昇した不渡手形発生率 ~

平成18年の手形交換状況(県内手形交換所取扱分)をみると、交換枚数は121万3,000枚で、前年に比べ9.1%減少し、金額においても1兆8,738億円で、12.9%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は154万円で、4.3%の減少となり、2年ぶりに減少となった。**ファームバンキング**の普及などによる手形取引自体の長期的な減少傾向が続いている。

なお、不渡手形をみると、枚数は1,870枚で、前年に比べ14.2%の増加となった。不渡手形発生率は0.15%で、枚数、金額ともに4年ぶりに前年を上回る結果となった。

〔用語解説〕

ファームバンキングとは、コンピュータと通信回線を使って、企業から銀行などの金融機関のサービスを利用することをいう。預金の残高照会、入出金照会、口座振込、振替などの基本的なサービスに加え、複数銀行への総合振込や給与振込、個人住民税納付、外国為替送金などの機能が利用できる。手数料が窓口よりも安く、支店に出向かずにサービスを利用できるメリットがある。今後は、インターネットを利用したネットバンキングへの乗り換えが進展するものと思われる。



手形交換の状況の推移

区 分		平成13年	14	15	16	17	18
全 国	手形枚数(千枚)	208,900	187,085	171,986	159,175	146,466	134,235
	交換高金額(億円)	8,772,979	7,052,743	6,329,709	6,034,449	5,291,227	4,779,275
	不渡手形枚数(枚)	501,000	441,000	312,000	209,000	173,000	155,000
	不渡手形金額(百万円)	793,712	730,018	497,184	320,803	256,995	320,706
宮 城 県	取引件数(件)	15,078	13,566	10,325	7,922	6,712	6,393
	停止処分金額(百万円)	54,715	62,622	37,695	29,747	20,654	22,439
	不渡手形発生率(%)	0.24%	0.24%	0.18%	0.13%	0.12%	0.12%
	手形枚数(千枚)	1,927	1,790	1,641	1,500	1,334	1,213
	交換高金額(億円)	34,221	29,365	25,943	23,239	21,523	18,738
宮 城 県	不渡手形枚数(枚)	4,118	4,987	3,077	2,013	1,638	1,870
	不渡手形金額(百万円)	4,239	5,860	3,968	2,300	1,598	1,889
	取引件数(件)	166	185	113	105	87	81
	停止処分金額(百万円)	385	712	320	314	138	189
	不渡手形発生率(%)	0.21%	0.28%	0.19%	0.13%	0.12%	0.15%

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

8 サービス業 ～ 県経済を支えるサービス業 ～

我が国では高齢化の進展、余暇時間の増大や女性の社会進出、また、情報化の進展や企業のアウトソーシングの拡大などを背景として、経済のサービス化・ソフト化が進んでいる。

県民経済計算によるサービス業（営利）総生産の推移を平成8年度からみると、平成8年度には1兆4,957億円だった**サービス業総生産は、平成17年度には1兆7,723億円と、2,766億円、18.5%増加しており、県内総生産に占める構成比も17.2%から20.8%と3.6ポイントの上昇となった。この増加額2,766億円は、平成17年度の農林水産業総生産（1,622億円）の1.7倍に相当する。**また、平成8年度における総生産額が1兆4,554億円、県内総生産に占める構成比が16.7%で、サービス業に近かった製造業と比較すると、県内総生産に占めるそれぞれの構成比の差は年々拡大しており、特に平成12年度以降は、より一層差が開いている。その結果、平成17年度はサービス業総生産が県内総生産の20.8%を占めたのに対し、製造業総生産の構成比は15.4%となっている。

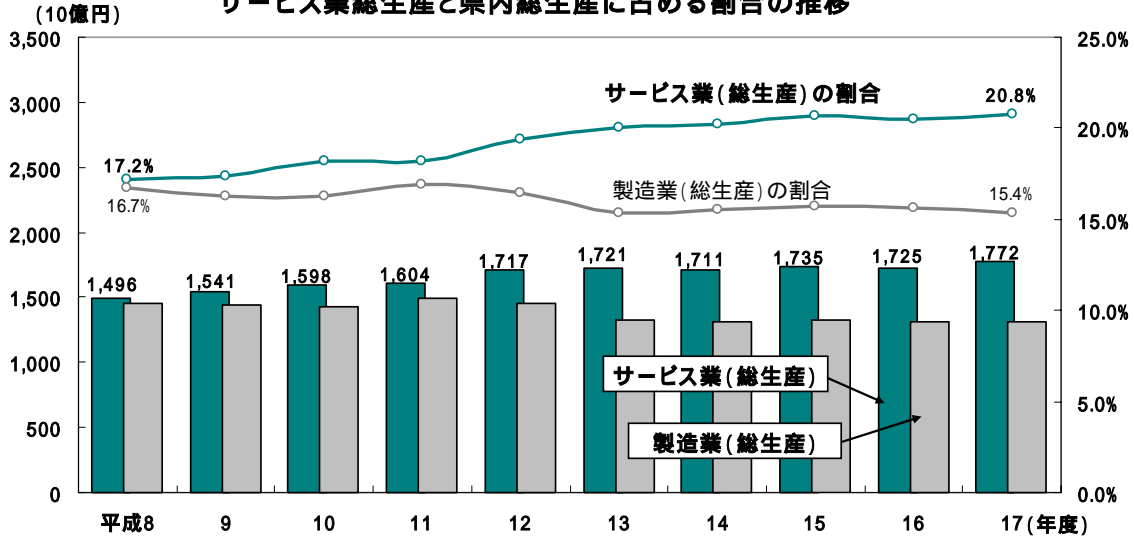
サービス業総生産を **SNA**¹ 産業分類別にみると、高齢社会を反映して「医療・保健衛生・介護」が最も増加しており、平成8年度と比較すると44.8%の増加となっている。また、インターネットの普及などにもなう情報化の進展や、間接部門業務の外注化などのアウトソーシングの拡大により、「その他の対事業所サービス（情報サービス、調査業、専門サービス等）」についても、平成8年度に比べ26.5%の増加となっている。

平成9年度以降における宮城県の経済成長率（名目）へのサービス業の寄与度をみると、平成14年度と16年度はわずかにマイナスとなったものの、平成10年度、12年度、15年度は全産業の中で最も大きくプラスに寄与するなど、長期的にみれば、サービス業は、宮城県経済を支える重要な産業の一つといえる。

〔用語解説〕

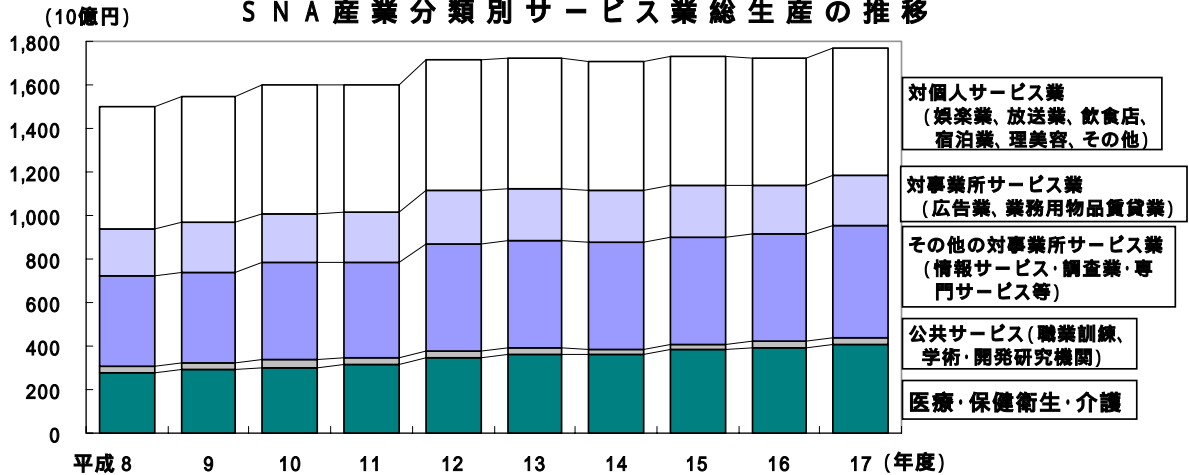
1 SNA (System of National Accounts) とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



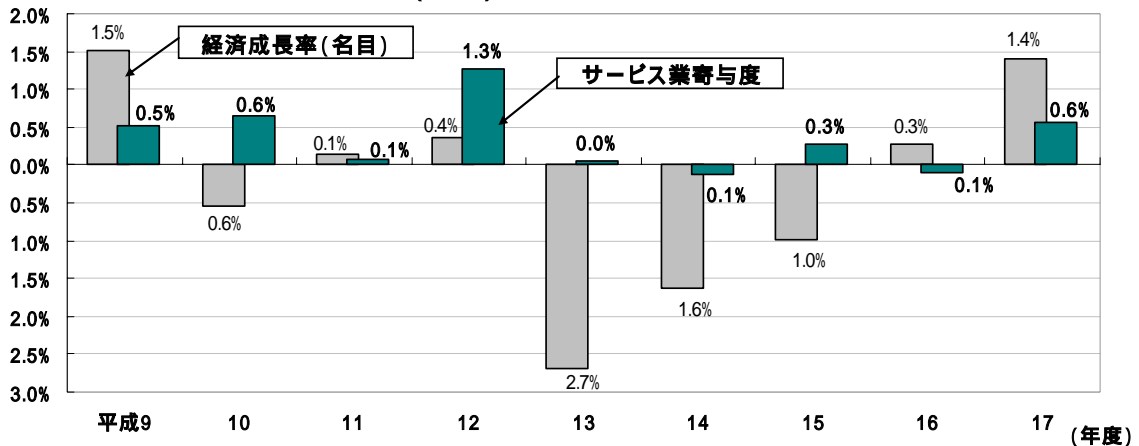
資料: 県統計課「県民経済計算年報」 総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと

SNA産業分類別サービス業総生産の推移



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと

経済成長率(名目)とサービス業の寄与度の推移



資料: 県統計課「県民経済計算年報」 寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標

サービス業基本調査²による平成16年6月1日現在のサービス業（民営）の事業所数は3万8,596事業所で、全国約213万事業所に占める割合は1.8%、全国順位は17位となった。主な分類別にみると、「洗濯、理容、美容、浴場業」が8,076事業所で全体の2割を占めており、次いで「一般飲食店」が6,313事業所で、構成比16.4%、「不動産賃貸業・管理業」が5,029事業所で、同13.0%などとなっている。

従業者数は26万7,297人で、全国約1,477万人に占める割合は、事業所数同様1.8%となり、全国順位は14位となった。主な分類別でみると、事業所数では3.8%を占めているにすぎない「その他の事業所サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が従業者数では4万6,429人で全体の17.4%を占めて最も多く、次いで、事業所数でも2位の「一般飲食店」が4万3,197人で、構成比16.2%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2万3,652人で、同8.8%などとなっている。

収入総額³は2兆5,901億円で、全国の151兆8,159億円に占める割合は1.7%となり、全国順位は12位となった。主な分類別でみると、事業所数では2.3%、従業者数でも5.1%を占めているにすぎない「娯楽業」が、収入総額では6,491億円と全体の4分の1を占めている。次いで、「その他の事業サービス業（ビル清掃業、警備業、労働者派遣業等）」が2,839億円で、構成比11.0%、「物品賃貸業」が2,680億円で、同10.3%などとなっている。なお、従業者数の構成比では8.8%で第3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は収入額の構成比では0.7%に過ぎず、従業者数に比して収入総額が極端に低い状況となっている。

〔用語解説〕

2 サービス業基本調査とは、実態の把握が難しいとされるサービス業を対象とした統計調査で、5年周期で行われる。なお、調査が行われる都度、日本産業分類の改訂等を反映したかたちで調査対象産業の見直しなどが実施されていることから、過去の調査数値（事業所数、従業者数など）との単純な時系列比較はできない。

3 収入総額とは、必要経費を除く前の売上額をいう。経営組織が「個人」と「会社」の事業所について調査しているため、「非営利法人」は含まれていない。

主な分類別サービス業の事業所数、従業者数、収入額(平成16年)

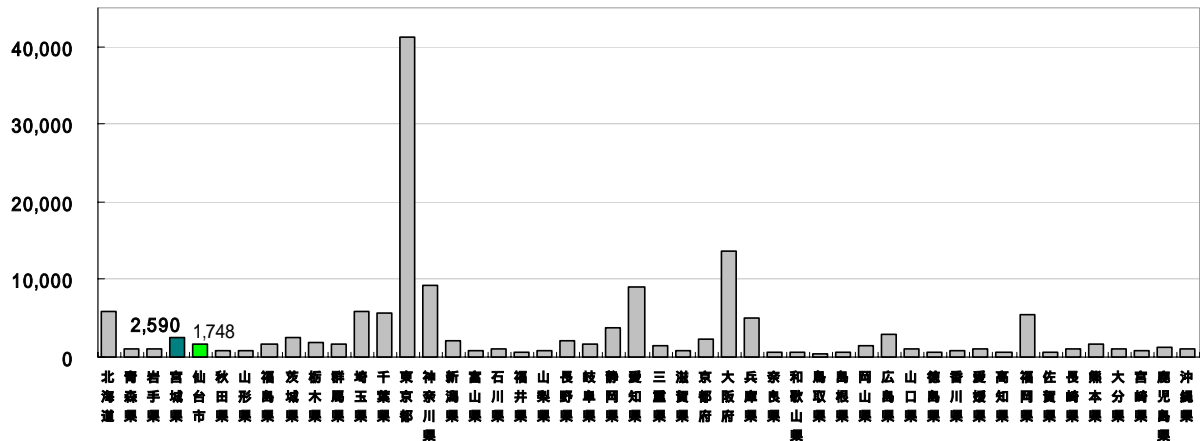
(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			収入総額		備 考
	事業所数	構成比	一事業所 当たり平均 従業者数	従業者数	構成比	常 用 雇 用 率	収入総額	構成比	
合 計	38,596	100.0%	6.9	267,297	100.0%	76.9%	2,590,149	100.0%	
洗濯、理容、美容、浴場業	8,076	20.9%	2.7	22,030	8.2%	56.9%	101,108	3.9%	
一 般 飲 食 店	6,313	16.4%	6.8	43,197	16.2%	77.3%	221,342	8.5%	
不動産賃貸業・管理業	5,029	13.0%	2.3	11,702	4.4%	40.4%	160,979	6.2%	
専 門 サ ー ビ ス 業	3,314	8.6%	6.0	19,785	7.4%	73.7%	228,586	8.8%	法務・財務・会計、 デザイン、設計など
教育、学習支援業、 学術・開発研究機関	2,832	7.3%	5.0	14,220	5.3%	70.8%	68,709	2.7%	
自 動 車 整 備 業	1,455	3.8%	5.2	7,529	2.8%	69.0%	73,659	2.8%	
その他の事業サービス業	1,454	3.8%	31.9	46,429	17.4%	85.4%	283,867	11.0%	ビル清掃、警備業、 労働者派遣業など
宿 泊 業	1,342	3.5%	12.6	16,946	6.3%	81.8%	142,062	5.5%	
宗 教	1,338	3.5%	2.9	3,852	1.4%	54.7%	-	-	
医 療 業、保 健 衛 生	1,168	3.0%	4.6	5,386	2.0%	70.7%	25,690	1.0%	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	2.7%	22.4	23,652	8.8%	89.4%	17,256	0.7%	
その他の生活関連サービス業	1,012	2.6%	7.2	7,302	2.7%	76.9%	125,139	4.8%	旅行業、 冠婚葬祭業など
娯 楽 業	892	2.3%	15.2	13,546	5.1%	89.0%	649,061	25.1%	
政治・経済・文化団体	750	1.9%	5.2	3,873	1.4%	87.5%	-	-	
機 械 等 修 理 業	746	1.9%	9.5	7,120	2.7%	85.2%	114,876	4.4%	
物 品 賃 貸 業	671	1.7%	8.7	5,805	2.2%	86.6%	267,974	10.3%	
協 同 組 合	509	1.3%	14.5	7,394	2.8%	81.2%	-	-	
廃 棄 物 処 理 業	362	0.9%	12.8	4,646	1.7%	81.4%	39,053	1.5%	
広 告 業	180	0.5%	12.3	2,208	0.8%	84.3%	60,696	2.3%	
映像・音声・文字情報制作業	61	0.2%	4.4	269	0.1%	95.5%	8,818	0.3%	
その他のサービス業	35	0.1%	11.6	406	0.2%	86.2%	-	-	集会場、と畜場など

資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

(10億円)

都道府県別サービス業収入額(平成16年)



資料:総務省統計局「サービス業基本調査」

平成18年**特定サービス産業実態調査**⁴の結果から、調査対象となった7業種を比較してみると、事業所数や従業者数が最も多かったのは受注ソフトウェア開発などを行うソフトウェア業(176事業所、8,293人)であった。しかし、年間売上高をみると、パソコンなどの電子計算機・同関連機器などの**リース**⁵を行っている各種物品賃貸業が、1,756億円で最も高くなっている。

各業種の雇用形態をみてみると、他の業種に比べ専門的な知識や技能が必要とされるソフトウェア業は、**常用雇用の割合が高く、中でも正社員・正職員の構成比が93.3%と高くなっている**。また、主に建設業向けの土木・建設機械の**レンタル**⁵を行っている産業用機械器具賃貸業でも、常用雇用者(正社員・正職員)の割合が8割を超えている。一方で、情報処理・提供サービス業は、常用雇用者(正社員・正職員)の構成比が66.2%で、7業種の中で最も低く、常用雇用者(パート・アルバイト)が25.1%で最も高くなっている。また、テレビ広告や新聞広告を手がける広告代理業(常用雇用者(正社員・正職員)の構成比72.7%)、新聞チラシなどの折込み・ダイレクトメールなどを行うその他の広告業(同74.1%)も、他の業種に比べ常用雇用の割合が低くなっている。

次に、業種別に1事業所当たりの年間売上高をみてみると、産業用機械器具賃貸業とその他の広告業では全国平均を上回っており、全国順位はそれぞれ6位、4位となっている。一方で、情報処理・提供サービス業や広告代理業では、1事業所当たりの年間売上高がともに全国平均の4割程度にとどまっているが、全国順位をみると、情報処理・提供サービス業が28位だったのに対し、広告代理業で全国平均を上回っているのは東京都のみであり、宮城県の順位も8位と比較的高くなっている。

〔用語解説〕

4 特定サービス産業実態調査は、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、主として経済産業省所管の業種について、毎年11月1日に実施される。平成17年調査までは、毎年調査される業種と3年ごとに調査される業種があったが、平成18年以降は毎年調査のみとなった。また、調査対象名簿と調査対象業種について大幅な見直しを行ったため、前年までの調査結果とは不連続が生じることとなった。

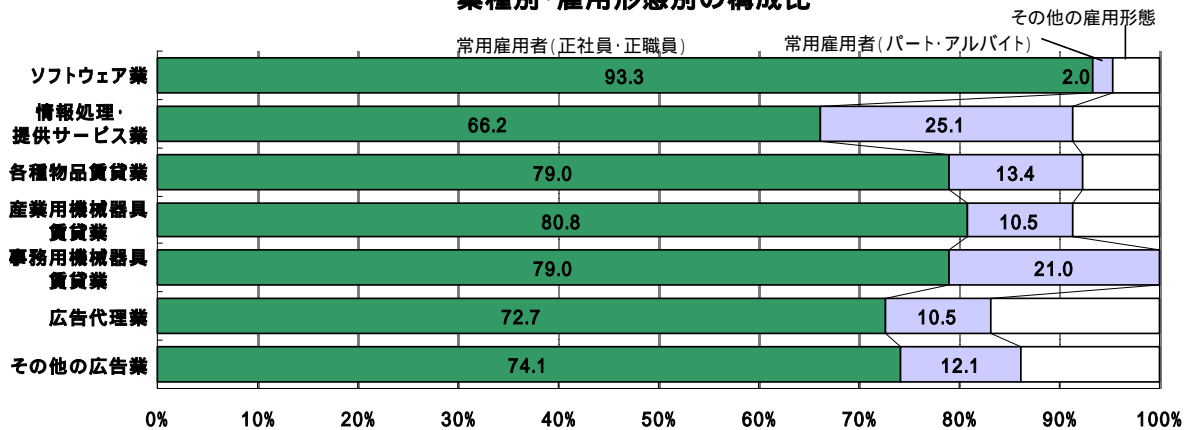
5 物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものを**リース**契約、それ以外の契約を**レンタル**契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するため在庫をもち、必ずしも新品とは限らない。

事業所数・従業者数・年間売上高

業種	事業所数(事業所)			従業者数(人)			年間売上高(百万円)			1事業所当たり 年間売上高
	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	構成比	
ソフトウェア業	10,789	176	1.6%	567,498	8,293	1.5%	13,751,730	137,950	1.0%	784
情報処理・提供サービス業	5,473	65	1.2%	253,225	1,567	0.6%	5,143,461	23,005	0.4%	354
各種物品賃貸業	1,796	52	2.9%	34,590	596	1.7%	8,933,213	175,588	2.0%	3,377
リース	-	-	-	-	-	-	6,933,857	139,889	2.0%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	303,416	8,118	2.7%	-
産業用機械器具賃貸業	6,004	143	2.4%	67,171	1,697	2.5%	2,079,014	58,218	2.8%	407
リース	-	-	-	-	-	-	181,705	10,074	5.5%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	1,573,995	38,410	2.4%	-
事務用機械器具賃貸業	202	7	3.5%	3,870	62	1.6%	721,931	20,844	2.9%	2,978
リース	-	-	-	-	-	-	368,287	11,737	3.2%	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	251,013	5,510	2.2%	-
広告代理業	4,488	96	2.1%	90,459	1,530	1.7%	7,016,607	61,115	0.9%	637
その他の広告業	2,336	30	1.3%	39,042	471	1.2%	1,865,001	30,917	1.7%	1,031

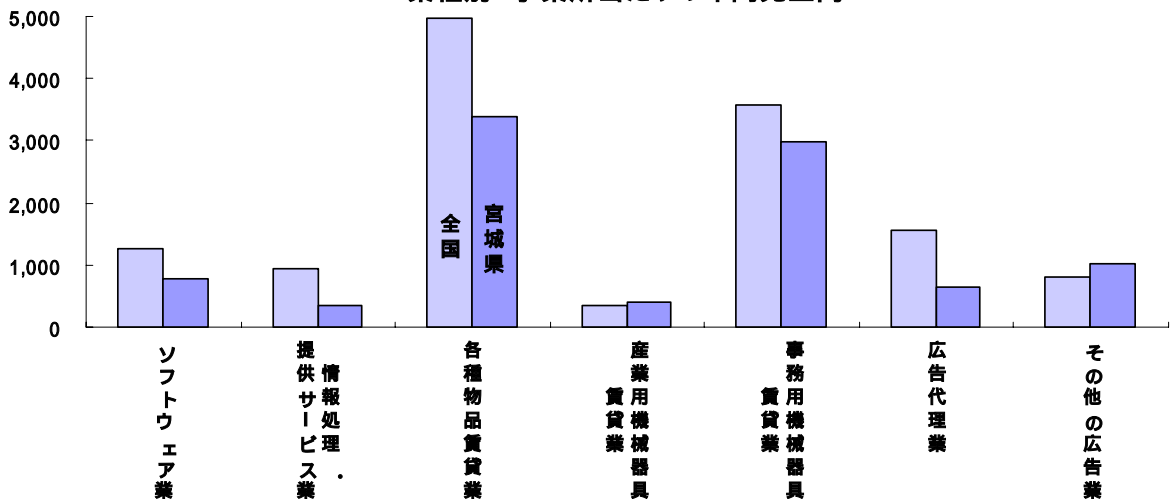
資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

業種別・雇用形態別の構成比



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

(百万円) 業種別1事業所当たりの年間売上高



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

9 情報通信

～ 地上デジタル放送が本格的に開始 ～

ここ十数年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省の全国消費実態調査によると、平成16年10月末現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は63.9%と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成11年10月末）の31.7%から大きく上昇した。一方、携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も85.0%と、メールやカメラ機能、Webサイト閲覧などの機能が充実してきたことなどから、前回調査時の63.7%から大きく上昇した。

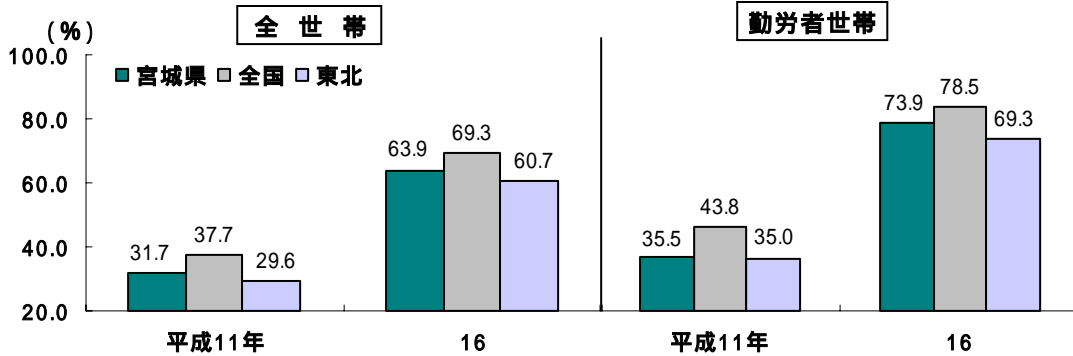
これら情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンド・インターネットの加入数も増加傾向にあり、平成19年3月末現在で41万5,903件と、前年度末に比べ14.4%の増加となった。また、平成17年度末に初めて減少し、普及が一巡したかに見えた携帯電話サービス加入数は、178万1,989件で、7.3%と再び増加した。なお、平成18年10月から、携帯電話の利用者が携帯電話を変更した場合に、電話番号はそのまま変更後の携帯電話会社のサービスを利用できる**携帯電話番号ポータビリティ（MNP）**が開始された。

情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の効率化、合理化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。平成18年度には「宮城県IT推進計画」が策定され、「宮城県総合防災情報システム（MIDORI）」の新システムの運用などが開始された。

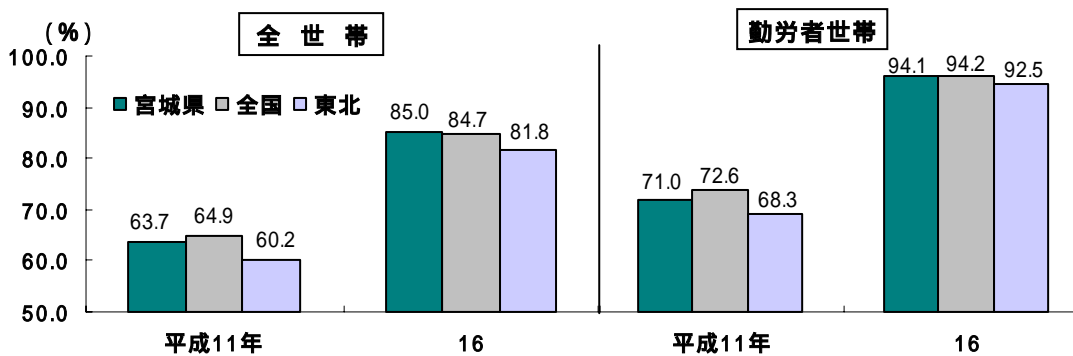
また、平成18年6月には、宮城県内の主要放送局（在仙5局）すべてで**地上デジタル放送**¹が開始され、現在のアナログ放送よりも高画質・高音質な映像や、情報の**双方向機能**¹などのサービスが利用可能になった。

その一方、セキュリティに関する被害も増加しており、コンピュータウイルスへの感染や迷惑メールなどのトラブルが年々増加している。また、年齢や知識、貧富の差などを背景とした**デジタル・ディバイド**²の解消も大きな課題である。こういった問題点を解決しながら、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながる**ユビキタス社会**³を実現することが求められている。

パソコンの世帯普及率(二人以上の世帯)

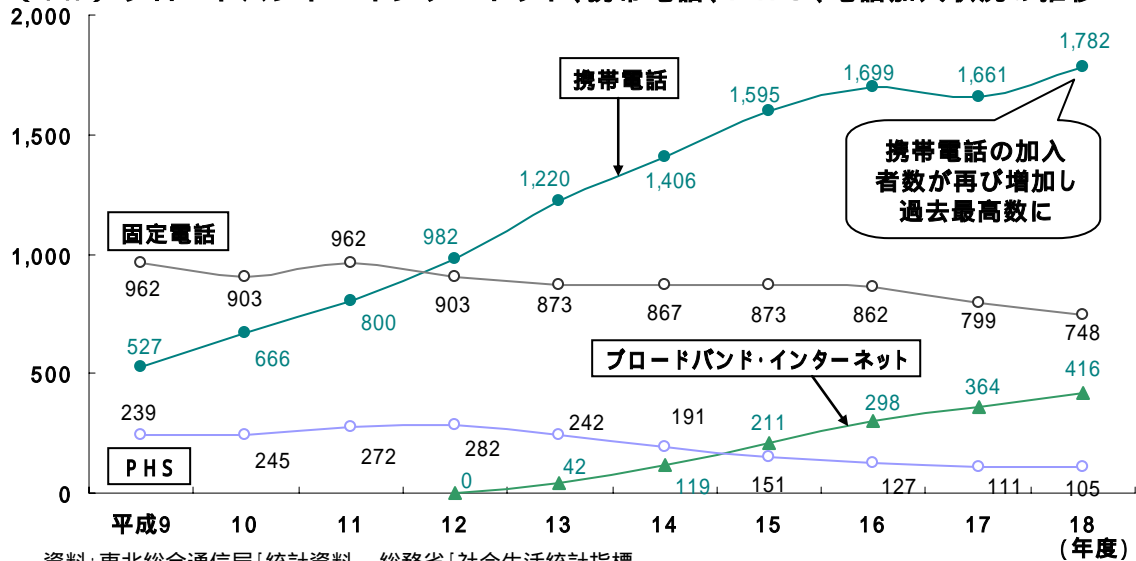


携帯電話(PHSを含む)の世帯普及率(二人以上の世帯)



資料: 総務省統計局「全国消費実態調査」 10月末現在の数値

(千件) ブロードバンド・インターネット、携帯電話、PHS、電話加入状況の推移



資料: 東北総合通信局「統計資料」、総務省「社会生活統計指標」
ブロードバンド・インターネットは平成11年度以前のデータなし。

【用語解説】

- 1 地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる**双方向機能**が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日にアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行する。
- 2 デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使いこなせないもの間に生じる経済格差のことで、「情報格差」と訳される。
- 3 ユビキタス社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。

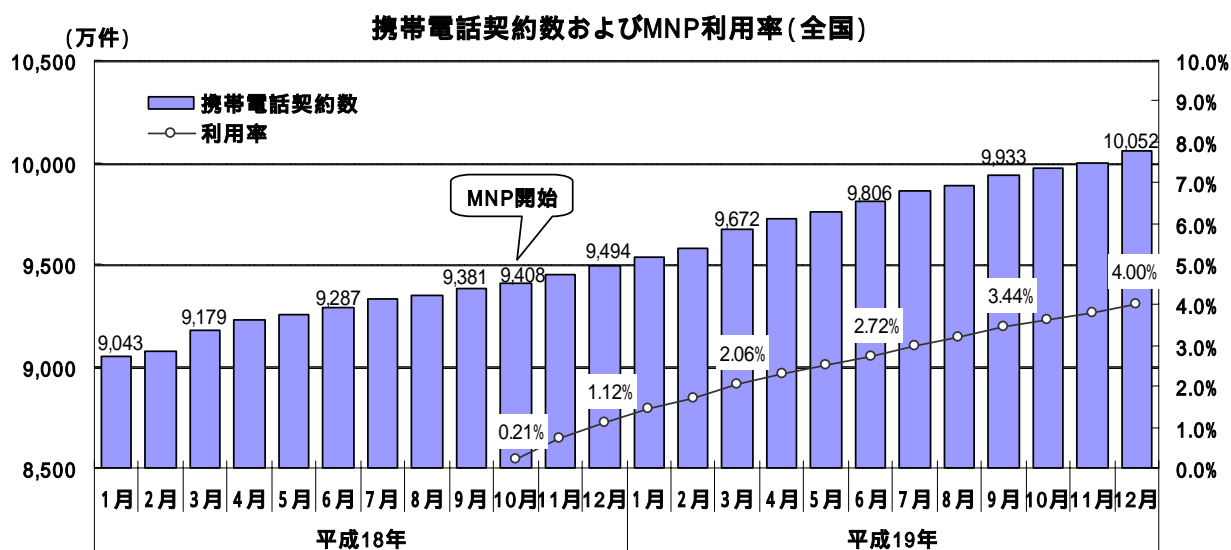
【コラム5 MNPの見えざる効用 ~ 利用数こそ少ないけれど ~】

平成18年10月に、携帯電話の利用者の利便性を一層向上させるため、利用者が携帯電話会社を変更した場合に、電話番号はそのまま変更後の携帯電話会社のサービスを利用できる「**携帯電話番号ポータビリティ(MNP)**」が始まりました。MNP導入前は、みんなそろって携帯電話会社を変更するのではないとも言われていましたが、実際にMNPの利用状況をみると、利用数は毎月20万件から30万件程度で、その利用率は累計で数%程度にとどまっています。これには、MNPの利用に手数料がかかることや、メールアドレスを変更しなければならないこと、長期割引制度が引き継げないことなど、いろいろな要因があると考えられています。

では、MNPが始まって特別何も変わったことはないのでしょうか？

まず、携帯電話市場の競争の度合いをみてみましょう。市場の集中度を示す指標の一つに「HHI」(ハーフィンダールハーシュマン指数)という指標があります。HHIは、各社のシェアの2乗の総和のことで、理論上は0(完全競争)から10,000(完全独占)までの値を取り、数値が高くなるほど寡占的な市場であり、低くなるほど競争が活発な市場である、ということになります。HHIの計算方法は以下のとおりです。

$$HHI = (A \text{社シェア})^2 + (B \text{社シェア})^2 + (C \text{社シェア})^2 + \dots$$

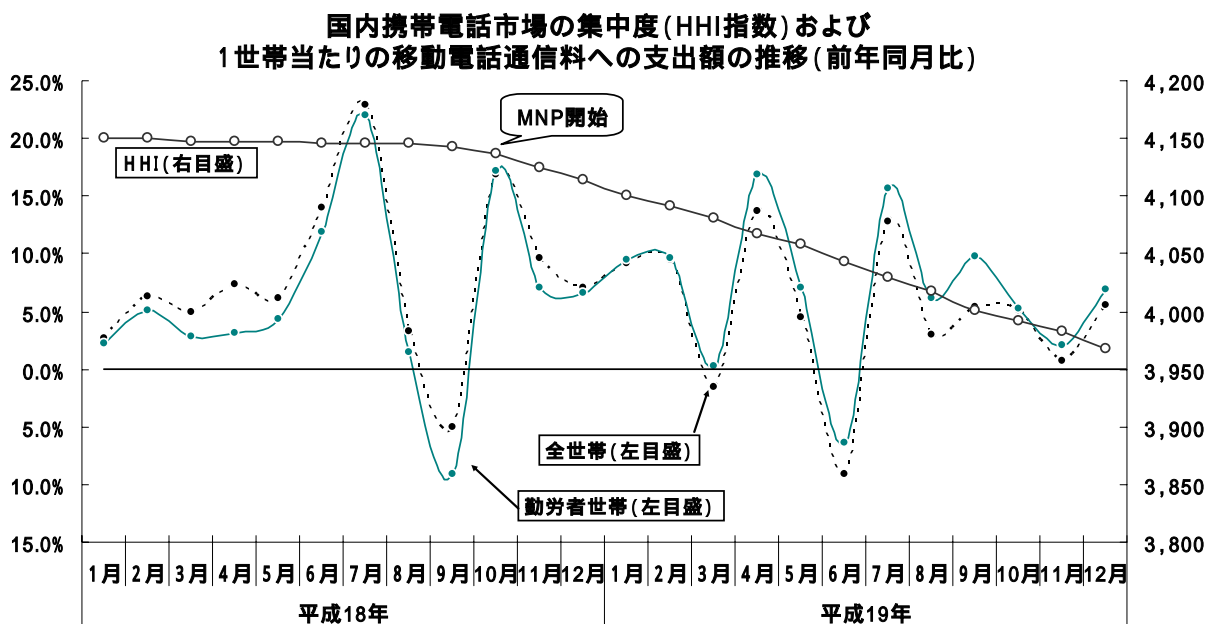


資料:電気通信事業者連合会ホームページおよび総務省総合通信基盤局ホームページ 契約数、利用率とも各月末の累計値

実際に携帯電話市場のHHIをみてみましょう。平成18年前半のHHIは、だいたい4,150付近を横ばいで推移していました。しかし、MNPが導入された平成18年10月以降は、その値が低下し始めています。つまり、各携帯電話会社が、新規顧客や既存顧客間の獲得競争のために、新しい料金割引や多彩なサービスを導入した結果、競争が活発になった、と言えるのではないのでしょうか。実際にMNPを利用した人がそれほどいないということは、見方を変えれば、自社の顧客を他社に鞍替えさせないために各社が努力した結果だということもできます。

また、総務省統計局で行っている「家計調査」の結果のうち、携帯電話の通話料などの「移動電話通信料」への支出額の推移（前年同月比）をみると、前年同月比プラスの月がほとんどですが、平成18年10月以降はそのプラス幅は縮小傾向にあると言えます。もちろん、この要因がMNPであると断定することはできません。しかし、携帯電話市場における各社の競争が活発になったことにより、消費者がその恩恵を受け、結果的に携帯電話への出費が減少する一つの可能性を示していると言えるかもしれません。

このように、新しい制度の効用を考えるときは、制度そのものが浸透しているかどうかを見ることはもちろん重要ですが、それに加えて、その制度が及ぼす間接的な影響も見落とさないようにすることが大切です。



資料：電気通信事業者連合会ホームページ、総務省総合通信基盤局ホームページおよび総務省統計局「家計調査」
家計調査は、二人以上の世帯で、農林漁家世帯を除く。

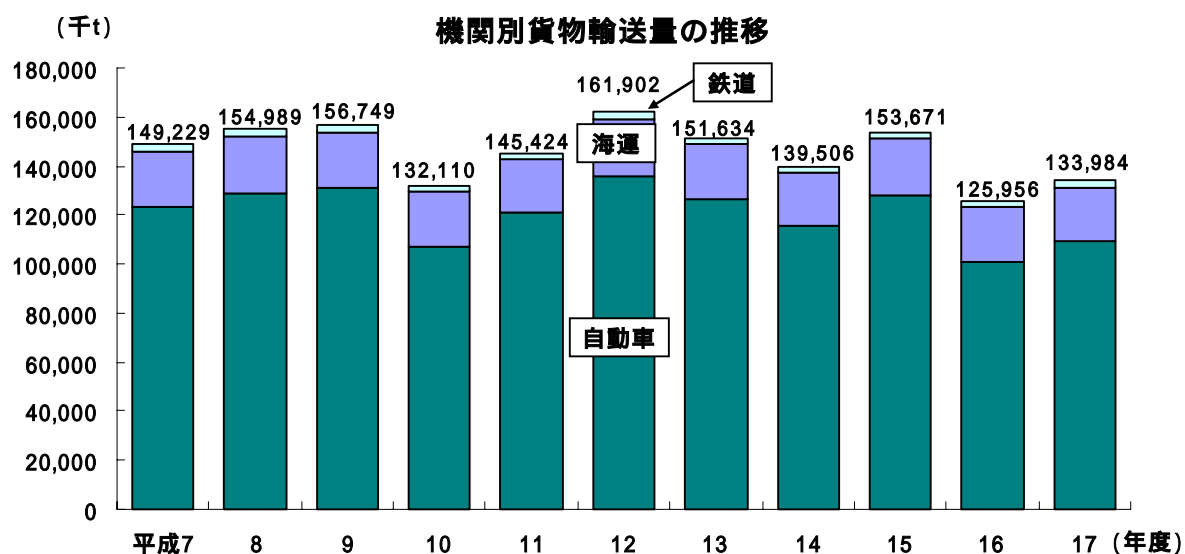
10 運 輸

(1) 貨物輸送 ～ 仙台空港貨物取扱量が6年ぶりに増加 ～

貨物輸送の動向をみると、平成17年度の総貨物輸送量(航空を除く)は、1億3,398万4,000tで、前年度に比べ802万8,000t、6.4%の増加となった。機関別では、自動車が1億910万8,000tと最も多く、分担率(構成比)は81.4%となった。また、海運が2,220万3,000t(同16.6%)、鉄道が267万3,000t(同2.0%)となった。総貨物輸送量のうち、宮城県から他県への貨物輸送量は2,603万9,000tで、前年度に比べ8.9%の減少し、他県から宮城県への貨物輸送量は3,654万2,000tで、10.7%減少した。県内の貨物輸送量は7,140万2,000tで、26.5%増加した。

平成18年の仙台空港貨物取扱量は1万8,737tで、前年に比べ3.6%の増加となり、6年ぶりに増加した。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万6,279tで、7.5%の増加となった。一方、国際線は2,458tで、貨物専用便が運休となったことなどから16.2%減少した。

平成18年度の港湾運送取扱量は1,594万2,525tで、前年度に比べ95万7,529t、6.4%増加した。港湾別に取り扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,156万8,786tで、自動車の移出量などが増加となったため、6.8%増加した。石巻港では437万3,739tで、穀物、原木の輸入量などが増加となったため、5.4%増加した。

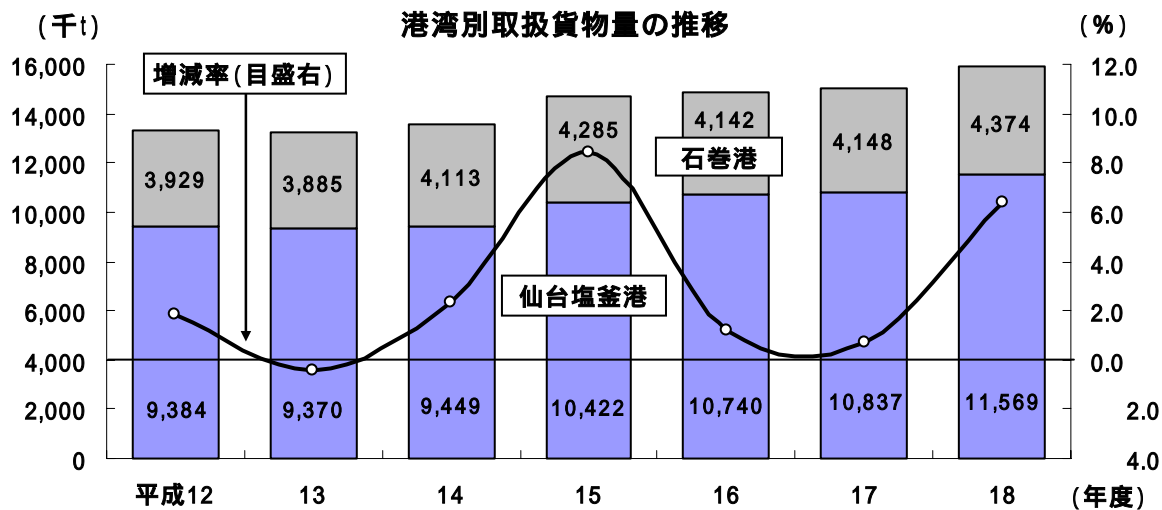


仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成12年	13	14	15	16	17	18
合計	23,938	21,335	19,327	18,696	18,475	18,080	18,737
増減率	6.9	10.9	9.4	3.3	1.2	2.1	3.6
国内線	小計	19,168	17,154	15,018	14,640	15,047	16,279
	増減率	6.6	10.5	12.5	2.5	2.8	7.5
	積	10,113	8,435	7,304	7,387	7,902	8,687
	増減率	0.6	16.6	13.4	1.1	7.0	10.2
	卸	9,055	8,719	7,714	7,253	7,145	7,592
	増減率	15.9	3.7	11.5	6.0	1.5	4.6
国際線	小計	4,770	4,181	4,309	4,056	3,428	2,458
	増減率	8.1	12.3	3.1	5.9	15.5	16.2
	積	2,272	1,890	1,697	1,768	1,468	909
	増減率	0.1	16.8	10.2	4.2	17.0	23.1
	卸	2,498	2,291	2,612	2,288	1,960	1,549
	増減率	16.6	8.3	14.0	12.4	14.3	11.6

資料:国土交通省「空港管理状況調書」
貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」
気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ~ 仙台空港の国内線乗降客数が過去最高に ~

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成18年度の自動車関連の旅客輸送では、貸切バスは688万6,000人で、ツアーバスの増加などから前年度に比べ7.6%増加、高速バスは132万人で、2.2%増加した。毎年3～6%ずつ減少を続けてきた一般乗合バスは6,814万4,000人で、0.8%の微増となった。一方、平成15年度を底として増加してきたハイヤー・タクシーは、3,722万1,000人で、5.6%の減少となった。

また、ハイヤー・タクシーの車両数は5,805台で、前年度に比べ4.4%増加した。仙台市以外では、0.8%の減少となったのに対し、仙台市では7.2%の増加となった。仙台市では、平成14年2月の道路運送法改正による規制緩和以降、毎年100～300台程度の増加が続いている。

平成17年度の鉄道輸送（JR+阿武隈急行）では、宮城県から他県への旅客輸送人数は1,003万5,000人で、前年度に比べ0.9%増加した。また、他県から宮城県への旅客輸送人数は1,000万5,000人で、0.9%増加した。

航空輸送では、平成18年度の仙台空港乗降客数は338万7,463人で、前年度に比べ4.4%増加した。内訳をみると、国内線乗降客数は304万7,955人で、関西方面の利用が好調だったことなどから、3.1%増加した。これで6年連続の増加となり、開港（昭和32年）以来、初めて300万人を上回り、過去最高となった。国際線乗降客数は33万9,508人で、香港への定期チャーター便が好調だったことや、国内外において大きな事件や事故が少なかったことなどにより利用者が回復したことから、17.7%増加した。

また、平成19年3月18日には、仙台空港アクセス鉄道が開業した。JR仙台駅と仙台空港間を最短で約17分（快速時）で結ぶもので、空港へのアクセス時間の短縮、利便性の向上により、東北各県からの利用者の増加が期待される。

鉄道貨物輸送量の推移

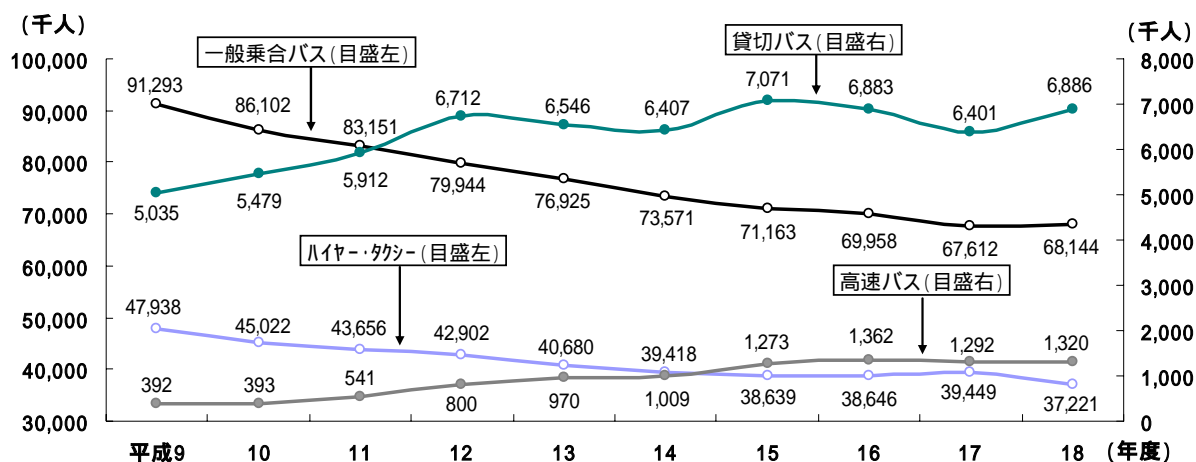
(単位:千t、%)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	17
発量ベース	1,812	1,826	1,661	1,727	1,748	1,810	1,798
増減率	6.6	0.8	9.0	4.0	1.2	3.5	2.9
着量ベース	913	868	845	820	855	875	858
増減率	6.2	4.9	2.6	3.0	4.3	2.3	0.4

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

自動車旅客輸送の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」「図でみる東北の運輸」「業務資料」

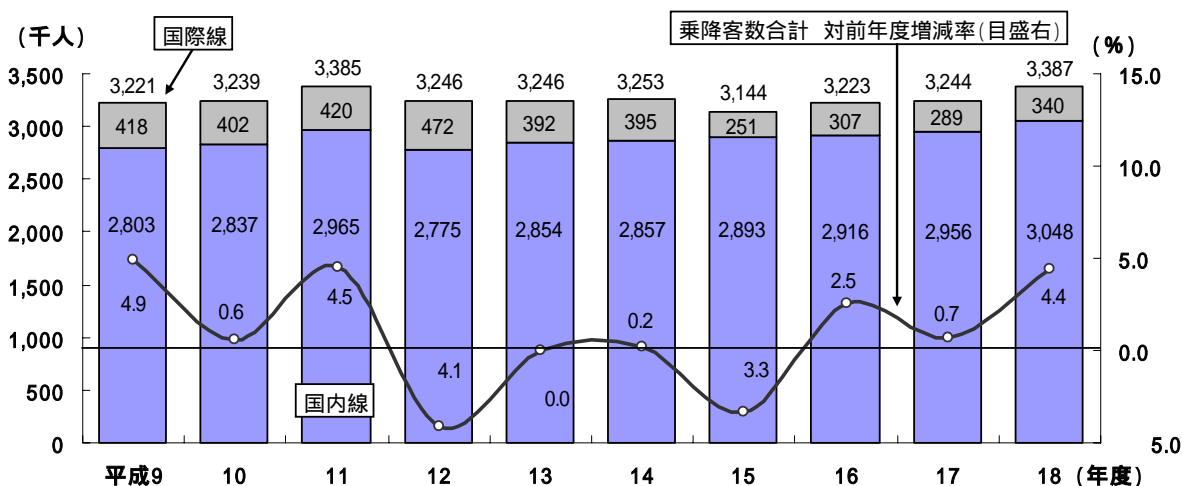
タクシー事業者数および車両数の推移

(単位：事業所、台、%)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18
事業者数	868	865	901	965	1,021	1,046	1,052
増減率	0.0	0.3	4.2	7.1	5.8	2.4	0.6
仙台市	692	691	723	775	815	835	843
増減率	0.0	0.1	4.6	7.2	5.2	2.5	1.0
仙台市以外	176	174	178	190	206	211	209
増減率	0.0	1.1	2.3	6.7	8.4	2.4	0.9
車両数	4,647	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805
増減率	0.0	1.8	4.8	5.6	3.7	2.4	4.4
仙台市	2,660	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837
増減率	0.2	2.4	10.6	9.0	5.5	3.3	7.2
仙台市以外	1,987	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968
増減率	0.3	1.0	3.1	0.4	0.7	0.9	0.8

資料：東北運輸局「運輸要覧」「東北地方における運輸の動き」

仙台空港乗降客数の推移



資料：国土交通省「空港管理状況調査」

(3) 地域交通 ~ 仙台空港アクセス鉄道の開業と相次ぐ地域交通の廃止 ~

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っている。しかし、自家用自動車の普及や少子高齢化、過疎化などにより、その利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから不採算路線からの撤退が容易となった。本県では、平成17年に民間のバス事業者による大幅な路線廃止の申し出が出されたことから、運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくかが、大きな課題となっている。

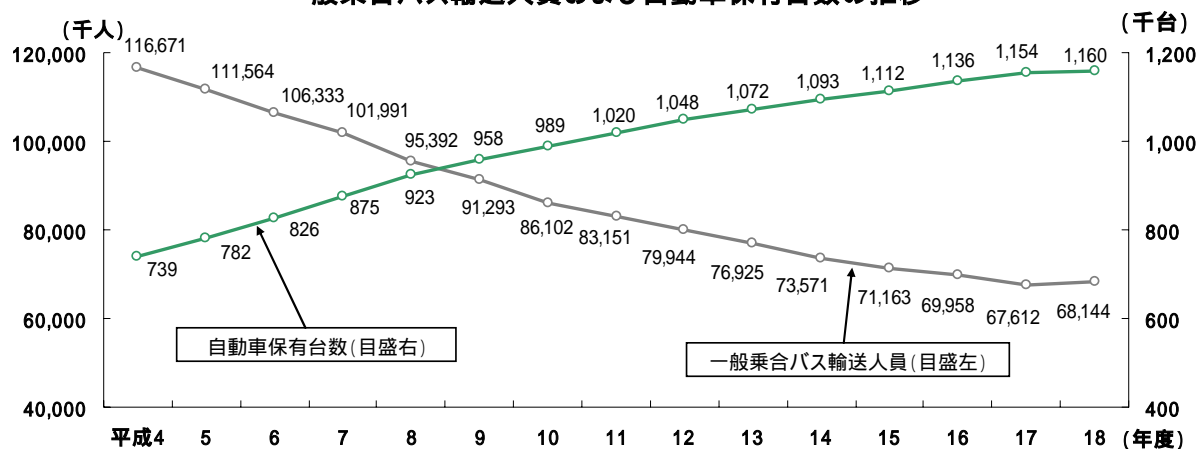
輸送機関別に利用状況を見ると、**平成18年度の一般乗合バスの輸送人員は6,814万4,000人で、前年度に比べ53万2,000人、0.8%の微増となった。**なお、平成18年度における乗合バスの路線廃止（不採算状況）は、729.28kmである。

民間のバス事業者が撤退するなどした、交通機関空白地域での交通手段を確保するために、それに代わる手段として、市町村や住民組織などが単独でバスやデマンド型乗合タクシーなどの運行を行う事例が増加している。平成18年10月1日現在、**36の全ての市町村において計265路線、運行キロ数にして4,779.6kmを運行している。**

鉄道の利用状況を見ると、平成17年度の鉄道乗車人員は、JRの在来線が9,787万2,000人で、前年度に比べ1.3%増加した。微減の傾向が続いていた新幹線は、1,008万2,000人で1.0%増加した。増便の効果などが増加の要因と考えられる。平成17年度の宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万6,723人で、前年度に比べ1.1%の増加となった。次いで、あおば通駅（2万1,200人）南仙台駅（8,048人）岩沼駅（7,198人）多賀城駅（7,195人）名取駅（6,719人）と続く。第三セクター鉄道の平成18年度の旅客人員は、**平成19年3月末をもって廃止となったくりはら田園鉄道が34万5,000人で、「さよなら乗車」により約2倍の増加となった。**阿武隈急行は276万6,000人（福島県分も含む。）で、1.8%減少した。**平成19年3月18日に開業した仙台空港アクセス鉄道は13万2,000人となった。**平成18年度の仙台市地下鉄の旅客人員は5,450万7,000人で、1.0%減少した。

平成18年度の離島航路（国庫補助航路）の輸送人員はあわせて34万3,000人となり、前年度に比べ4.7%の減少となった。なお、「鮎川～鮎川・金華山」航路は、平成18年9月末をもって廃止となり、「石巻～長渡」航路と一本化された。また、「鮎立～気仙沼」航路は平成19年3月末をもって廃止となった。

一般乗合バス輸送人員および自動車保有台数の推移



市町村単独運行バスの推移

区分	平成15年	16	17	18	18-17 増減数
運行キロ数	2,458.8	3,114.7	3,619.0	4,779.6	1,160.6
路線数	139	182	197	265	68
運行市町村数	32	38	34	36	2

資料: 県総合交通対策課「業務資料」
各年4月1日現在。ただし、平成18年は10月1日現在。

鉄道および離島航路(国庫補助路線)の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 千人, %)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18	18-17 増減数	18/17 増減率	
鉄道	くりはら田園鉄道	238	225	218	214	188	345	172	99.4	
	阿武隈急行	3,105	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	51	1.8
	仙台市地下鉄	57,385	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	557	1.0
	仙台空港鉄道	-	-	-	-	-	-	132	-	-
合計	489	472	419	375	375	360	343	17	4.7	
離島航路	塩竈～朴島	240	235	217	201	201	190	184	6	3.2
	鮎川～鮎川・金華山	49	40	30	22	27	26	17	9	34.6
	女川～江島	19	19	17	16	47	79	72	7	8.9
	女川～出島	87	90	75	70	30	-	-	-	-
	石巻～長渡	61	58	53	44	49	46	53	7	15.2
	鮎立～気仙沼	33	30	27	22	21	18	17	1	5.6

資料: 東北運輸局「運輸要覧」
離島航路の女川～出島は、平成16年9月30日に廃止された。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位: 千人, %)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	17-16		17/16 増減率	
							定期	定期外		
JR(在来線)	98,810	97,462	95,135	96,301	96,596	97,872	62,221	35,651	1,276	1.3
新幹線	10,256	10,194	10,167	9,926	9,981	10,082	2,336	7,746	101	1.0

資料: 国土交通省「地域交通年報」

11 貿易 ~ 増加を続ける輸出入額 ~

平成 18 年の県内通関実績をみると、**輸出額は 4,200 億円で、前年に比べ 732 億円、21.1%の増加となった。輸出額は 6 年連続で増加し、過去最高額となった。また輸入額は 5,822 億円で、872 億円、17.6%の増加となり 8 年連続で増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた額は 1,622 億円のマイナスとなり、前年に続き**大幅な輸入超過となった。輸入超過は 7 年連続である。****

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品は 605 億円で、前年に比べ 24.7%、半導体等電子部品は 439 億円で 33.6%、原動機は 280 億円で 3.0%とそれぞれ増加となった。音響・映像機器の部分品は 128 億円で、前年の減少の反動から 2.2 倍となった。一方、事務用機器は 809 億円で 1.6%の減少となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ 18.1%の増加となった。石巻港は自動車など、仙台空港は半導体等電子部品の輸出が増加したことから、それぞれ 39.4%、35.4%と大幅に増加した。一方、気仙沼港は魚介類・同調製品の輸出が減少したことから 34.7%と大幅に減少した。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油・粗油は 2,611 億円で、原油高を背景に前年に比べ 29.1%の増加となり、輸入額全体の 4 割以上を占めた。また、天然ガス・製造ガスは 590 億円で 24.4%、魚介類・同調製品は 428 億円で 7.2%、木材は 246 億円で 34.3%とそれぞれ増加し、他の品目についても概ね増加となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は原油・粗油など、石巻港は木材などの輸入が増加したことから、それぞれ前年に比べ 20.9%、15.2%の増加となった。気仙沼港、仙台空港はそれぞれ 17.5%、9.8%の減少となった。

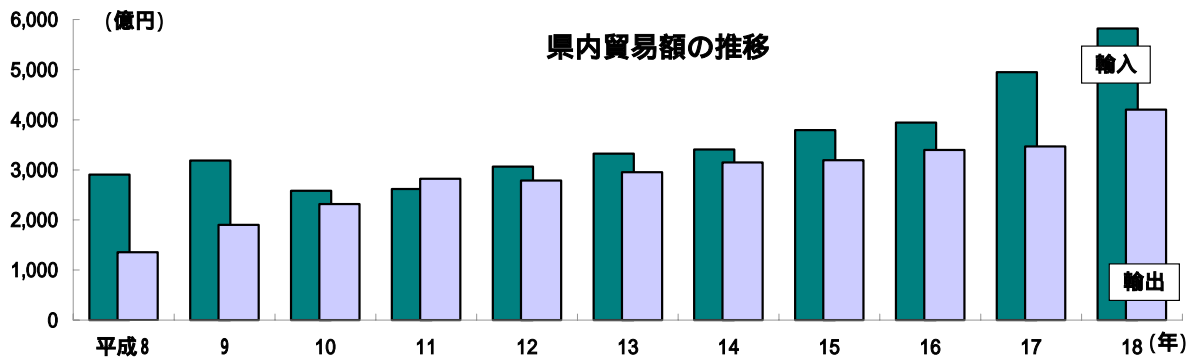
(3) 主要貿易国との動向

輸出は、中国への輸出額が年々増加を続けており、前年に比べ 52.1%の増加となった。相対的に輸出額が最も多いアメリカ合衆国の輸出額全体に占める割合は低下し続けている。輸入は、原油・粗油が大きな割合を占めていることから、クウェートをはじめ、中東各国からの輸入額が増加し、中東だけで輸入額全体の 5 割近くを占めた。

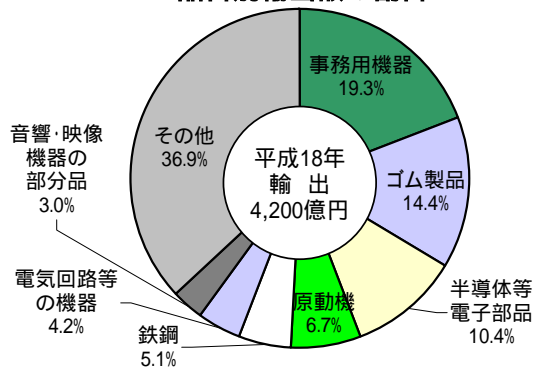
港別輸出入通関実績の推移

(単位:百万円)

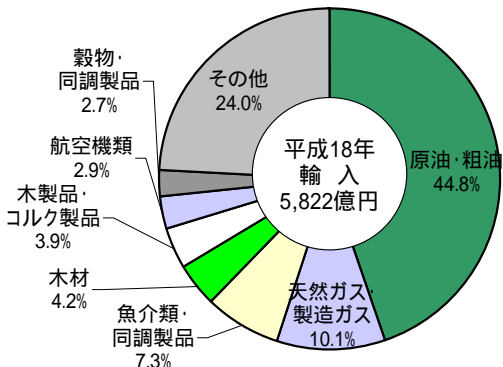
区 分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率	
全 国	輸 出 (億 円)	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	14.6%	
	輸 入 (億 円)	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	18.3%	
宮 城 県	管 内 合 計	295,075	314,435	318,879	339,514	346,814	420,002	21.1%	
	輸 出	仙 台 塩 釜 港	196,073	202,897	208,134	268,407	287,084	339,038	18.1%
		石 巻 港	3,617	4,745	5,955	10,025	14,111	19,674	39.4%
		気 仙 沼 港	1,499	727	541	503	699	456	34.7%
		仙 台 空 港	93,885	106,067	104,249	60,579	44,919	60,833	35.4%
	輸 入	管 内 合 計	332,115	340,697	379,093	394,127	495,000	582,217	17.6%
		仙 台 塩 釜 港	240,655	243,879	282,574	311,459	400,965	484,898	20.9%
		石 巻 港	45,794	46,341	47,991	53,752	50,476	58,153	15.2%
		気 仙 沼 港	1,267	2,137	1,816	1,986	1,572	1,297	17.5%
	仙 台 空 港	44,399	48,340	46,712	26,930	41,987	37,869	9.8%	
輸 出 - 輸 入		37,040	26,262	60,214	54,613	148,186	162,215	9.5%	



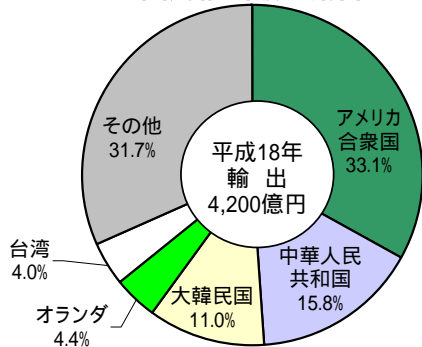
品目別輸出額の割合



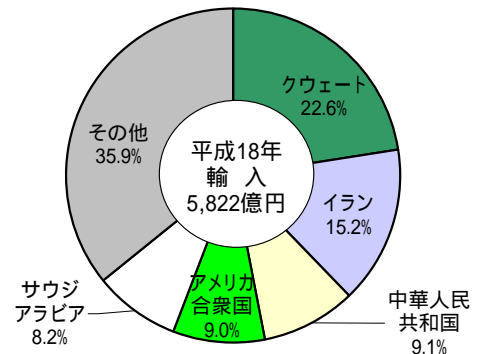
品目別輸入額の割合



国別輸出額の割合



国別輸入額の割合



資料：すべて横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光 ～ 過去最高を更新し続ける観光客入込数 ～

平成18年の1年間の観光客入込数は、5,576万人で、前年に比べ135万人、2.5%の増加となり、過去最高を更新した。夏期の天候不順により海水浴客やイベント来場者の減少がみられるものの、松島の瑞巖寺五大堂で33年ぶりの御開帳があったことや、県内各地で農産物直売所、日帰り入浴施設などがオープンし、観光地点が増えたことから、全体として入込数が増加した。圏域別に入込数をみると、仙台圏は前年とほぼ同数となったが、大崎圏、仙南圏、栗原圏は約1割の増加となった。一方、石巻圏、登米圏は微減となり、気仙沼・本吉圏は減少傾向が続いている。構成比をみると、仙台圏は50.7%で全体の半数以上を占めており、以下、大崎圏17.0%、仙南圏10.9%、石巻圏8.0%、気仙沼・本吉圏6.4%、登米圏3.9%、栗原圏3.1%となった。

目的別に入込数をみると、「行事・催事」が最も多く（構成比20.2%）、次いで「買物」（同17.1%）、「スポーツ施設等」（同16.3%）などとなっている。

季節別に入込数をみると、夏季（7～8月）のみ減少した。この要因としては、梅雨明けが8月に遅れるなど天候不順により海水浴客や行楽客を中心に入込が減少したことが考えられる。

宿泊観光客数は、800万人で、前年に比べ1.0%の増加となった。構成比をみると、仙台圏が65.3%と全体の6割以上を占めている。仙台圏の構成比は、平成10年に59.8%と6割を下回っていたが、年々上昇し、新規開業の相次ぐ仙台市街地のホテルを中心に宿泊客数が増加している。

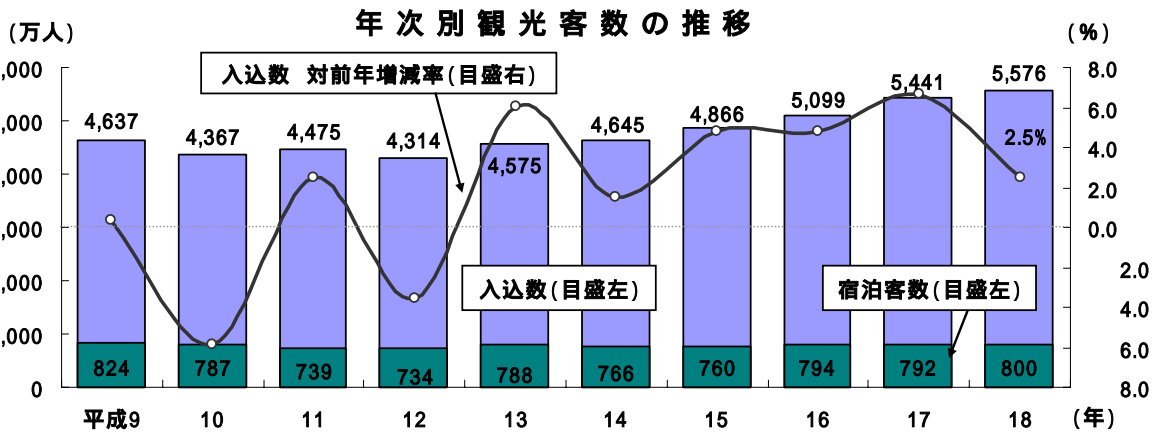
居住地別宿泊観光客数は、県内居住者が構成比で45.7%と最も多くなっている。次いで、関東地方が25.9%、東北地方が16.9%などとなっているが、県外宿泊客の割合は年々低下傾向にある。

また、外国人宿泊者数は、11万3,851人で、前年に比べ27.1%の増加となった。宿泊地をみると、秋保地区や大崎・鳴子地区においては2倍以上の大幅な増加となった。国籍別では、台湾からの宿泊客が3万7,794人と最も多く、以下、中国（香港を含む、2万113人）、大韓民国（1万5,354人）の順となり、アジア地域からの宿泊客が7万7,528人と全体の約7割を占めた。

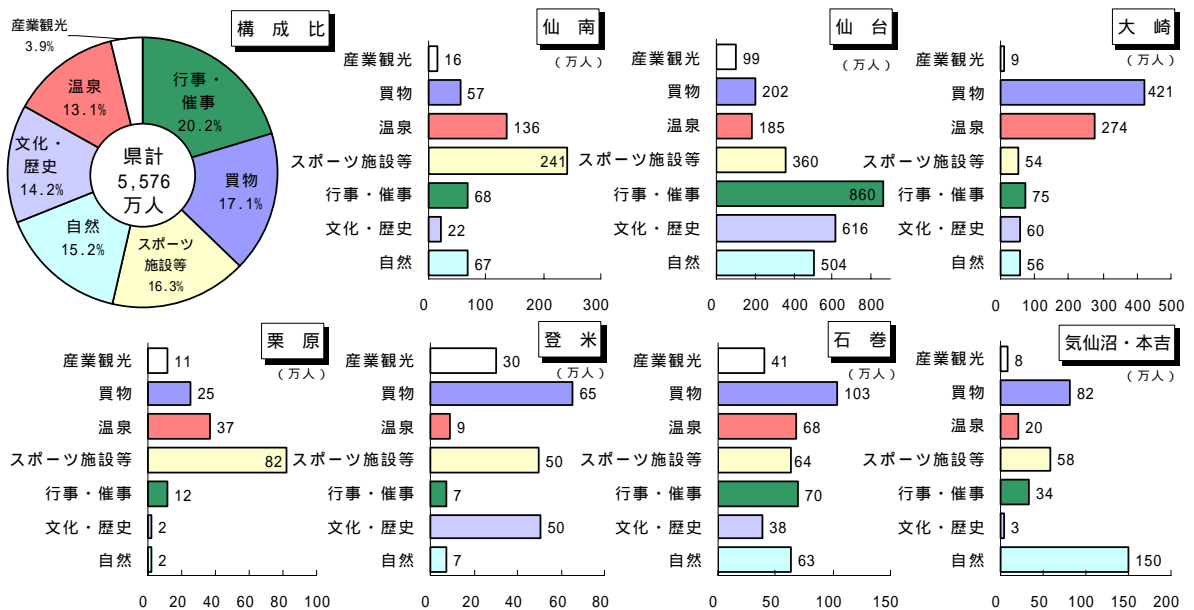
観光客入込数の推移

(単位:万人)

区 分	平成13年	14	15	16	17	18	18年 構成比	18/17 増減率
合 計	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	5,576	100.0%	2.5%
うち宿泊観光客数	788	766	760	794	792	800	14.3%	1.0%
仙 南	514	499	528	553	563	608	10.9%	8.0%
うち蔵王	345	332	371	387	381	400	7.2%	5.1%
仙 台	2,487	2,604	2,683	2,709	2,827	2,827	50.7%	0.0%
うち仙台市	811	872	889	938	1,056	1,014	18.2%	4.0%
うち松島	504	511	628	631	595	619	11.1%	3.9%
大 崎	505	490	746	803	860	949	17.0%	10.3%
うち鳴子温泉郷	211	206	216	218	223	219	3.9%	1.7%
栗 原	155	155	149	146	155	170	3.1%	9.6%
登 米	117	92	123	128	221	219	3.9%	0.7%
石 巻	416	414	283	359	448	446	8.0%	0.3%
気仙沼・本吉	381	391	355	401	367	356	6.4%	2.8%
うち気仙沼・唐桑半島	219	226	205	222	202	196	3.5%	2.6%



平成18年 目的別観光客入込数 (圏域別)

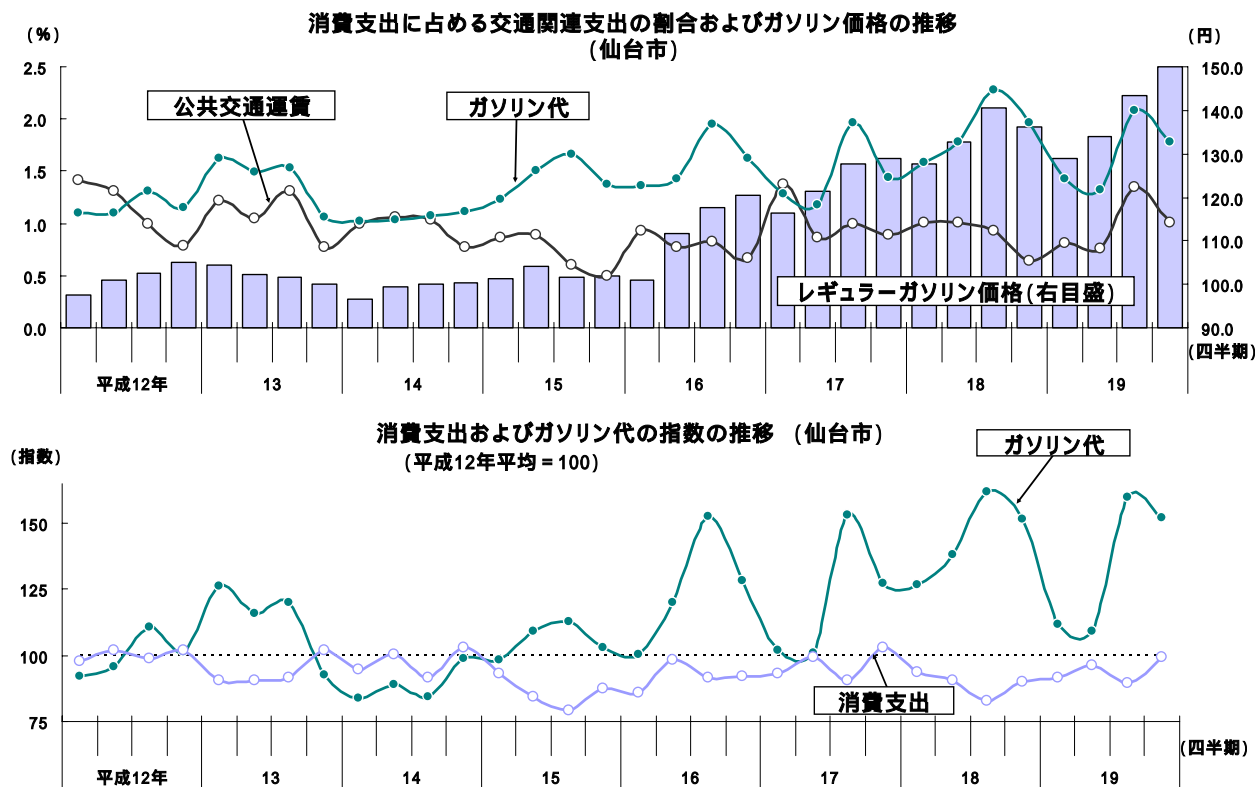


資料：すべて県観光課「観光統計概要」

【コラム6 ガソリン価格の上昇と交通関連支出】

ガソリン価格が上昇し、交通関連支出への関心が高まっています。総務省統計局の「家計調査」の結果から、下のグラフをもとに仙台市の1世帯当たりの交通関連支出の動きをみてみます。

まず、消費支出に占めるガソリン代の割合をみると、ガソリン価格が上昇し始める平成16年ころを境に上下しながら上昇しています。四半期別では、帰省や行楽シーズンにあたる第3四半期が、ガソリン需要が多くなることから、価格の上昇と相まって、その大きさが突出しています。平成16年までは1%台で推移してきましたが、それ以降は2%を超えています。平成12年の各期の平均を100とした指数でみると、ガソリン代への支出が増加している様子が明らかです。これに対して、消費支出はほとんど100を下回っており、消費支出が増加しないにもかかわらず、ガソリン代への支出が増加していることがわかります。一方、鉄道運賃とバス代を合算したものを「公共交通運賃」とすると、その割合は第4四半期で下がる傾向がみられますが、長期的にはほぼ同じ割合で推移しています。平成14年までは、ガソリン代とほぼ同じ割合となっていました。ガソリン代の割合が高まるにつれて、差が開いています。ガソリン代節約のために、自動車利用を控えようという動きもありますが、その代わりとなる公共交通に対するインパクトは、消費支出をみる限りではあまりうかがうことができないようです。



資料：総務省統計局「家計調査年報」、石油情報センターホームページ

消費支出は、農林漁家世帯を除く全世帯の1世帯当たり支出金額の四半期計。公共交通運賃は、消費支出の交通費のうち鉄道運賃とバス代を合算したもの。鉄道運賃は、普通運賃や特急料金など鉄道利用に係る料金。バス代は、高速バスを含めて路線バス利用に係る料金で、いずれも定期代は含まない。

レギュラーガソリン価格は、宮城県のリットル当たりの価格を平均して四半期化したもの。

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

自然豊かな宮城の県土は、県民の生活や生産活動に不可欠な共通基盤であるとともに、現在および将来における県民の限られた貴重な資源である。

平成18年10月1日現在の県土面積は7,286km²で、土地利用の状況をみると、**森林が4,161km²（構成比57.1%）で県土面積の約6割を、農用地が1,389km²（同19.1%）で約2割を占めている。**以下、宅地447km²（同6.1%）、水面・河川・水路327km²（同4.5%）、道路314km²（同4.3%）などとなっている。また、その他が624km²（同8.6%）となっている。「その他」とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地および未利用地等である。

平成18年の県土利用状況を昭和47年と比べると、農用地は290km²（17.3%）、森林は175km²（4.0%）減少しており、**農用地と森林はともに減少傾向にある。**一方、**宅地は193km²（76.0%）、道路は119km²（61.0%）増加しており、長期的にみて農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。**

宮城県では、地域の特性に見合った適正な工場立地を推進するため、県内を7工業地区に区分して工場の適地配置を実施している。

平成19年1月現在の**工場適地**[※]の総面積は1,690haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,034ha（構成比61.2%）で最も多く、以下、石巻地区396ha（同23.4%）、大崎地区99ha（同5.9%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区だけで全体の8割以上を占める。

なお、工場適地のうち1,287ha（76.1%）が企業の立地等が決定済みで、残りの403haが立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（74.9%）および大崎地区（56.4%）で、未決定面積の割合が少ないのは登米地区（4.0%）、石巻地区（11.9%）、仙塩地区（20.9%）の順となっている。

【用語解説】

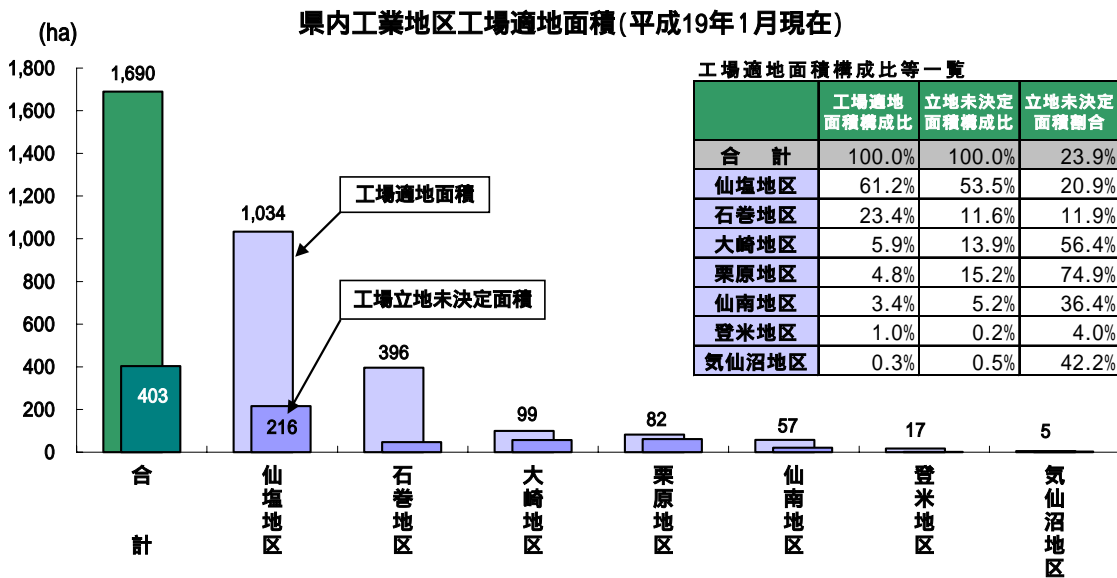
※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「**工場適地調査**」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	昭和57年	平成13年	14	15	16	17	18
合 計	7,288	7,291	7,285	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 用 地	1,679	1,569	1,425	1,414	1,407	1,401	1,395	1,389
	23.0%	21.5%	19.6%	19.4%	19.3%	19.2%	19.1%	19.1%
森 林	4,336	4,266	4,168	4,168	4,165	4,165	4,163	4,161
	59.5%	58.5%	57.2%	57.2%	57.2%	57.2%	57.1%	57.1%
原 野	31	28	24	24	24	24	24	24
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
水面・河川・水路	309	315	329	328	329	327	326	327
	4.2%	4.3%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道 路	195	247	309	311	314	317	318	314
	2.7%	3.4%	4.2%	4.3%	4.3%	4.4%	4.4%	4.3%
宅 地	254	339	429	432	435	437	441	447
	3.5%	4.6%	5.9%	5.9%	6.0%	6.0%	6.1%	6.1%
住宅地	164	211	265	267	270	271	273	276
	2.3%	2.9%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%
工業用地	13	21	29	29	28	28	27	26
	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他宅地	77	107	135	136	137	138	142	144
	1.1%	1.5%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%
そ の 他	484	527	601	608	611	614	617	624
	6.6%	7.2%	8.2%	8.3%	8.4%	8.4%	8.5%	8.6%

資料: 県土地対策課「宮城県国土利用計画管理運営資料」



資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進課施策の概要」
1 ha = 10,000m²

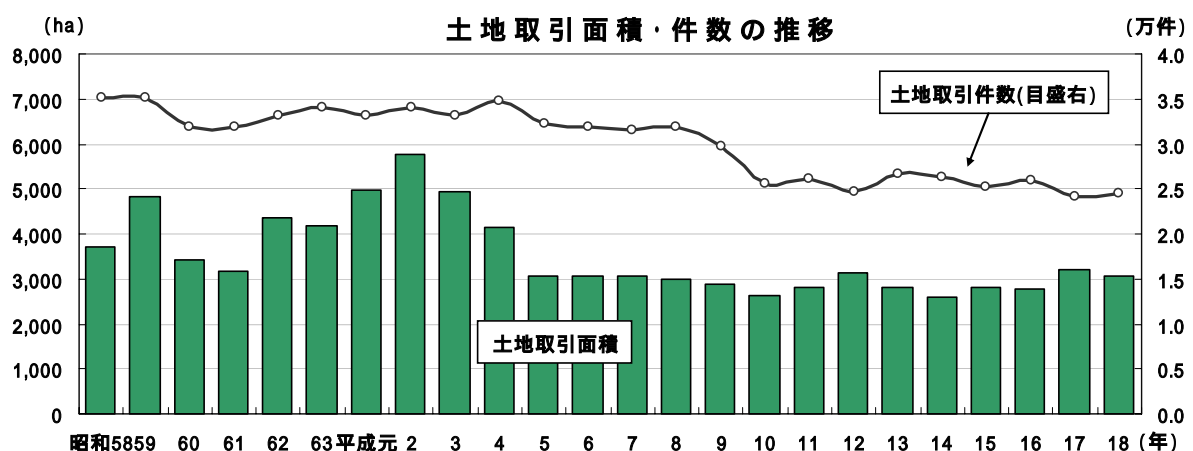
(2) 地 価 ～ 仙台市と仙台市以外で二極化する地価 ～

宮城県の地価動向を昭和58年度からみると、バブル景気により平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落した。平成18年度は下落率が縮小したものの、県全体の平均変動率は4.2%の下落となり、**平成4年度から15年連続の下落となった。**

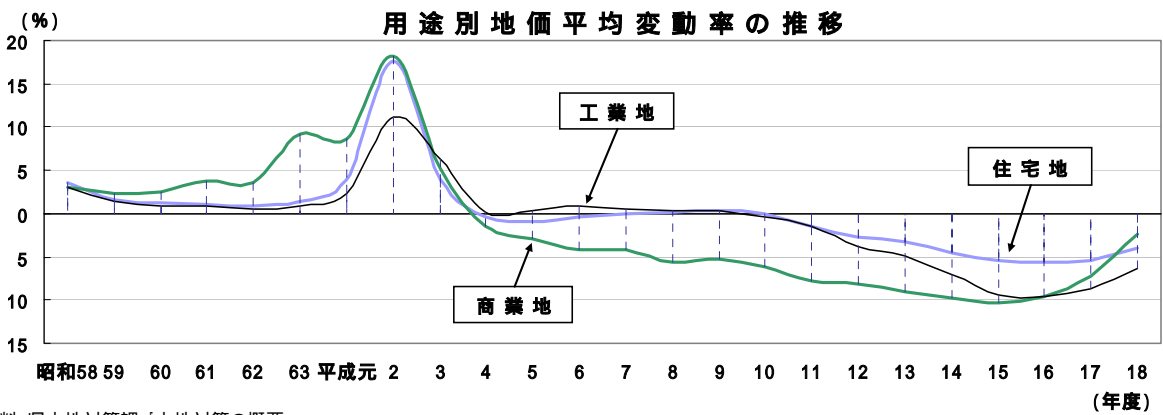
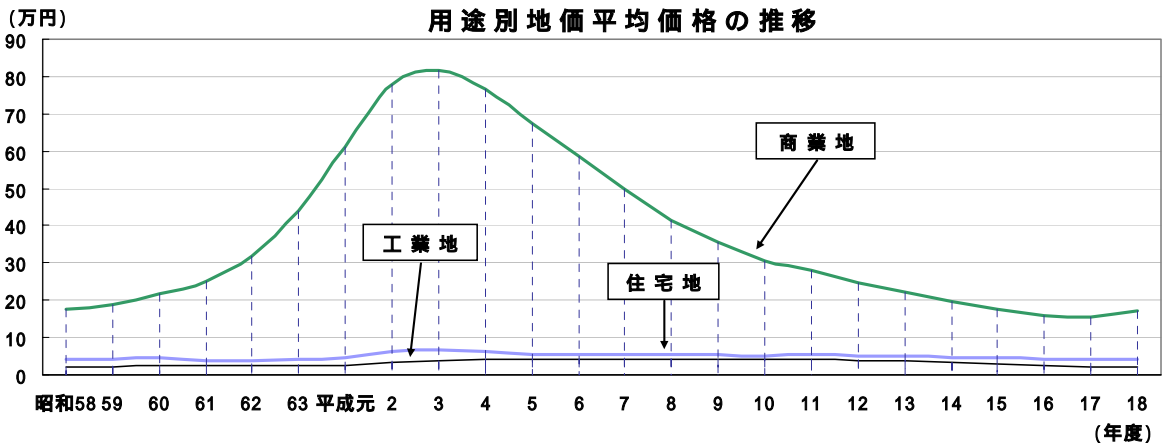
平成18年度の地価動向を主な三用途別にみると、最も下落率が高かったのは工業地で、前年度に比べ6.4%の下落となり、次いで住宅地が4.0%の下落、商業地が2.4%の下落となった。しかし、**工業地、住宅地は前年度に続き、商業地は3年連続で下落率が縮小した。**特に、商業地は、**仙台市で15年ぶりに上昇に転じるなど**県全体でも下落率が大幅に縮小した。仙台市では、不動産投資ファンドの動きや、分譲マンション、ホテル用地の需要増大などを背景として、収益性や利便性の高い**都心部を中心に地価の持ち直し傾向が鮮明となっている。**一方、仙台市以外の地域では、下落幅の縮小はみられるものの、回復は鈍く、**仙台市と仙台市以外との地価の二極化が進んでいる。**

また、三用途別に地価の平均価格をみると、最も高いのは商業地で17万2,600円/㎡、次いで住宅地が4万200円/㎡、工業地が2万円/㎡となった。

県内における土地の取引面積を昭和58年からみると、平成2年の5,762haをピークに大幅な減少を続け、平成6年以降は横ばいから緩やかな減少で推移している。平成18年の取引面積は3,065haで、前年に比べ4.5%の減少となった。一方、取引件数は減少傾向が続いているが、仙台市で増加となったことから、平成18年は24,561件で、1.7%の増加となった。



資料: 県土地対策課「土地対策の概要」



資料: 県土地対策課「土地対策の概要」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位: 円, %)

区 分		平成3年度	6	12	13	14	15	16	17	18	
全 国	住宅地	全国平均価格 / m ²	160,400	110,900	88,200	84,200	79,500	75,100	71,600	69,600	70,400
		平変動率	2.7	1.2	2.9	3.3	4.3	4.8	4.6	3.8	2.3
		均率	4.2	4.5	6.0	5.9	6.8	6.6	5.0	2.8	0.4
	商業地	全国平均価格 / m ²	1,380,400	680,200	303,300	280,600	259,800	243,000	233,300	232,200	251,600
		平変動率	3.4	6.7	6.3	6.6	7.2	7.4	6.5	5.0	2.1
		均率	1.7	16.8	9.2	8.2	8.2	7.3	5.0	2.1	3.6
	工業地	全国平均価格 / m ²	76,100	59,200	45,200	42,400	39,300	36,000	33,500	31,500	31,000
		平変動率	4.8	0.9	3.1	3.9	5.3	6.8	6.6	5.7	3.8
		均率	0.2	5.8	8.0	8.1	9.3	10.4	8.4	5.2	0.9
宮 城 県	住宅地	県平均価格 / m ²	64,900	54,600	52,000	49,700	47,100	44,200	41,500	40,200	40,200
		全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(59.0)	(59.0)	(59.2)	(58.9)	(58.0)	(57.8)	(57.1)
		平変動率	4.0	0.3	2.7	3.3	4.5	5.4	5.7	5.5	4.0
	商業地	県平均価格 / m ²	814,300	584,800	248,400	222,500	198,300	175,500	158,400	156,500	172,600
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(81.9)	(79.3)	(76.3)	(72.2)	(67.9)	(67.4)	(68.6)
		平変動率	5.2	4.2	8.1	9.1	9.8	10.3	9.5	7.2	2.4
	工業地	県平均価格 / m ²	36,300	41,500	38,700	36,000	31,600	28,100	25,100	22,900	20,000
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(85.6)	(84.9)	(80.4)	(78.1)	(74.9)	(72.7)	(64.5)
		平変動率	6.2	0.9	3.9	4.9	7.1	9.4	9.6	8.6	6.4

資料: 国土交通省「都道府県地価調査の実施状況及び地価の状況」、県土地対策課「土地対策の概要」

※各年7月1日現在 ※三大圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)

2 事業所

(1) 事業所数 ～ ピーク時から1万事業所減少 ～

平成18年**事業所・企業統計調査**¹で県内事業所の動向をみると、平成18年10月1日現在における事業所数は10万9,589事業所で、前回調査（平成13年）と比べ5,704事業所、4.9%（年率1.0%）の減少となった。県内の事業所数の推移をみると、昭和56年までは高い水準で増加していたが、昭和61年から伸びが鈍化し、平成8年をピークとして平成13年には減少に転じた。平成18年の事業所数は、ピーク時である平成8年から9,684事業所減少した。事業所数は全国的に減少傾向にあり、平成18年の**全国の事業所数は約591万1,000事業所で、約43万9,000事業所、6.9%（年率1.4%）の減少となった**。全国の事業所に占める宮城県の割合は1.9%で、全国順位は前回と同じ17位であった。

事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が3万2,305事業所（構成比29.5%）と最も多く、次いで**その他サービス業**²が2万1,417事業所（同19.5%）、飲食店、宿泊業が1万3,242事業所（同12.1%）などとなった。宮城県の事業所の構成比を全国の事業所と比較すると、**全国では9.3%と1割に近い製造業の事業所が宮城県では5.6%であるなど、製造業で3.7ポイント、飲食店、宿泊業で1.2ポイント低い一方、卸売・小売業では2.4ポイント、建設業では0.9ポイント、その他サービス業では0.6ポイント高くなっている**。

事業所数の5年間の増減をみると、医療、福祉が1,236事業所（増加率25.1%）、不動産業が262事業所（同4.3%）、情報通信業が90事業所（同10.5%）、農業が11事業所（同3.2%）増加した一方、他の14産業は全て減少した。

〔用語解説〕

- 1 事業所・企業統計調査**とは、国内すべての事業所や企業を対象に、産業、従業者規模、本所・支所の別などの基本的事項について調べる国の最も基本的な調査で、5年ごとに実施される（調査中間年に、民営事業所のみを対象とした簡易調査を実施）。「企業の国勢調査」と位置づけされており、すべての経済統計の中で基幹的な統計といえる。
- 2 その他サービス業**とは、正確には「サービス業（他に分類されないもの）」と表章される。法律事務所などの専門サービス業、理容美容業、娯楽業、自動車整備業、労働者派遣業、宗教などが該当する。

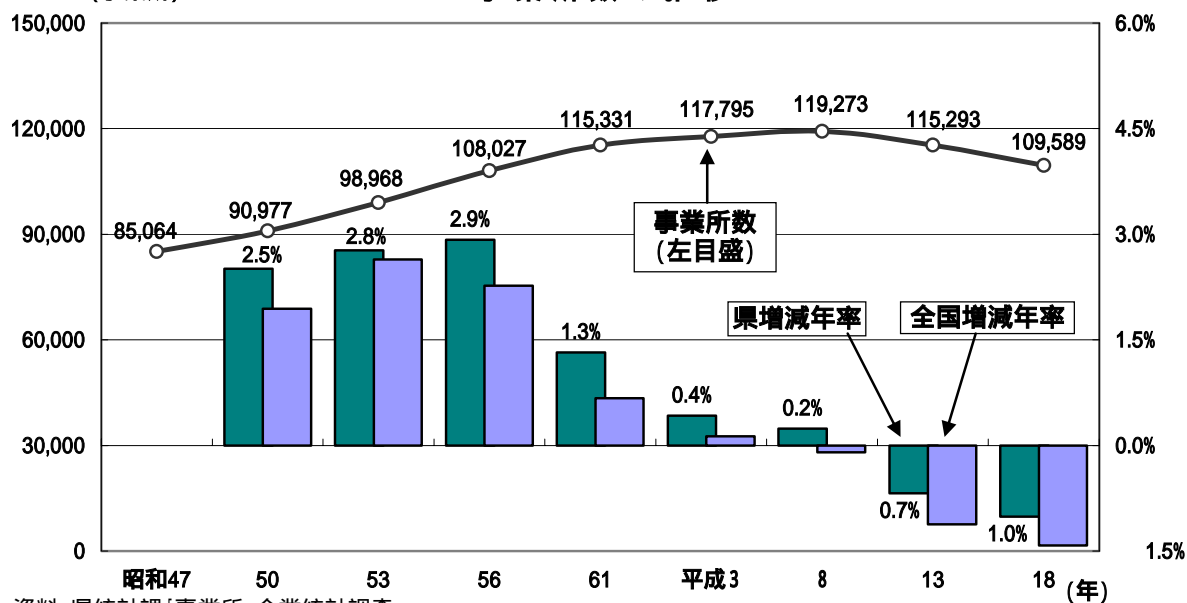
産業大分類別の事業所数

(単位:事業所)

産業大分類		事業所数		平成13年～18年			構成比(平成18年)	
		平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国
全国全産業		6,349,969	5,911,038	438,931	6.9%	6.9%	-	100.0%
宮 城 県	全産業	115,293	109,589	5,704	4.9%	4.9%	100.0%	-
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.9%)	-	-	-	-	-
	農業	339	350	11	3.2%	0.0%	0.5%	0.4%
	林業	69	61	8	11.6%	0.0%		
	漁業	122	102	20	16.4%	0.0%		
	鉱業	90	62	28	31.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	建設業	12,530	11,231	1,299	10.4%	1.1%	10.2%	9.3%
	製造業	7,112	6,133	979	13.8%	0.8%	5.6%	9.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	260	192	68	26.2%	0.1%	0.2%	0.2%
	情報通信業	858	948	90	10.5%	0.1%	0.9%	1.0%
	運輸業	2,896	2,816	80	2.8%	0.1%	2.6%	2.2%
	卸売・小売業	35,481	32,305	3,176	9.0%	2.8%	29.5%	27.1%
	金融・保険業	1,769	1,625	144	8.1%	0.1%	1.5%	1.4%
	不動産業	6,062	6,324	262	4.3%	0.2%	5.8%	5.4%
	飲食店、宿泊業	14,257	13,242	1,015	7.1%	0.9%	12.1%	13.3%
	医療、福祉	4,915	6,151	1,236	25.1%	1.1%	5.6%	5.9%
	教育、学習支援業	4,718	4,705	13	0.3%	0.0%	4.3%	3.9%
	複合サービス業	1,057	940	117	11.1%	0.1%	0.9%	0.8%
その他サービス業	21,613	21,417	196	0.9%	0.2%	19.5%	18.9%	
公務	1,145	985	160	14.0%	0.1%	0.9%	0.7%	

資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

事業所数の推移



資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

(2) 従業者数 ~ 減少率が全国を上回る ~

平成18年事業所・企業統計調査で県内従業者の動向をみると、平成18年10月1日現在における宮城県内の事業所の従業者数は106万6,890人で、前回調査（平成13年）と比べ3万9,229人、3.5%（年率0.7%）の減少となった。従業者数の推移を昭和47年からみると、平成8年までは一貫して増加してきたが、平成13年に全国と同じく減少に転じた。また、平成13年までは、昭和56年を除いて、県の増加年率は全国の値を上回り、減少年率は下回っていたが、平成18年には全国を上回る減少年率となった。平成18年の従業者数は、ピーク時である平成8年から5万5,566人減少した。従業者数は全国的にも減少傾向にあり、**全国の従業者数は約5,863万4,000人で、約152万3,000人、2.5%（年率0.5%）の減少となっており、宮城県の従業者数の減少率は全国の減少率を1.0ポイント上回っている。**全国の従業者数に占める宮城県の割合は1.8%、全国順位は前回と変わらず15位となった。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が25万3,555人（構成比23.8%）と最も多く、次いでその他サービス業が16万981人（同15.1%）、製造業が13万6,115人（同12.8%）、建設業が9万2,046人（同8.6%）などとなった。宮城県の従業者数の構成比を全国の従業者数と比較すると、**全国では16.9%の製造業の従業者数が宮城県では12.8%であるなど、製造業で4.1ポイント、医療、福祉で1.0ポイント低い一方、卸売・小売業では2.7ポイント、建設業で1.5ポイント高くなっている。**

従業者数の5年間の増減数および増減率をみると、医療、福祉が1万8,413人で25.5%、その他サービス業が1万4,753人で10.1%と大きく増加している。その内訳を小分類別にみると、医療、福祉では老人福祉・介護事業が、その他サービス業では労働者派遣業が増加したことが大きく寄与している。一方、卸売・小売業が2万1,722人で7.9%、建設業が1万9,753人で17.7%、製造業が1万9,048人で12.3%と大きく減少している。また、漁業が1,241人、41.6%と大きな減少率となっている。

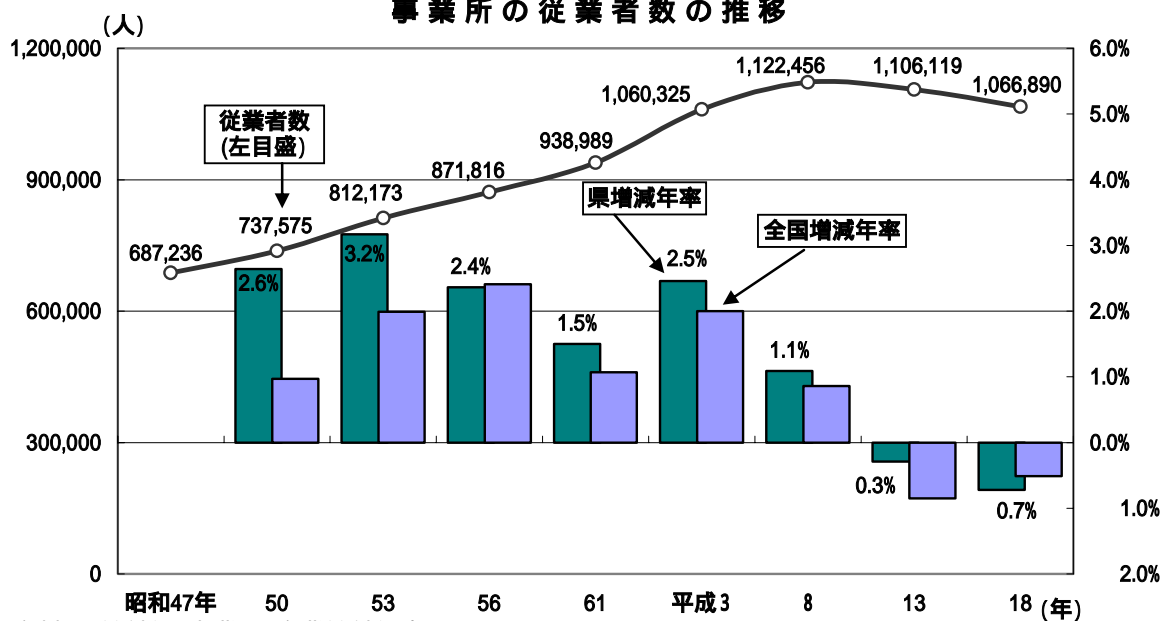
産業大分類別事業所の従業者数

(単位:人)

産業大分類		従業者数		平成13年～18年			構成比(平成18年)	
		平成13年	平成18年	増減数	増減率	寄与度	宮城県	全国
全国全産業		60,157,509	58,634,315	1,523,194	2.5%	2.5%	-	100.0%
宮城県	全産業	1,106,119	1,066,890	39,229	3.5%	3.5%	100.0%	-
	(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	-	-	-	-	-
	農業	3,893	4,507	614	15.8%	0.1%	0.6%	0.4%
	林業	699	513	186	26.6%	0.0%		
	漁業	2,980	1,739	1,241	41.6%	0.1%		
	鉱業	897	610	287	32.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	建設業	111,799	92,046	19,753	17.7%	1.8%	8.6%	7.1%
	製造業	155,163	136,115	19,048	12.3%	1.7%	12.8%	16.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,818	7,287	531	6.8%	0.0%	0.7%	0.5%
	情報通信業	21,946	20,764	1,182	5.4%	0.1%	1.9%	2.7%
	運輸業	62,817	60,605	2,212	3.5%	0.2%	5.7%	5.0%
	卸売・小売業	275,277	253,555	21,722	7.9%	2.0%	23.8%	21.1%
	金融・保険業	26,392	24,595	1,797	6.8%	0.2%	2.3%	2.4%
	不動産業	17,122	17,274	152	0.9%	0.0%	1.6%	1.7%
	飲食店、宿泊業	90,742	82,848	7,894	8.7%	0.7%	7.8%	8.3%
	医療、福祉	72,114	90,527	18,413	25.5%	1.7%	8.5%	9.5%
	教育、学習支援業	56,185	58,512	2,327	4.1%	0.2%	5.5%	5.0%
	複合サービス業	14,644	14,678	34	0.2%	0.0%	1.4%	1.2%
	その他サービス業	146,228	160,981	14,753	10.1%	1.3%	15.1%	14.8%
公務	39,403	39,734	331	0.8%	0.0%	3.7%	3.2%	

資料: 県統計課「事業所・企業統計調査」

事業所の従業者数の推移



資料: 県統計課「事業所・企業統計調査」

(3) 地域別の動向

平成18年事業所・企業統計調査で県内事業所数の地域別の動向をみると、**市部が9万1,781事業所、郡部が1万7,808事業所で、前回調査(平成13年)と比べ市部が5,162事業所、5.3%(年率1.1%)の減少、郡部が542事業所、3.0%(年率0.6%)の減少となった。**市町村別では富谷町が234事業所増、大和町が109事業所増、巨理町が69事業所増のほか、岩沼市、大河原町、利府町の計6市町で増加したものの、他の30市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、女川町の13.3%減(104事業所)、塩竈市の12.9%減(516事業所)、七ヶ宿町の11.3%減(16事業所)、山元町の11.2%減(71事業所)などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が6万4,299事業所で県内の58.7%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の10.4%減(1,359事業所)が最も大きく、次いで栗原圏の8.8%減(382事業所)となっている。

続いて、従業者数の地域別の動向をみると、**市部が90万6,778人、郡部が16万112人で、前回調査(平成13年)と比べ市部が3万9,180人、4.1%(年率0.8%)の減少、郡部が49人、0.0%(年率0.0%)の減少となった。**市町村別では富谷町が3,325人、40.5%と大きく増加しており、以下、岩沼市が1,658人増、大河原町が804人増、大郷町が234人増など7市町で増加したものの、他の29市町村では減少となった。減少率が大きかったのは、七ヶ浜町の20.3%減(761人)、塩竈市の13.3%減(3,662人)、石巻市の10.2%減(8,067人)、気仙沼市の10.0%減(3,336人)などとなっている。

広域圏別では、仙台都市圏が70万264人で県内の65.6%を占めている。前回調査と比べると、全ての圏域で減少しているが、減少率は石巻圏の9.1%減(8,922人)が最も大きく、次いで気仙沼・本吉圏の8.6%減(3,761人)となっている。

なお、富谷町の事業所数および従業者数の増加率は、従業者が1万人以上の全国の市区町村別で見ても、ともに全国2位であった。

市町村別の事業所数と従業者数

(単位:事業所、人、%)

市 町 村	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成18年	平成13年～18年		平成13年	平成18年	平成13年～18年	
			増加数	増加率			増加数	増加率
仙 台 市	48,728	46,959	1,769	3.6	554,534	536,681	17,853	3.2
石 巻 市	10,342	9,259	1,083	10.5	79,467	71,400	8,067	10.2
塩 竈 市	3,988	3,472	516	12.9	27,593	23,931	3,662	13.3
気 仙 沼 市	4,618	4,196	422	9.1	33,299	29,963	3,336	10.0
白 石 市	2,003	1,883	120	6.0	17,072	15,981	1,091	6.4
名 取 市	2,672	2,546	126	4.7	26,974	26,763	211	0.8
角 田 市	1,572	1,482	90	5.7	16,462	15,485	977	5.9
多 賀 城 市	2,727	2,538	189	6.9	25,579	24,491	1,088	4.3
岩 沼 市	1,878	1,943	65	3.5	19,059	20,717	1,658	8.7
登 米 市	5,065	4,947	118	2.3	38,498	36,351	2,147	5.6
栗 原 市	4,317	3,935	382	8.8	32,846	31,164	1,682	5.1
東 松 島 市	1,918	1,746	172	9.0	13,065	12,785	280	2.1
大 崎 市	7,115	6,875	240	3.4	61,510	61,066	444	0.7
蔵 王 町	754	712	42	5.6	5,699	5,550	149	2.6
七ヶ宿 町	142	126	16	11.3	781	760	21	2.7
大 河 原 町	1,373	1,390	17	1.2	11,189	11,993	804	7.2
村 田 町	631	597	34	5.4	6,100	5,854	246	4.0
柴 田 町	1,459	1,380	79	5.4	16,057	15,713	344	2.1
川 崎 町	527	484	43	8.2	3,725	3,755	30	0.8
丸 森 町	703	626	77	11.0	4,887	4,549	338	6.9
亘 理 町	1,157	1,226	69	6.0	10,110	10,489	379	3.7
山 元 町	632	561	71	11.2	4,809	4,533	276	5.7
松 島 町	729	689	40	5.5	5,631	5,303	328	5.8
七ヶ浜 町	595	548	47	7.9	3,754	2,993	761	20.3
利 府 町	899	920	21	2.3	11,585	11,206	379	3.3
大 和 町	1,041	1,150	109	10.5	12,707	13,234	527	4.1
大 郷 町	430	413	17	4.0	3,817	4,051	234	6.1
富 谷 町	836	1,070	234	28.0	8,203	11,528	3,325	40.5
大 衡 村	278	264	14	5.0	4,703	4,344	359	7.6
色 麻 町	311	295	16	5.1	2,759	2,662	97	3.5
加 美 町	1,490	1,362	128	8.6	11,527	11,116	411	3.6
涌 谷 町	829	765	64	7.7	6,852	6,406	446	6.5
美 里 町	1,209	1,089	120	9.9	9,090	8,897	193	2.1
女 川 町	780	676	104	13.3	5,924	5,349	575	9.7
本 吉 町	527	520	7	1.3	3,590	3,405	185	5.2
南 三 陸 町	1,018	945	73	7.2	6,662	6,422	240	3.6
市 部	96,943	91,781	5,162	5.3	945,958	906,778	39,180	4.1
郡 部	18,350	17,808	542	3.0	160,161	160,112	49	0.0
仙 南 圏	9,164	8,680	484	5.3	81,972	79,640	2,332	2.8
仙 台 都 市 圏	66,590	64,299	2,291	3.4	719,058	700,264	18,794	2.6
大 崎 圏	10,954	10,386	568	5.2	91,738	90,147	1,591	1.7
栗 原 圏	4,317	3,935	382	8.8	32,846	31,164	1,682	5.1
登 米 圏	5,065	4,947	118	2.3	38,498	36,351	2,147	5.6
石 巻 圏	13,040	11,681	1,359	10.4	98,456	89,534	8,922	9.1
気 仙 沼・本吉圏	6,163	5,661	502	8.1	43,551	39,790	3,761	8.6
宮 城 県	115,293	109,589	5,704	4.9	1,106,119	1,066,890	39,229	3.5

資料:県統計課「事業所・企業統計調査」

3 労働

(1) 労働市場 ～ 改善が続く県内の雇用情勢 ～

平成18年の**有効求人数**¹は51万7,884人で、前年に比べ6.8%の増加となり、5年連続で増加した。一方、**有効求職者数**¹は55万9,799人で、2.2%の減少と4年連続で減少した。この結果、**有効求人倍率**²は0.93倍と5年連続での上昇となり、14年ぶりに0.9倍を超えたものの、前年度は0.10ポイントだった全国平均との差は、0.13ポイントに拡大した。雇用形態別(一般、パート³)に有効求職者数の推移をみると、一般は平成15年以降減少しているのに対し、パートは増加を続けている。一方、有効求人数の増加率は、平成15年以降、一般がパートを上回る状況が続いており、**労働市場はパートよりも一般従業員を求める傾向が強まっていることがうかがえる**。この結果、平成9年には2.81倍だったパートの有効求人倍率は、平成18年には1.23倍まで低下しているのに対し、**一般の有効求人倍率は平成11年の0.42倍から平成18年は0.84倍まで回復した**。

平成18年の**新規求人数**⁴は20万245人で、前年に比べ7.1%の増加となり、5年連続で増加した。一方、**新規求職者数**⁴は14万5,030人で、0.9%の減少となり、4年連続で減少した。この結果、**新規求人倍率**²は1.38倍と、前年に比べ0.10ポイント上昇し、**5年連続での上昇**となった。

新規求人数の増加率を産業別にみると、消費の回復傾向や大型ショッピングセンターの新規オープンなどにより、卸売・小売業が前年に比べ1,226人、8.3%増加した。このほか、金融・保険業や飲食店、宿泊業などが増加し、建設業や製造業などが減少となった。

〔用語解説〕

- 1 有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- 2 有効(新規)求人倍率**とは、求人数を求職者数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
- 3 一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般(常用)**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。**一般(臨時)**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月(日雇の場合は1週間)単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。
- 4 新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況 (パートを含み、新規学卒を除く)

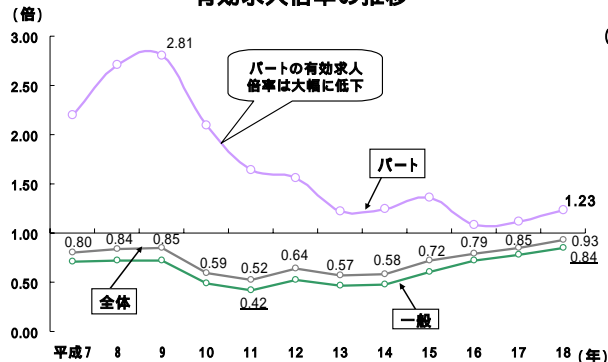
(単位:人、倍、件)

区分		平成12年	13	14	15	16	17	18
全国	求人倍率							
	有効	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06
	新規	1.05	1.01	0.93	1.07	1.29	1.46	1.56
宮城	求人数							
	有効	334,443	327,467	378,828	438,845	457,381	484,901	517,884
	新規	129,998	127,889	156,840	177,109	179,360	187,016	200,245
	求職者数							
	有効	525,700	579,276	652,880	611,344	577,540	572,653	559,799
	新規	121,739	136,974	154,741	153,234	146,933	146,398	145,030
県	求人倍率							
	有効	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93
	新規	1.07	0.93	1.01	1.16	1.22	1.28	1.38
雇用保険	受給資格決定件数	45,218	52,655	52,670	46,550	43,796	40,851	38,388
	受給者数	217,056	234,039	254,174	200,222	165,814	152,909	140,178

資料:厚生労働省「労働経済白書」、宮城労働局「労働市場年報」

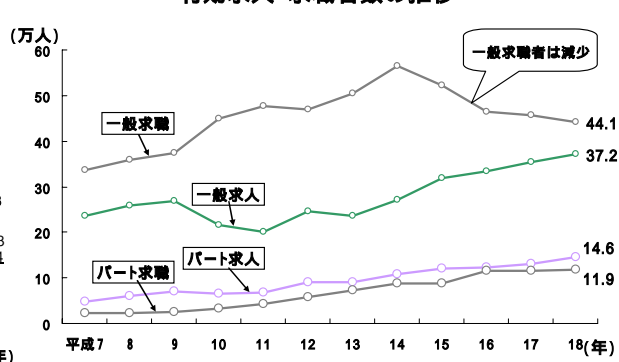
平成15年5月の雇用保険法改正により、平成15年以降は短時間被保険者分を含む計上となっている。

有効求人倍率の推移



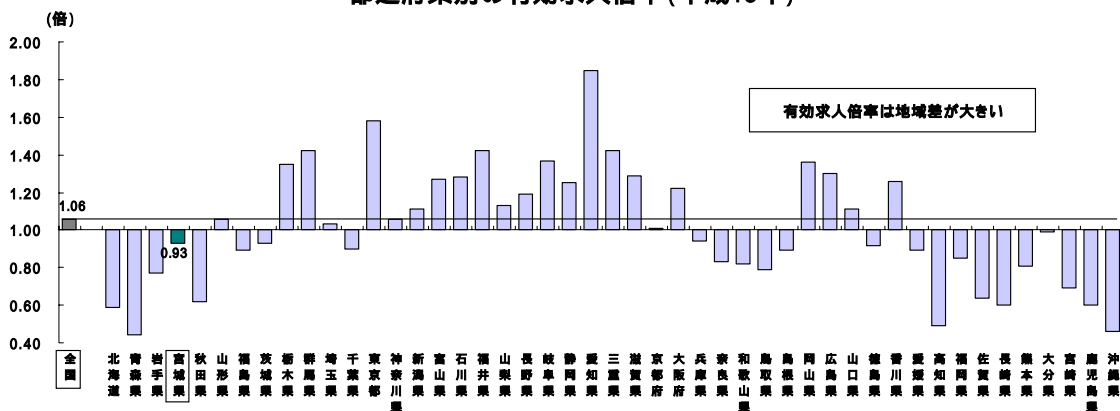
資料:宮城労働局「労働市場年報」

有効求人・求職者数の推移



資料:宮城労働局「労働市場年報」

都道府県別の有効求人倍率(平成18年)



資料:厚生労働省「職業安定業務統計(求人・求職等の状況)」

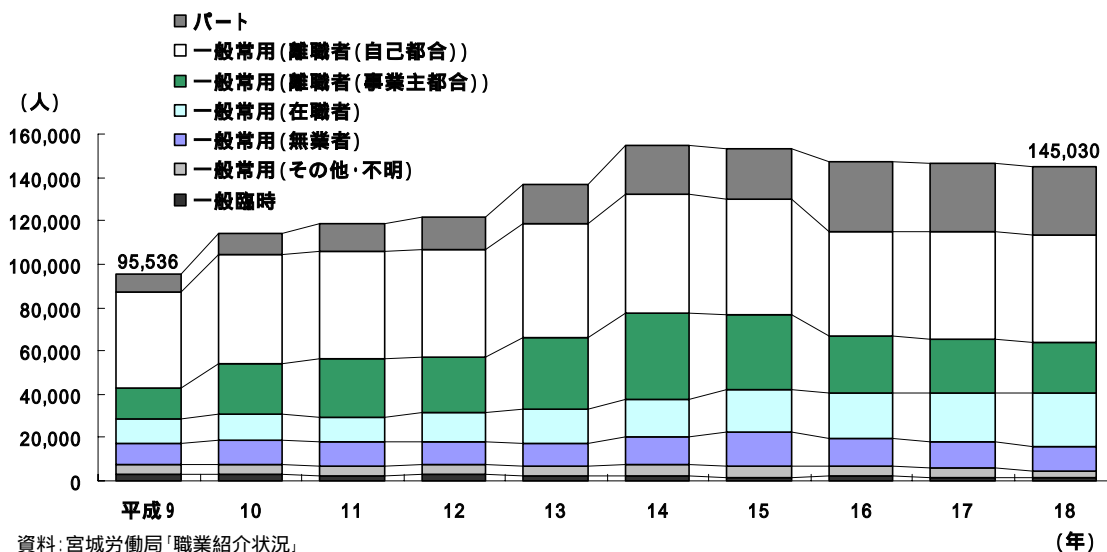
次に、新規求職者数の内訳をみると、14万5,030人のうち、**一般（常用）**³新規求職者数は11万1,645人、パートは3万1,870人、**一般（臨時）**³は1,515人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ1.3%の減少で、4年連続の減少となった。内訳は、自己都合による離職者が4万9,534人と最も多く、次いで在職者2万4,616人、事業主都合による離職者2万2,999人、無業者1万1,302人の順となっている。**前年に比べ、事業主都合による離職者が8.6%減少した一方で、自己都合による離職者が0.7%、在職者が8.0%増加し、在職者と事業主都合による離職者の人数が逆転した。**

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、平成10年から平成14年までは、平成12年を除き、事業主都合による離職者の新規求職が全体の増加に最も寄与していたが、平成15年以降は4年連続で減少しており、企業の雇用調整が一段落し、雇用環境は改善してきたものと思われる。一方、在職者は平成12年から7年連続で増加を続けており、月別にみても平成17年4月から平成18年12月まで、21か月連続で前年同月比がプラスとなっている。これは、雇用期間満了による再求職のほか、景気回復による期待感から、安定した雇用形態やより良い雇用条件での再就職を望む求職者が増加したためとみられる。

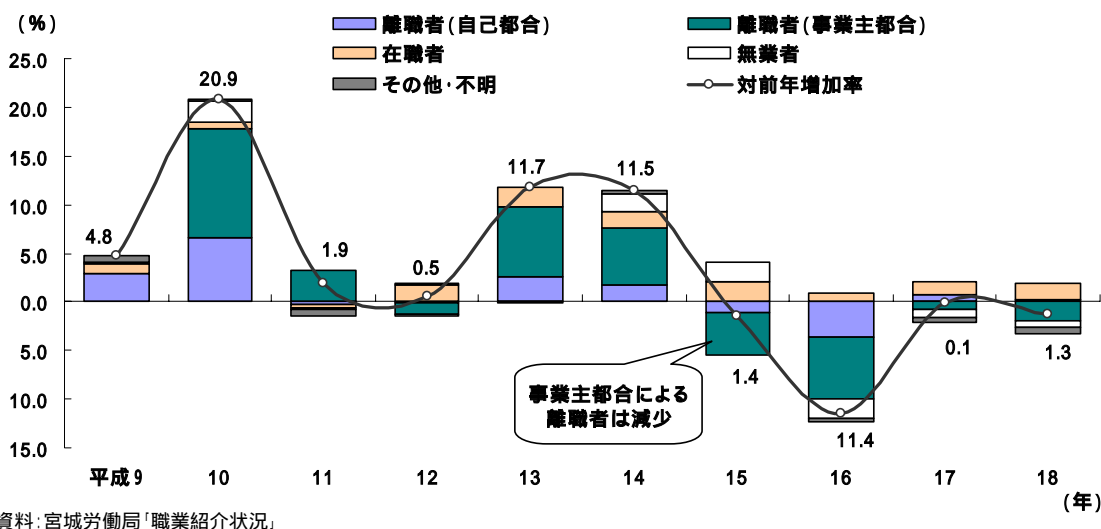
県内の雇用情勢は緩やかな回復基調にあり、企業は雇用調整から労働力確保へと軸足を移しつつあるものの、正社員求人は、新規求人数全体の約35%にとどまっている。これは、求人者が将来にわたって労働力を抱え込むことを避けたいとの意向や、非正社員としての雇用を通じて適性を見極めたいという希望を持っており、正社員として募集することには消極的な傾向であったことによるとみられる。

また、平成19年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、県内求人数は7,409人で、前年に比べ892人、13.7%の増加となった。県内の求人数を産業別にみると、製造業が2,238人（構成比30.2%）、卸売・小売業が1,269人（同17.1%）、サービス業が1,051人（同14.2%）などとなっている。また、**平成18年度末現在の就職内定率は、95.9%となった。**景気の緩やかな回復基調を受けて、高校生の就職内定率は平成13年度末の81.9%を底として、5年連続で上昇し、平成18年度末の就職内定率は、平成6年度末の水準まで回復した。

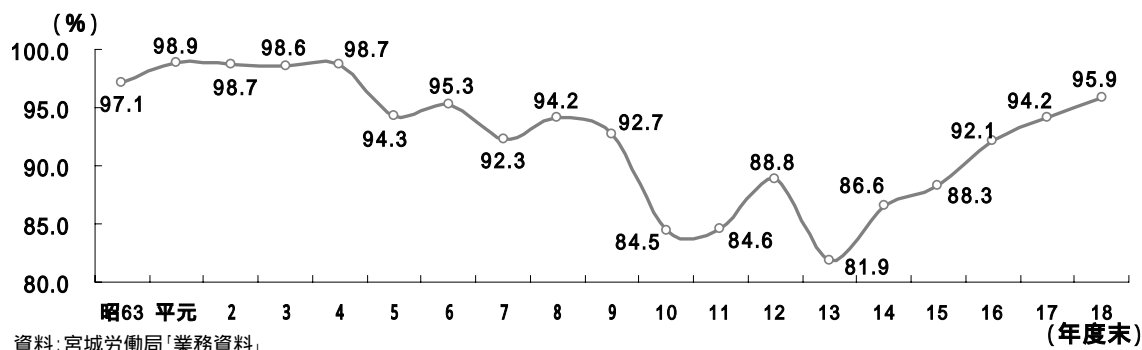
新規求職者数の推移



一般常用新規求人者数 対前年増加率および寄与度の推移



高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



(2) 雇用と賃金 ~ 女性の正規従業員割合が増加 ~

平成18年度の**労働実態調査**¹による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が70.4%**で、**男女別では男性82.7%、女性51.4%**となり、前年度に比べ男性は2.7ポイント、女性は7.4ポイントそれぞれ上昇した。このところ低下傾向だった女性の正規従業員割合が、平成18年度には大きく上昇し、男女間の差が縮小した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者13.8%、嘱託・契約社員7.1%、臨時・アルバイト4.2%などとなったが、男性では4.8%に過ぎないパートタイム労働者が、女性では27.6%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、非正規従業員の割合が最も高いのは飲食店、宿泊業の51.9%（男性34.2%、女性66.2%）で、次いで卸売・小売業が41.5%、サービス業が35.4%の順となっている。一方、建設業、運輸業、不動産業など、専門的な知識や技能が必要な業種では正規従業員の割合が高い。

平成18年度の同調査による平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）をみると、産業全体（男女計）では32万8,794円で、このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万9,388円であった。平均賃金を産業別にみると、その他（電気業、ガス業など）が50万1,537円で最も高く、以下、情報通信業（40万9,451円）、金融・保険業（37万9,652円）の順となった。一方、低かったのは飲食店、宿泊業（24万5,144円）、運輸業（27万4,455円）、製造業（30万8,236円）などとなった。

また、平成18年**賃金構造基本統計調査**²によると、県内労働者の所定内賃金（**一般労働者**³の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では29万2,800円で、全国平均の30万1,800円を100とすると97.0、全国第11位（平成17年は21位）の水準となった。男女別にみると、男性を100とすると女性は63.7の水準で、特に40代、50代では男女間の差が大きくなっている。

〔用語解説〕

- 1 労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- 2 賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10人以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- 3 賃金構造基本統計調査における一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位: %)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	70.4	7.1	13.8	4.2	3.3	1.2	
全体(男)	82.7	5.9	4.8	3.0	2.1	1.5	
全体(女)	51.4	8.8	27.6	6.2	5.2	0.7	
産業分類	建設業	87.5	4.8	1.9	3.2	1.8	0.8
	製造業	78.0	5.1	8.7	1.4	6.3	0.5
	情報通信業	72.8	3.2	7.7	0.8	15.0	0.5
	運輸業	80.4	6.6	7.8	2.3	1.3	1.5
	卸売・小売業	58.5	6.1	22.7	6.8	4.5	1.3
	金融・保険業	76.7	8.6	8.6	2.0	3.3	0.7
	不動産業	79.4	5.9	11.7	0.2	1.1	1.6
	飲食店、宿泊業	48.1	7.9	36.2	6.9	0.8	0.1
	医療、福祉	70.2	10.9	11.2	3.3	2.5	1.9
	教育、学習支援	66.3	11.4	15.4	1.8	0.2	4.9
	サービス業	64.6	7.7	16.4	7.8	2.3	1.1
	その他	96.8	2.2	0.0	1.0	0.0	0.0

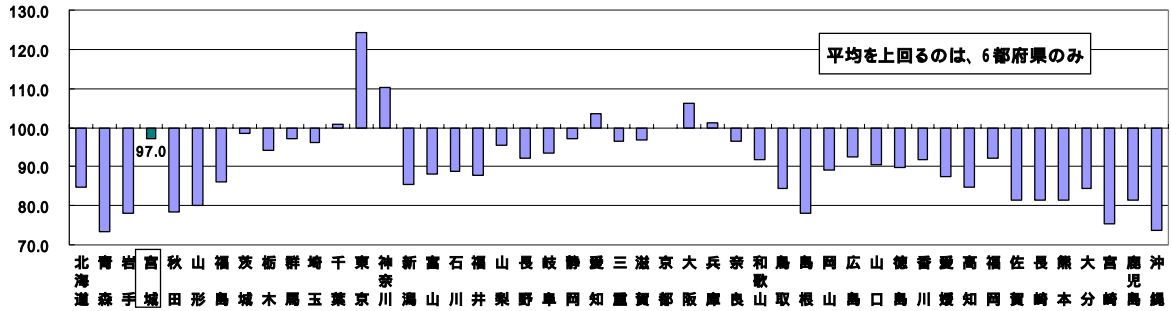
資料: 県産業人材・雇用対策課「労働実態調査」 平成18年7月31日現在

産業別の賃金

(単位: 円)

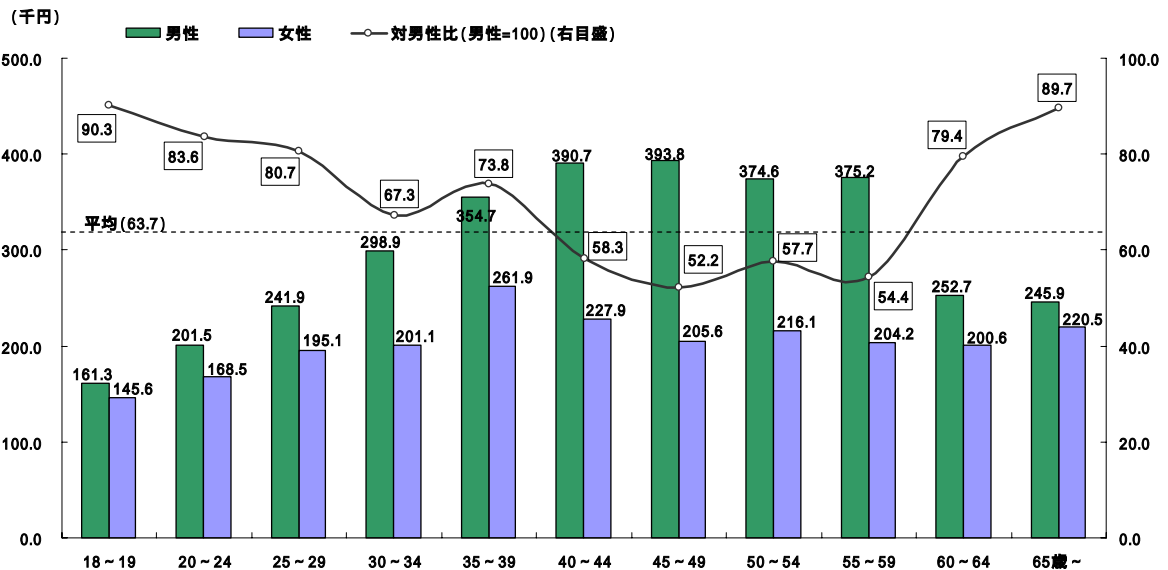
	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	328,794	299,388	
全体(男)	358,590	324,985	
全体(女)	257,304	237,978	
産業分類	建設業	341,232	320,028
	製造業	308,236	264,812
	情報通信業	409,451	359,132
	運輸業	274,455	235,648
	卸売・小売業	330,541	309,451
	金融・保険業	379,652	351,581
	不動産業	339,899	335,427
	飲食店、宿泊業	245,144	229,987
	医療、福祉	343,960	315,014
	教育、学習支援	352,384	341,871
	サービス業	341,393	307,722
	その他	501,537	464,373

都道府県別所定内賃金の水準(全国=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内賃金(産業計)および女性の賃金水準(男性=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ~ 全国に比べ微増にとどまった設立登記件数 ~

創業を取り巻く環境は、大学発のベンチャー企業¹が注目されるなど大きな変化がみられ、平成18年度末時点での大学発ベンチャー数は、全国で1,590社となっている(経済産業省調べ)。平成18年度末の同企業の県内所在数は、前年度末から2社増の39社で、全国で第12位となっている。事業分野別にみると、ITやバイオ、素材・材料などの分野が多い。創出大学別に見ると、東北大学が52社で、第7位となっている。

また、平成18年5月には、会社法²が施行され、最低資本金(株式会社は1千万円、有限会社は3百万円)規制が撤廃された。それにより、平成15年2月に創設された、最低資本金を設立時から5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度は廃止された。県内の最低資本金規制特例制度の利用状況をみると、特例制度開始から1年目は149社であったが、2年目は179社(前年比20.1%増)、3年目は225社(同25.7%増)と件数が伸び、平成15年2月から平成18年4月までの累計で624社となった。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成18年の会社設立登記件数は前年に比べ19件増の1,451件となった。会社法施行の影響などにより前年に比べ11.2%の増加となった全国と比べ、1.3%の微増にとどまった。しかし、株式会社に限定すると、全国の3.3倍を上回り、3.5倍の増加となった。なお、宮城県の会社設立登記件数のシェアは、対全国(平成18年1.3%)は長期的に低下しており、10年前の平成8年と比較すると0.3ポイント低下し、上昇傾向にあった対東北(同33.0%)でも前年と比較すると0.6ポイント低下した。

〔用語解説〕

- 1 ベンチャー企業**とは、知識集約型中小企業や能力発揮型中小企業などのことで、専門的知識や技術を生かして、大企業が手がけていないような新事業や技術開発、情報処理などを行っている企業をいい、多少とも冒険的要素が入るため、このように呼ばれる。
- 2 会社法**では、株式会社と有限会社を一つの会社類型(株式会社)に統合され、また、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。

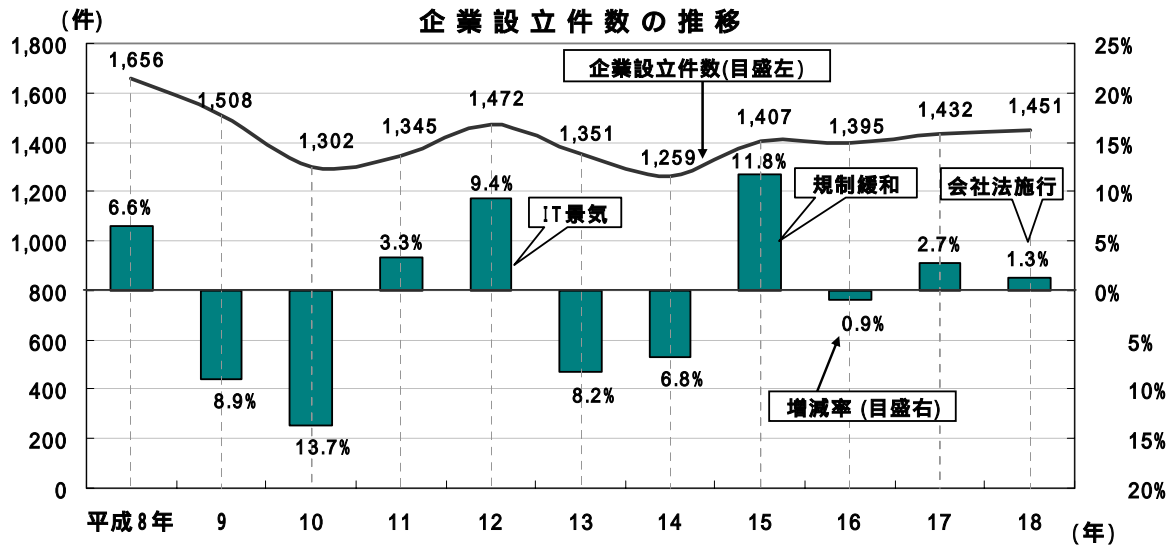
最低資本金規制特例の利用状況

(単位:社)

	平成15年2月～16年1月			平成16年2月～17年1月			平成17年2月～18年1月			累 計			
	小 計	株式会社	有限会社	小 計	株式会社	有限会社	小 計	株式会社	有限会社	合計	株式会社	有限会社	
宮 城 県	149	44	105	179	58	121	225	82	143	624	207	417	
シ エ ア	東北	44.6%	43.6%	45.1%	45.7%	50.9%	43.5%	47.0%	44.8%	48.3%	46.2%	46.8%	45.9%
	全 国	1.7%	1.3%	2.1%	1.5%	1.2%	1.7%	1.7%	1.4%	2.0%	1.6%	1.3%	1.8%
東 北 北	334	101	233	392	114	278	479	183	296	1,351	442	909	
全 国	8,545	3,469	5,076	11,868	4,663	7,205	13,130	5,911	7,219	38,618	16,047	22,571	

資料:東北経済産業局「最低資本金規制特例の利用状況」

累計は、平成15年2月～18年4月の件数であり、表記載の3年間の合計ではない。



資料:法務省「民事訟務人権統計年報」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
合 計	宮 城 県	1,656	1,508	1,302	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	
	シ エ ア	東北	28.7%	29.7%	29.5%	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%
		全 国	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%
		東 北 北	5,780	5,069	4,413	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395
		全 国	100,750	92,610	82,502	88,036	97,373	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178
株 式 会 社	宮 城 県	275	283	203	231	223	189	193	206	231	276	979	
	構 成 比	16.6%	18.8%	15.6%	17.2%	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	
	東 北 北	909	765	643	672	651	563	548	596	600	677	2,830	
	全 国	24,341	20,394	17,320	18,600	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	
有 限 会 社	宮 城 県	1,376	1,206	1,076	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	
	構 成 比	83.1%	80.0%	82.6%	80.0%	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	
	東 北 北	4,842	4,264	3,698	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	
	全 国	75,986	71,533	63,952	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	
そ の 他	宮 城 県	5	19	23	38	41	56	45	45	27	31	60	
	構 成 比	0.3%	1.3%	1.8%	2.8%	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	4.1%	
	東 北 北	29	40	72	110	113	156	133	148	93	107	187	
	全 国	423	683	1,230	1,921	1,923	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	4,479	

資料:法務省「民事訟務人権統計年報」

平成18年の有限会社は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

平成18年のその他には、合名会社、合資会社のほか、会社法(平成18年5月1日施行)により新設された合同会社を含む。

（２）企業の倒産状況 ～ 倒産件数、負債総額とも大幅な減少 ～

県内企業の倒産¹件数（負債総額1千万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティーネット保証制度の拡充など各種公的金融支援による効果や景気回復に伴う企業の業況改善などにより、平成15年以降は年200件台で推移してきた。

平成18年の倒産件数は184件で、前年に比べ48件、20.7%の大幅な減少となり、平成3年以来15年ぶりに200件を下回った。業種別に倒産件数をみると、建設業が65件で全体の35.3%を、次いで卸売・小売業が49件で26.6%を占めているものの、いずれも件数は減少し、一方、サービス業が35件で前年に比べ8件増加した。負債総額は487億6,100万円で、前年に比べ582億8,500万円、54.4%の大幅な減少となり、平成8年以来10年ぶりに500億円を下回った。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産²の件数は139件、負債総額は315億4,100万円と、ともに前年に比べ大幅な減少となった。不況型倒産件数は全体の75.5%と依然高水準となっているものの、前年に比べ6ポイント低下し、景気回復傾向がうかがわれる。

なお、平成18年の大型倒産³の件数は7件、負債総額は256億1,900万円で、前年に比べ543億6,200万円、68.0%の大幅な減少となった。大型倒産件数を業種別にみると、建設業が2件、一次産業、製造業、卸売業、不動産業、サービス業がそれぞれ1件となった。

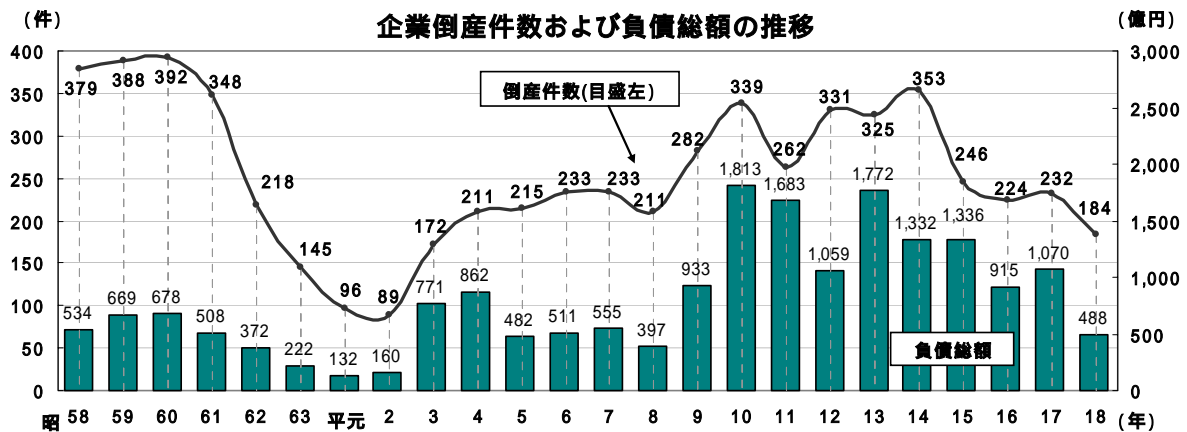
〔用語解説〕

1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成13	325	18	177,211	135,648	1.8%	67.4%	243	60,333	35	107,073
	100.0%	5.5%	100.0%	76.5%			74.8%	34.0%	10.8%	60.4%
14	353	22	133,240	89,877	8.6%	24.8%	251	105,855	57	11,533
	100.0%	6.2%	100.0%	67.5%			71.1%	79.4%	16.1%	8.7%
15	246	13	133,557	106,926	30.3%	0.2%	194	107,611	26	19,118
	100.0%	5.3%	100.0%	80.1%			78.9%	80.6%	10.6%	14.3%
16	224	16	91,453	64,404	8.9%	31.5%	183	47,305	20	17,415
	100.0%	7.1%	100.0%	70.4%			81.7%	51.7%	8.9%	19.0%
17	232	11	107,046	79,981	3.6%	17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%			81.5%	76.3%	6.9%	11.1%
18	184	7	48,761	25,619	20.7%	54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

産業別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成13	32	8,148	101	126,169	131	25,473	36	6,187	25	11,234
	9.8%	4.6%	31.1%	71.2%	40.3%	14.4%	11.1%	3.5%	7.7%	6.3%
14	36	14,647	90	13,081	116	19,525	55	20,039	56	65,948
	10.2%	11.0%	25.5%	9.8%	32.9%	14.7%	15.6%	15.0%	15.9%	49.5%
15	30	15,483	73	7,252	85	11,930	34	26,087	24	72,805
	12.2%	11.6%	29.7%	5.4%	34.6%	8.9%	13.8%	19.5%	9.8%	54.5%
16	16	9,684	70	14,376	69	10,019	40	45,824	29	11,550
	7.1%	10.6%	31.3%	15.7%	30.8%	11.0%	17.9%	50.1%	12.9%	12.6%
17	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%
18	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産と認識される状態

任意整理	銀行取引停止処分		債務全ての弁済を続行
	内整理 (代表が倒産を認めた時)		債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	会社更生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
		民事再生法の適用申請	
	清算目的型	破産の申立て 特別清算開始の申請	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 3年連続で過去最高を記録した需要電力量 ～

平成18年度の電力需給状況（自家発電、自家消費電力量を除く。）をみると、**需要電力量は152億1,624万kWhで、前年度に比べ1.1%の増加となり、3年連続で過去最高を記録した。**需要別にみると、**電灯（主に一般家庭向けの電力）は47億5,029万kWhで、前年度に比べ0.2%の増加となった。**これは、暖冬で暖房需要は減少したものの、オール電化住宅の普及により**時間帯別電灯***の契約電力が増加したためである。また、**大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、46億3,952万kWhで3.3%の増加となり、4年連続で増加した。**これは、食料品や紙・パルプ部門などの生産が好調に推移したことにより大口電力の需要に反映されたほか、原油価格の高騰により自家発電コストの方が電力会社の電気料金より割高となることから、自家発電を電力会社からの購入に切り替える企業が相次いだことなども一因と考えられる。自家発電から電気購入への切替は、平成18年度に東北電力で一般電力も含めて約38万kWhに及び、前年度に比べ約26万kWhの増加となった。**一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）も58億2,643万kWhで、前年度に比べ0.2%の増加となった。**

一方、平成18年度の県内における**発電量は101億40万kWhで、前年度に比べ14.5%の減少となり、2年連続で県内発電量が県内需要電力量を下回った。**発電量の減少の要因は、女川原子力発電所の定期検査などによるもののほか、火力発電施設の長期計画停止と定期検査のための停止によるものである。その結果、原子力発電は、68億5,738万kWhで、地震により自動停止した前年度に比べ更に7.7%の減少となった。火力発電は28億9,449万kWhで28.6%の減少、水力発電は3億4,853万kWhで4.9%の増加となった。この結果、県内電力発電量の構成比は、原子力発電が67.9%、火力発電が28.7%、水力発電が3.5%となり、原子力発電が5.0ポイントの上昇、火力発電が5.6ポイントの低下となった。なお、全国の発電量構成比は、おおよそ水力発電が1割、火力発電が6割弱、原子力発電が3割強となっている。

【用語解説】

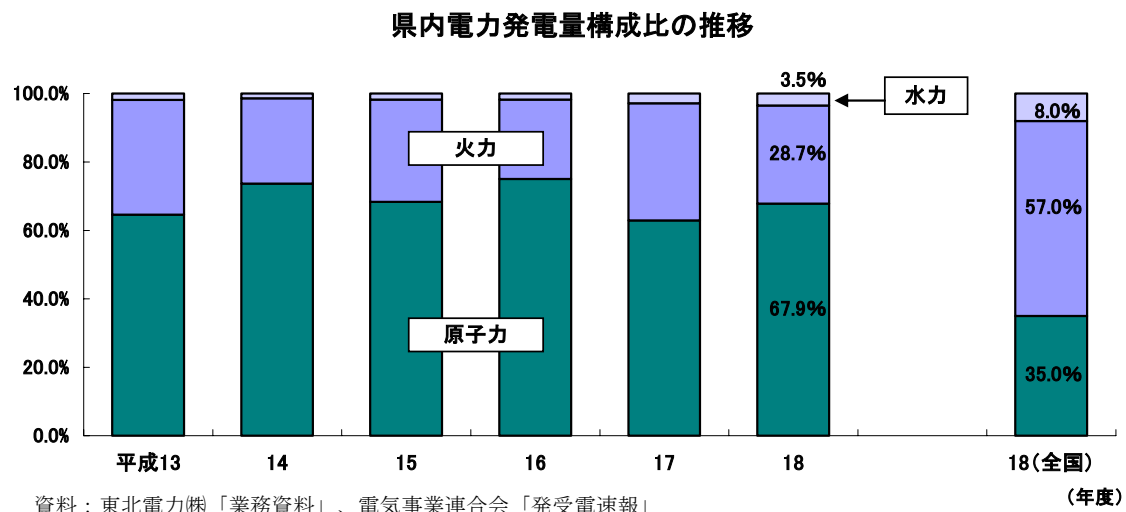
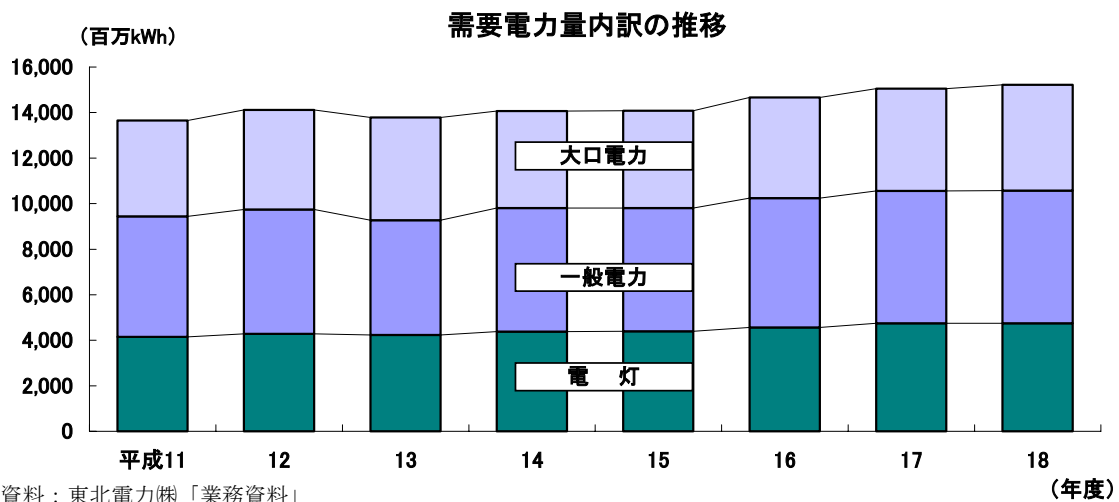
※ **時間帯別電灯**とは、時間帯を「昼間」と「夜間」に分けて料金を計算する契約をいう。夜間は割安だが、昼間は通常の電気料金よりも割高となる。

発電量および需要電力量の推移

(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

区 分		平成13年度	14	15	16	17	18	18/17 増減率
全 国	需要電力合計	824,100	841,474	834,305	865,428	882,559	889,423	0.8%
	電 灯	4,231,105	4,385,458	4,395,845	4,568,061	4,740,357	4,750,289	0.2%
宮 城 県	需要電力合計	13,791,244	14,066,219	14,083,244	14,663,381	15,049,072	15,216,236	1.1%
	電 力	9,560,139	9,680,761	9,687,399	10,095,320	10,308,715	10,465,947	1.5%
	一般電力	5,037,330	5,417,487	5,414,464	5,678,147	5,815,561	5,826,427	0.2%
	大口電力	4,522,809	4,263,274	4,272,935	4,417,173	4,493,154	4,639,520	3.3%
	発電量合計	18,472,870	21,109,016	19,877,241	18,590,255	11,816,811	10,100,397	14.5%
水 力	351,392	294,873	355,747	326,935	332,257	348,529	4.9%	
火 力	6,187,760	5,267,111	5,943,601	4,310,040	4,052,741	2,894,489	28.6%	
原 子 力	11,933,718	15,547,032	13,577,893	13,953,280	7,431,813	6,857,379	7.7%	

資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」



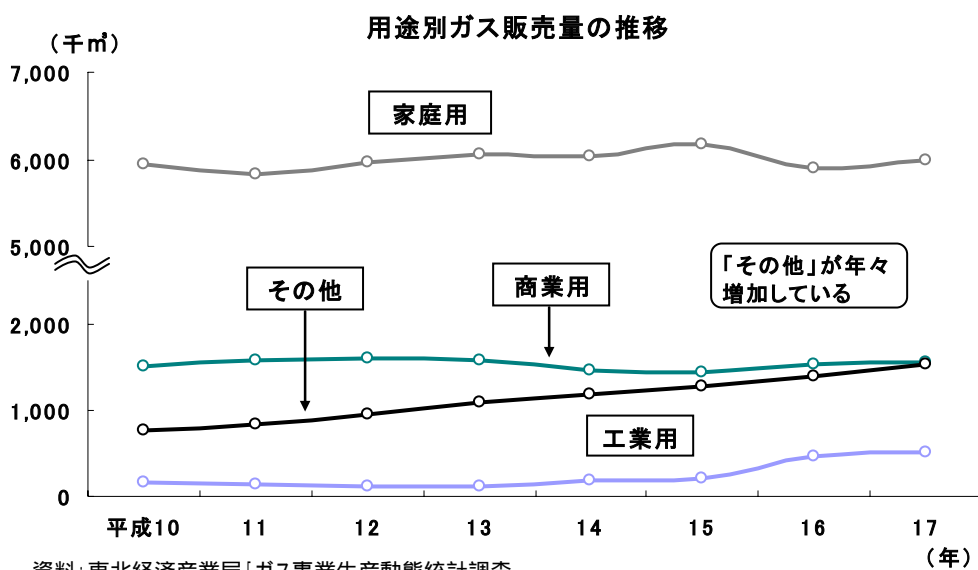
(2) 石油・ガス ～ 2年連続で減少した石油製品総販売量 ～

イ 石油製品（燃料油）

平成18年の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、原油価格高騰の影響などもあって**石油製品の総販売量は434万1,810kℓ**で、前年に比べ**42万7,006kℓ**、**9.0%の減少**となり、**2年連続の減少**となった。油種別にみると、ガソリンが134万548kℓで、前年に比べ9.0%の減少となったほか、重油も118万2,808kℓで、12.4%の大幅な減少となるなど、ジェット燃料油を除く全油種で減少となった。その結果、販売量の構成比は、ガソリンが30.9%、重油が27.2%、軽油が21.4%、灯油が18.3%、ジェット燃料油が2.1%となっている。

ロ 都市ガス（平成17年）

平成17年の都市ガスの供給・普及状況をみると、供給区域内戸数は53万3,476戸で、前年に比べ3,658戸、0.7%の減少となったが、供給区域内普及率は74.2%で、0.5ポイントの上昇となった。また、**ガス生産・購入量は997万3,771m³**で、前年に比べ**4.2%の増加**となり、**販売量も957万8,616m³**で、**3.4%の増加**となった。販売量の内訳をみると、「その他」（官公庁、学校、病院、福祉施設など）が153万4,422m³で9.7%の増加となったほか、工業用が49万8,970m³で7.2%の増加、商業用が155万8,831m³で2.8%の増加、家庭用が598万6,393m³で1.7%の増加と全ての用途で増加となった。その結果、販売量の構成比は、家庭用が62.5%、商業用が16.3%、その他が16.0%、工業用が5.2%となり、「その他」の占める割合が年々増加している。

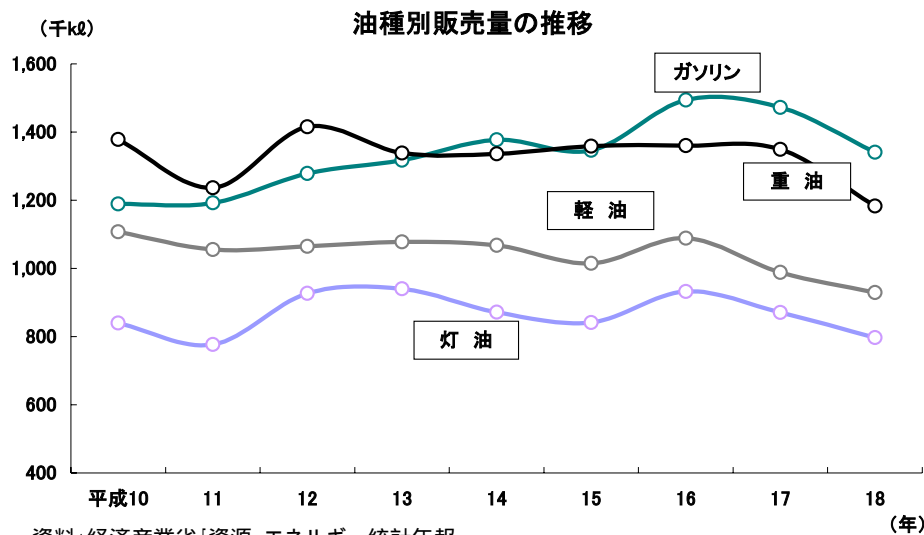


石油製品(燃料油)総販売量の推移

(単位: 全国千kl、宮城kl)

区 分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率
全国	販売量計	222,010	220,871	229,431	226,066	228,711	217,720	4.8%
宮 城 県	販売量計	4,770,980	4,750,573	4,654,559	4,965,250	4,768,816	4,341,810	9.0%
	ガソリン	1,317,156	1,377,044	1,346,307	1,493,779	1,472,680	1,340,548	9.0%
	ジェット燃料油	97,008	98,151	93,269	90,495	87,368	92,610	6.0%
	灯油	940,364	871,737	841,460	932,252	870,879	796,704	8.5%
	軽油	1,077,548	1,067,359	1,015,094	1,088,426	988,222	929,140	6.0%
	重油	1,338,904	1,336,282	1,358,429	1,360,298	1,349,667	1,182,808	12.4%
	A重油	798,394	762,651	745,147	777,188	618,775	558,117	9.8%
	B・C重油	540,510	573,631	613,282	583,110	730,892	624,691	14.5%

資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

ガス供給および普及状況の推移

(単位: m³(1,000MJ/m³換算))

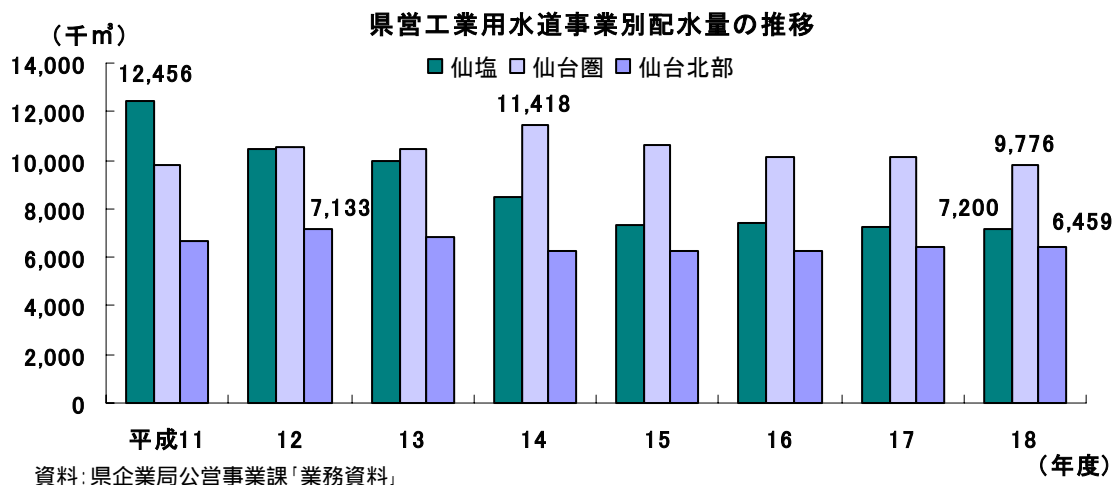
区 分	平成12年	13	14	15	16	17	17/16 増減率
供給区域内戸数(戸)	511,514	519,298	526,066	533,060	537,134	533,476	0.7%
供給区域内普及率(%)	74.2	74.7	74.4	74.0	73.7	74.2	-
ガス生産・購入量	8,974,866	9,170,913	9,310,651	9,381,715	9,571,594	9,973,771	4.2%
生産量	8,974,866	9,156,139	8,927,992	8,906,635	8,759,316	9,011,365	2.9%
購入量	-	14,774	382,659	475,080	812,278	962,406	18.5%
販売量	8,650,823	8,829,223	8,851,817	9,077,600	9,265,992	9,578,616	3.4%
家庭用	5,972,432	6,058,695	6,027,436	6,170,996	5,885,225	5,986,393	1.7%
商業用	1,605,757	1,565,621	1,469,142	1,430,130	1,516,247	1,558,831	2.8%
工業用	126,185	124,507	174,903	205,899	465,280	498,970	7.2%
その他	946,449	1,080,400	1,180,336	1,270,575	1,399,240	1,534,422	9.7%

資料: 東北経済産業局「ガス事業生産動態統計調査」
 41.8605MJ(メガジュール) = 1万kcal(キロカロリー)
 (1MJ = 238.889kcal)

(3) 工業用水 ～ 3年連続で増加した工業用水量 ～

工業統計調査による県内事業所（従業者30人以上）の工業用水の用水量を水源別にみると、平成18年の1日当たりの用水量は、淡水が104万3,844 m^3 で、前年に比べ5,572 m^3 、0.5%の増加となり、海水は2,802 m^3 で、1,362 m^3 、94.6%の増加となった。**淡水と海水の合計は104万6,646 m^3 で、0.7%の増加となり、3年連続で増加した。**このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が58万5,981 m^3 で全体の56.1%を占め、以下、**回収水***が30万9,013 m^3 （構成比29.6%）、工業用水道が6万5,562 m^3 （同6.3%）などとなっている。

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成18年度末現在で3事業あわせて、70事業所に配水している。**平成18年度の年間配水量は、2,343万5,667 m^3 で、前年度に比べ1.6%の減少となった。**事業別にみると、仙台北部工業用水道は前年度比0.6%の増加となったものの、仙塩工業用水道は1.0%の減少、仙台圏工業用水道は3.4%の減少となった。平成11年度からの事業別配水量の推移をみると、仙塩工業用水道で大きく減少している。これは、大口ユーザーが上水転換により撤退したほか、環境負荷の低減やコスト削減を図るため節水に努める大口ユーザーが相次いだことなどから、配水量が大きく減少したものと考えられる。



【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

一方、工業用水の用水量を用途別にみると、製品処理用水・洗浄用水が淡水の用水量の65.2%を占め、次いで冷却用水・温調用水が25.2%となっており、この2用途で全体の90.4%を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙が全用水量の56.5%を占め、次いで鉄鋼が24.6%となっており、この2業種で全体の81.1%を占めている。

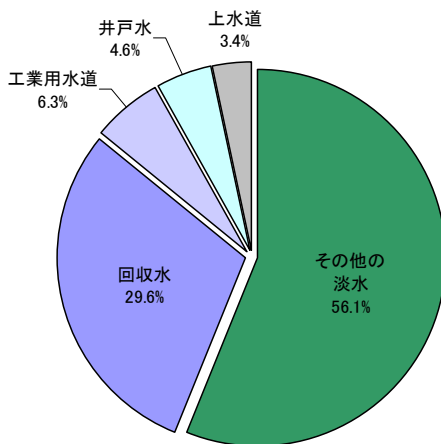
水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: m³)

区 分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率
水源別 用水量	淡 水	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	0.5%
	工業用水道	72,015	68,953	67,801	64,864	64,281	65,562	2.0%
	上水道	39,918	38,584	37,369	36,539	36,827	35,594	3.3%
	井戸水	49,195	50,203	46,379	48,566	50,950	47,694	6.4%
	回収水	316,715	477,733	476,515	476,782	312,988	309,013	1.3%
	その他の淡水	620,546	378,687	377,005	389,407	573,226	585,981	2.2%
	海 水	3,412	3,350	3,171	1,717	1,440	2,802	94.6%
用途別 用水量	総量(淡水)	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844	0.5%
	ボイラ用水	21,289	21,133	21,106	21,569	21,389	22,745	6.3%
	原料用水	7,420	6,405	7,587	5,589	6,215	5,825	6.3%
	製品処理用水・洗浄用水	700,921	636,870	639,623	653,606	672,701	680,090	1.1%
	冷却用水・温調用水	284,107	280,790	268,842	262,962	260,365	262,906	1.0%
	そ の 他	84,652	68,962	67,911	72,432	77,602	72,278	6.9%

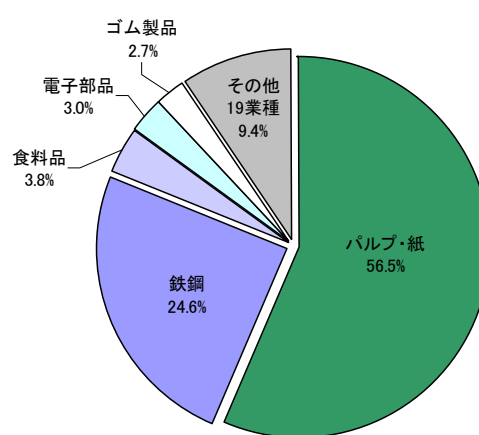
資料: 県統計課「宮城県の工業」

水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別工業用水量の構成比



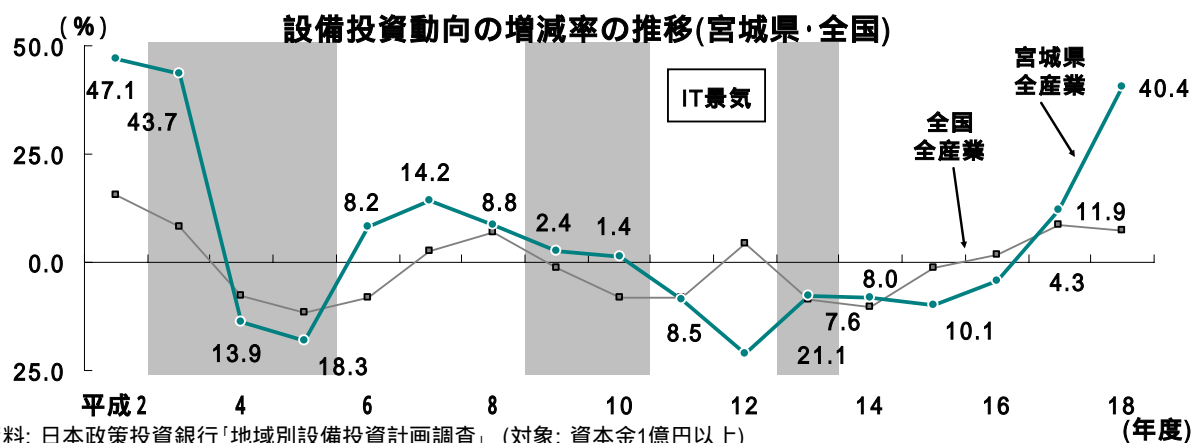
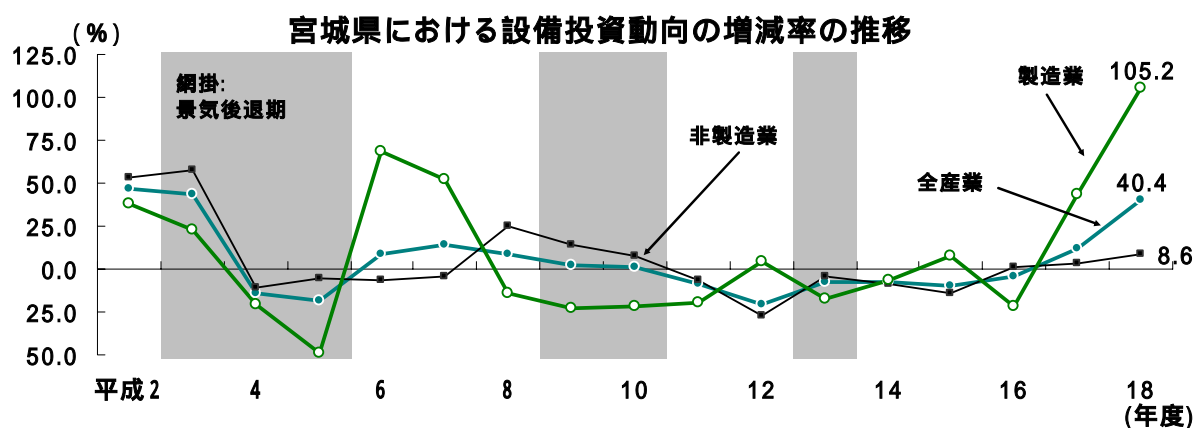
資料: 県統計課「宮城県の工業」

【コラム7 設備投資動向の推移】

宮城県の民間法人による設備投資額は、県内総生産額の約13%を占め、県内経済において重要な指標の1つであり、直近では活発な動きがみられます。

設備投資計画調査(平成19年6月調査・対象企業:資本金1億円以上)によると、平成18年度の宮城県の設備投資(全産業・実績ベース)は前年度比で40.4%の大幅な増加となり、2年連続の増加となりました。業種別にみると、製造業は105.2%、非製造業は8.6%の増加となり、製造業が2年連続、非製造業が3年連続の増加となりました。大幅な増加となった製造業では、紙・パルプなどが前年度を上回ったほか、鉄鋼関連などの素材型産業が製造業全体を牽引する形となりました。また、非製造業では不動産や電力関連において前年度を上回りました。

全国と宮城県の設備投資動向の比較では、平成12年度(IT景気)の動きは異なるものの、概ね方向感が一致し、両者に景気循環との連動性がみられます。また、直近数年の動きをみると、宮城県は全国の回復に遅れた動きとなっています。今後の設備投資は経済のグローバル化の中で、国際競争力を高めるための生産能力増強などが図られ、振れを伴いながらも堅調な推移をするものとみられます。



資料: 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」(対象: 資本金1億円以上)

第 3 章

県民生活

第 1 節

県民生活の概況

概況（県民生活）

平成18年は、前年に引き続き県内市町村の合併がさらに進み、平成18年3月31日現在の県内市町村数は36市町村（13市22町1村）となった。

平成18年10月1日現在の宮城県推計人口は235万4,992人で、平成17年10月1日に行われた国勢調査と比べ、5,226人（0.2%）減少した。

10月には、発達した低気圧がもたらした大雨、強風で住宅や農林水産業施設に被害が続出した。海上では女川沖でサンマ漁船が座礁し、多数の死者・行方不明者が出た。

また、緊迫する国際情勢や中国・インドなどの原油需要量増を背景に、原油価格は年間を通じて高値で推移し、灯油などの価格上昇などで県民生活に影響を与えた。

2月には、イタリア・トリノで開催された冬季五輪の女子フィギュアスケートで宮城県出身の荒川静香選手が金メダルを獲得した。2シーズン目に入ったプロ野球地元チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」は野村克也新監督の指揮のもと上位を狙ったが、2年連続で最下位に終わった。「J1復帰を目指すサッカー」2のベガルタ仙台は5位に、プロバスケットボールの仙台89ERSは1年目で4位に終わった。

国内政治では、6月に耐震強度偽装の再発防止のため建築基準法が改正され（施行は1年後）、9月に安倍晋三内閣が発足、経済では7月に日銀がゼロ金利政策を解除、11月には、平成14年から続く景気回復の期間が「いざなぎ景気」の戦後最長期間を超えたとの大田内閣府特命担当大臣（経済財政政策）の発言があった。

宮城県総合計画における4つの将来像の区分に沿って、平成18年の主な出来事や県の施策をみると、次のとおりであった。

くらし

平成18年は安心・安全な「くらし」に直結した条例、基本計画が多数施行・策定された。4月には、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例」、「グリーン購入促進条例」が施行された。また、3月に「食の安全安心の確保に関する基本的な計画」、「みやぎ保健医療福祉プラン」、8月に「宮城県地域防災計画」（日本海溝特措法編）、11月に「宮城県食育推進計画」などが策定された。

保健医療の分野では、4月には、県内の地域リハビリテーション体制整備の中心的

役割を担うことを目的に、県のリハビリテーション支援センターが開設された。10月には、屋上ヘリポートを利用して広域で発生した救急診療が必要な患者の診療を24時間体制で行う高度救命救急センターが東北大学病院に設置された。

なりわい

5月には、県内の自動車関連企業等の有機的なネットワークの形成や関連施策情報の共有化等を図ることによって、自動車関連産業の集積に資することを目的に「みやぎ自動車産業振興協議会」が設立された。

6月には、「東北楽天ゴールデンイーグルス」のホームゲームを活用した県産食材や県施策のPRなどを内容とした球場イベント「食材王国みやぎナイター」が開催された。

8月には、宮城県とビール会社による連携事業「M・Kプロジェクト」が実施され、この事業の一環として、11～12月の間に「みやぎの牡蠣」を使った同社製品のCMが全国放映された。

10月には、「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」のお披露目が行われ、全国的なブランド化が進められた。

11月には、「東北フェア in 上海」ビジネスフェア、同観光フェアが開催された。

ふるさと

市町村合併により、1月に美里町が、3月に大崎市と新気仙沼市が誕生した。

8月には、第33回東北総合体育大会が平成11年以来7年ぶりに県内で開催された。

10月には、自動車の「仙台ナンバー」の交付が開始された。また、同月にはサン・ファン館開館10周年記念式典、宮城大学開学10周年記念式典が開催された。

まじわり

空港関係では、2月に仙台～神戸便が、12月に仙台～香港定期チャーター便が開設された。9月には、仙台空港アクセス鉄道レール締結式が開催された。

観光関係では、11月には、平成20年に展開する「仙台・宮城ディステーションキャンペーン」の準備のため「同推進協議会」が設立された。12月には、「みやぎ観光戦略プラン」、「みやぎ国際戦略プラン」が策定された。

第 2 節

人 口

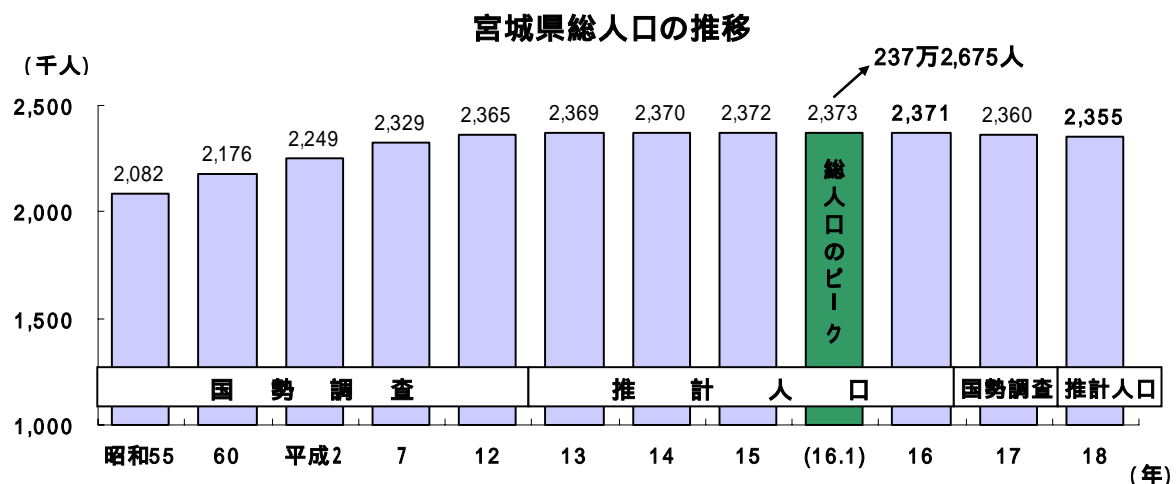
人 口

1 総人口 ～ 人口減少社会の到来 ～

平成18年10月1日現在の宮城県の総人口（推計人口）は、235万4,992人（男性114万5,092人、女性120万9,900人）で、平成17年10月1日に実施された国勢調査における宮城県の総人口（236万218人）と比較すると、5,226人、0.2%の減少となった。なお、各月1日現在の宮城県の推計人口の推移をみると、宮城県の総人口は平成16年1月1日現在の237万2,675人が最も多く、この値が総人口のピークと推計されている。

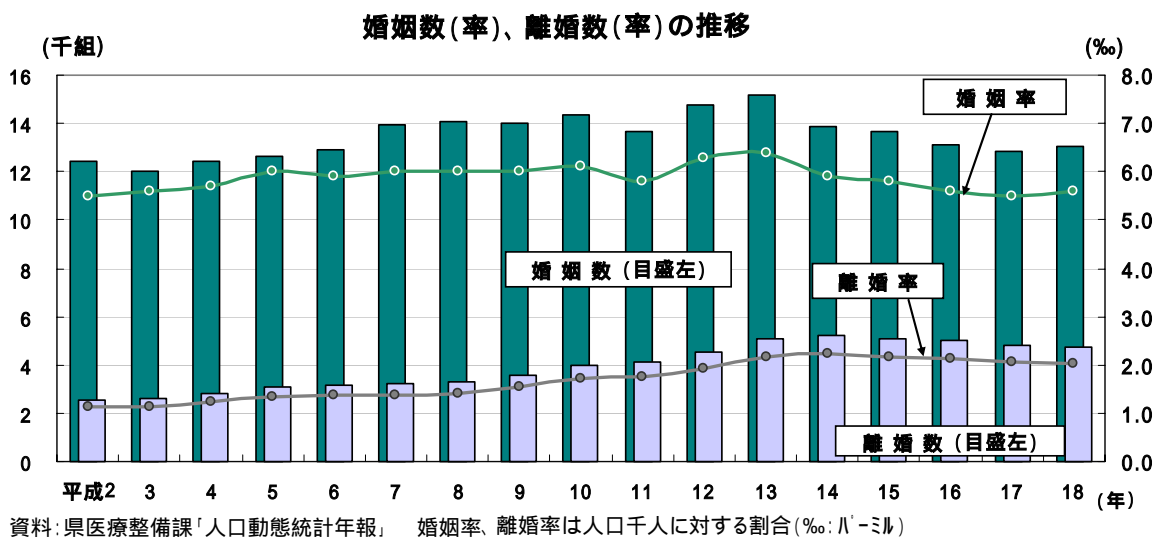
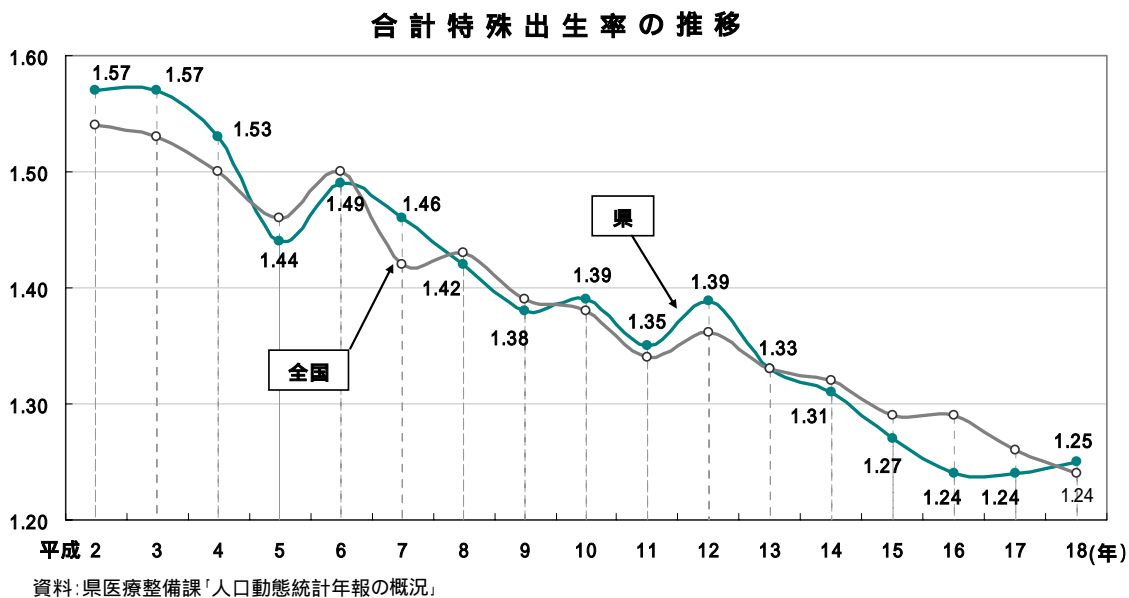
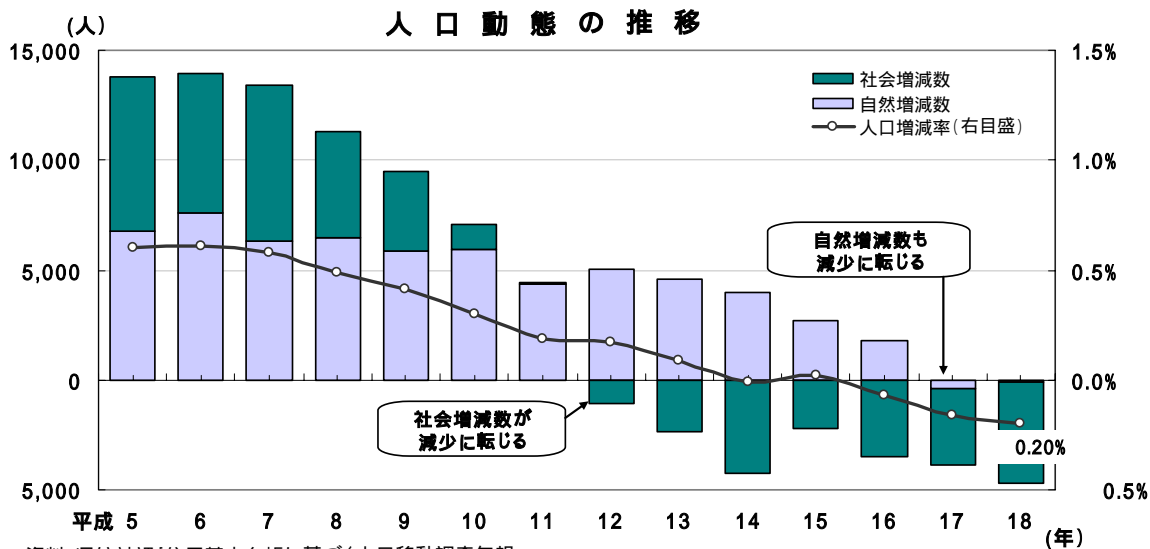
2 人口動態

人口の変動は、自然増減（出生者数 - 死亡者数）と社会増減（転入者数 - 転出者数）により生じる。住民基本台帳に基づく人口移動調査結果によると、宮城県では平成12年に転出者数が転入者数を上回り、社会増減が減少に転じた。平成14年以降は、平成15年を除いて社会増減の減少数が自然増減の増加数を上回っている。さらに、平成17年からは死亡者数が出生者数を上回ったため、自然増減も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。



〔用語解説〕

推計人口とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」および「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。



全国的な傾向と同様、宮城県においても少子化（少産化）や高齢化（多死化）が進行しており、自然増減数の減少幅は年々拡大している。少子化（少産化）をみる重要な指標である**合計特殊出生率**をみると、宮城県の合計特殊出生率は、昭和58年の1.86から低下傾向にあり、さらに平成14年以降は全国平均を下回る水準であったが、**平成18年の合計特殊出生率は1.25で、過去最低だった前年から0.01ポイント上昇し、6年ぶりに上昇した。**また全国平均（1.24）を上回ったのも6年ぶりであった。さらに、今後の出生数に大きな影響を与える婚姻件数をみると、平成18年の婚姻件数は1万3,035件で、前年に比べ215組増加した。この結果、婚姻率（人口千人当たりの結婚件数）は5.6となり、5年ぶりに上昇した。しかし、高齢人口の伸びを反映して死亡数が年々増加していることから、総じてみれば県人口の自然増減数は減少している。

次に、社会増減数に大きく影響を及ぼす県外との移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報をみると、**平成18年の県外からの転入者数（国外を除く）は5万902人、県外への転出者数（同）は5万5,863人で、4,961人の転出超過**となった。社会増減は、平成12年以降7年連続で転出超過となっている。転入元の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が2万2,729人と最も多く、転入者全体の44.7%を占めている。一方、転出先の内訳をみると、関東地方が2万6,022人と最も多く、転出者全体の46.6%を占めている。県外との移動状況は、転入者数、転出者数とも緩やかな減少傾向にあるが、転入者数の減少率が転出者数の減少率を上回って推移しているため、転出超過数が年々増加している。

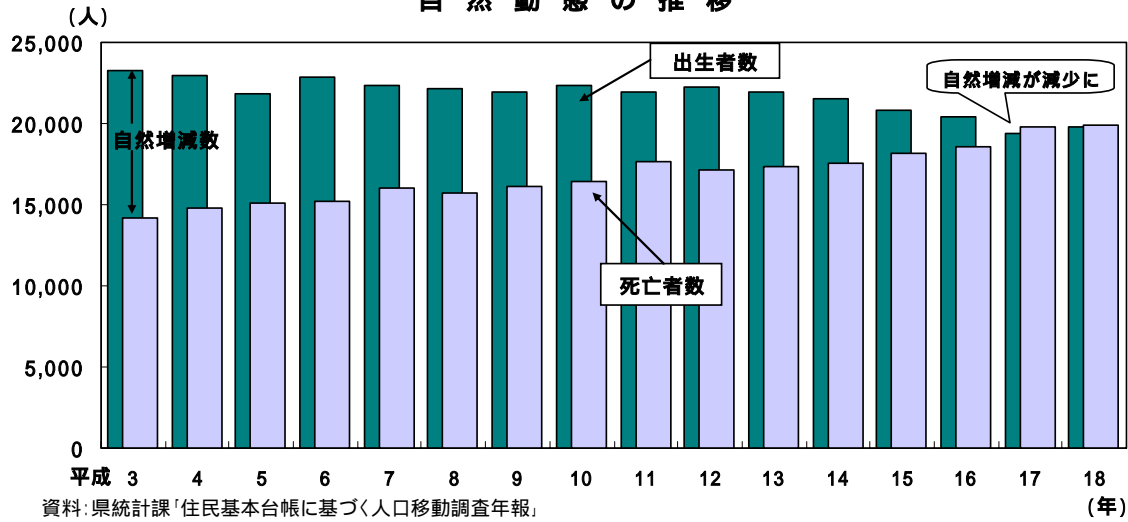
次に、平成18年1月から12月までの人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減は仙台都市圏（3,355人増）を除く6広域圏で減少となった。社会増減は、仙台都市圏が4年ぶりにマイナスに転じたため、7広域圏すべてで減少した。

また、同じく平成18年1月から12月までの人口増減の状況を市町村別にみると、最も人口増加率が高かったのは富谷町（3.01%増）で、次いで利府町（1.16%増）、岩沼市（1.06%増）の順となっており、5市3町で人口が増加した。一方、丸森町（1.89%減）、川崎町（1.83%減）、南三陸町（1.58%減）など8市19町1村では減少となった。

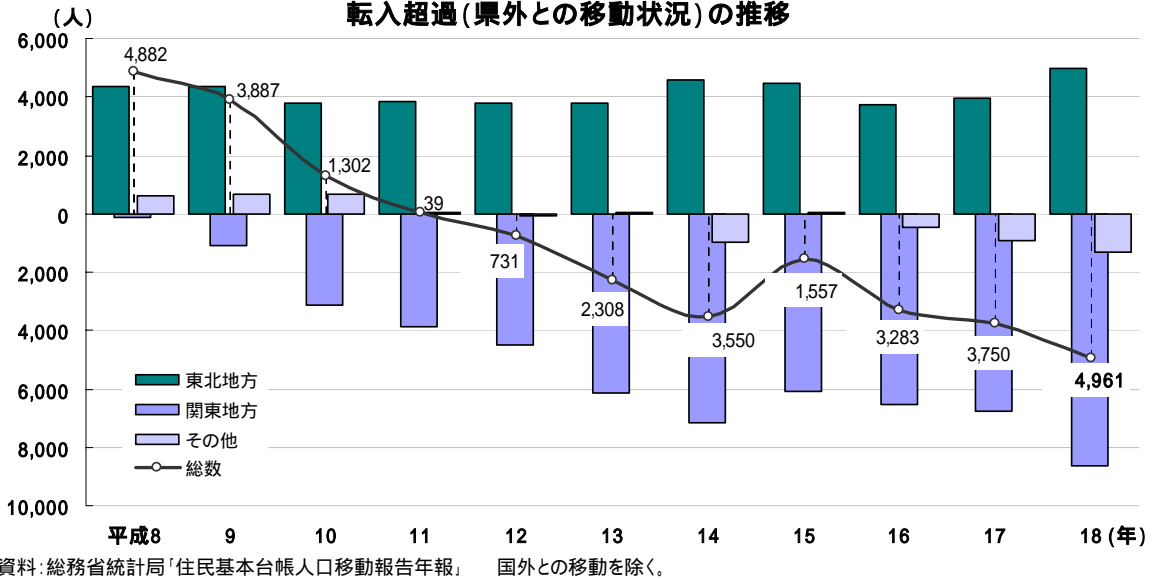
【用語解説】

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。

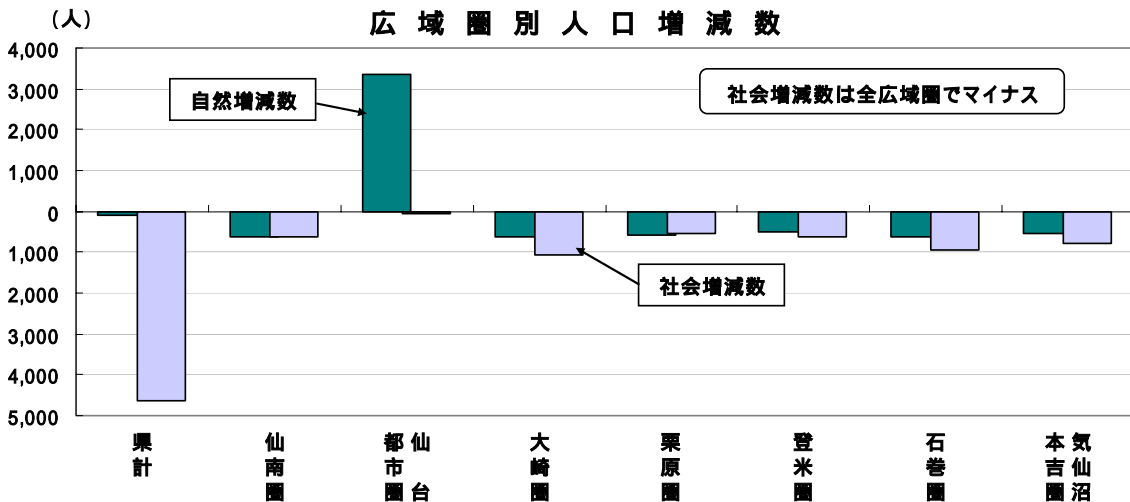
自然動態の推移



転入超過(県外との移動状況)の推移



広域圏別人口増減数



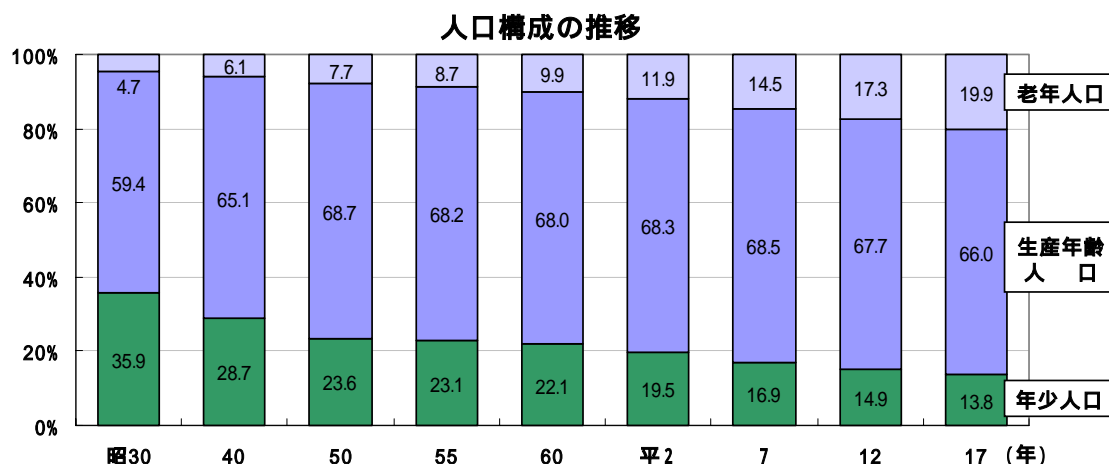
3 人口構成 ～ 郡部を中心に少子高齢化が進む～

国勢調査結果から県人口の構成の推移(年齢3区分別)をみると、年少人口(15歳未満)の構成比は年々低下している。逆に、老年人口(65歳以上)の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は前回調査から2ポイント以上の上昇を続けている。このため、生産年齢人口(15歳から64歳まで)の構成比も低下傾向となっている。平成18年10月1日現在の県人口の構成を年齢3区分別にみると、年少人口が13.7%、生産年齢人口が65.8%、老年人口が20.5%となっている。

また、県人口全体に占める女性の割合は51.4%となっているが、年齢3区分別に男女別の構成比をみると、年少人口および生産年齢人口では男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は58.1%となっている。

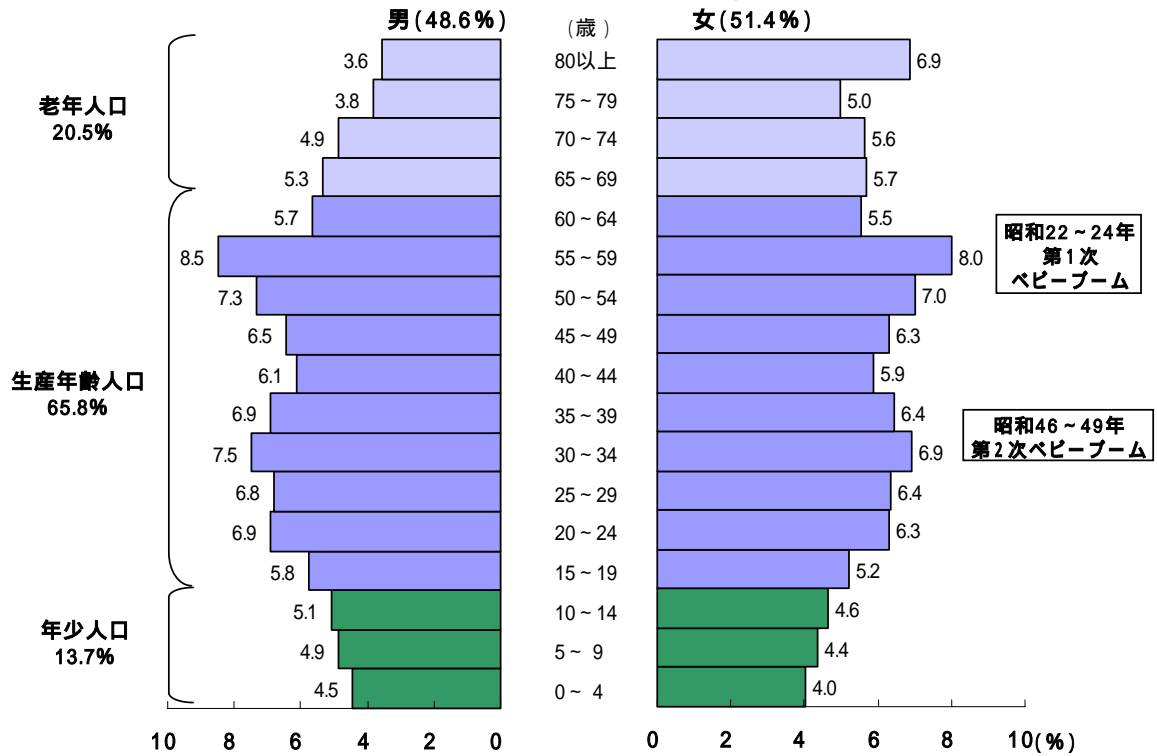
次に、住民基本台帳に基づく人口移動調査年報から平成18年度末の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も少子高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が30.7%と、7広域圏で唯一30%を超えている。なお、老年人口の構成比が県平均(20.7%)を下回っているのは仙台都市圏のみとなっており、**主に郡部を中心に高齢化が進行している**とみられる。

高齢者人口調査結果によると、平成18年度末における宮城県の高齢化率は20.7%となっている。これを市町村別にみると、最も高いのは七ヶ宿町の41.6%で、次いで丸森町が32.0%、女川町が31.0%、栗原市が30.7%と、この4市町が30%を超えた。一方、最も低いのは富谷町の11.5%、次いで利府町が13.8%、多賀城市が16.3%、仙台市が16.9%の順となった。

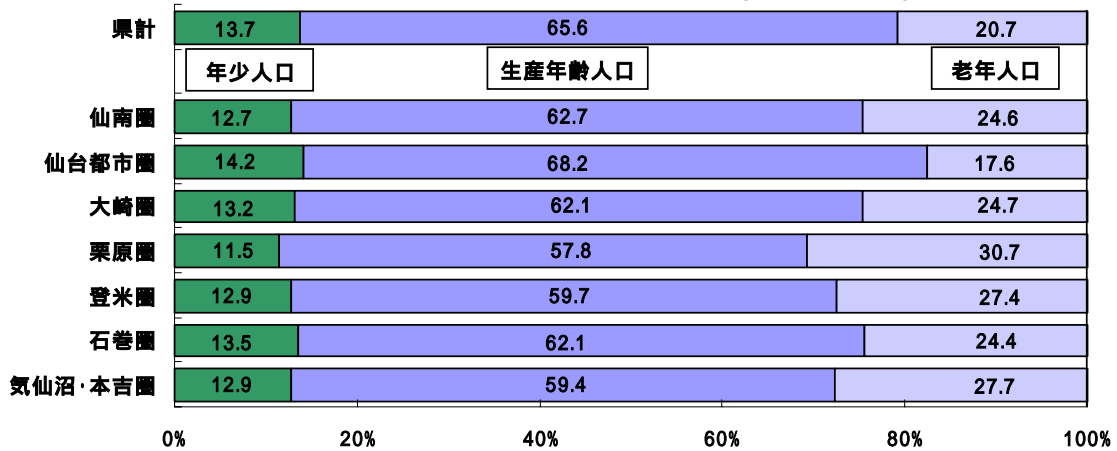


資料:総務省統計局「国勢調査結果」 各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある

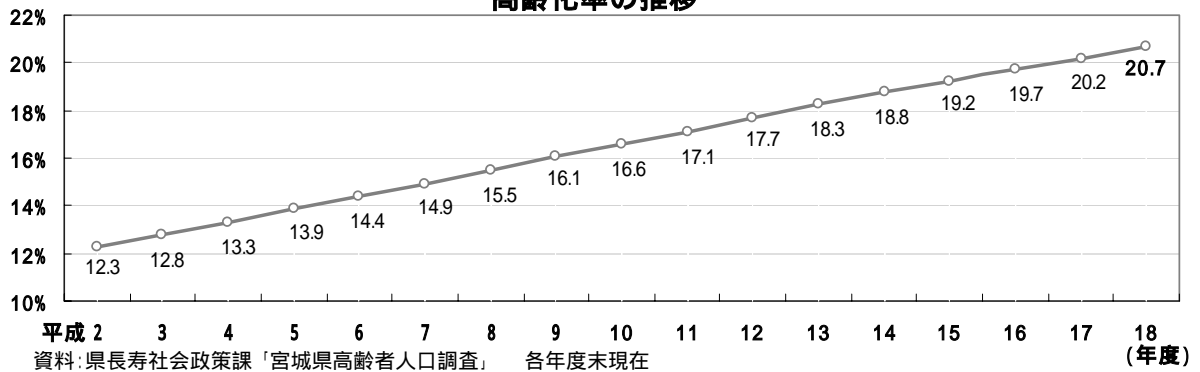
年齢5歳階級別人口ピラミッド(平成18年)



広域圏別年齢3区分別人口割合(平成18年度)



高齢化率の推移



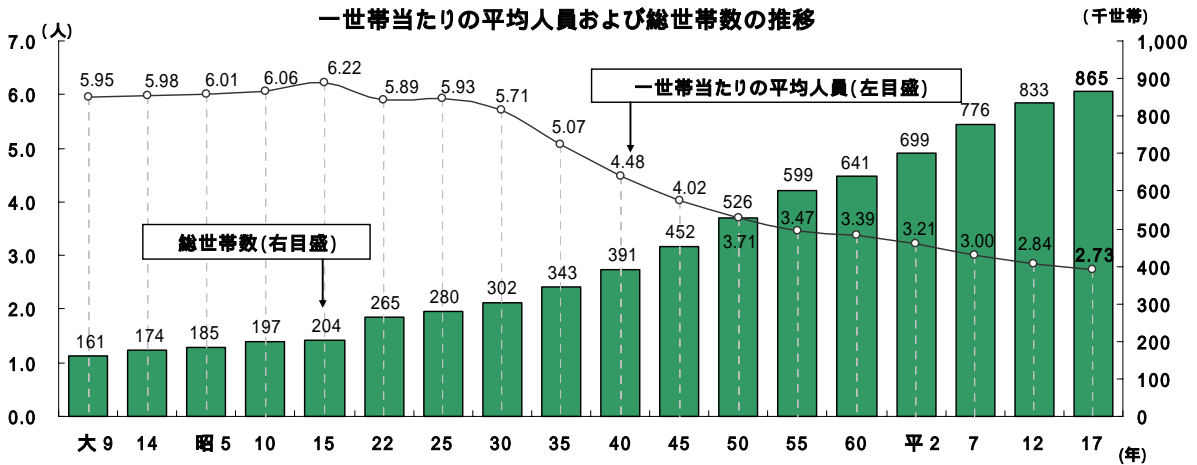
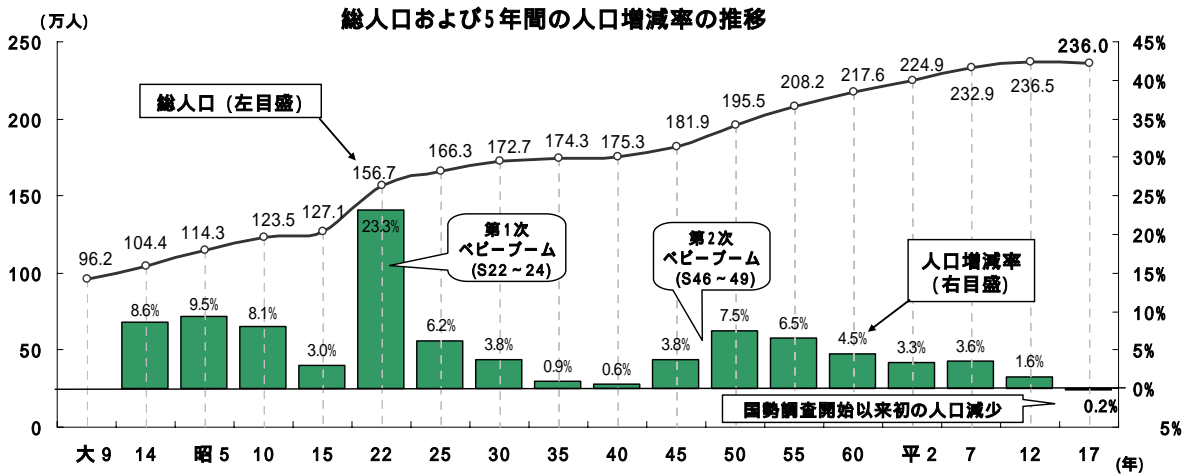
参考 平成17年国勢調査結果

総人口および総世帯数の推移(国勢調査)

(単位:人、世帯)

調査年	調査年	総人口			性比 (女性100人につき男性)	総世帯数			一世帯当たりの平均人員		
		対前回比較 増減数	対前回比較 増減率	対前回比較 増減数		対前回比較 増減率	対前回比較 増減数	対前回比較 増減率			
									増減数	増減率	増減数
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.01	0.03	0.6%
第4回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.06	0.05	0.8%
第5回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	0.16	2.6%
第6回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	0.33	5.3%
第7回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	0.22	3.7%
第9回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	0.64	11.2%
第10回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	0.59	11.6%
第11回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	0.46	10.3%
第12回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	0.31	7.7%
第13回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	0.24	6.5%
第14回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	0.08	2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	0.18	5.3%
第16回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	0.22	6.7%
第17回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	0.16	5.3%
第18回	17	2,360,218	5,102	0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	0.11	3.9%

昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。



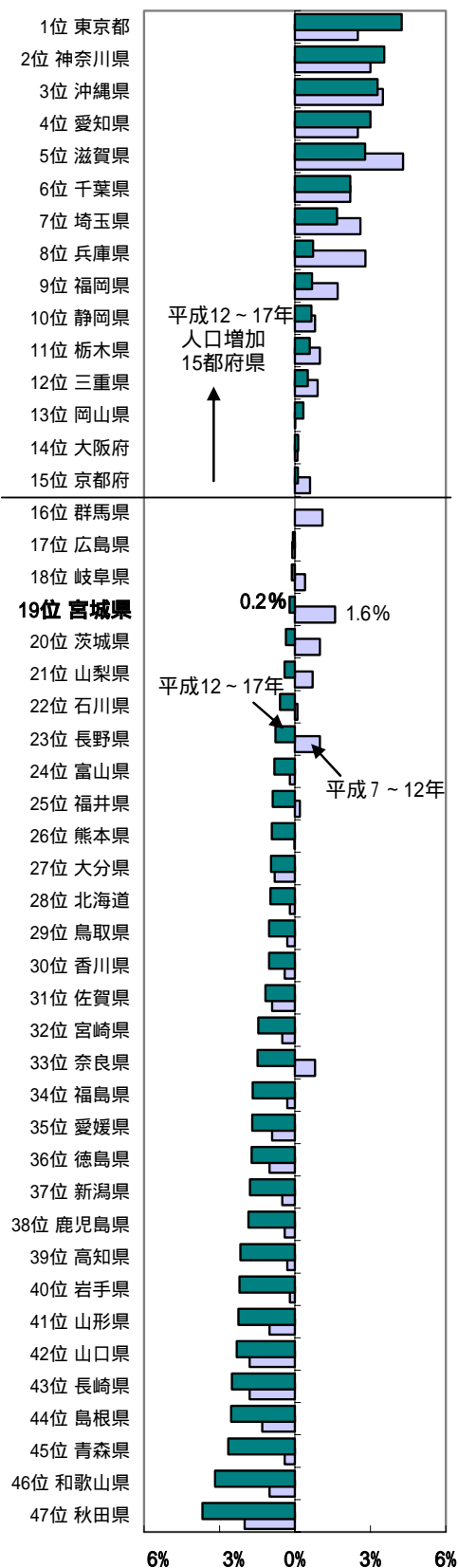
市町村別人口および人口増減率(平成17年人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前回比較(平成12～17年)			対前回比較(平成7～12年)			平成7年人口総数(人)
			平成17年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	平成12年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	43.4%	1,025,098	16,968	1.7%	1,008,130	36,833	3.8%	971,297
2	石巻市	7.1%	167,324	7,454	4.3%	174,778	4,145	2.3%	178,923
3	登米市	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
4	栗原市	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
5	古川市	3.2%	75,154	2,257	3.1%	72,897	3,717	5.4%	69,180
6	名取市	2.9%	68,662	1,446	2.2%	67,216	5,223	8.4%	61,993
7	多賀城市	2.7%	62,745	1,288	2.1%	61,457	832	1.4%	60,625
8	塩竈市	2.5%	59,357	2,190	3.6%	61,547	2,019	3.2%	63,566
9	気仙沼市	2.5%	58,320	3,132	5.1%	61,452	1,547	2.5%	62,999
10	岩沼市	1.9%	43,921	2,514	6.1%	41,407	1,335	3.3%	40,072
11	東松島市	1.8%	43,235	55	0.1%	43,180	402	0.9%	42,778
12	富谷町	1.8%	41,593	5,684	15.8%	35,909	5,685	18.8%	30,224
13	柴田町	1.7%	39,809	324	0.8%	39,485	736	1.9%	38,749
14	白石市	1.7%	39,492	1,301	3.2%	40,793	1,059	2.5%	41,852
15	亘理町	1.5%	35,132	362	1.0%	34,770	1,736	5.3%	33,034
16	角田市	1.4%	33,199	1,155	3.4%	34,354	962	2.7%	35,316
17	利府町	1.4%	32,257	2,409	8.1%	29,848	4,713	18.8%	25,135
18	加美町	1.2%	27,212	1,118	3.9%	28,330	1,136	3.9%	29,466
19	大和町	1.0%	24,509	99	0.4%	24,410	1,554	6.8%	22,856
20	大河原町	1.0%	23,335	568	2.5%	22,767	772	3.5%	21,995
21	七ヶ浜町	0.9%	21,068	63	0.3%	21,131	463	2.2%	20,668
22	小牛田町	0.8%	19,611	634	3.1%	20,245	225	1.1%	20,470
23	南三陸町	0.8%	18,645	1,215	6.1%	19,860	568	2.8%	20,428
24	涌谷町	0.8%	18,410	903	4.7%	19,313	857	4.2%	20,170
25	山元町	0.8%	17,713	824	4.4%	18,537	278	1.5%	18,815
26	丸森町	0.7%	16,792	1,076	6.0%	17,868	1,073	5.7%	18,941
27	松島町	0.7%	16,193	866	5.1%	17,059	285	1.6%	17,344
28	鹿島台町	0.6%	13,500	558	4.0%	14,058	148	1.0%	14,206
29	蔵王町	0.6%	13,318	227	1.7%	13,545	370	2.7%	13,915
30	岩出山町	0.6%	13,254	915	6.5%	14,169	883	5.9%	15,052
31	田尻町	0.5%	12,783	634	4.7%	13,417	519	3.7%	13,936
32	村田町	0.5%	12,740	426	3.2%	13,166	373	2.8%	13,539
33	本吉町	0.5%	11,588	513	4.2%	12,101	471	3.7%	12,572
34	女川町	0.5%	10,723	1,091	9.2%	11,814	1,230	9.4%	13,044
35	川崎町	0.4%	10,583	289	2.7%	10,872	43	0.4%	10,829
36	大郷町	0.4%	9,424	344	3.5%	9,768	452	4.4%	10,220
37	鳴子町	0.4%	8,526	763	8.2%	9,289	908	8.9%	10,197
38	三本木町	0.4%	8,330	81	1.0%	8,411	178	2.1%	8,589
39	唐桑町	0.3%	8,103	738	8.3%	8,841	436	4.7%	9,277
40	色麻町	0.3%	7,856	306	3.7%	8,162	301	3.6%	8,463
41	松山町	0.3%	6,944	128	1.8%	7,072	164	2.4%	6,908
42	南郷町	0.3%	6,718	432	6.0%	7,150	360	4.8%	7,510
43	大衡村	0.2%	5,607	385	6.4%	5,992	36	0.6%	6,028
44	七ヶ宿町	0.1%	1,871	163	8.0%	2,034	140	6.4%	2,174
	仙台都市圏	62.0%	1,463,279	26,098	1.8%	1,437,181	55,304	4.0%	1,381,877
	石巻広域圏	9.4%	221,282	8,490	3.7%	229,772	4,973	2.1%	234,745
	大崎広域圏	9.2%	218,298	4,215	1.9%	222,513	1,634	0.7%	224,147
	仙南広域圏	8.1%	191,139	3,745	1.9%	194,884	2,426	1.2%	197,310
	気仙沼・本吉広域圏	4.1%	96,656	5,598	5.5%	102,254	3,022	2.9%	105,276
	登米広域圏	3.8%	89,316	4,453	4.7%	93,769	3,063	3.2%	96,832
	栗原広域圏	3.4%	80,248	4,699	5.5%	84,947	3,605	4.1%	88,552
	県人口	100.0%	2,360,218	5,102	0.2%	2,365,320	36,581	1.6%	2,328,739

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回比較(平成12～17年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	9.8%	12,576,601	512,458	4.2%
2	大阪府	6.9%	8,817,166	12,085	0.1%
3	神奈川県	6.9%	8,791,597	301,665	3.6%
4	愛知県	5.7%	7,254,704	211,404	3.0%
5	埼玉県	5.5%	7,054,243	116,237	1.7%
6	千葉県	4.7%	6,056,462	130,177	2.2%
7	北海道	4.4%	5,627,737	55,325	1.0%
8	兵庫県	4.4%	5,590,601	40,027	0.7%
9	福岡県	4.0%	5,049,908	34,209	0.7%
10	静岡県	3.0%	3,792,377	24,984	0.7%
11	茨城県	2.3%	2,975,167	10,509	0.4%
12	広島県	2.3%	2,876,642	2,273	0.1%
13	京都府	2.1%	2,647,660	3,269	0.1%
14	新潟県	1.9%	2,431,459	44,274	1.8%
15	宮城県	1.8%	2,360,218	5,102	0.2%
16	長野県	1.7%	2,196,114	17,014	0.8%
17	岐阜県	1.6%	2,107,226	2,514	0.1%
18	福島県	1.6%	2,091,319	35,616	1.7%
19	群馬県	1.6%	2,024,135	717	0.0%
20	栃木県	1.6%	2,016,631	11,814	0.6%
21	岡山県	1.5%	1,957,264	6,436	0.3%
22	三重県	1.5%	1,866,963	9,624	0.5%
23	熊本県	1.4%	1,842,233	17,111	0.9%
24	鹿児島県	1.4%	1,753,179	33,015	1.8%
25	山口県	1.2%	1,492,606	35,358	2.3%
26	長崎県	1.2%	1,478,632	37,891	2.5%
27	愛媛県	1.1%	1,467,815	25,277	1.7%
28	青森県	1.1%	1,436,657	39,071	2.6%
29	奈良県	1.1%	1,421,310	21,485	1.5%
30	岩手県	1.1%	1,385,041	31,139	2.2%
31	滋賀県	1.1%	1,380,361	37,529	2.8%
32	沖縄県	1.1%	1,361,594	43,374	3.3%
33	山形県	1.0%	1,216,181	27,966	2.2%
34	大分県	0.9%	1,209,571	11,569	0.9%
35	石川県	0.9%	1,174,026	6,951	0.6%
36	宮崎県	0.9%	1,153,042	16,965	1.4%
37	秋田県	0.9%	1,145,501	43,778	3.7%
38	富山県	0.9%	1,111,729	9,122	0.8%
39	和歌山県	0.8%	1,035,969	33,943	3.2%
40	香川県	0.8%	1,012,400	10,490	1.0%
41	山梨県	0.7%	884,515	3,657	0.4%
42	佐賀県	0.7%	866,369	10,285	1.2%
43	福井県	0.6%	821,592	7,352	0.9%
44	徳島県	0.6%	809,950	14,158	1.7%
45	高知県	0.6%	796,292	17,657	2.2%
46	鳥根県	0.6%	742,223	19,280	2.5%
47	鳥取県	0.5%	607,012	6,277	1.0%
全国総人口		100.0%	127,767,994	842,151	0.7%

都道府県別人口増減率



順位の「」は、今回人口が増加から減少に転じた県(宮城県を含め計9県)

第 3 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成18年国内総生産＝509兆円：名目）の57.1%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**¹は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 2年ぶりの減少となった実収入と可処分所得 ～

平成18年の仙台市の**勤労者世帯**²（平均世帯人員3.40人、世帯主の平均年齢47.8歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**³は44万5,954円で、前年に比べ1万8,316円、3.9%の減少と2年ぶりに減少となった。全国平均（平均世帯人員3.40人、世帯主の平均年齢47.0歳）の52万5,254円と比較すると7万9,300円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が38万2,221円で、前年に比べ1万5,921円、4.0%の減少となったため、実収入も減少に転じた。「他の世帯員収入」、「事業・内職収入」、「他の経常収入」は増加したものの、「配偶者収入」は3年ぶりに減少し、「特別収入」も減少した。

直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は7万741円で、前年に比べ2,938円、4.0%の減少となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「**可処分所得**」は37万5,213円で、前年に比べ1万5,377円、3.9%の減少となった。全国平均の「可処分所得」は44万1,066円と0.3%増加しており、可処分所得の全国平均と仙台市の差は平成17年よりも広がった。また、「消費支出」は全国平均、仙台市ともに減少し、仙台市の方が減少率が大きかったものの、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」は、全国平均では前年に比べ1万17円、9.0%と大幅な増加となったのに対し、仙台市では1,205円、1.9%の増加にとどまった。

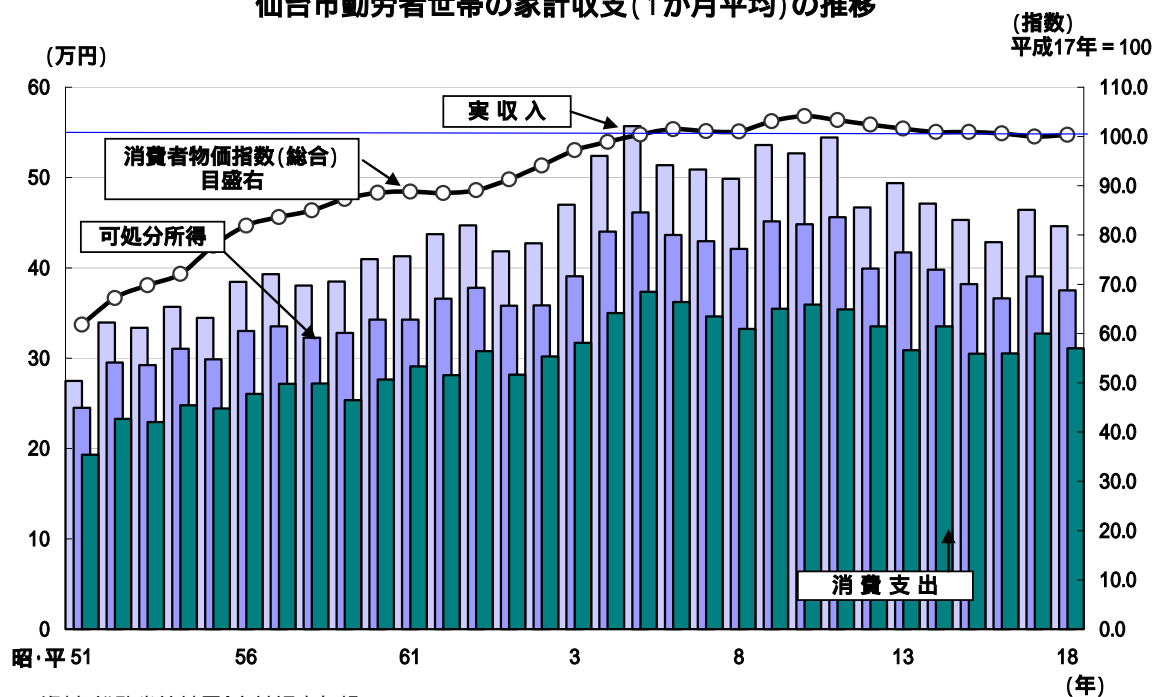
〔用語解説〕

1 家計調査とは、消費動向を家計の側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成18年の調査世帯数（勤労者世帯）は、全国で4,262世帯、仙台市で53世帯となっている。

2 勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯のことで、全世帯の6割を占める。

3 1世帯当たり1か月平均の実収入とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、%、人)

区分		平成13年	14	15	16	17	18	18/17 増減率
全 国	実収入	551,160	538,277	524,542	530,028	522,629	525,254	0.5%
	可処分所得(手取収入)	464,723	452,501	440,461	444,966	439,672	441,066	0.3%
	消費支出	335,042	330,651	325,823	330,836	328,649	320,026	2.6%
	黒字	129,681	121,850	114,638	114,129	111,023	121,040	9.0%
	非消費支出(社会保険・税金等)	86,437	85,776	84,081	85,063	82,957	84,188	1.5%
	平均消費性向(/)	72.1	73.1	74.0	74.4	74.7	72.6	2.8%
	世帯人員	3.47	3.46	3.49	3.48	3.44	3.40	1.2%
仙 台 市	実収入	493,804	471,217	452,977	428,540	464,270	445,954	3.9%
	(全国比較 全国値=100)	89.6	87.5	86.4	80.9	88.8	84.9	-
	経常収入	486,909	461,197	444,540	420,681	457,764	440,567	3.8%
	勤め先収入	463,014	441,302	424,087	388,278	435,981	415,418	4.7%
	世帯主収入	428,334	399,118	396,210	345,687	398,142	382,221	4.0%
	配偶者収入	33,144	40,122	22,416	34,362	35,245	28,229	19.9%
	他の世帯員収入	1,535	2,062	5,461	8,229	2,595	4,968	91.4%
	事業・内職収入	2,365	1,517	2,768	2,554	819	865	5.6%
	他の経常収入	21,530	18,378	17,685	29,849	20,964	24,284	15.8%
	特別収入	6,896	10,021	8,437	7,858	6,505	5,387	17.2%
	可処分所得(手取収入)	417,227	398,146	381,955	366,171	390,590	375,213	3.9%
	(全国比較 全国値=100)	89.8	88.0	86.7	82.3	88.8	85.1	-
	消費支出	308,764	335,028	304,981	305,220	327,469	310,887	5.1%
	(全国比較 全国値=100)	92.2	101.3	93.6	92.3	99.6	97.1	-
黒字	108,463	63,119	76,975	60,951	63,121	64,326	1.9%	
(全国比較 全国値=100)	83.6	51.8	67.1	53.4	56.9	53.1	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	76,577	73,071	71,022	62,368	73,679	70,741	4.0%	
平均消費性向(/)	74.0	84.1	79.8	83.4	83.8	82.9	1.1%	
世帯人員	3.30	3.32	3.38	3.22	3.32	3.40	2.4%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

(2) 消費支出 ～ 実収入よりも減少率が大きい ～

生活費である消費支出は31万887円で、前年に比べ1万6,582円、5.1%の減少となり、全国値を100とした指数で97.1となった。実収入、可処分所得も減少したが、消費支出の方が大きな減少率となった。

これらの結果、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向は、前年に比べ0.9ポイント減少して82.9%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が76,126円と全体の24.5%を占めて最も多く、次いで「食料」が66,742円（21.5%）、「交通・通信」が35,484円（11.4%）の順になっている。

なお、10費目中4費目で前年よりも支出額が増加しているが、特に増加額が大きかったのは「光熱・水道」で3,150円、次いで「教育」で3,134円、「食料」の927円となった。さらに細かくみると、「光熱・水道」では電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料全てで増加し、「教育」では補習教育（学習塾代など）の増加が、「食料」では生鮮野菜、魚介類、外食などの増加が、その主因となっている。

一方、減少額が最も大きかった「住居」では設備修繕・維持費の減少が、次いで大きかった「交通・通信」では自動車等購入費の激減が、その主因となっている。

消費支出の項目別構成比をみると、「交通・通信」が大きく低下したが、前述のとおり自動車等購入費の減少が要因であり、通信費は平成18年においても増加している。このうち、電話代の年間支出金額の推移（全国・全世帯）をみると、固定電話代は年々減少している一方で、携帯電話代は年々増加を続けており、電話代合計でも総じて増加している。これら支出金額について、世帯主の平均年齢別にみてみると、固定電話代は若年世帯と高齢世帯に大きな差はみられない一方で、携帯電話では60歳代以上の世帯では極端に支出金額が少なくなっているのが確認できる。

〔用語解説〕

平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区分	平成3年	6	9	12	15	16	17	18
消費支出	316,857	362,075	354,548	335,265	304,981	305,220	327,469	310,887
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.3	93.6	92.3	99.6	97.1
食料	79,450	84,596	80,665	73,954	66,250	72,193	65,815	66,742
	95.7	103.8	101.0	98.8	92.5	100.2	92.7	96.2
住居	16,443	23,158	27,485	24,848	30,932	28,400	25,518	20,670
	90.2	103.2	114.0	114.6	139.0	136.5	116.2	100.2
光熱・水道	16,487	19,677	20,695	23,322	21,728	20,676	21,425	24,575
	93.5	102.8	99.3	110.4	104.9	98.9	101.0	112.3
家具・家事用品	12,992	17,747	14,166	12,009	9,460	9,302	10,400	9,711
	93.2	134.1	112.4	107.1	91.2	89.3	101.7	97.4
被服及び履物	23,573	24,458	18,624	16,374	15,296	14,621	14,562	14,195
	96.4	111.4	91.9	95.2	99.0	98.2	97.1	98.2
保健医療	9,419	11,311	10,792	12,357	11,135	11,577	13,602	11,771
	107.3	119.4	103.9	113.7	96.8	100.4	112.9	102.6
交通・通信	30,680	29,875	35,364	38,000	33,014	36,474	40,040	35,484
	88.5	80.1	85.1	87.0	74.0	77.2	85.2	77.9
教育	11,449	18,431	18,315	17,776	14,760	12,856	14,609	17,743
	66.8	97.1	95.6	97.6	81.9	65.2	79.3	94.8
教養娯楽	32,736	35,361	35,833	37,138	28,002	28,496	33,237	33,871
	99.6	102.4	104.5	109.8	86.7	84.5	100.7	107.3
その他の消費支出	83,629	97,461	92,610	79,489	74,404	70,624	88,261	76,126
	88.3	103.1	98.0	90.0	94.2	88.7	112.0	99.6

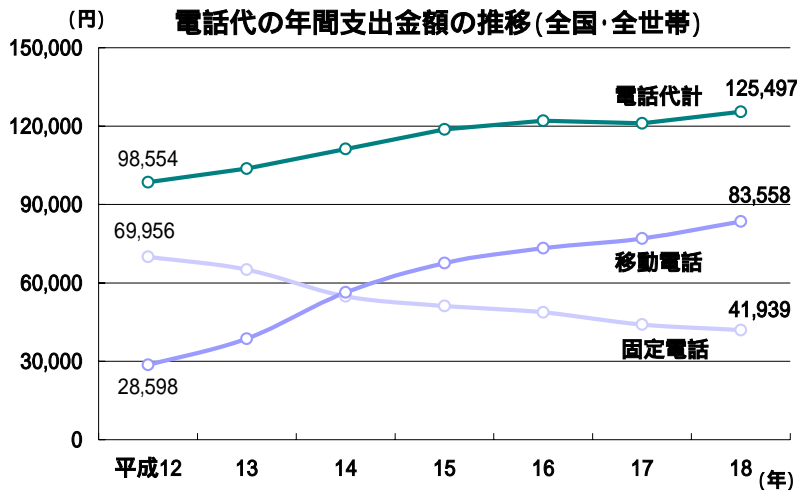
資料:総務省統計局「家計調査年報」

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円、%)

区分	平成3年	6	9	12	15	16	17	18
消費支出	316,857	362,075	354,548	335,265	304,981	305,220	327,469	310,887
食料(=エンゲル係数)	25.1	23.4	22.8	22.1	21.7	23.7	20.1	21.5
住居	5.2	6.4	7.8	7.4	10.1	9.3	7.8	6.6
光熱・水道	5.2	5.4	5.8	7.0	7.1	6.8	6.5	7.9
家具・家事用品	4.1	4.9	4.0	3.6	3.1	3.0	3.2	3.1
被服及び履物	7.4	6.8	5.3	4.9	5.0	4.8	4.4	4.6
保健医療	3.0	3.1	3.0	3.7	3.7	3.8	4.2	3.8
交通・通信	9.7	8.3	10.0	11.3	10.8	12.0	12.2	11.4
教育	3.6	5.1	5.2	5.3	4.8	4.2	4.5	5.7
教養娯楽	10.3	9.8	10.1	11.1	9.2	9.3	10.1	10.9
その他の消費支出	26.4	26.9	26.1	23.7	24.4	23.1	27.0	24.5

資料:総務省統計局「家計調査年報」



(円)

世帯主の平均年齢	固定電話	移動電話
全世帯平均	41,939	83,558
~ 29歳	26,777	140,301
30 ~ 39	34,696	105,170
40 ~ 49	41,680	127,828
50 ~ 59	46,358	111,980
60 ~ 69	44,287	46,182
70歳~	41,788	22,941

資料:総務省統計局「家計調査年報」

2 消費者物価 ~ 8年ぶりに前年水準を上回る ~

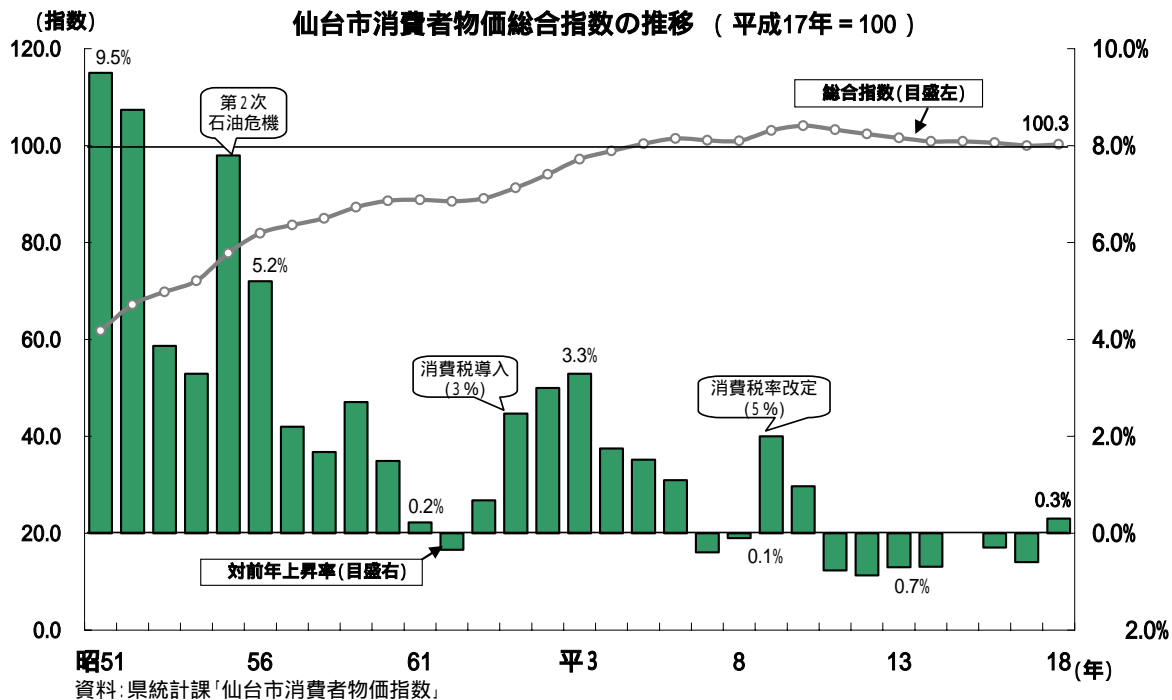
平成18年平均の仙台市**消費者物価指数**¹は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**²では、平成17年を100として100.1となった。冷蔵庫、洗濯機などからなる家事用耐久財や家賃の値下がりがあったものの、原油価格の高騰による自動車等関係費、他の光熱（灯油）、増税によるたばこの値上がりなどにより、**前年に比べ0.1%の上昇と8年ぶりに前年の水準を上回った**。また、生鮮食品は魚介、野菜、果物のいずれも値上がりし、生鮮食品を含む**総合指数**³は100.3となり、こちらも8年ぶりに前年の水準を上回った。

10大費目別指数による物価の動きをみると、「被服及び履物」は靴などの履物類、スーツやコートなどからなる洋服などの値上がりにより4.2%、「教育」は学校授業料などの値上がりにより0.4%、「諸雑費」は理美容用品、介護料などの他の諸雑費の値上がりにより0.9%の上昇となった。

一方、「家具・家事用品」は、家庭用耐久財のほかに照明器具やカーテンなどからなる室内装備品の値下がりもあり、前年に比べ2.0%の下落となった。「保健医療」はおむつや体温計などからなる保健医療用品・器具などの値下がりにより0.8%の下落、「教養娯楽」は外国パック旅行などの教養娯楽サービス、雑誌や書籍などの書籍・他の印刷物が値上がりしたものの、パソコンや薄型テレビなどの**教養娯楽用耐久財の大幅な値下がり**が引き続いて**いる**ため、1.1%の下落となった。

〔用語解説〕

- 1 消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成17年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- 3 総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成17年 = 100)

区 分		家計消費支出割合	平成元年	4	7	10	13	16	17 (基準)	18	18/17 上昇率
全国	総合	100.0%	91.3	98.9	100.7	103.3	101.5	100.3	100.0	100.3	0.3%
	生鮮食品を除く総合	95.9%	91.1	98.4	100.4	102.7	101.4	100.1	100.0	100.1	0.1%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	68.1%	90.7	97.9	100.8	103.6	102.2	100.4	100.0	99.6	0.4%
仙台市	総合	100.0%	91.3	98.9	101.1	104.1	101.6	100.6	100.0	100.3	0.3%
	生鮮食品を除く総合	95.6%	91.1	98.4	100.7	103.5	101.7	100.4	100.0	100.1	0.1%
	食料	26.8%	93.7	101.9	102.6	105.1	102.1	101.4	100.0	100.3	0.3%
	住居	19.1%	81.3	89.7	94.7	100.1	99.3	100.0	100.0	99.0	1.0%
	光熱・水道	7.3%	83.3	88.6	91.9	99.8	100.2	99.3	100.0	104.7	4.7%
	家具・家事用品	3.2%	135.0	133.4	126.4	118.9	109.8	101.8	100.0	98.0	2.0%
	被服及び履物	4.9%	92.1	105.3	105.2	108.9	104.6	101.4	100.0	104.2	4.2%
	保健医療	5.2%	87.6	90.8	89.7	100.0	99.1	100.7	100.0	99.2	0.8%
	交通・通信	12.5%	103.6	106.3	107.1	102.7	101.3	100.5	100.0	100.6	0.6%
	教育	3.2%	64.7	74.3	87.2	93.7	96.6	99.2	100.0	100.4	0.4%
中分類から抜粋	教養娯楽	12.1%	98.5	109.0	112.5	113.4	106.6	100.4	100.0	98.9	1.1%
	諸雑費	5.9%	86.3	90.3	92.2	96.2	96.9	99.4	100.0	100.9	0.9%
	生鮮食品	4.4%	97.8	109.0	107.8	114.4	100.6	104.4	100.0	104.3	4.3%
	穀類	2.0%	100.3	107.3	102.4	97.9	100.2	108.0	100.0	97.3	2.7%
	魚介類	2.7%	96.9	110.8	107.4	114.8	107.7	101.7	100.0	104.8	4.8%
	肉類	1.9%	91.3	94.1	92.4	98.8	98.5	100.2	100.0	99.8	0.2%
	外食	5.8%	89.0	95.3	98.2	100.5	98.9	99.7	100.0	100.5	0.5%
	衣料	2.1%	109.9	121.5	120.7	119.4	110.9	101.2	100.0	104.4	4.4%
	教養娯楽用耐久財	1.1%	489.2	487.0	410.9	310.2	204.4	116.7	100.0	82.4	17.6%
通信	3.3%	135.6	129.6	126.9	121.6	110.4	107.9	100.0	96.8	3.2%	
家賃	16.3%	82.0	89.2	93.7	99.5	99.0	100.0	100.0	98.9	1.1%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

3 小売の販売動向 ~ 店舗減により百貨店で大きな減少 ~

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**¹販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成18年の大型小売店販売額は全店舗で4,076億円と、前年に比べ27億7,000万円、0.7%の減少となり、2年連続で前年を下回った。**既存店比較**²でも2.1%の減少となり、10年連続で前年を下回った。

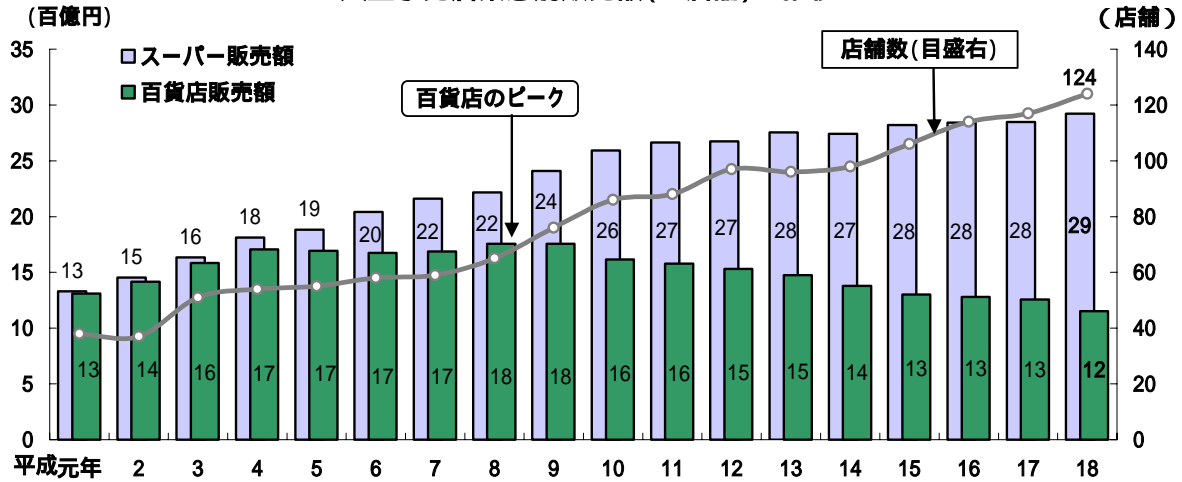
大型小売店販売額を平成元年から業態別にみると、百貨店の販売額は年々増加を続け、平成8年にピークを迎えたが、平成9年からは減少傾向が続いている。平成18年の百貨店の販売額は1,153億円で、前年に比べ102億9,000万円、8.2%と大幅な減少となり、10年連続の減少となった。この大幅な減少は、仙台駅前にあった百貨店が平成17年11月に閉店したことが主因であり、既存店比較では前年と同等となった。また、既存店比較では、第 一 から第 四 半 期 は 前 年 同 期 比 を 上 回 っ た。

一方、スーパーの販売額は全店舗で2,922億円と、前年に比べ75億2,000万円、2.6%の増加となったものの、既存店比較による販売額では3.0%の減少となり、12年連続で前年を下回った。なお、スーパーの調査店舗数は118店舗となり、前年に比べ7店舗増加している。

商品別に見ると、百貨店では、主力の「衣料品」は前年末の厳冬の反動減がみられたが、婦人服は年間を通じておおむね底堅かった。紳士服は夏に「クールビズ効果」による伸びがみられ、9月は気温の低下により秋物衣料が好調となった。「飲食料品」では、生鮮食品は伸び悩んだが、**中元・歳暮ギフト**では地元名産品の詰め合わせ等を中心に好調だった。

一方、スーパーでは、主力の「飲食料品」では酒や総菜が堅調に推移し、年末にはオードブルなどの簡便な商品の人気が高かった。「衣料品」では、婦人服の春物衣料や、百貨店同様、紳士服や秋物衣料にも動きがみられた。「家庭用品」では、季節商品がふるわなかった。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額の推移

(単位: %, 百万円)

区 分	平成13年	14	15	16	17	18
合計						
販売額(全店舗)	423,085	412,227	412,390	412,468	410,358	407,591
対前年増減率	0.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.7%
全店舗比較(既存店比較)	(2.8%)	(3.3%)	(4.3%)	(3.0%)	(3.3%)	(2.1%)
衣料品	99,379	92,827	89,378	84,651	82,686	76,104
身の回り品	24,358	24,401	24,764	25,105	24,983	23,470
飲食料品	208,597	211,516	218,602	227,962	231,024	236,854
家庭用品	25,665	23,224	20,615	20,570	20,061	19,301
その他の商品	60,786	56,340	55,034	51,184	48,948	49,306
食堂・喫茶	4,299	3,918	3,457	2,996	2,656	2,556
百貨店						
販売額(全店舗)	147,570	137,966	130,283	128,121	125,632	115,345
対前年増減率	3.6%	6.5%	5.6%	1.7%	1.9%	8.2%
全店舗比較(既存店比較)	(2.7%)	(6.0%)	(4.0%)	(1.7%)	(1.2%)	(0.0%)
衣料品	59,711	54,687	52,571	51,138	50,026	44,938
身の回り品	17,495	17,339	17,845	19,209	18,990	17,551
飲食料品	40,704	38,728	36,033	35,488	34,398	32,338
家庭用品	7,371	6,716	5,839	5,196	5,221	4,599
その他の商品	20,653	19,087	16,539	15,856	15,843	14,763
食堂・喫茶	1,635	1,409	1,234	1,235	1,156	1,156
スーパー						
販売額(全店舗)	275,515	274,261	282,107	284,347	284,726	292,246
対前年増減率	3.0%	0.5%	2.9%	0.8%	0.1%	2.6%
全店舗比較(既存店比較)	(2.9%)	(1.8%)	(4.5%)	(3.7%)	(4.3%)	(3.0%)
衣料品	39,668	38,140	36,807	33,513	32,661	31,165
身の回り品	6,863	7,062	6,919	5,896	5,993	5,919
飲食料品	167,893	172,788	182,553	192,475	196,626	204,516
家庭用品	18,294	16,508	15,111	15,375	14,842	14,704
その他の商品	40,133	37,253	38,495	35,328	33,105	34,543
食堂・喫茶	2,664	2,510	2,223	1,761	1,500	1,399

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

〔用語解説〕

1 **大型小売店**とは、従業員が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう。

百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売、定価販売を主にした販売方式を採用。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。(県内調査店舗6店)

スーパー 売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用し、主に食料品を販売。(県内調査店舗118店)

2 **既存店比較**とは、前年同月も調査対象であった店舗のみを比較するもので、過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているため、同一条件で消費動向をみることができる。

4 乗用車の購入動向 ~ 軽自動車が増加 ~

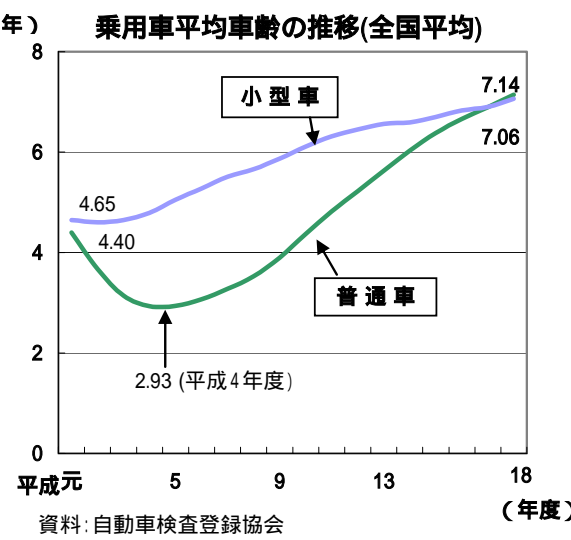
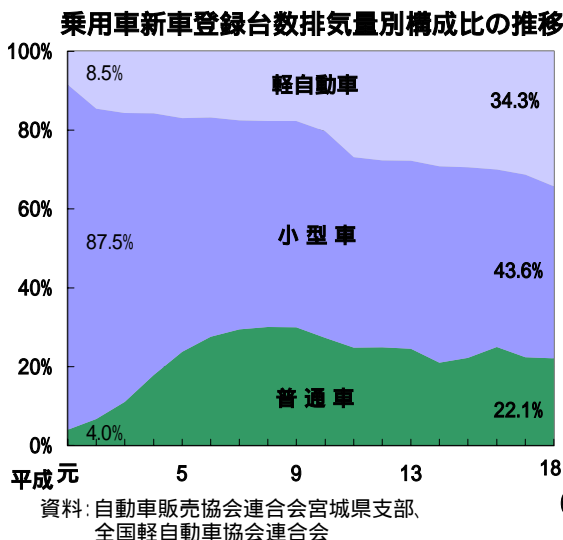
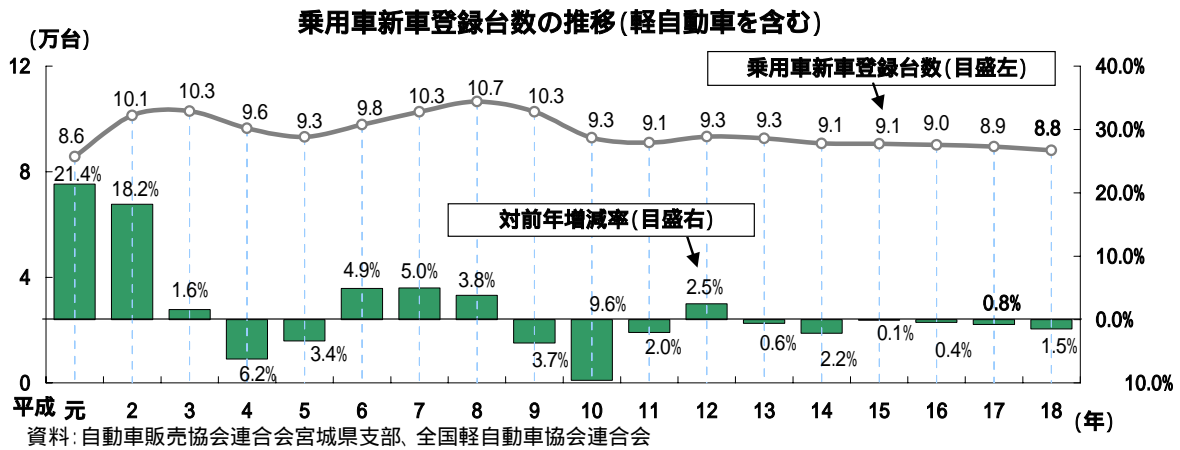
家計において、乗用車は高額耐久消費財であることから、家計消費に与える影響が大きい一方、利便性や各世帯への普及状況からみて生活必需品に近いものになっており、これらのことから乗用車の購入動向は、地域の消費動向をみる上でも重要な指標となっている。

宮城県の乗用車の購入動向を表す乗用車新車登録台数を平成元年からみると、RV（レジャー用多目的自動車）ブームに当たる平成8年がピークとなっており、その後は減少傾向が続いている。

平成18年の乗用車新車登録台数は8万8,149台で、前年に比べ1,350台、1.5%の減少となり、6年連続の減少となった。最も購入価格の高い普通車は1万9,498台で2.6%の減少となり、小型車は3万8,432台で、7.3%の減少となった。軽自動車は3万219台で、前年に比べ2,191台、7.8%の増加と、5年連続の増加となった。乗用車新車登録台数を排気量別割合で見ると、軽自動車の割合が年々増加してきている。特に最近では、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや、燃費が良い軽自動車の追い風となっている。

平成18年末の乗用車の保有台数は115万9,941台で、前年に比べ6,403台、0.6%の増加となった。新車登録台数が減少する中で、乗用車の保有台数は依然として増加傾向が続いている一方、**一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.31台と、減少に転じた。**全国でも、平成17年度末の1.112台から平成18年度末では1.107台と減少に転じており、これは前年まで毎年最高を更新してきたが、初の減少となっている。なお、都市別（乗用車保有上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.629台で全国17位となっている。

平成18年度末の自動車の新車登録からの年数を示す平均車齢（全国平均）は、普通車で7.14年、小型車で7.06年となり、前年度末に比べ普通車では0.25年、小型車では0.16年延び、延びは普通車で14年連続、小型車で16年連続となった。これは、自動車の耐久性の向上や、儉約などの理由からの新車の買控えなどによると考えられる。



乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台、% 下段:対前年増加率)

区分	平成13年	14	15	16	17	18	
乗用車	新車登録台数	92,692 0.6%	90,686 2.2%	90,585 0.1%	90,194 0.4%	89,499 0.8%	88,149 1.5%
	保有台数 ¹	1,073,127 2.6%	1,094,324 2.0%	1,110,507 1.5%	1,128,864 1.7%	1,153,538 2.2%	1,159,941 0.6%
	平均保有台数 ²	1.27	1.29	1.29	1.30	1.32	1.31
普通車	新車登録台数	22,780 1.8%	19,022 16.5%	20,154 6.0%	22,516 11.7%	20,013 11.1%	19,498 2.6%
	保有台数	281,959 7.1%	293,898 4.2%	304,032 3.4%	313,898 3.2%	320,149 2.0%	319,872 0.1%
	平均保有台数	0.33	0.35	0.35	0.36	0.37	0.36
小型車	新車登録台数	44,201 0.1%	45,187 2.2%	43,802 3.1%	40,647 7.2%	41,458 2.0%	38,432 7.3%
	保有台数	586,964 1.8%	576,674 1.8%	564,313 2.1%	554,749 1.7%	552,481 0.4%	537,511 2.7%
	平均保有台数	0.70	0.68	0.66	0.64	0.63	0.61
軽自動車	新車登録台数	25,711 0.4%	26,477 3.0%	26,629 0.6%	27,031 1.5%	28,028 3.7%	30,219 7.8%
	保有台数	204,204 10.3%	223,752 9.6%	242,162 8.2%	260,217 7.5%	280,908 8.0%	302,558 7.7%
	平均保有台数	0.24	0.26	0.28	0.30	0.32	0.34

資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会、自動車検査登録協会等
¹ 保有台数は、毎年12月末データ
² 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談等の状況

(1) 消費生活相談

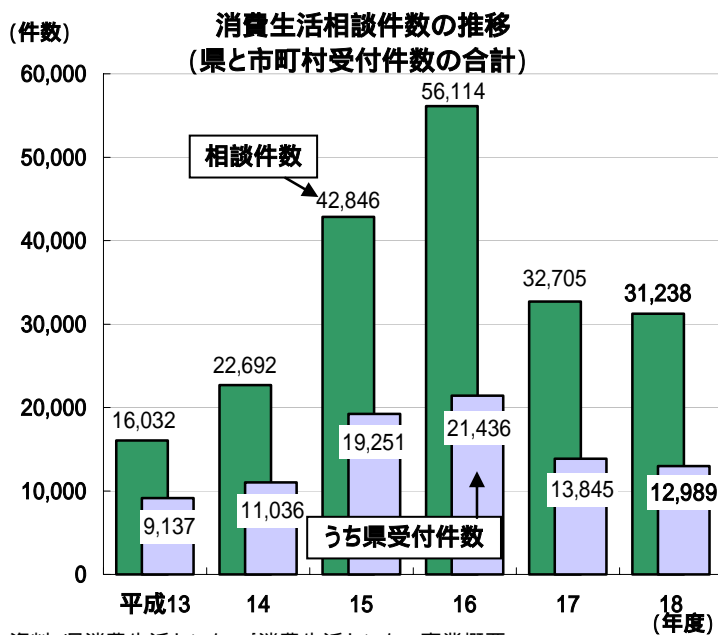
平成18年度に宮城県内の消費生活センターや市町村等へ寄せられた**消費生活相談件数は3万1,238件で、前年度に比べ1,467件減少し、2年連続の減少**となった。

県消費生活センターの相談者の年代別の構成比をみると、県人口の構成比と比較して、20歳代、30歳代の若年層の割合が多くなっている。また、70歳代以上の高齢層では、相談件数、構成比ともに年々増加傾向にある。

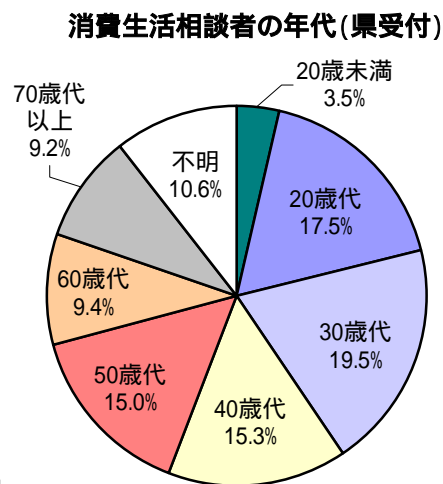
県消費生活センターへの相談件数をみると、17年度では最も多かった「オンライン等関連サービス」が、18年度では件数を大きく減少させた。携帯電話やパソコンを使用した有料サイト利用による不当請求に関するものが主な相談内容で、件数は減少してきているものの、依然高水準にある。一方、「フリーローン・サラ金」は2,512件で、前年度に比べ213件増加し、18年度の最も多い相談内容となった。なお、2,512件のうち、7割以上の1,852件が多重債務に関する相談となっており、件数も前年度に比べ254件増加した。

(2) 貸金業苦情相談 ～ 相談件数が3年連続の減少 ～

宮城県が設置している「サラ金苦情相談電話」に寄せられた平成18年度の**貸金業苦情相談件数は1,619件で、前年度に比べ52件、3.1%の減少**となった。相談内容をみると、債務整理に関する相談が818件で50.5%、ヤミ金融による高金利や詐欺等の法令違反に関する相談が184件で11.4%、その他貸金業をめぐる一般的知識に関する問い合わせ等の法令違反以外の相談が617件で38.1%となっている。平成16年1月から完全施行されたヤミ金融対策法や平成18年12月成立の貸金業法等改正などにより、法令違反に関する相談は近年減少傾向にある。



資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」
仙台市消費生活センター「消費生活相談の実績」

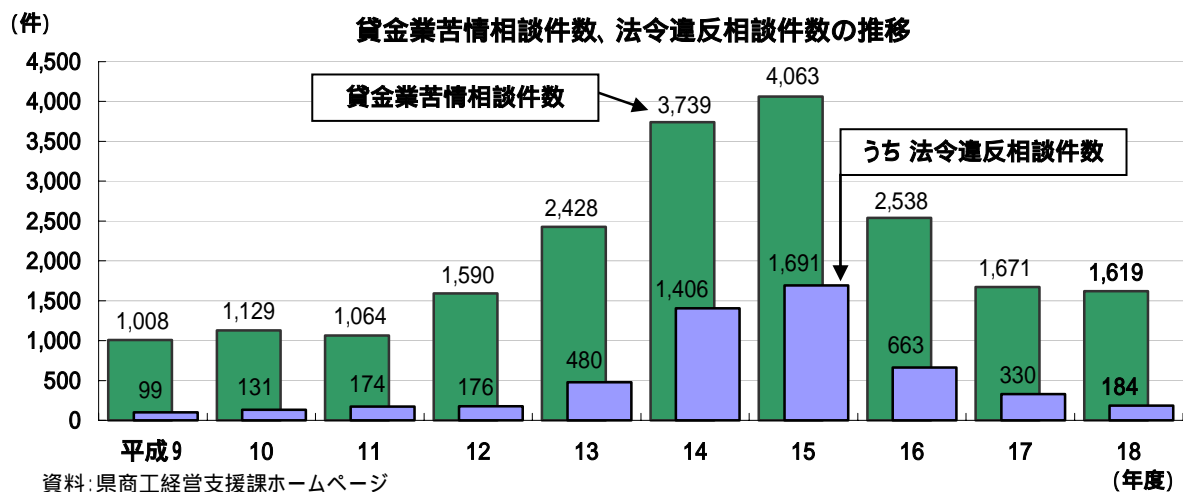


資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

商品・サービス別相談件数(平成18年度上位5位、県受付)

順位	商品・サービス	相談件数	18-17 増減件数	18/17 増減率	構成比
1	オンライン等関連サービス	2,512	213	9.3%	19.3%
2	フリーローン・サラ金	1,959	889	31.2%	15.1%
3	商品一般	1,900	44	2.3%	14.6%
4	不動産貸借	516	49	10.5%	4.0%
5	相談その他	489	9	1.9%	3.8%
全相談件数		12,989	856	6.2%	100.0%

資料：県消費生活センター「消費生活センター事業概要」



資料：県商工経営支援課ホームページ

【コラム 8 全国消費実態調査にみるジニ係数の変遷】

世帯の収入や資産額については、地域の“平均”のみならず“分布の状況”にも関心がもたれるところです。ここでは、5年ごとに実施されている「全国消費実態調査」を基に、宮城県の世帯の年間収入や資産額の分布状況についてみてみます。

分布の均等度を示す指標としては「ジニ係数」がよく用いられます。これは、ゼロに近いほど分布が平等で、1に近いほど不平等とみます。収入や資産額等のジニ係数の変遷は以下の表のとおりとなっています。総じて、宮城県は全国と比べてより均等に分布していますが、全国と同様にジニ係数の上昇傾向がみられます。

この傾向に関しては、次のような要因が考えられます。

・雇用形態の多様化（フリーター等の増加）

人件費削減や雇用調整の目的で非正規雇用を活用する企業が増えており、労働所得水準の低い非正規雇用の割合が高まることで、ジニ係数も高まったと考えられます。同調査によれば、世帯主が30歳未満の世帯のジニ係数（全国）をみても、近年上昇傾向にあります。

・高齢化の進展による影響

高齢者世帯では、主な収入源が年金の世帯もあれば、勤労収入、利子や配当が主の世帯もあり、また、資産形成等についてはこれまでの積み重ねが大きく影響するので、他の年代の世帯よりも所得等の格差が大きい傾向にあります。したがって、高齢者世帯数が年々増加していくと、ジニ係数が上昇していくことになります。

・世帯規模の縮小傾向

核家族化の進行や単身世帯の増加により一世帯当たりの人員数（働き手）が減少し、所得の少ない世帯の増加につながり、マクロでみた格差を拡大させています。

・成果主義賃金システムの拡大

年功序列型賃金システムでは、同世代における所得格差はあまり生じませんが、成果主義賃金システムを導入する企業の増加に伴い、同世代での所得格差が拡大しつつあります。

収入、資産額等のジニ係数の比較（宮城、全国）

	年間収入			貯蓄現在高			耐久消費財資産額		
	宮城県	全国	順位	宮城県	全国	順位	宮城県	全国	順位
平成元年	0.271	0.293	12	0.533	0.563	24	0.402	0.522	22
6年	0.279	0.297	11	0.519	0.538	23	0.341	0.341	39
11年	0.275	0.301	1	0.534	0.542	18	0.360	0.360	41
16年	0.307	0.308	35	0.553	0.556	35	0.363	0.368	36

資料：総務省「全国消費実態調査」

注）1．二人以上の一般世帯を対象とし、年間収入は公的年金や恩給等を含んだ税込みの所得である。

また、貯蓄現在高は負債残高を控除していない粗貯蓄である。

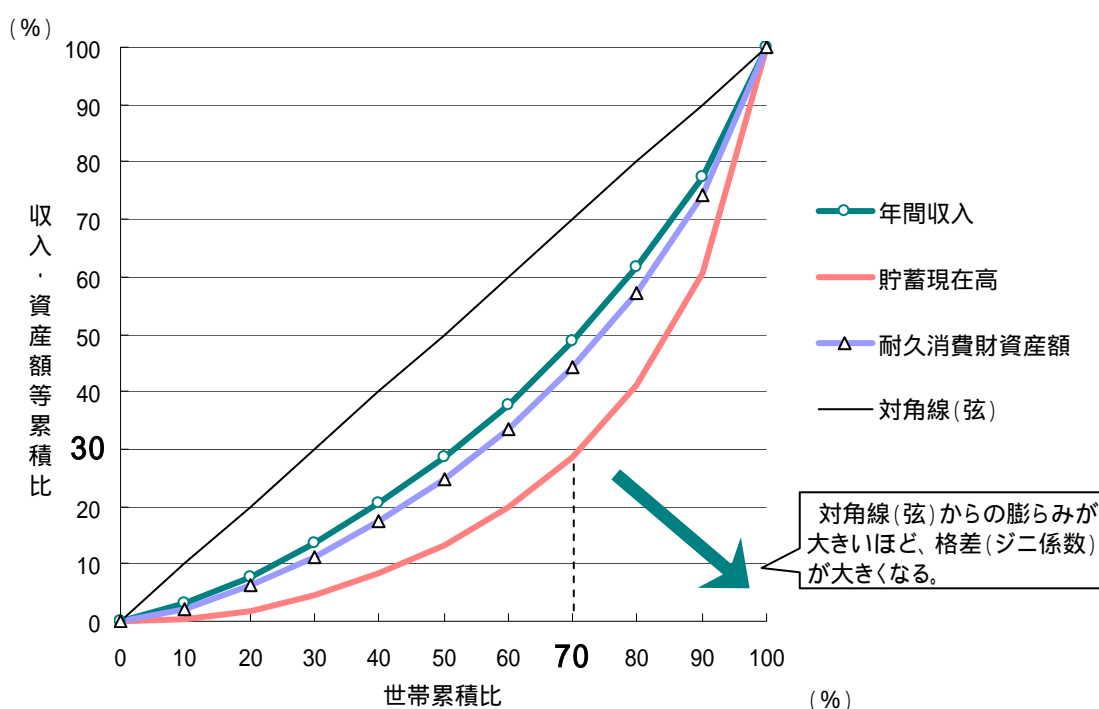
2．順位は宮城県の全国順位で、ゼロに近い（分布が平等に近い）方を上位とした。

さらに、下の図のとおり平成16年の宮城県の状況について、累積分布図を描いてみました。図中の真ん中をとる対角線（弦）から垂れ下がっている曲線は、世帯を収入や資産額等（以下「収入等」といいます）の低い方から順に並べ、横軸に世帯数の累積比率を、縦軸に収入等の累積比率をとり、それを座標として描いた曲線で、ローレンツ曲線といえます。ジニ係数は、このローレンツ曲線と対角線（弦）とで囲まれた弓形の面積の、対角線内全体の面積に占める割合のことになります。つまり、分布が完全に平等ならば、ローレンツ曲線は対角線と重なり（＝ジニ係数はゼロ）、格差が大きいほど（ジニ係数が1に近づくほど）ローレンツ曲線の膨らみが大きくなります。

実際に累積分布図をみてみましょう。前ページの表によれば、貯蓄現在高は年間収入や耐久消費財資産額と比べジニ係数が大きいですが、ローレンツ曲線の膨らみも大きいことがわかってと思います。

また、貯蓄現在高は、おおよそ世帯累積比70%で収入・資産額等累積比が30%となっています。これは、全世帯のうち貯蓄が少ない世帯70%で、全貯蓄額の30%しか保有していない、ということの意味します。逆に、貯蓄の多い上位30%の世帯が、全貯蓄額の70%を保有している、ともいえます。貯蓄現在高と住宅宅地資産額のジニ係数はともに0.5台ですが、ローレンツ曲線を描いてみると、0.5という数値以上に格差は大きい印象があります。

なお、収入等のジニ係数が上昇している事実は認められますが、前述のとおり雇用形態の変化や世帯の少人数化や高齢化が進んでいることも要因としてあることから、これをもって社会の不平等化が進んでいるかどうかは、今後の課題となるでしょう。



第 4 節

居住環境

1 自然環境

宮城県は、東部は太平洋に面し、西部には1千mを越える栗駒山、船形山などの諸峰を有する奥羽山脈が連なり、中央部には仙台平野が広がっている。海岸は、中央部の牡鹿半島を境として、北部は複雑なりアス式海岸、南部は単調な砂浜海岸となっている。

(1) 気候 ~ 気温は平年並み、降水量は多く ~

気候区分は、太平洋岸気候域三陸地方気候区に属し、夏は高温で比較的雨が多く、冬は晴れた日が続き低温で雨が少ない。全般的には温和な気候といえる。

仙台市における年平均気温の長期的推移をみると、上昇傾向がうかがえる。上昇率は、全国の中小都市平均の上昇率を上回っており、地球規模での温暖化の影響のほか、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**¹の影響もあると考えられる。

平成18年の天候は、前半は気温の高い時期と低い時期が交互に現れたが、8月以降は高温となった。降水量は、梅雨明けが8月にずれ込んだこともあり、7月にかなり多くなったほか、10月から12月にかけてもかなりの多雨となった。

(2) 自然

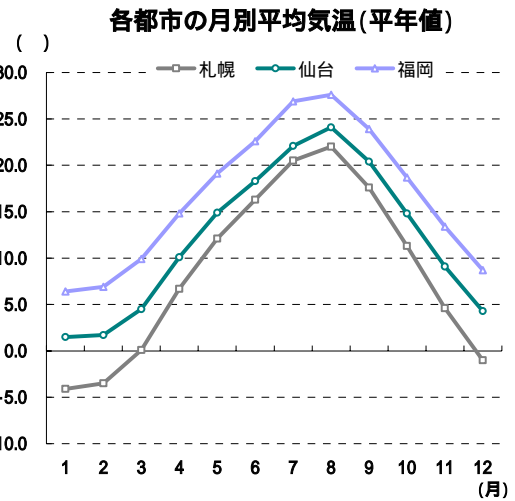
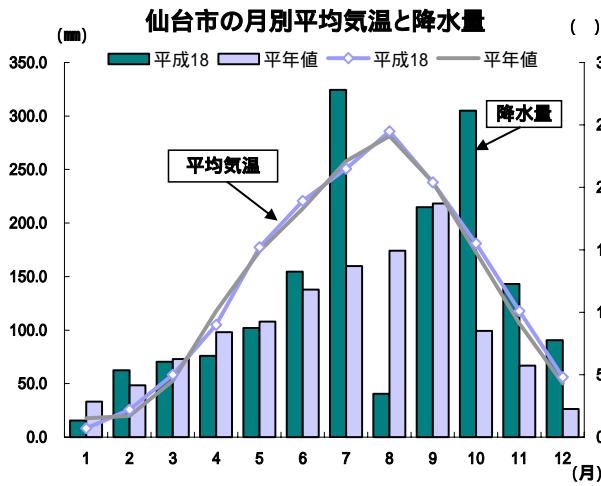
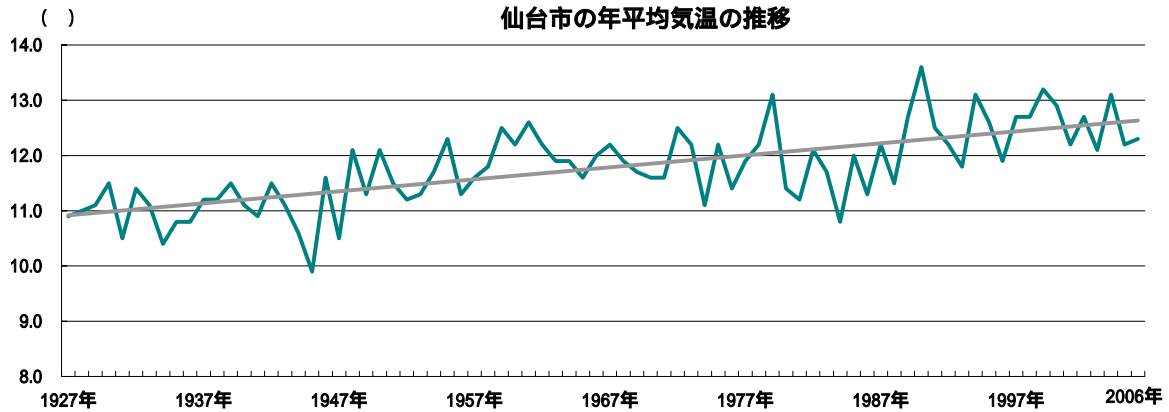
県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha(県土面積の約24%)が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群(お花畑)では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加している。また、同国定公園の世界谷地湿原は、湿原の乾燥化等により、湿原植生が衰退している。

また、伊豆沼・内沼に続き、平成17年11月には蕪栗沼とその周辺水田(大崎市田尻)が**ラムサール条約**²の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類など数多くの水鳥の渡来地となっている。

〔用語解説〕

1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。

2 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、現在、北海道の釧路湿原など、全国で33か所が指定されている。



県内の自然公園

(平成18.4.1現在)

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、女川町、南三陸町、登米市、本吉町
県立自然公園	松島	明35.9.9	5,410	塩釜市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市、本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「みやぎの自然保護マップ」

2 生活環境

(1) 住居 ～ 拡大傾向にある専用住宅の延べ面積 ～

平成15年**住宅・土地統計調査**¹（平成15年10月1日現在）によると、宮城県の住宅総数は94万2,300戸で、前回調査（平成10年）に比べ6.3%の増加となった。住宅総数は、昭和43年からみると2倍強となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は83万1,300戸で、前回調査（同）に比べ6.6%と、ほぼ全国（6.7%）並みの増加率となった。一方、空き家は10万6,300戸で、7.8%の増加となった。全国における空き家の増加率は、宮城県のほぼ倍となる14.4%だったが、宮城県の空き家の増加率が全国を下回るのは、昭和43年調査以降、今回が初めてである。前回調査（同）で総住宅数の1割を超えた**空き家率（住宅総数に占める空き家の割合）**は、11.3%で、0.2ポイントの微増であった。全国平均（12.2%）よりも0.9ポイント低く、空き家率の低さは全国13位となった。

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の60.6%を占め、マンションなどの共同住宅が同37.3%となっている**。建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成15年は共同住宅の割合が57.0%と住宅の過半数を超えている。

住宅の所有状況をみると、持ち家は50万4,000戸で、前回調査（同）に比べ7.1%の増加、貸家は30万9,900戸で、3.8%の増加となった。**持ち家住宅率（持ち家が住宅全体に占める割合）**は60.6%で、全国平均（61.2%）を下回り、全国39位となっている。

専用住宅²における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は134㎡で、全国平均（123㎡）を上回り、昭和48年と比較すると3割広くなったが、貸家は45㎡で、全国平均（47㎡）を下回り、広さもほぼ横ばいとなっている。

〔用語解説〕

1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅および世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成15年に実施された。

2 **専用住宅**とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

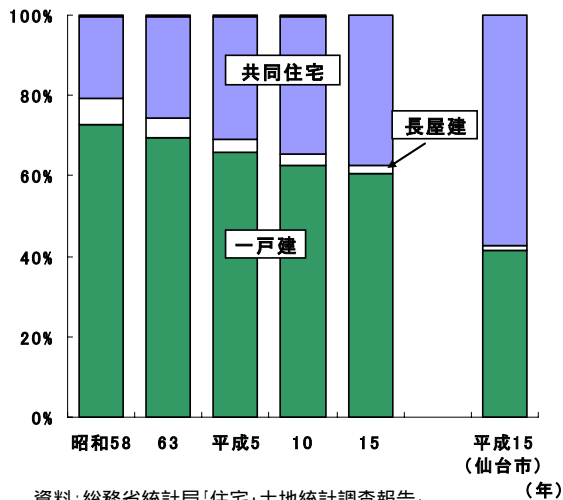
住宅総数および居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
15/10増減率	6.3%	6.6%	4.2%	41.9%	7.8%	29.4%

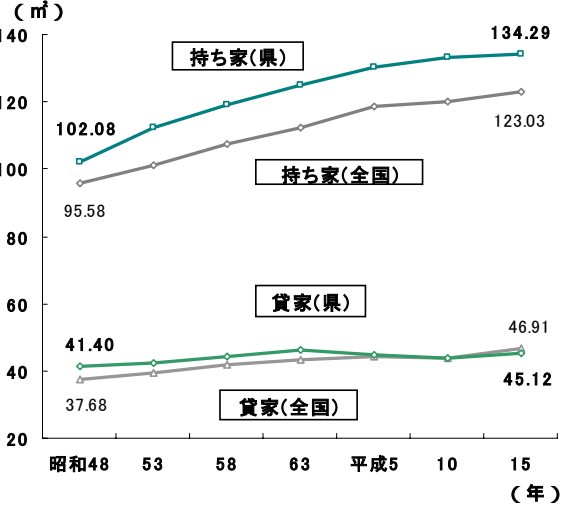
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



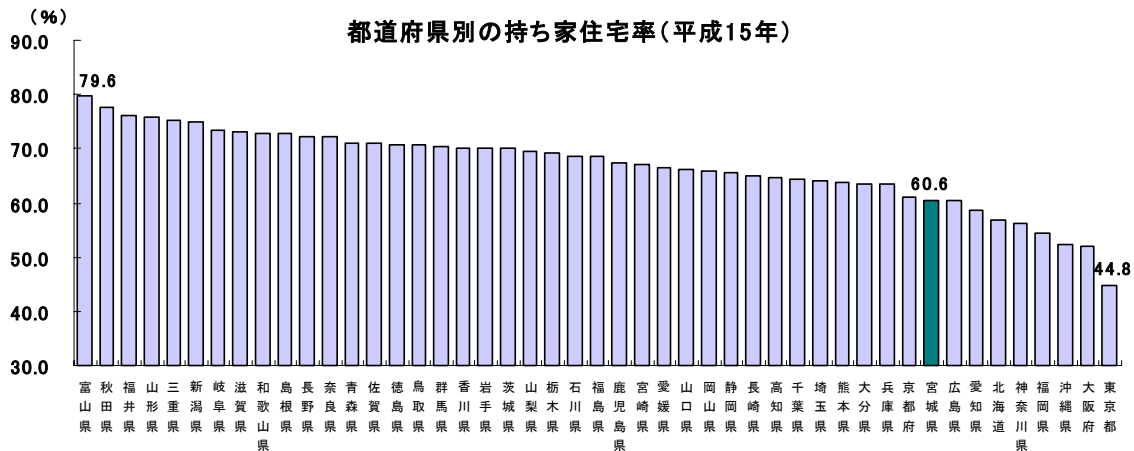
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

都道府県別の持ち家住宅率(平成15年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

（２）上下水道 ～ 全国的に高い下水道普及率 ～

平成18年度末の下水道等の生活排水処理施設による処理区域内人口は195万2,947人で、前年度末に比べ2万1,922人の増加となった。この結果、**汚水処理人口普及率¹**は**83.4%**で、**全国平均の82.4%を上回り、全国順位は13位となった。下水道処理人口普及率は74.1%（全国順位9位）で、前年度末に比べ1.0ポイント上昇した。**しかし、下水道普及率は、上位の七ヶ浜町と多賀城市が99.2%、塩竈市が98.3%であるのに対し、下位の南三陸町が13.6%、本吉町が14.8%となるなど、市町村間での差が大きい。

なお、下水道普及率が上昇するにつれ、下水汚泥量が増加している。下水汚泥の有効利用が課題となるなか、平成16年度から民間企業への処理委託によるセメント原料化が開始され、その処理委託量が拡大している。その結果、平成18年度の最終埋立処分量は、平成15年度の63,884 t から7,767 t に減少した。

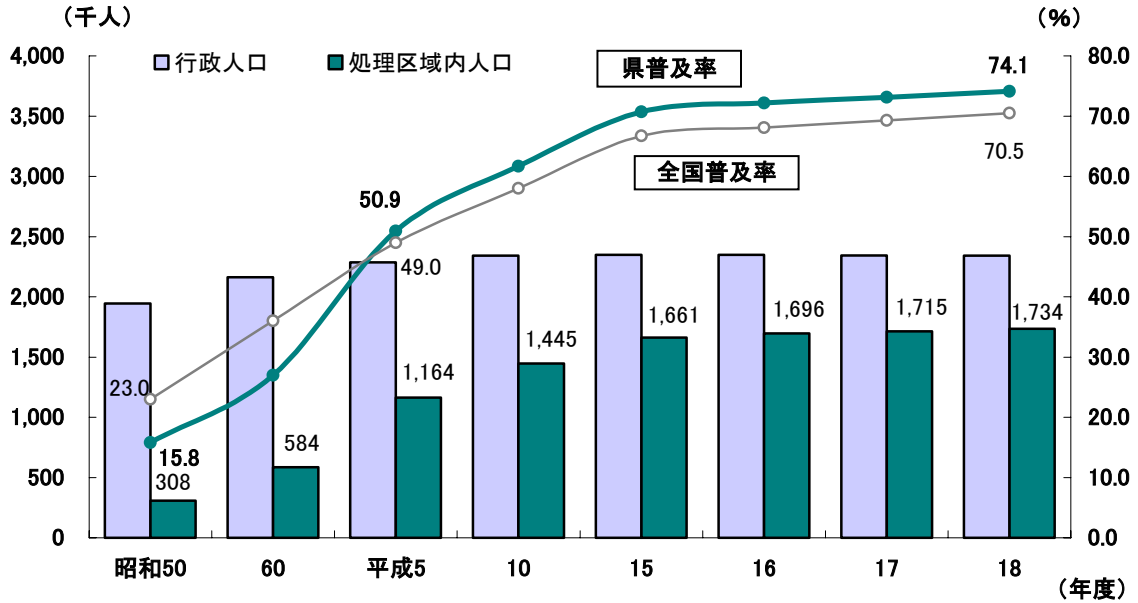
また、平成18年度末の水道の給水人口は232万1,797人で、前年度末に比べ2,787人の減少となったが、総人口も減少したため、**水道普及率²**は**98.6%**で、**前年度末に比べ0.1ポイント上昇した。**市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の4市町のみで、殆どの市町村が90%台の後半となっている。90%台に達していないのは、川崎町（89.8%）、丸森町（72.0%）の2町となっている。

なお、宮城県の水道料金（平成18年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,056円（日本水道協会調べ）の約1.3倍の4,118円であり、都道府県別では、山形県、佐賀県、青森県に続き全国第4位となっている。

〔用語解説〕

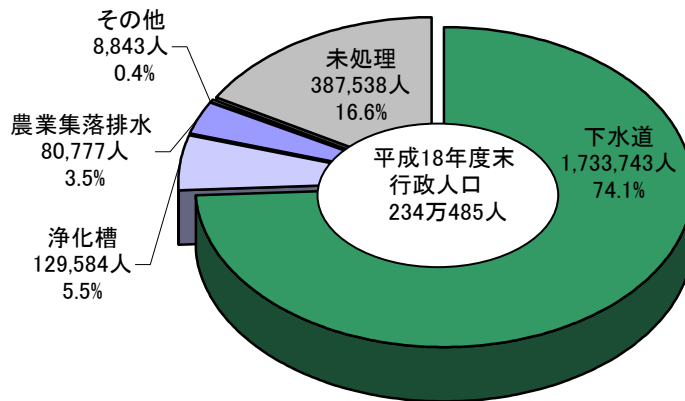
- 1 汚水処理人口普及率**とは、各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の行政人口に対する割合のこと。
- 2 水道普及率**とは、上水道、簡易水道、専用水道を合計した行政区域内の普及率をいう。

下水道普及率の推移



資料: 県下水道課ホームページ「下水道処理人口普及率」

汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課ホームページ「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位: %、人、千㎡)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18
給水人口	2,320,473	2,325,314	2,327,253	2,326,891	2,324,584	2,321,797
上水道	2,249,684	2,253,989	2,258,373	2,258,491	2,257,778	2,258,316
簡易水道	65,754	65,838	64,988	64,483	63,778	60,649
専用水道	5,035	5,487	3,892	3,917	3,028	2,832
年間給水量	286,636	284,016	280,415	282,969	283,139	280,576
県内普及率	98.3%	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%	98.6%
全国普及率	96.7%	96.8%	96.9%	97.1%	97.2%	97.3%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

(3) 廃棄物・リサイクル ～ 減少する一般廃棄物排出量 ～

宮城県では、平成14年3月に「宮城県廃棄物処理計画」を策定し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向け、各種施策を推進してきた。平成18年3月には従来の廃棄物処理計画を見直し、3Rを基本とする「宮城県循環型社会形成推進計画」（以下、新計画という）を新たに策定した。

イ 一般廃棄物

平成17年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は91万5,000tで、前年度に比べ3.8%の減少となった。平成10年度からの推移をみると、平成12年度をピークに減少傾向に転じた。平成15年度の増加は、宮城県北部連続地震の影響と思われる。平成12年度の増加が著しいのは、平成13年4月の家電リサイクル法の施行および仙台市における粗大ごみの個別有料収集の開始に伴う駆け込み搬入が一因と思われる。

また、平成17年度の一般廃棄物のリサイクル量は24万8,000tで、前年度に比べ26.5%の増加となった。これは、平成17年度から市町村を經由しない事業者による自主的再生利用量が加算されたためである。リサイクル率も23.9%で、4.4ポイント上昇したものの、新計画に定めるリサイクル率の県の目標（平成22年度において30.0%）に向けて、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

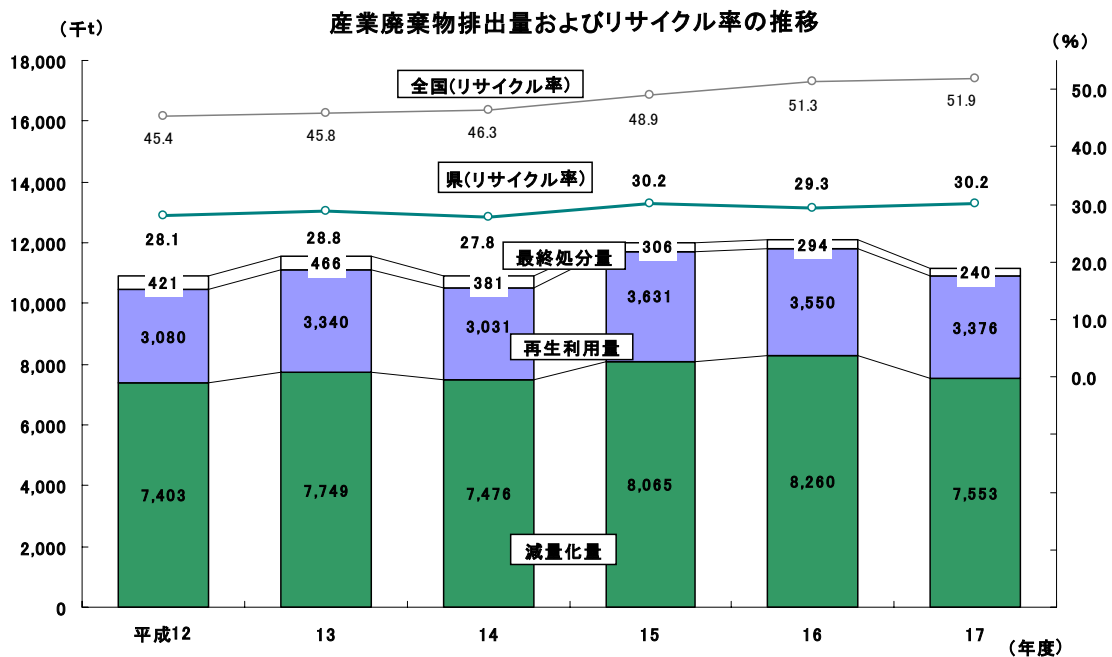
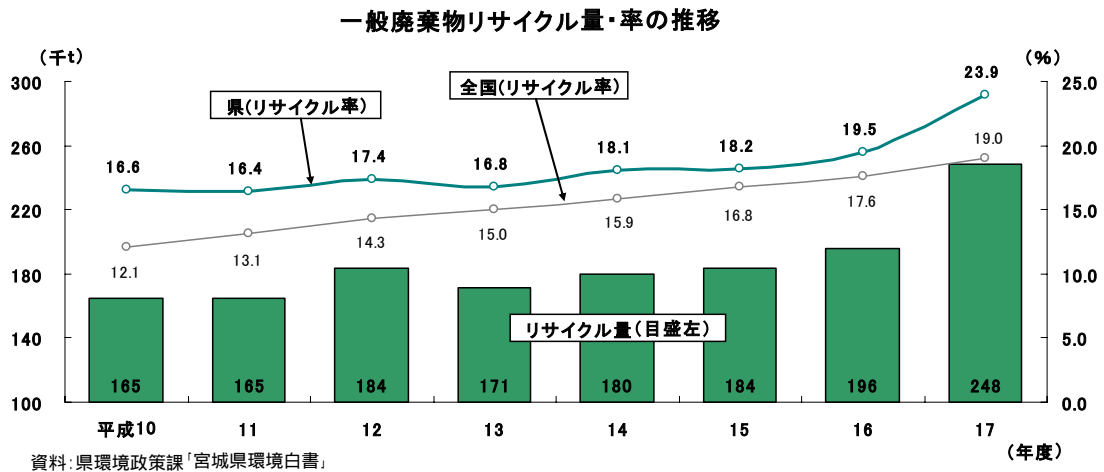
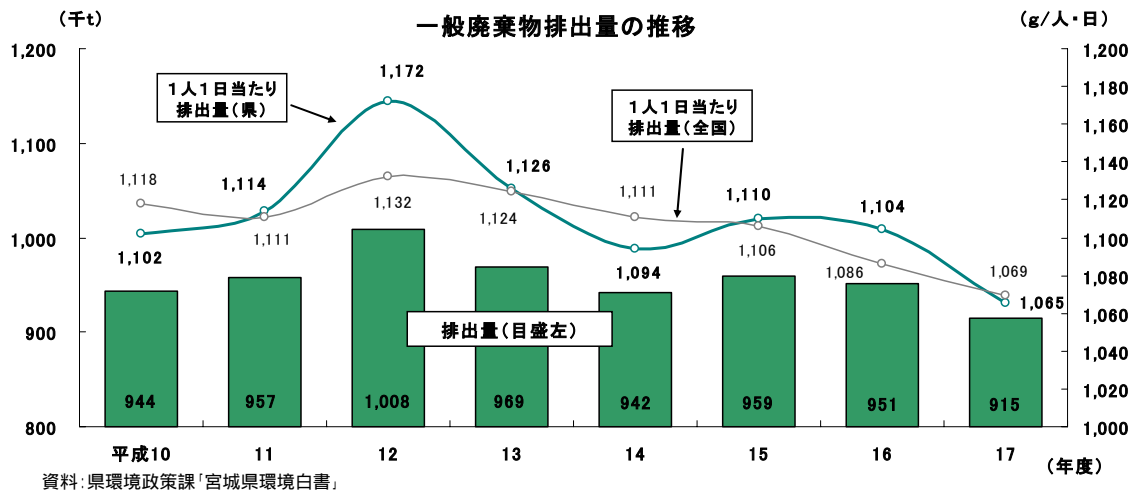
ロ 産業廃棄物

平成17年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,118万tで、前年度に比べ7.7%の減少となった。処理状況をみると、脱水や焼却等の中間処理によって排出量の67.6%が減量化された。再生利用量は337万6,000tで、リサイクル率は30.2%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇したものの、新計画に定めるリサイクル率の県の目標（平成22年度において31.0%）に向けて、なお一層再生利用を推進していく必要がある。

なお、宮城県は汚泥量の割合が大きいいため、全国に比べ、脱水等による減量化率が高く、リサイクル率が低い傾向にある。

〔用語解説〕

3Rとは、「ごみを出さない（リデュース）」「1度使用して不要になった品を再び使う（リユース）」「出たごみを再資源化する（リサイクル）」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce、Reuse、Recycle の頭文字をとってこう呼ばれる。



(4) 公害苦情・不法投棄 ～ 増加する環境犯罪事犯 ～

平成18年度に新たに受理された公害苦情件数は1,547件で、前年度に比べ148件、10.6%の増加となった。

公害の種類別にみると、典型七公害では、騒音による苦情件数が293件と最も多く、以下、悪臭、大気汚染、水質汚濁と続いている。典型七公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が325件で、約4割を占めている。**近年大幅な増加傾向にあった廃棄物投棄に係る苦情は、平成18年度はわずかに減少したものの、依然として典型七公害を含めた全項目の中で最も多い苦情件数となっている。**

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ、県民の暮らしに様々な影響を及ぼすことにつながる。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じているが、依然として根絶できない状況にある。しかし、**10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にある。**なお、平成10年度以降の推移の中で、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40 t）発覚したためである。

広域化・巧妙化する環境犯罪に対応するため、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、積極的な取締りに力を入れている。

平成18年中の廃棄物処理法違反での検挙は121件、157人となり、平成12年以降、大幅に増加している。特徴としては、水産加工会社経営者等によるほや殻の海洋不法投棄事犯、リサイクルを装った粗大ごみの無許可収集運搬事犯、大手建材メーカー等による不適正処理事犯など、悪質巧妙な手口による犯行が見受けられた。

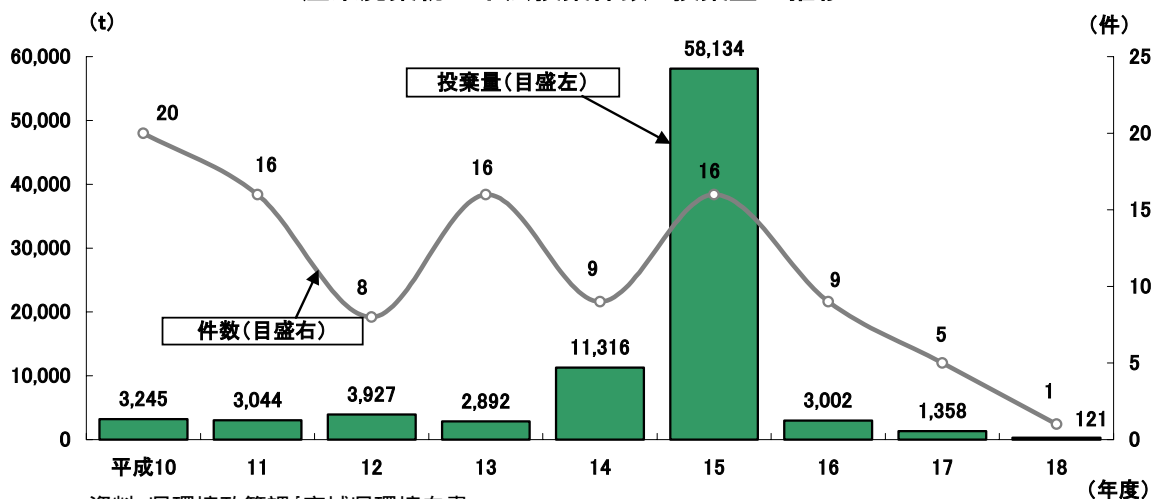
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成13 年度	262 (19.0)	115 (8.3)	6 (0.4)	221 (16.0)	13 (0.9)	1 (0.1)	260 (18.8)	204 (14.8)	300 (21.7)	1,382 (100.0)
14	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)
17	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)

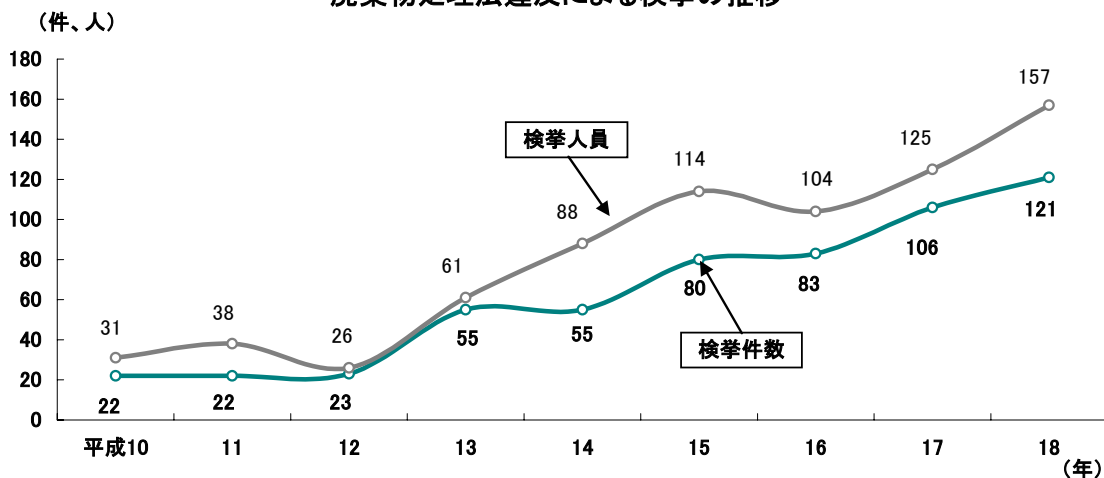
資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
1件当たり投棄量が10t以上の事案のみ対象

廃棄物処理法違反による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 件数、負傷者とも2年連続で減少 ～

平成18年の宮城県内の交通事故発生件数は1万3,632件で、前年に比べ384件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万7,272人で、603人の減少となった。件数、負傷者ともに過去最悪だった平成16年から2年連続で減少となっている。発生件数を違反別にみると、前方不注意や安全不確認などの安全運転義務違反が最も多く違反の約6割を占め、次いで指定場所一時停止違反、優先通行妨害等で、全体の約4分の3を占めている。

交通死亡事故は、前年に比べ20件減少して113件で、交通事故による死者数は116人となった。死者数は前年に比べ22人減少し、昭和60年以来21年ぶりに110人台となった。

死亡事故の特徴をみると、原因別では漫然運転が20件、脇見運転が16件と、運転者の不注意による事故が多い。また、飲酒運転やスピードの出し過ぎなど、極めて悪質で危険な運転が依然として後を絶たないほか、シートベルトやチャイルドシートの非着用など基本的な交通ルールや、譲り合いなどの初歩的な交通マナーの欠如が大きな要因となっている。**第一当事者**年代別では、20代が25件で最も多く、次いで50代が19件、40代が18件となった。年代別に免許人口10万人当たりの死亡事故発生件数をみると、免許を取得して比較的に日が浅い10代の若年者が31.9件と多い。また、高齢者は、視覚機能や状況判断能力などが次第に低下していくため、他の年代よりも被害者になりやすいだけでなく、最近では加害者になることも多くなっている。

また、最近、都市部において、自転車利用者の交通ルールの無視やマナーの低下、欠如などによる、歩行者への危険性が問題となっている。マナーの向上などに向け、自転車利用者に対する啓発活動などの対策がとられている。

〔用語解説〕

第一当事者とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

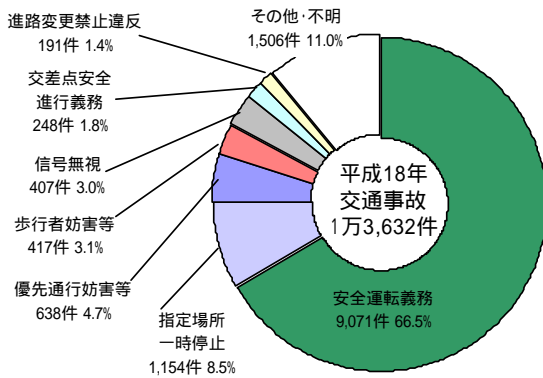
交通事故発生状況の推移

(単位:上段・件、人、下段・%)

区分		平成11年	12	13	14	15	16	17	18	
全国	発生件数	実数	850,363	931,934	947,169	936,721	947,993	952,191	933,828	886,864
		増減率	5.8	9.6	1.6	1.1	1.2	0.4	1.9	5.0
	死者数	実数	9,006	9,066	8,747	8,326	7,702	7,358	6,871	6,352
		増減率	2.2	0.7	3.5	4.8	7.5	4.5	6.6	7.6
負傷者数	実数	1,050,397	1,155,697	1,180,955	1,167,855	1,181,431	1,183,120	1,156,633	1,098,199	
	増減率	6.0	10.0	2.2	1.1	1.2	0.1	2.2	5.1	
宮城県	発生件数	実数	12,232	12,789	12,651	12,864	13,320	14,081	14,016	13,632
		増減率	3.2	4.6	1.1	1.7	3.5	5.7	0.5	2.7
	死者数	実数	164	177	156	181	134	130	138	116
		増減率	7.3	7.9	11.9	16.0	26.0	3.0	6.2	15.9
	負傷者数	実数	15,551	16,281	16,183	16,463	17,109	17,998	17,875	17,272
		増減率	18.5	4.7	0.6	1.7	3.9	5.2	0.7	3.4

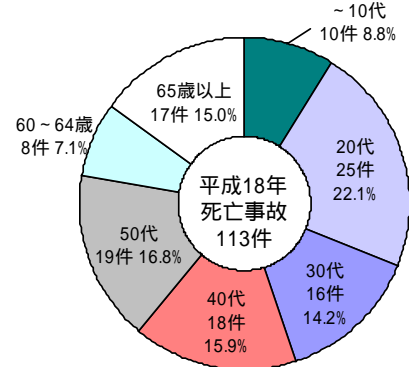
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

違反別交通事故発生件数・構成比



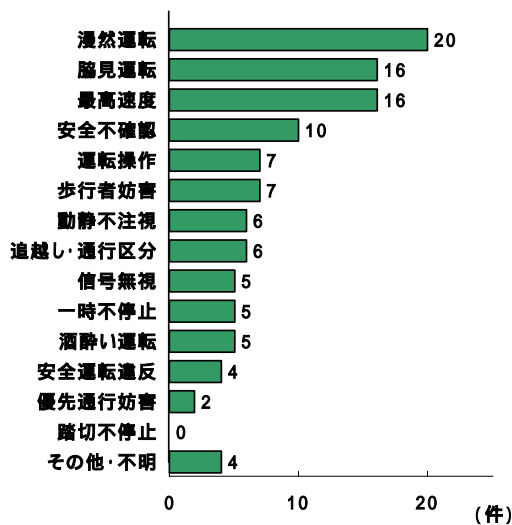
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

第一当事者年代別死亡事故発生件数・構成比



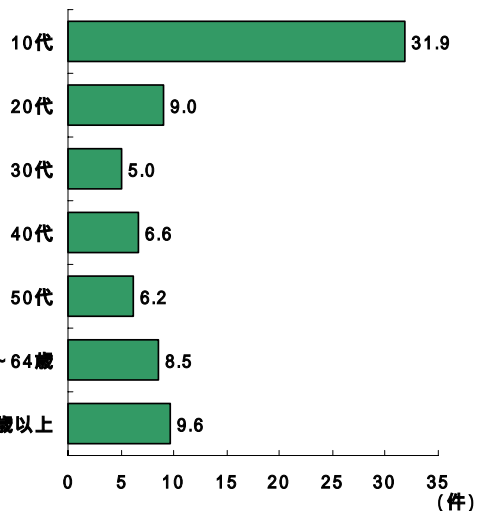
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

原因別死亡事故発生件数



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

免許人口10万人当たりの年代別死亡事故発生状況



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(2) 犯罪 ～ 減少を続ける窃盗犯の認知件数 ～

平成18年の宮城県内の**刑法犯**¹の**認知件数**²は3万1,698件で、前年に比べ1,659件、5.0%減少した。**検挙件数**³は9,410件で、409件、4.2%減少した。これにより**検挙率**⁴は29.7%で0.3ポイントの上昇となり、全国平均(31.2%)を1.5ポイント下回った。認知件数は平成13年をピークに5年連続で減少している一方、検挙件数は平成元年以降1万件前後で、ほぼ横ばいとなっている。

認知件数全体の72.0%を占める窃盗犯の認知件数は2万2,815件で、前年に比べ1,240件、5.2%減少した。**窃盗犯の認知件数は、ピーク時の平成13年以降5年連続で減少し、このことが、認知件数全体を減少させた主要因となっている。**窃盗犯の認知件数を手口別にみると、自転車盗が5,987件と最も多く、次いで車上狙いが2,712件、万引きが2,006件などとなっている。また、窃盗犯の検挙件数は5,397件で、前年に比べ6.6%の減少、検挙率は23.7%で前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

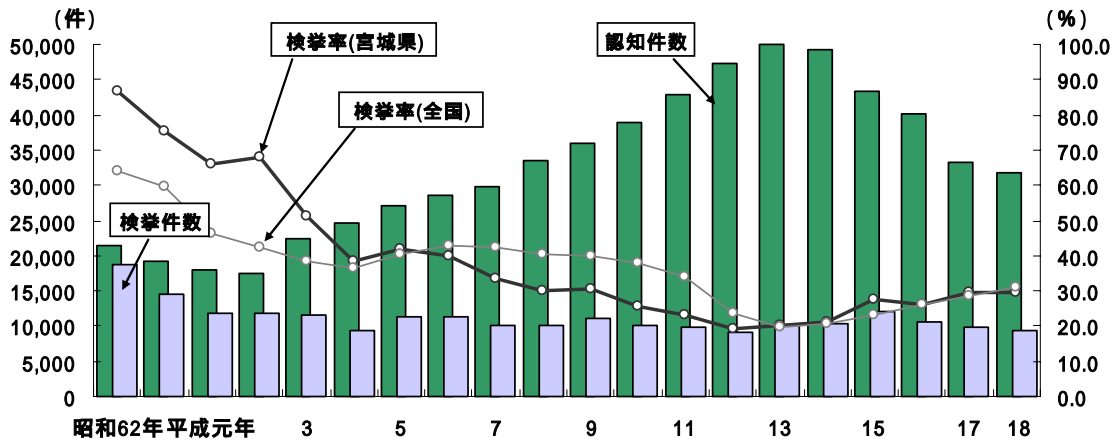
また、**知能犯の認知件数は1,979件で2.7%の減少**、検挙件数は1,094件で22.1%の増加、検挙率は55.3%で11.2ポイントの上昇となった。平成16年以降、知能犯の8割以上を占める詐欺罪の認知件数が増加したため、**知能犯の認知件数は高い水準で推移している。**詐欺罪の認知件数は1,847件で、平成15年に比べ6割程度増加しているが、検挙件数(970件、前年比45.4%増)、検挙率(52.5%、同14.2ポイント上昇)も前年に比べ大きく上昇している。**詐欺罪が増加している要因の一つは振り込め詐欺(いわゆるオレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺を合わせた総称)の増加で、その認知件数は576件(詐欺罪全体の31.2%)、被害総額は8億100万円(同61.5%)となっている。**

凶悪犯の認知件数は159件で、13.6%減少した。罪種別にみると強盗が68件と最も多く、以下強姦が42件、殺人が25件、放火が24件となっている。

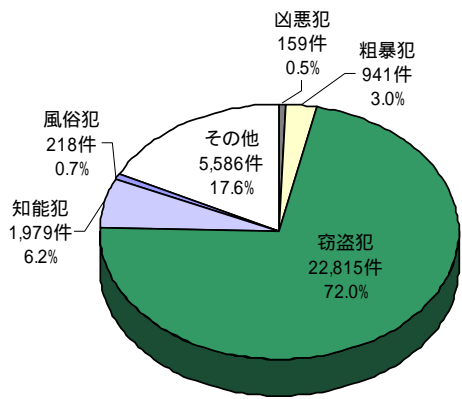
〔用語解説〕

- 1 刑法犯**とは、凶悪犯(殺人、強盗等)や粗暴犯(暴行、傷害等)窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪は除いている。
- 2 認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。以前は「発生件数」と呼んでいた。
- 3 検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- 4 検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。

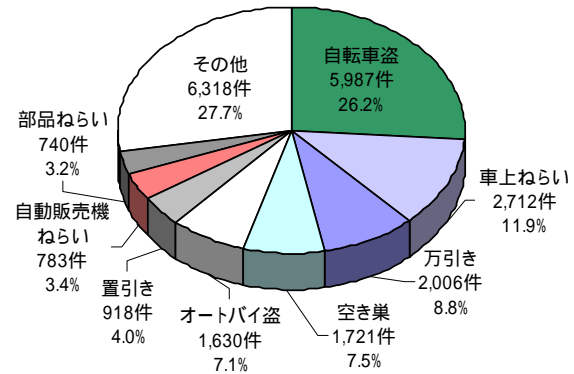
刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



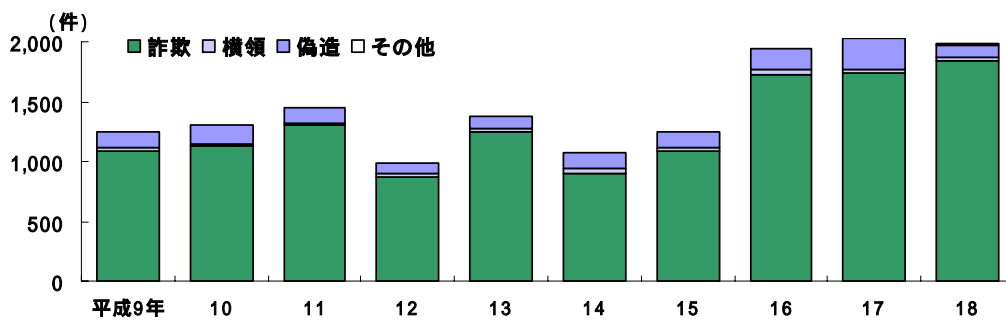
刑法犯包括罪種別認知件数と構成比



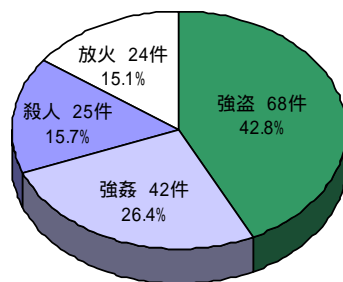
窃盗犯手口別認知件数と構成比



知能犯のうち詐欺、偽造、横領の認知件数の推移



凶悪犯罪種別認知件数と構成比



資料:すべて、県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

(3) 少年非行 ～ 2年連続で検挙・補導総数が大きく減少 ～

平成18年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は1万7,502人で、前年に比べ4,745人、21.3%の減少となり、2年連続で大きく減少した。平成9年の検挙・補導総数を100とした少年非行指数は79となり、全国(156)や東北(98)と比べ低水準となっている。

検挙・補導総数の89.5%を占める**不良行為少年**¹は1万5,659人で、前年に比べ4,383人、21.9%の減少となり、2年連続で20%以上の減少となった。この背景には、少年人口が減少していることに加え、携帯電話の普及等の影響で高校生の行動パターンが「夜間外出型」から「室内型」に変化し、みえにくくなっていることなど、従来の行動パターンとの変化も影響しているものとみられる。行為別にみると、喫煙(6,608人)と深夜はいかい(6,214人)が多く、この2つで不良行為全体の約8割を占める。

不良行為少年に次いで多い**刑法犯少年**は1,757人で、前年に比べ339人、16.2%減少した。内訳は、犯罪少年(14歳～20歳未満)が1,543人で16.4%減少し、触法少年(14歳未満)が214人で14.4%減少した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は30.3%で、前年から1.5ポイント低下し、また、少年人口千人当たりの刑法犯少年の人数は5.3人(全国順位は40位)であった。刑法犯少年の過半数を占める窃盗犯は908人で、前年に比べ347人、27.6%減少し、初めて千人を割った。手口別にみると、**万引きが384人で最も多いものの、前年に比べ42.9%と大幅に減少し**、窃盗犯の減少に大きく寄与している。万引きが減少した要因としては、小学生を対象とした「非行防犯教室」を開催したことや、店舗も協力して万引きしにくい店づくりに努めたこと、また、警察と学校が連携して情報共有を行う「みやぎ児童生徒サポート制度」などの効果もあるものと思われる。

また**特別法犯**²少年は69人で、前年に比べ29人、29.6%の減少となった。**ぐ犯少年**³は17人で、前年に比べ6人の増加となった。

〔用語解説〕

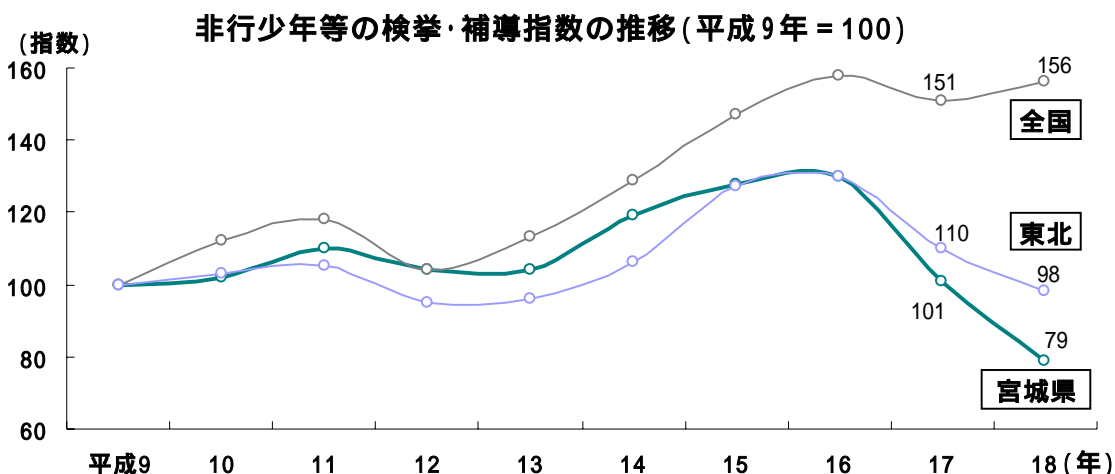
- 1 不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。
- 2 特別法犯**とは、刑法犯、道路交通上の交通事故に係る刑法、交通法令違反以外の罪をいう。例として、毒物劇物取締法や覚せい剤取締法などが該当する。
- 3 ぐ犯少年**とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など一定の理由があり、その性格や環境から判断して、将来罪を犯すおそれのある少年をいう。

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位:人)

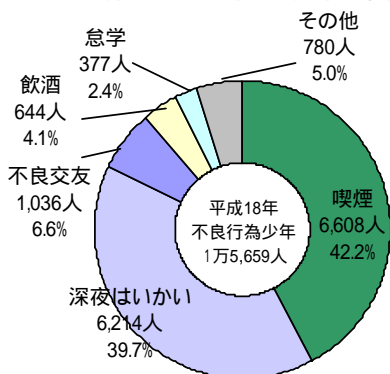
		平成12年	13	14	15	16	17	18
総	数	23,003	22,892	26,181	28,275	28,610	22,246	17,502
		1.9%	0.5%	14.4%	8.0%	1.2%	22.2%	21.3%
刑法犯少年	計	3,258	3,580	3,802	3,426	2,693	2,096	1,757
		19.8%	9.9%	6.2%	9.9%	21.4%	22.2%	16.2%
	犯罪少年	2,645	3,046	3,406	3,094	2,348	1,846	1,543
		16.2%	15.2%	11.8%	9.2%	24.1%	21.4%	16.4%
	触法少年	613	534	396	332	345	250	214
		32.1%	12.9%	25.8%	16.2%	3.9%	27.5%	14.4%
特別法犯少年		108	120	129	129	116	97	69
		25.5%	11.1%	7.5%	0.0%	10.1%	16.4%	28.9%
犯罪少年		13	11	11	20	24	11	17
		8.3%	15.4%	0.0%	81.8%	20.0%	54.2%	54.5%
不良行為少年		19,624	19,181	22,239	24,700	25,777	20,042	15,659
		6.9%	2.3%	15.9%	11.1%	4.4%	22.2%	21.9%

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」



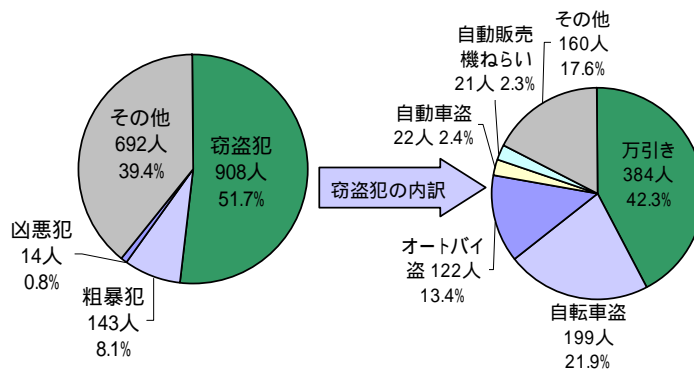
資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

不良行為少年行為別補導状況



資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

刑法犯少年罪種別検挙・補導状況



(4) 災害 ~ 漁船転覆事故により、4年ぶりに死者が発生 ~

イ 自然災害

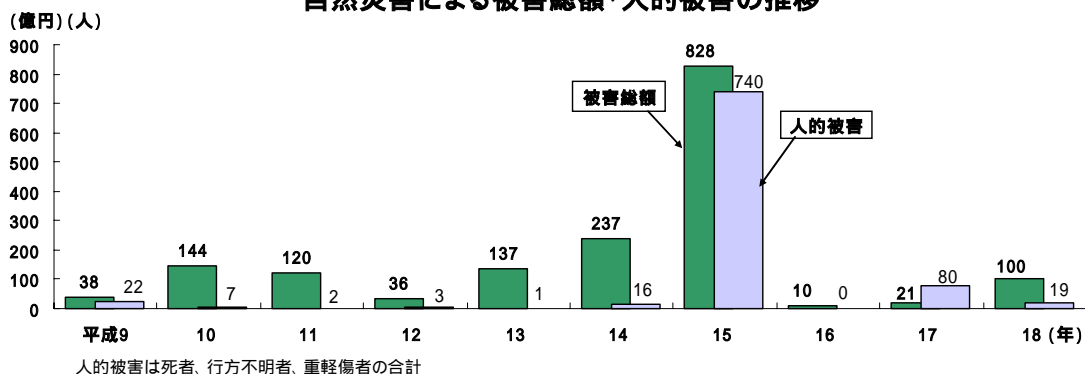
平成18年の自然災害による被害総額（一般住宅の被害額を除く。以下同じ）は100億2,346万円で、震度6クラスの地震が相次ぎ、大きな被害が発生した平成15年以来、3年ぶりに100億円を越えた。被害総額の内訳は、水産被害が最も多く39億7,782万円となり、次いで、公共土木施設被害が31億6,971万円、農林水産施設被害が17億3,357万円、農産被害が9億6,621万円などとなった。

平成18年10月6日には、発達した低気圧の影響による大雨等の影響によって、宮城県内に多くの被害が発生した。中でも、女川湾では乗組員16名を乗せたサンマ漁船が高波により転覆し、死者16名（行方不明者の死亡認定を含む）という悲惨な事故が発生した。宮城県内で自然災害によって死者・行方不明者が発生したのは4年ぶりのことである。この大雨等による被害総額は92億3,528万円で、これはこの大雨等による全国の農林水産業被害額（約630億円）の14.7%を占めるほか、宮城県内の年間の被害総額の92.1%に上る。被害総額の内訳をみると、漁船転覆事故を含む水産被害が39億7,782万円で最も多く、次いで、公共土木施設被害が28億4,208万円、農林水産業施設被害が14億5,271万円などとなっている。このほか、7月（2回）、9月には大雨・洪水による被害、12月には低気圧による大雨の被害が発生した。台風による被害は発生しなかった。

また、平成18年は前年の8・16宮城地震のように甚大な被害をもたらした大きな地震は発生しなかったが、4月と7月にそれぞれ震度4の地震が発生し、このうち4月の地震では重傷者が1名発生した。

宮城県の地震対策は、昭和53年の宮城県沖地震を契機として建物や建造物の耐震化やライフラインの強化対策、通信ネットワークの整備などといった対策が進められている。平成12年に国の地震調査委員会により「宮城県沖地震の長期評価」が発表され、今後、極めて高い確率で宮城県沖地震が発生することが示された。平成19年1月現在で、以後10年以内の宮城県沖地震の発生確率は60%程度、20年以内は90%程度以上、30年以内は99%となっている。

自然災害による被害総額・人的被害の推移



平成18年低気圧等による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
7.1	大雨 洪水	石巻地域で大雨・洪水警報発令。 石巻地域では大雨による被害が発生した。床下浸水2棟
7.28	大雨 洪水	県内西部に大雨・洪水警報発令。 県内西部では大雨による被害が発生した。床下浸水7棟
9.27 ~28	大雨 洪水	低気圧及び前線の影響により県内全域に大雨・洪水警報発令。県内全域で大雨による被害が発生した。 床上浸水3棟、床下浸水82棟、農林水産業施設被害額193,993千円、公共土木施設被害額148,000千円、 農産被害額168,726千円、商工被害額10,796千円、被害総額約5億2千万円
10.6	低気圧	低気圧の影響により県内全域に大雨・洪水警報発令。県内全域で大雨による被害が発生した。 死者16名(行方不明者の死亡認定含む)、軽傷者2名、 住宅半壊7棟、一部破損347棟、床上浸水54棟、床下浸水412棟、り災世帯数7世帯 公立文教施設被害額11,217千円、農林水産業施設被害額1,452,707千円、 公共土木施設被害額2,842,080千円、その他の公共施設被害額6,786千円、農産被害額797,443千円、 畜産被害額22,550千円、水産被害額3,977,824千円、商工被害額82,619千円、被害総額約92億円
12.26	低気圧	県内全域に大雨・洪水警報発令。県内東部に高潮警報発令。県内全域で大雨による被害が発生した。 住宅一部破損8棟、床下浸水6棟、非住宅被害3棟、公立文教施設被害額130千円、農林水産業施設 被害額86,866千円、公共土木施設被害額179,630千円、農産被害額44千円、被害総額約2億7千万円

平成18年地震・津波による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
4.22	地震	23時36分頃宮城県沖を震源とするM5.0の地震が発生。南三陸町歌津で震度4を観測し、 人的被害(重傷者1名)が発生した。
7.6	地震	6時11分頃宮城県北部を震源とするM4.4の地震が発生。仙台市青葉区大倉で震度4を観測した。 人的被害・住家被害、農林水産・土木被害等は特に発生しなかった。

過去に発生した自然災害による被害状況

月日	種別	概要および被害状況
S53.6.12	大地震	17時14分頃宮城県沖を震源とするM7.4の大地震が発生。仙台市、石巻市で震度5(当時)を観測。 死者27名、負傷者10,962人、住宅全壊1,377棟、住宅半壊6,123棟、被害総額約2,700億円
S61.8.4 ~5	豪雨 洪水	台風10号くずれの温帯低気圧が太平洋沿岸をゆっくり北上したため、県内平野部を中心に豪雨となり、 阿武隈川、吉田川の破堤、中小河川の氾濫や土砂崩れにより県内各地で被害が発生。 死者5名、住宅全壊68戸、床上浸水10,817戸、床下浸水22,158戸、被害総額約133億円
H15.7.26	大地震	宮城県北部を震源とする最大震度6強の大きな地震が1日に3回(0時13分頃(M5.6)、7時13分頃(M6.4)、16 時56分頃(M5.5))発生。災害救助法が適用され、自衛隊が災害派遣された。 2回目(本震)に旧矢本町、旧南郷町、旧鳴瀬町で震度6強を観測。重傷者51名、全壊1,276棟、 半壊3,809棟、被害総額約321億円
H17.8.16	大地震 津波	11時46分頃宮城県沖を震源とするM7.2の地震が発生。川崎町で震度6弱を観測するなど県内各地で 大きな揺れを観測し、人的・住家等をはじめ大きな被害が発生した。 また志津川で40cm、女川で28cm、気仙沼で15cmなど津波も観測された。 死者・行方不明者なし、負傷者79人、住家等一部破損383棟、被害総額約9億5千万円

以上すべて資料：県消防課「消防防災年報」 被害総額は一般住宅を除く。

ロ 火災

平成18年の総出火件数は942件で、前年に比べ179件、16.0%の減少となった。総出火件数が千件を割ったのは平成元年以来17年ぶりのことである。出火率（人口1万人あたりの出火件数）は4.0件となり、前年に比べ0.8件減少し、6年ぶりに全国平均（4.2件）を下回った。

出火率を市町村別にみると、村田町が13.3件で最も高く、以下、七ヶ宿町10.5件、大衡村8.8件などとなった。一方、出火率が低かったのは利府町の1.8件で、以下、女川町1.9件、富谷町2.3件などとなった。

火災種別にみると、建物火災が543件で最も多く、全体の57.6%を占めた。次いで、車両火災が115件、林野火災が44件と続いている。

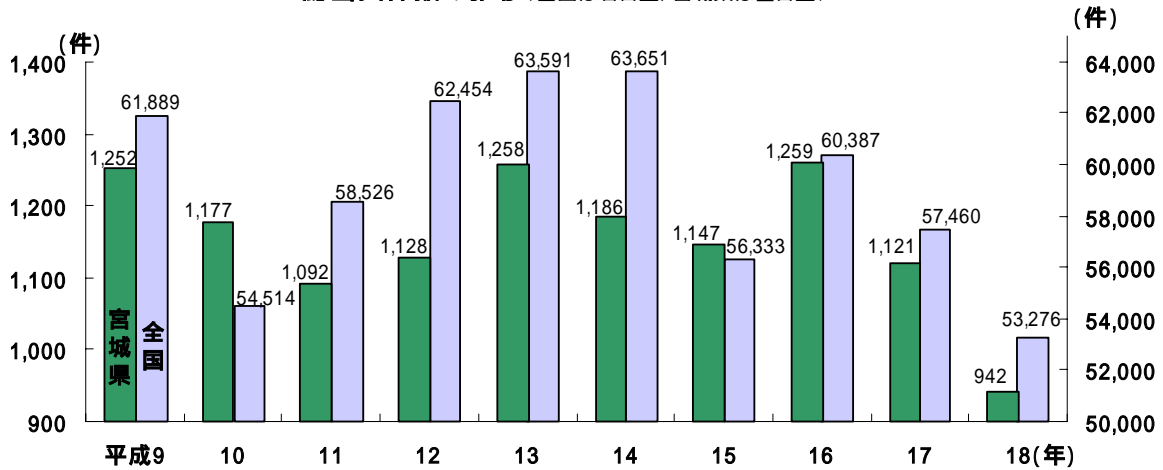
原因別にみると、放火・放火の疑いが156件で最も多く、全体の16.6%を占め、平成元年から18年連続で原因の1位となっている。次いで、こんろが105件、たばこが104件と続き、この3種類が主な原因となっている。なお、火災の原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは638件で、全体の67.7%を占めている。

火災による死傷者は、死者が55人で前年に比べ15人増加し、負傷者は133人で24人減少した。死者を原因別にみると、自殺が21人、火傷が17人、一酸化炭素中毒・窒息死が14人の順となった。また、死者55人のうち、半数以上の29人が61歳以上であった。り災世帯は494世帯で65世帯減少し、り災人員は1,386人で253人減少した。

四季別に出火件数をみると、最も件数の多い3月を含む春季（3～5月）が339件で、全体の36.0%を占め、次いで、冬季（1～2月と12月）が251件で同26.6%となっており、冬よりも春に出火件数が多くなっている。冬から春にかけて空気が乾燥し、また、暖かくなるにつれて暖房器具の火元に対する注意力が薄れてしまうことも要因と考えられる。

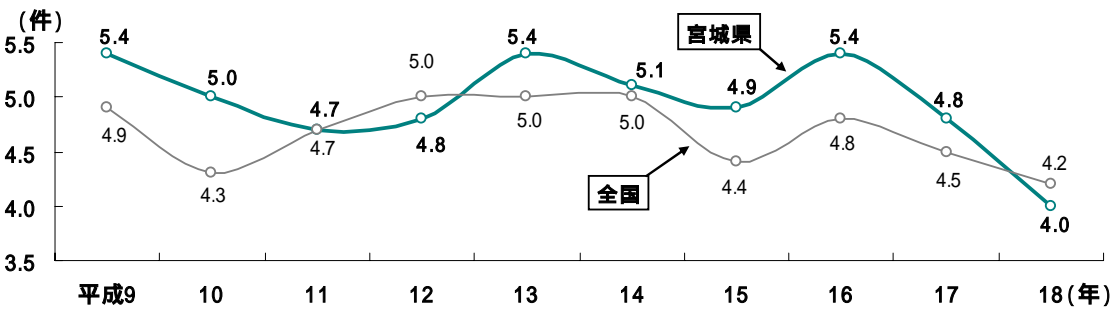
また、消防体制の人員をみると、平成18年4月1日現在の消防本部・署の消防吏員は2,892人で、前年に比べ19人増加した。消防吏員が年々増員される一方、地域の防災に依然として大きな役割を果たす消防団員数は2万2,137人で、60人の減少となり、年々減少する傾向にある。装備の近代化や消防機関の充実強化が図られている反面、消防団員の補充に苦慮している市町村が多い。

総出火件数の推移 (全国は右目盛、宮城県は左目盛)



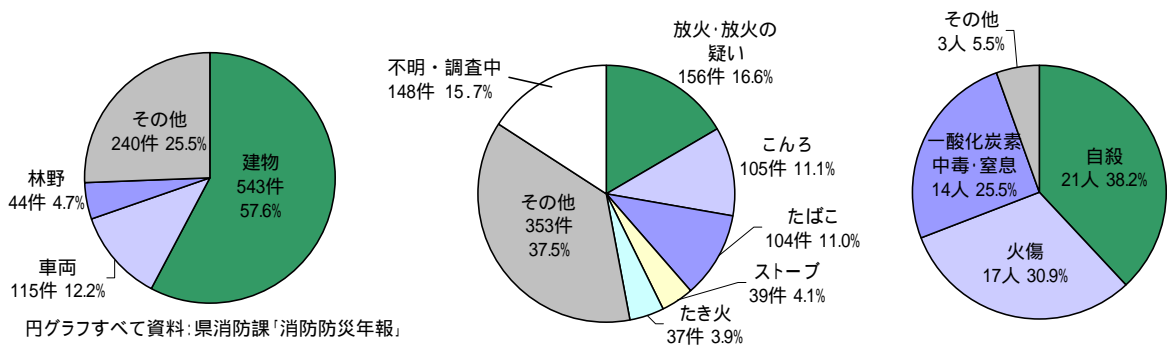
資料: 消防庁「消防白書」、県消防課「消防防災年報」

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移

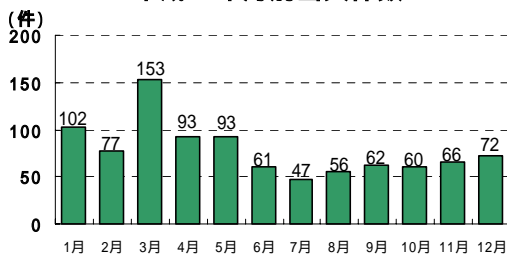


資料: 消防庁「消防白書」、県消防課「消防防災年報」

平成18年火災種別・原因別・死亡原因別の構成

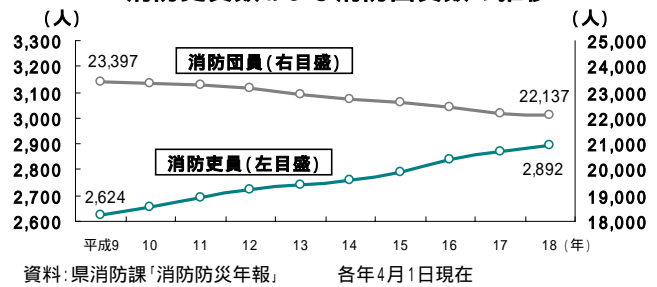


平成18年月別出火件数



資料: 県消防課「消防防災年報」

消防吏員数および消防団員数の推移



第 5 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制 ~ 全国的に偏在する医師、仙台市に集中する医療 ~

宮城県では、「第4次宮城県地域保健医療計画」に基づき、自治体病院における医師確保対策の推進など、地域医療体制の拡充に取り組んでいる。

平成18年10月1日現在における県内の医療施設数は2,784施設で、前年に比べ24施設、0.9%の増加となった。施設の種別別にみると、**病院¹**は149施設で、前年に比べ2施設の減少となった。一方、一般診療所は1,587施設で、12施設の増加となった。なお、**一般診療所のうち、無床診療所は年々増加しているものの、有床診療所²は減少傾向にある。**

人口10万人当たりの医療施設の状況をみると、病院は6.3施設（全国平均7.0施設）、一般診療所は67.4施設（同77.2施設）などとなっており、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院の病床数は1,142床（全国1,273床）で前年に比べ微増、一般診療所の病床数は131.7床（同125.1床）で、15年連続の減少となった。

次に医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が2万1,083人で前年に比べ1.4%の減少、外来患者は2万3,748人で2.8%の減少となり、外来患者は9年連続で減少した。

県内の診療科別医療施設従事医師数（平成18年12月末日現在）をみると、内科が1,482人で最も多く、次いで消化器科（胃腸科）625人、外科581人となり、いずれも前回調査（平成16年）に比べ減少となった。また、県内全体の医師数のうち6割以上が仙台市に従事する状態が継続している。**医療施設に従事する医師数を都道府県別にみると、15歳未満人口10万人対小児科従事医師数は153.9人、15～49歳女子人口10万人対産婦人科・産科従事医師数は36.0人となり、ともに都道府県中35位で全国平均（177.9人、38.7人）を下回った。**小児科と産婦人科・産科医師数の最多と最少の都道府県では、それぞれ2.5倍、2.3倍の地域格差があり、医師の配置に偏在がみられた。

〔用語解説〕

1 **病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。

2 **有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。

(2) 医療保険 ～ 年々増加する国民健康保険給付費 ～

我が国の国民医療費は33兆1,289億円（平成17年度）となり、国民所得に対する比率は9.01%と、昭和30年度以降初めて9%を上回る水準となった。

宮城県における**国民健康保険**¹についてみると、平成18年度末の加入世帯数（暫定）は43万9,450世帯で、前年度に比べ0.7%の増加、被保険者数は87万8,246人で、0.9%の減少となった。県人口に占める国民健康保険の被保険者加入率は37.3%と、前年度に比べ0.2ポイント低下した。なお、**保険給付費は1,367億8,300万円で、4.9%の増加、被保険者一人当たりの保険給付費は20万273円で、4.9%の増加となった。**国民健康保険給付費の増加傾向の背景には、高齢者人口の増加が要因としてあげられる。

政府管掌健康保険²についてみると、平成18年度末の適用事業所数は2万6,844事業所で、前年度末に比べ1.7%の増加、被保険者数は38万3,315人で、1.6%の増加となった。被扶養者数は32万6,286人で、0.5%の減少となり、10年連続で減少した。保険給付額は1,028億900万円で、0.0%の微減となった。また、給付の主な財源となる保険料収入は1,163億300万円で、0.1%の増加となった。この結果、**被保険者一人当たりの収支状況は、保険料収入が30万4,060円、支出に当たる保険給付額が26万8,782円となり、差引3万5,278円の黒字で、5年連続の黒字となった。**

社会保険診療報酬支払基金による管掌別診療報酬確定金額の推移を平成元年度からみると、医療保険合計（政管健保＋船員保険＋共済組合＋健保組合）は平成9年度から減少に転じ、更に健康保険の本人負担率などが改定された平成14年度と平成15年度に大きく減少したものの、平成17年度には4年ぶりに増加となり、平成18年度は2年連続の増加となった。一方で、老人保健は、平成12年度から始まった1割本人負担の導入以降減少傾向にあり、**平成18年度には現役並み所得者が3割本人負担と改正されたことから、更に大幅な減少となった。**

〔用語解説〕

- 1 国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。
- 2 政府管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、政府が運営しているものをいう。主に中小の事業所（従業員が常時5人以上）が加入する。

国民健康保険の推移

区 分	平成13 年度末	14	15	16	17	18	18/17 増減率
世帯数(世帯)	394,487	410,270	422,898	429,609	436,265	439,450	0.7%
被保険者数(人)	831,880	862,255	881,575	885,786	886,431	878,246	0.9%
保険給付費(百万円)	101,243	102,614	111,673	120,836	130,423	136,783	4.9%
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	164,485	148,217	168,467	179,169	190,951	200,273	4.9%
加入率	35.2%	36.4%	37.7%	37.9%	37.5%	37.3%	-

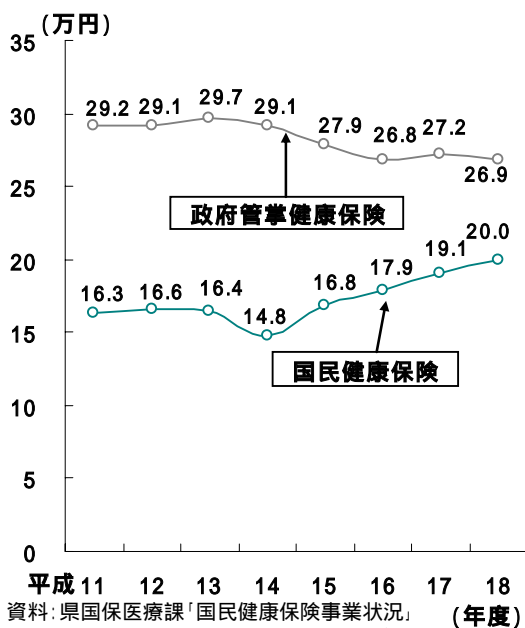
資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況」 平成18年度の数値については、平成20年2月末現在の暫定値。

政府管掌健康保険の推移

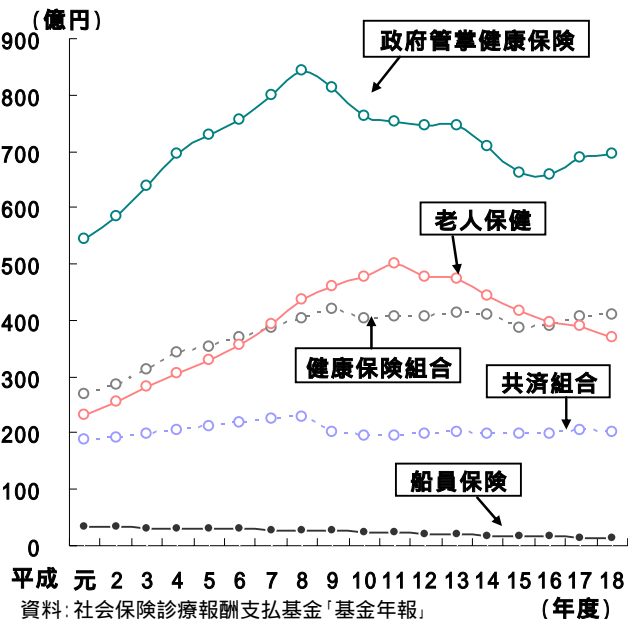
区 分	平成13 年度末	14	15	16	17	18	18/17 増減率
事業所数(所)	27,006	26,395	26,265	26,368	26,398	26,844	1.7%
被保険者数(人)	380,345	371,836	370,380	373,699	377,254	383,315	1.6%
被扶養者数(人)	350,204	342,545	334,297	333,149	327,833	326,286	0.5%
保険給付額(百万円)	115,644	109,824	104,047	100,782	102,830	102,809	0.0%
保険料収入(百万円)	114,563	110,101	113,704	115,257	116,145	116,303	0.1%
被保険者一人当たり							
保険料収入(円)	294,305	291,947	304,722	307,062	307,298	304,060	1.1%
保険給付額(円)	297,083	291,214	278,842	268,498	272,069	268,782	1.2%
差引額(円)	2,778	733	25,880	38,564	35,229	35,278	0.1%

資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」

被保険者一人当たりの保険給付額の推移



管掌別診療報酬確定金額の推移



(3) 年金 ～ 増加を続ける国民年金の未納保険料 ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成18年9月から14.642%、国民年金保険料は平成18年4月から1万3,860円となっている。**

宮城県の国民年金の状況をみると、平成18年度末の被保険者数は60万3,654人で、前年度末に比べ2.4%の減少となった。一方、受給権者数は47万5,781人で、3.2%の増加、給付総額も2,908億9,800万円で、4.0%の増加となり、特に老齢基礎年金の受給権者数と給付額が年々増加している状況にある。また、社会問題となっている**未納保険料は23億5,200万円で、2.4%の増加となった。これは非正規雇用者の増加などが一因とみられる。**なお、保険料免除者数は、社会保険事務局が非課税世帯をより適切に把握できるようになったことから、前年度末に比べ4.5%増と2年連続の増加となった。

次に厚生年金保険の状況をみると、平成18年度末の被保険者数は49万2,130人で、雇用環境の改善などから前年度末に比べ1.9%の増加となったものの、**受給権者数は39万7,328人で、1万7,443人、4.6%の増加となり、受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**保険料収入の状況をみると、平成18年度の収入は2,633億4,500万円で、4.0%の増加となった。厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法**ともに減少傾向となっている。

〔用語解説〕

新法、旧法とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乘せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

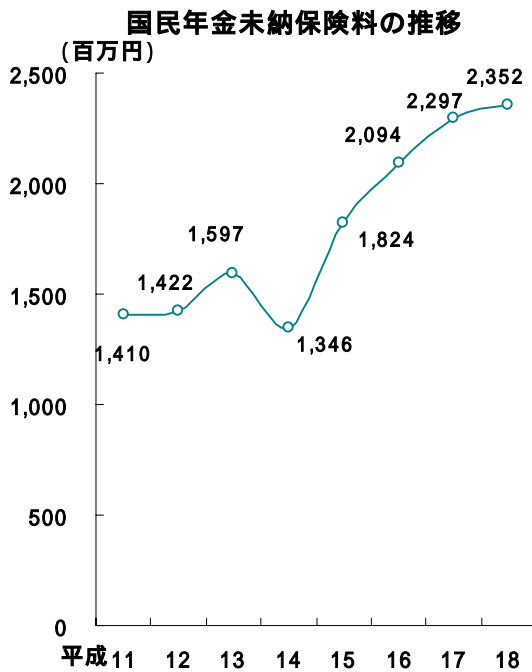
区分	平成13年度末	14	15	16	17	18	18/17増減率
被保険者数(人)	613,226	626,185	626,718	621,682	618,417	603,654	2.4%
第1号被保険者	405,484	420,327	422,452	418,667	416,622	403,530	3.1%
任意加入被保険者	3,367	3,361	3,550	3,797	3,676	3,696	0.5%
第3号被保険者	204,375	202,497	200,716	199,218	198,119	196,428	0.9%
受給権者数(人)	400,089	416,378	431,377	446,158	461,144	475,781	3.2%
基礎年金	281,542	304,666	326,525	348,145	370,089	391,339	5.7%
国民年金	118,547	111,712	104,852	98,013	91,055	84,442	7.3%
給付総額(百万円)	232,676	246,093	256,123	267,239	279,607	290,898	4.0%
基礎年金	185,809	201,931	215,043	228,978	244,042	257,978	5.7%
国民年金	46,867	44,162	41,080	38,261	35,565	32,920	7.4%
未納保険料(百万円)	1,597	1,346	1,824	2,094	2,297	2,352	2.4%
保険料免除者数(人)	104,131	81,858	90,538	85,241	114,180	119,330	4.5%

資料: 宮城社会保険事務局「みやぎの国民年金」

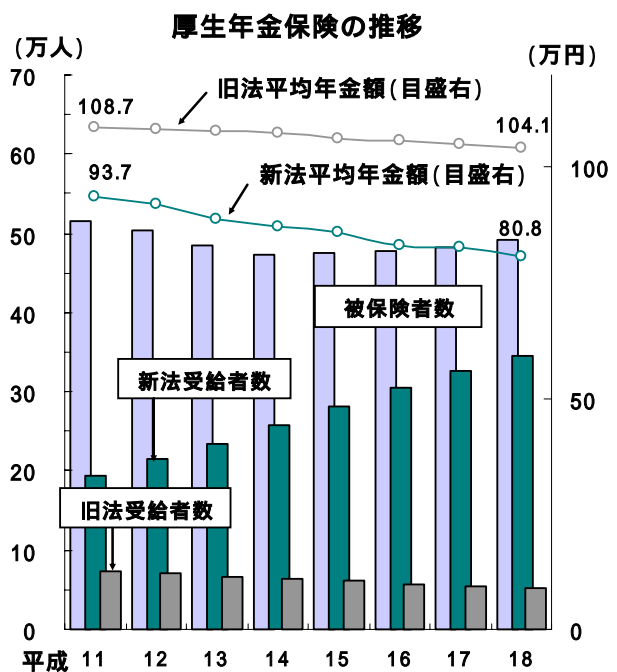
厚生年金保険の推移

区分	平成13年度末	14	15	16	17	18	18/17増減率
適用事業所数(所)	27,895	27,241	27,255	27,334	27,254	27,706	1.7%
被保険者数(人)	484,632	473,266	475,612	478,059	482,805	492,130	1.9%
受給権者数(人)	302,307	321,114	342,843	362,774	379,885	397,328	4.6%
新法							
受給権者数	235,146	257,243	282,261	305,362	325,815	346,441	6.3%
1人平均年金額(円)	888,523	872,226	858,541	832,740	828,538	807,996	2.5%
旧法							
受給権者数	67,161	63,871	60,582	57,412	54,070	50,887	5.9%
1人平均年金額(円)	1,079,085	1,075,397	1,062,186	1,056,675	1,051,157	1,040,757	1.0%
保険料収入(百万円)	282,108	273,151	249,484	248,859	253,298	263,345	4.0%

資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」



資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」 (年度)



資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」 (年度末)

2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 上昇を続ける高齢化率 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成18年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は48万5,275人で、前年度末に比べ1万2,219人、2.6%の増加となった。総人口が減少に転じる中、高齢者人口は増加を続けている。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は20.7%となり、平成3年度末から7.9ポイント上昇した。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町（41.6%）、丸森町（32.0%）などで、高齢化率の低い市町村は富谷町（11.5%）、利府町（13.8%）などとなっている。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成18年度末には6万8,051人で、高齢者人口に占める割合は14.0%となった。

社会全体で高齢者の介護を支える仕組みとして、平成12年度から開始された介護保険事業は、平成18年度に新制度が完全施行となった。平成18年度末の宮城県内における要介護認定者数は7万4,497人で、前年度末に比べ1,670人、2.3%の増加となった。また、老年人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県では介護老人保健施設¹の定員数は全国7位と高位だが、介護老人福祉施設²（全国44位）や介護療養型医療施設³（同47位）は順位が低く、全体の順位は39位となった。

また、平成18年度の高齢者虐待対応調査の結果をみると、平成18年度中に、県内市町村で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は497件で、そのうち虐待と判断された事例は259件であった。内訳をみると身体的虐待が最も多く、以下心理的虐待、介護放棄等の順となっている。また、被虐待高齢者は263人で、うち159人が要介護認定者であった。要介護状態区分をみると、要介護3までの比較的軽度の者が全体の7割以上を占めている。

〔用語解説〕

- ¹ 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたりハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。
- ² 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。
- ³ 介護療養型医療施設とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

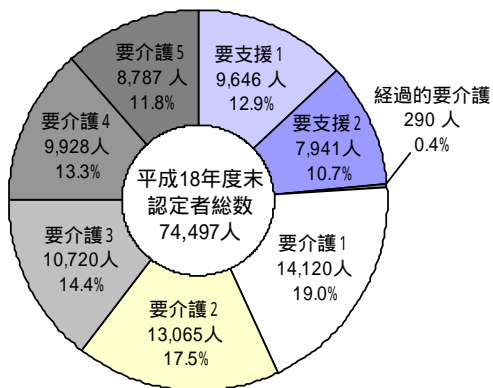
高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

区 分		平成13 年度末	14	15	16	17	18
総 人 口		2,348,465	2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569	2,340,485
高 齢 者	人 口 (高齢化率)	428,679 18.3%	442,448 18.8%	451,806 19.2%	461,871 19.7%	473,056 20.2%	485,275 20.7%
	在宅一人暮らし高齢者数 (割合)	37,555 8.8%	40,371 9.1%	42,890 9.5%	59,706 12.9%	63,926 13.5%	68,051 14.0%
	要介護認定高齢者数 (割合)	47,613 11.1%	55,311 12.5%	62,961 13.9%	68,442 14.8%	72,827 15.4%	74,497 15.4%

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、県介護保険室「介護保険事業報告年報」
 数値は各年度末のもの。また、一人暮らし高齢者および要介護認定者の割合は、高齢者(65歳以上)人口に占める割合。

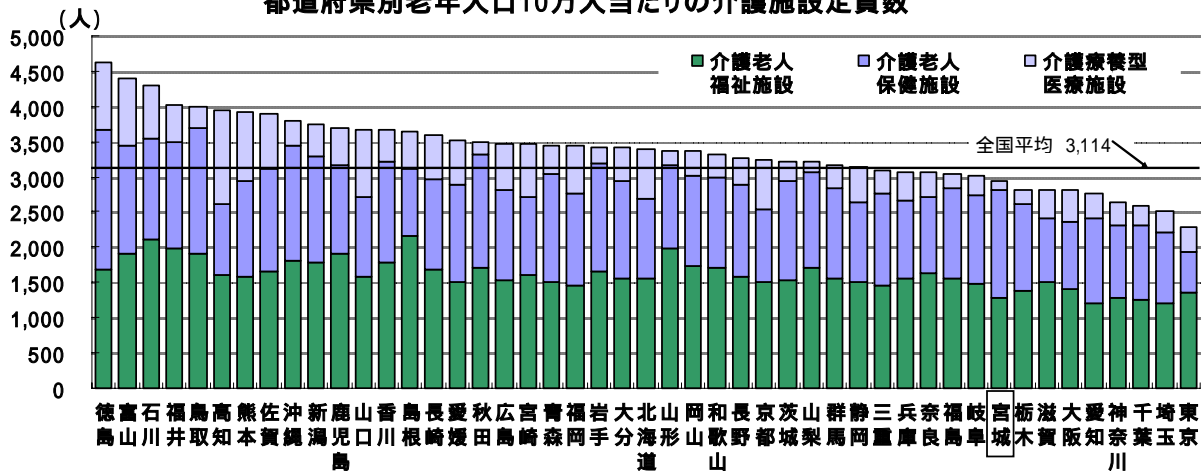
要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)



要介護状態区分(概要)
要支援1
 食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。
要支援2および要介護1
 排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。
要介護2
 排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。
要介護3
 排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。
要介護4
 入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。
要介護5
 生活全般にわたって、全面的な介助が必要。
 なお、経過的要介護とは、制度改正前(平成17年度以前)の旧要支援者のうち、まだ新しい認定を受けていない者をいう。

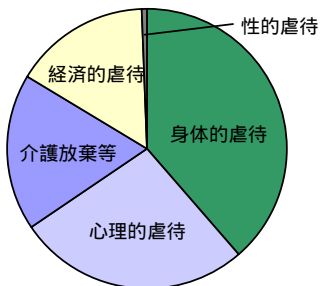
資料: 県介護保険室「介護保険事業状況報告(資料出所は各市町村)」平成18年度末現在

都道府県別老年人口10万人当たりの介護施設定員数



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

虐待の種類・類型(複数回答)



円グラフ、表ともに資料: 県長寿社会政策課「高齢者虐待対応調査」

被虐待高齢者の要介護状態区分

区 分	人数(人)	構成比
要支援1	17	10.7%
要支援2	11	6.9%
要介護1	33	20.8%
要介護2	28	17.6%
要介護3	30	18.9%
要介護4	27	17.0%
要介護5	9	5.7%
不明	4	2.5%
合計	159	100.0%

（２）障害者福祉 ～年々増加する障害者手帳所持者数～

平成18年度末の身体障害者手帳所持者数は7万6,316人で、前年度末に比べ2,051人、2.8%の増加となった。障害の種類別にみると、**内部障害**¹が前年に比べ4.7%の増加、肢体不自由が2.3%の増加などとなっている。知的障害児（者）に交付される**療育手帳の所持者数は1万3,736人で、503人、3.8%の増加**となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は8,248人で、7.9%の増加となった。長期的にみると、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にある。

平成15年4月に、障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**²が導入されたが、精神障害者が対象になっていないことや、サービスの提供に地域差があることなどの問題があった。そこで、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとし、平成18年10月に**障害者自立支援法**³が本格施行となった。身体障害者の更生医療の決定状況をみると、平成18年度は給付決定件数が増加し、支払い決定総額は減少となっている。また、平成18年9月中に居宅介護サービスを行う事業所が提供したサービス内容の内訳をみると、「家事援助が中心」の構成比が最も高くなっており、以下「身体介護が中心」、「日常生活支援が中心」、「通院等乗降介助が中心」の順となっている。

民間企業の障害者雇用状況を見ると、**県内民間企業の障害者実雇用率**⁴は1.56%で、前年に比べ0.05ポイント上昇し、**2年連続で全国平均を上回った**。しかし、民間企業の法定雇用率（1.8%）を0.24ポイント下回っており、法定雇用率を達成している企業の割合も、43.5%にとどまっている。

〔用語解説〕

- 1 内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害の6種類の障害をいう。
- 2 支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを受取る制度である。
- 3 障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- 4 実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

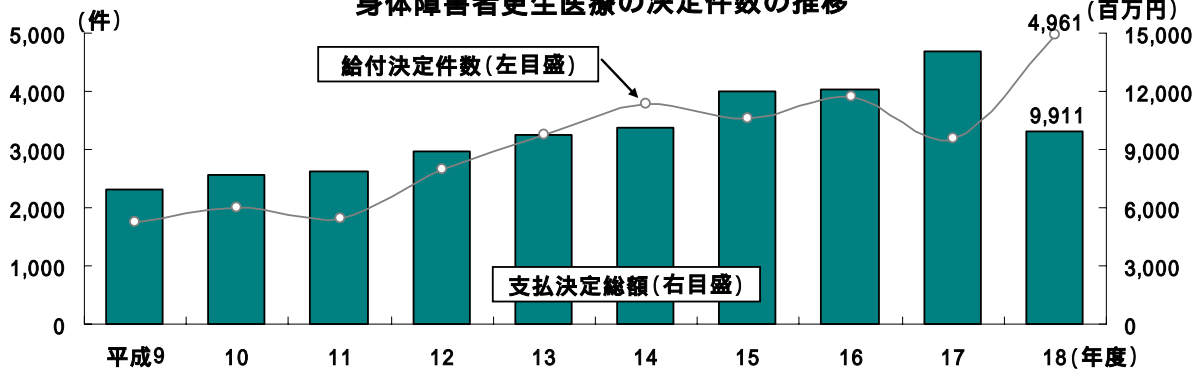
障害別障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区分		平成12年度末	13	14	15	16	17	18	18/17増減率
身体障害者手帳	所持者計	73,176	67,880	70,642	70,557	72,135	74,265	76,316	2.8%
	視覚障害	6,415	5,693	5,789	5,611	5,593	5,608	5,657	0.9%
	聴覚・平衡機能障害	7,091	6,238	6,319	5,963	5,984	5,984	6,047	1.1%
	音声・言語機能障害	919	837	878	956	968	997	1,009	1.2%
	肢体不自由	41,945	38,428	39,733	39,091	39,688	40,466	41,395	2.3%
	内部障害	16,806	16,684	17,923	18,936	19,902	21,210	22,208	4.7%
療育手帳	所持者計	10,363	10,853	10,465	11,240	11,895	13,233	13,736	3.8%
	A(重度)	5,463	5,619	5,387	5,671	5,868	6,394	6,580	2.9%
	B(中軽度)	4,900	5,234	5,078	5,569	6,027	6,839	7,156	4.6%
精神障害者保健福祉手帳		3,932	4,346	5,473	6,548	7,362	7,641	8,248	7.9%

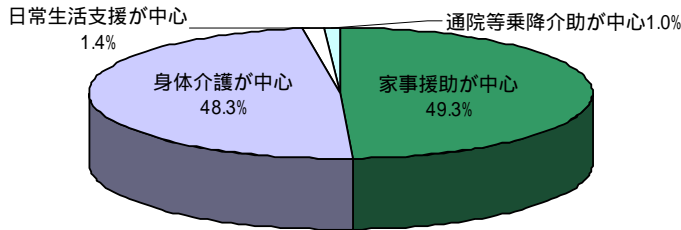
資料: 県障害福祉課「障害福祉の概要」 音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

身体障害者更生医療の決定件数の推移



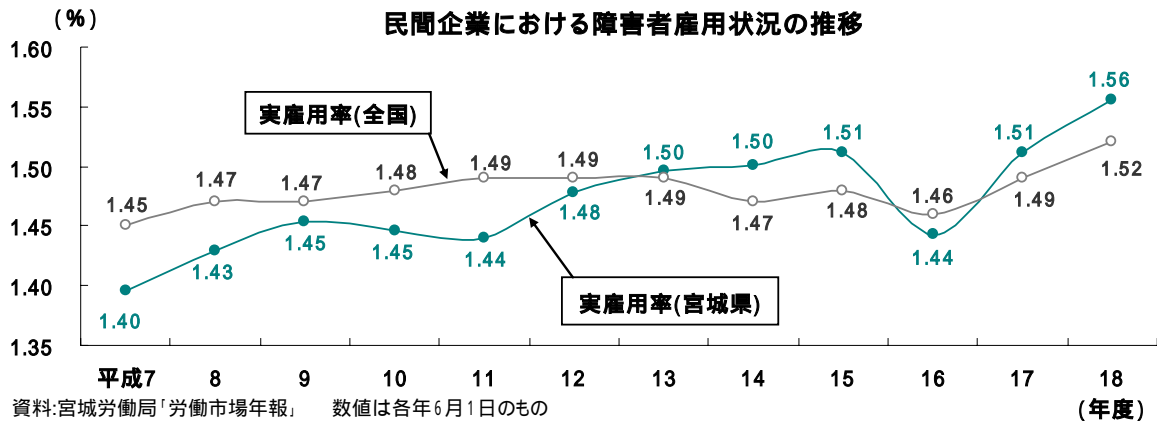
資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」 平成18年度のみ11か月分(平成18年4月～平成19年2月)の数値

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」 平成18年9月1か月間の利用状況

民間企業における障害者雇用状況の推移



資料: 宮城労働局「労働市場年報」 数値は各年6月1日のもの

(3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況をみると、平成18年4月1日現在の保育所数は327か所で、前年度に比べ2か所減少したが、統合による減少であったため、定員数は2万5,894人で、215人の増加となった。また、**待機児童¹**数は**新定義²**で821人、**旧定義²**で1,147人となっている。平成15年度以降減少を続けていた仙台市の待機児童数は、新定義、旧定義ともに3年ぶりに増加した。これに対し、新定義、旧定義ともに増加し続けていた仙台市以外の待機児童数は、平成18年度はともに減少に転じた。少子化が進行しているにもかかわらず、保育所への入所児童数が増加している背景には、核家族化などの家庭環境の変化や労働環境の変化が一因となり、子育て支援において保育所への需要が高まっているものとみられる。

また、子育て家庭に対する経済的支援をみると、**児童手当³**の受給者数（平成19年2月末）は16万1,872人で、前年に比べ2万9,284人と大きく増加した。これは、児童手当の支給要件が「小学校第3学年修了前」から「小学校修了前」に引き上げられたことによるとみられる。**児童扶養手当⁴**の受給者数（平成19年3月末）は1万7,325人で、715人の増加、**特別児童扶養手当⁵**の受給者数（同）は3,980人で、192人の増加となった。

なお、平成18年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は847件で、前年度に比べ77件減少し、初めて減少となった。これは、最も構成比が高い身体的虐待（321件）が、前年度に比べ82件、20.3%と大きく減少したことによる。児童虐待の背景には、核家族化などの影響から、子育てを行う者が周囲からのサポートを得にくいことや、経済的な不安などが複雑に絡み合っているものとみられる。

〔用語解説〕

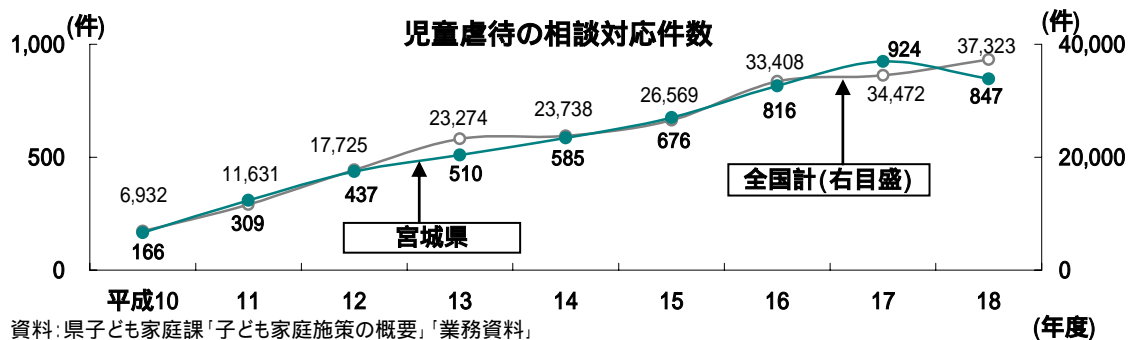
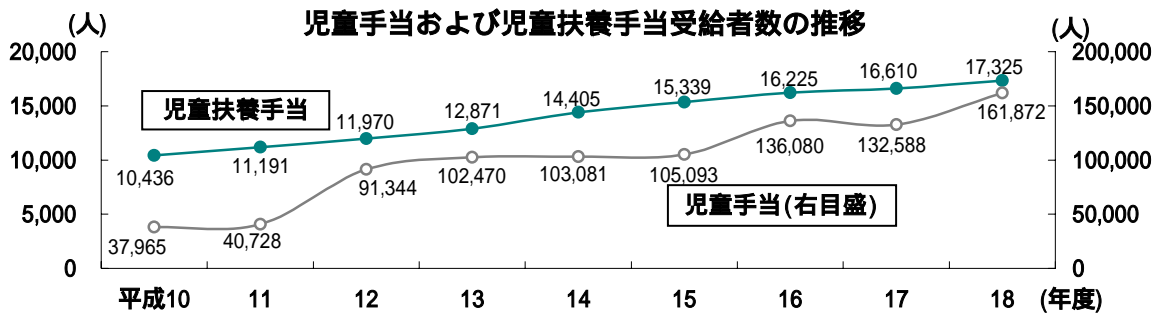
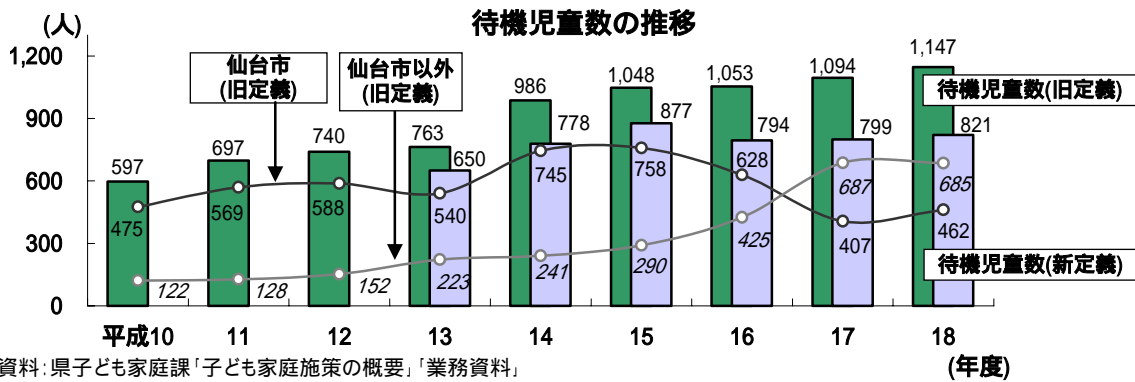
- 1 待機児童**とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足等で入所困難な児童をいう。
- 2 新定義と旧定義**の相違点は、待機児童の集計の際、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めるかどうかによる。**特定の保育所を希望する児童を含めるならば旧定義、含めないならば新定義となる。**
- 3 児童手当**とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。
- 4 児童扶養手当**とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- 5 特別児童扶養手当**とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

(単位：所、人)

区分	平成12年度	13	14	15	16	17	18
施設数	285	290	297	305	314	329	327
定員数	21,222	21,817	22,582	23,334	24,019	25,679	25,894
入所児童数(計)	19,893	20,991	22,060	23,141	23,918	25,356	25,930
0歳	1,015	1,050	1,119	1,240	1,239	1,430	1,413
1～2歳	5,697	6,136	6,589	6,944	7,345	7,738	8,001
3歳	4,199	4,504	4,639	4,942	5,005	5,394	5,355
4歳以上	8,982	9,301	9,713	10,015	10,329	10,794	11,161
待機児童数(旧定義)(計)	740	763	986	1,048	1,053	1,094	1,147
仙台市	588	540	745	758	628	407	462
仙台市以外	152	223	241	290	425	687	685
待機児童数(新定義)(計)	-	650	778	877	794	799	821
仙台市	-	488	604	637	462	246	312
仙台市以外	-	162	174	240	332	553	509
充足率(計)	93.7%	96.2%	97.7%	99.2%	99.6%	98.7%	100.1%
仙台市	104.0%	105.3%	106.2%	106.1%	105.0%	102.7%	105.6%
仙台市以外	88.4%	91.4%	92.9%	95.1%	96.2%	96.0%	96.4%

資料：県子ども家庭課「子ども家庭施策の概要」業務資料、充足率＝入所児童数／定員×100



(4) 生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移を昭和52年度からみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、経済が好況局面に入った昭和60年度から平成7年度ごろまでは減少傾向を続けた。しかし、それ以降は、バブル経済崩壊後の不況による厳しい経済情勢や雇用環境などから、人員および世帯ともに増加している。**平成18年度の被保護世帯は1万3,375世帯で、前年度に比べ5.3%の増加となった。**世帯類型別にみると、平成17年度に**高齢者世帯の定義変更¹**が行われ、60歳以上65歳未満の女性が高齢者世帯から別の世帯類型に移行した影響で、高齢者世帯が13年ぶりに減少となっていたが、平成18年度は再び増加となり、すべての世帯類型で増加となった。また、**被保護人員は1万9,344人となり、被保護人員が最も少なかった平成7年度と比較すると、およそ2倍の水準となっている。**

また、扶助別受給状況を見ると、**生活扶助²・住宅扶助³・医療扶助⁴**の3扶助で全体の9割を占めている。なかでも、平均扶助受給額が最も高額な医療扶助は、高齢化に伴う有病率の上昇を背景として増加しているとみられる。また、介護保険制度とともに平成12年度から開始された介護扶助についても、医療扶助と同様に年々増加傾向にある。平成18年度の介護扶助受給世帯（2,234世帯）は、平成12年度（834世帯）に比べ2.7倍に増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加することが見込まれる。なお、平成17年度から、経済的な給付に加えて被保護世帯の自立を支援するプログラムが策定、実施されている。

なお、**都道府県ごとの保護率（人口千人当たりの被保護人員）を比較してみると、宮城県は8.2人で、全国順位は25位**となっており、全国値（11.8人）よりも低い水準となっている。なお、保護率が最も高い大阪府（25.3人）と最も低い富山県（2.3人）の格差は10倍以上となっている。

〔用語解説〕

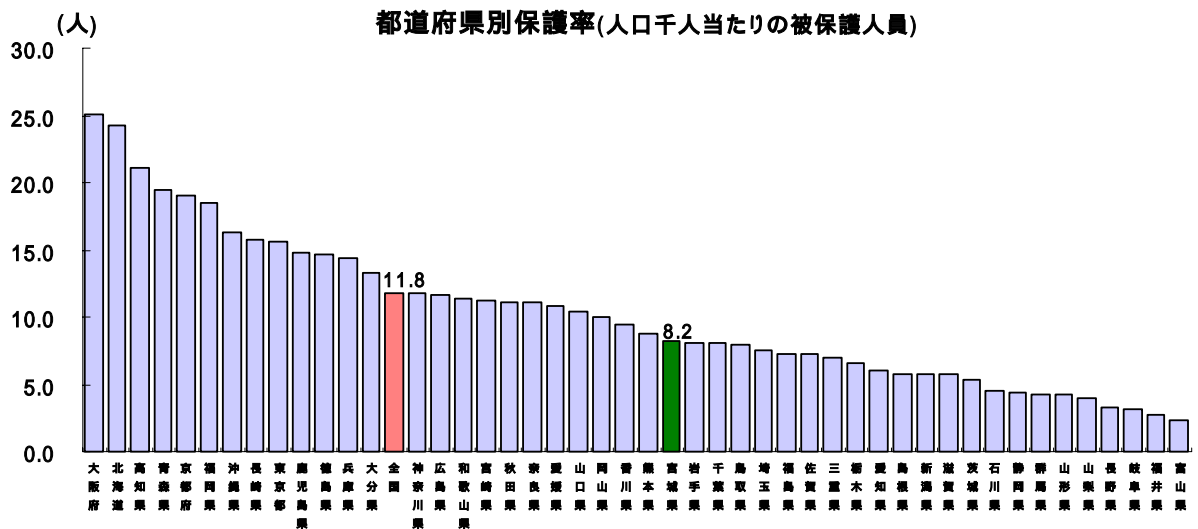
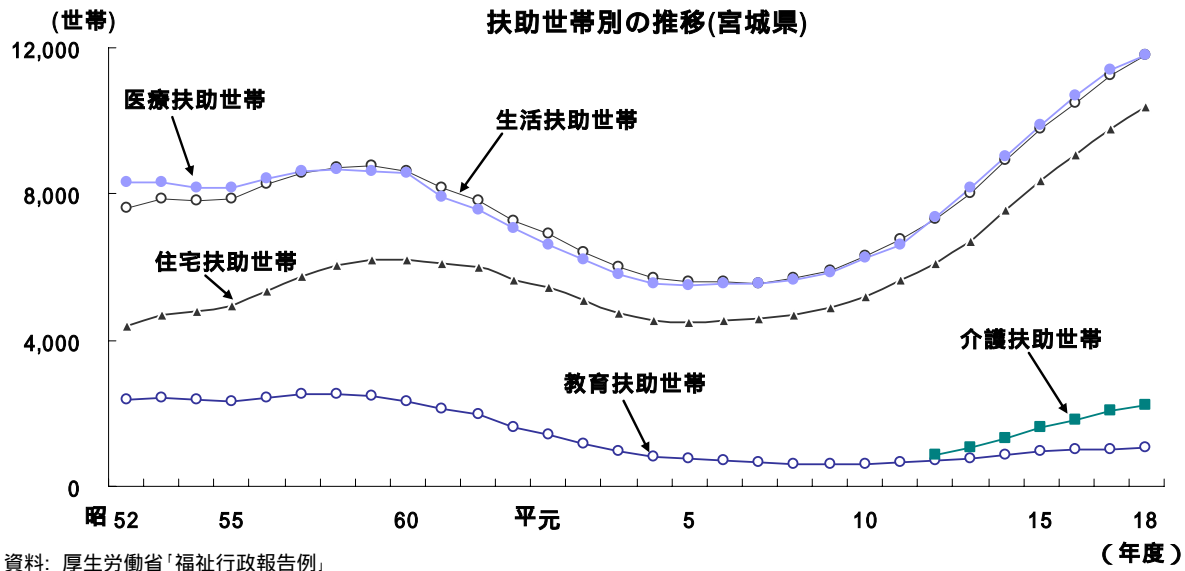
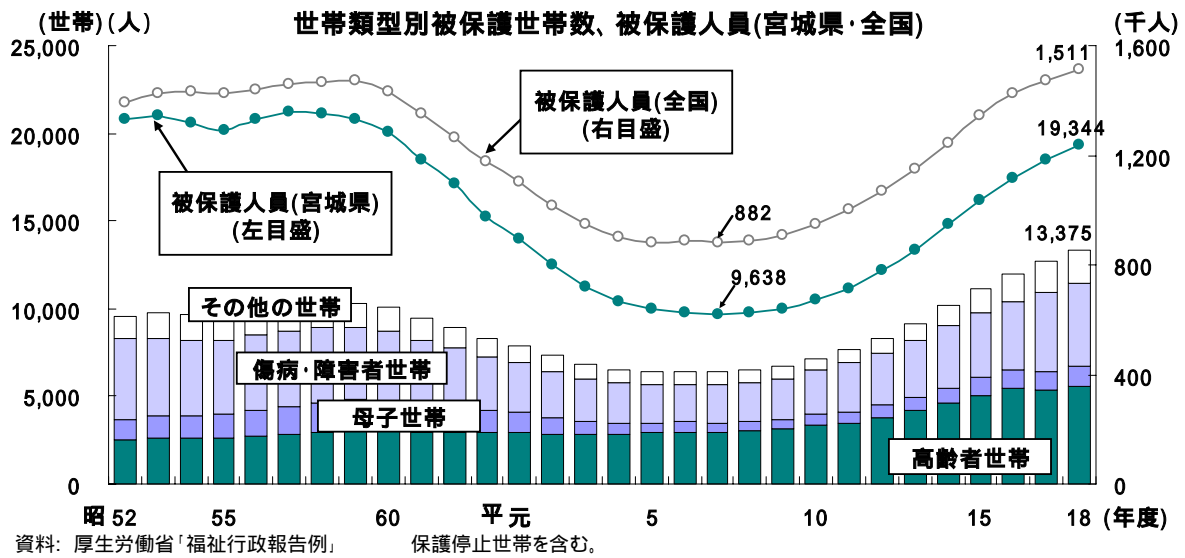
1 高齢者世帯の定義変更とは、「男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯」としていたものを「男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯」に変更したことをいう。

2 生活扶助とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

3 住宅扶助とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

4 医療扶助とは、けがや病気で治療を必要とするときに行われる扶助をいう。

なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「介護扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。



第 6 節

教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育 ～ 少子化により減少を続ける在学者数 ～

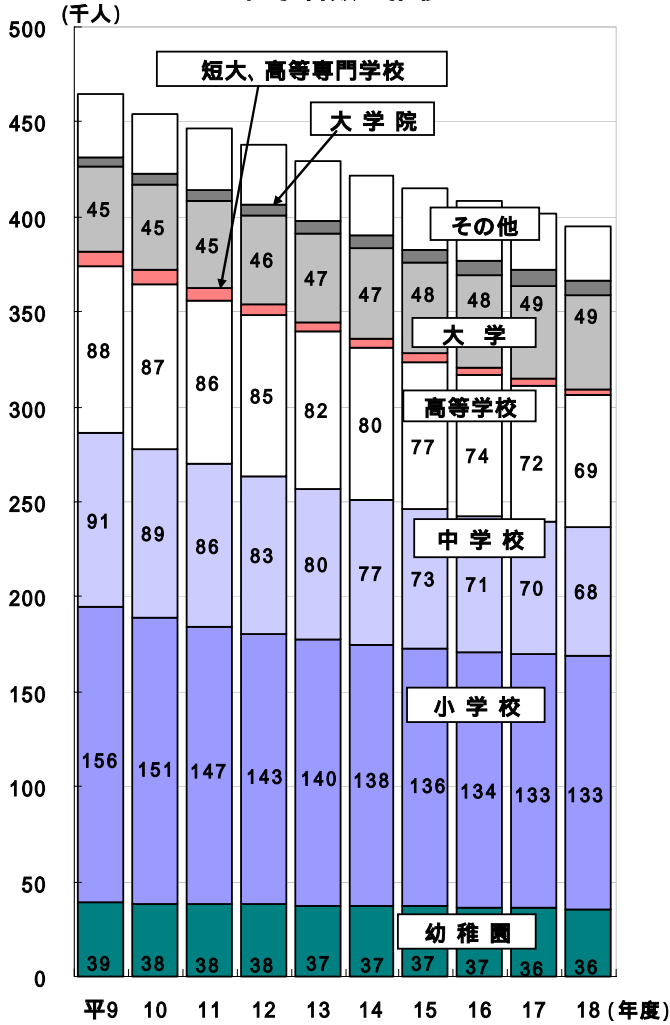
平成18年度(5月1日現在)の宮城県の学校数は1,272校で、主な内訳は幼稚園が318園、小学校が465校、中学校が233校、高等学校が110校、短期大学が5校、大学が14校などとなっており、前年度に比べ幼稚園が2園、小学校、中学校、短期大学がそれぞれ1校の減少となり、増加したものはなかった。また、本務教員数は2万7,549人で、前年度に比べ36人の減少となった。

平成18年度の宮城県の在学者数は39万5,514人で、前年度に比べ6,640人、1.7%の減少となり、17年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は16.8%で、10年前の平成8年度(20.3%)に比べ3.5ポイント低下している。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万5,554人で前年度に比べ2.1%減少、小学校が13万2,876人で0.4%減少、中学校が6万8,399人で2.2%減少、高等学校が6万9,137人で3.7%減少、専修学校、各種学校が2万6,368人で6.0%減少、大学・大学院が5万7,147人で1.5%増加などとなった。少子化の影響で幼稚園から高等学校までの在学者数は減少が続いているが、大学・大学院については、昭和59年度から一貫して増加を続けている。なお、宮城県の幼稚園就園率(平成18年度71.1%)は、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均(同57.7%)と比べると非常に高くなっている。また、早期入園児(3歳児)の割合が年々増加している。

大学・大学院の在学者数を男女別で見ると、男子大学生は2万9,062人で、平成11年度以降はほぼ横ばいで推移しているのに対し、女子大学生は2万134人と初めて2万人を超え、男子大学生数がピークだった平成6年度(女子は1万3,513人)と比較すると、49.0%増加した。同じく女子大学院生は1,906人で、平成6年度に比べ214.0%と3倍以上に増加した。

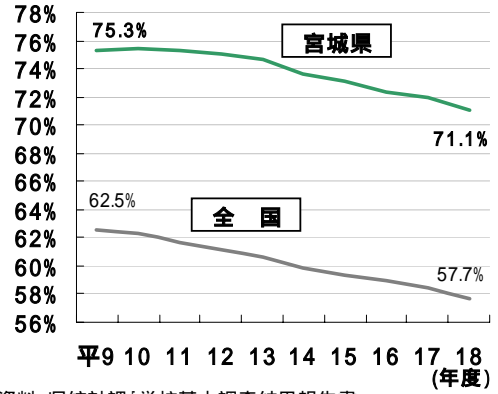
また、一時、減少に歯止めがかかったかにみえた専修学校と各種学校の在学者数が再び減少しているほか、短期大学の在学者数については7年連続で前年度比10%を超える減少率となっている。

在学者数の推移



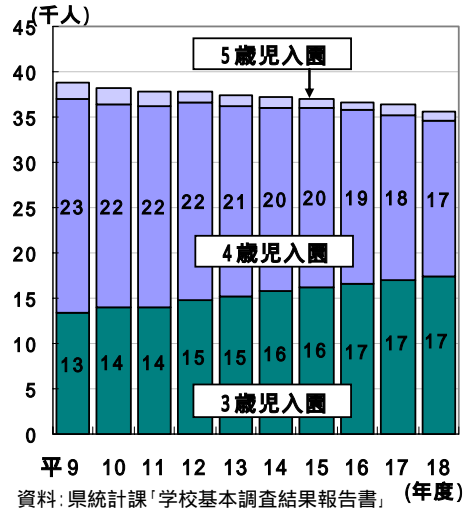
資料：県教育委員会「学校統計要覧」

就園率の推移



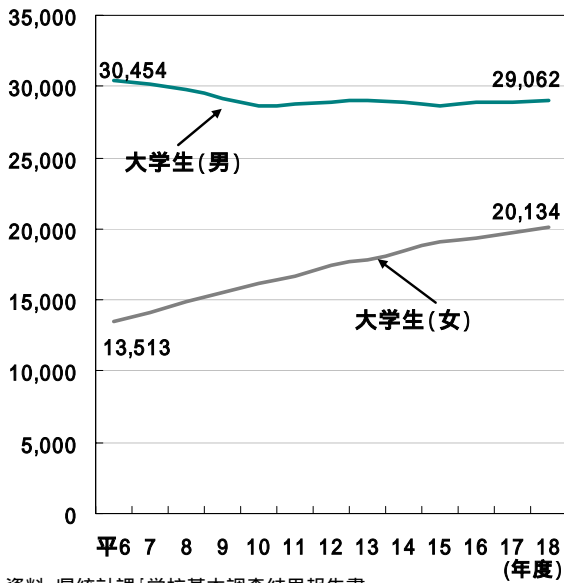
資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」

入園年齢別在園者数の推移



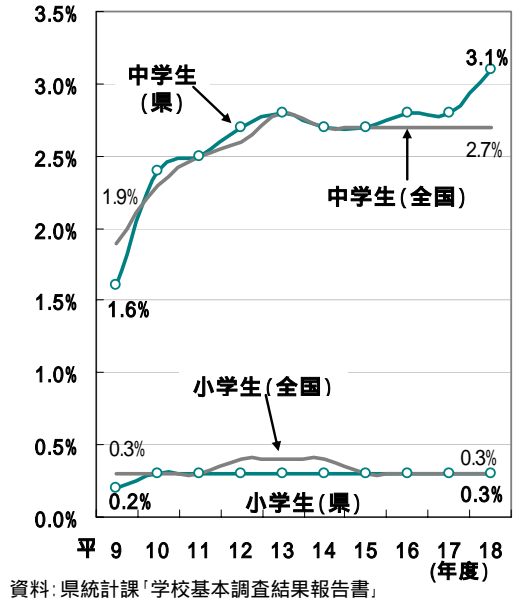
資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」(年度)

大学在学者数の推移(男女別)



資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」

不登校率の推移



資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」

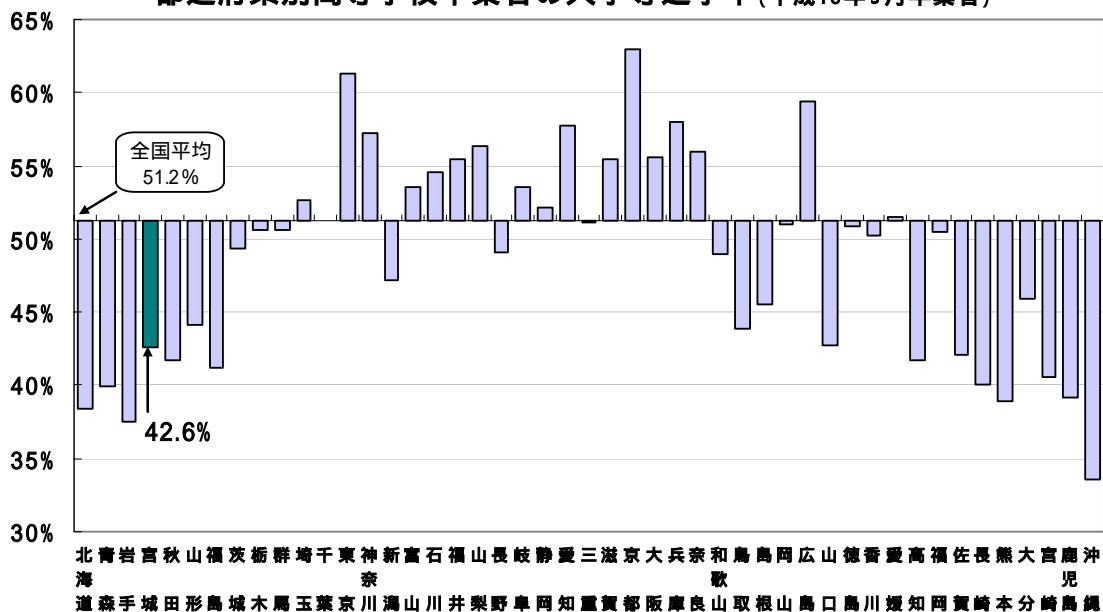
また、不登校の状況をみると、平成18年度の小学生の不登校率は0.3%（417人）で、9年連続で同水準となったが、**中学生の不登校率は3.1%（2,097人）**となっており、**平成9年度（1.6%）と比べるとおよそ2倍の水準となっている**。一方、公立高校生の不登校率は1.7%（892人）、中途退学率は1.9%（980人）となった。公立高校生の中途退学率は11年連続で全国を下回っており、長期的にみて低下傾向にある。

高校生の大学等進学率は42.6%（9,762人）で、前年度と比べて2.1ポイント上昇した。平成13年度以降着実に増加しているが、全国平均（51.2%）は大きく下回る状況となっている。進学した大学についてみると、県内大学が56.9%で、大学進学者の半数以上が県内大学に入学している。一方、**県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は49.2%となった**。

また、大きく低下を続けてきた高校生の就職率は、平成13年度を底として増加に転じており、**平成18年度は25.3%（5,804人）で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、5年連続の上昇となった**。

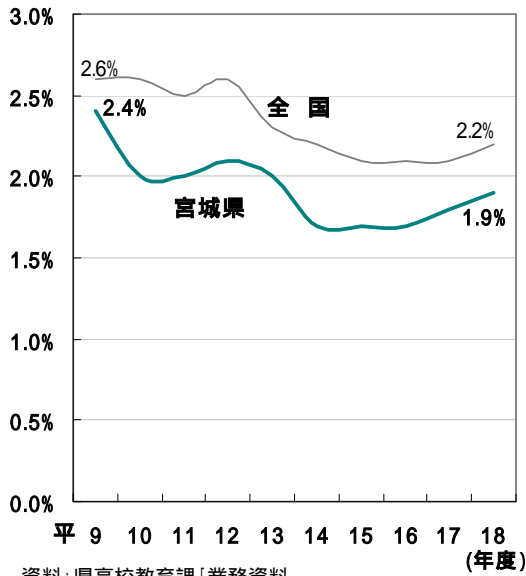
また、高校生と同様に低下傾向だった**大学生の就職率も、67.0%（7,290人）で、前年度に比べ4.0ポイント、4年連続の上昇となった**。全国を下回る水準で推移し続けていた宮城県の大学生の就職率は、平成16年度以降は全国とほぼ同程度の水準で推移している。

都道府県別高等学校卒業者の大学等進学率(平成19年3月卒業者)

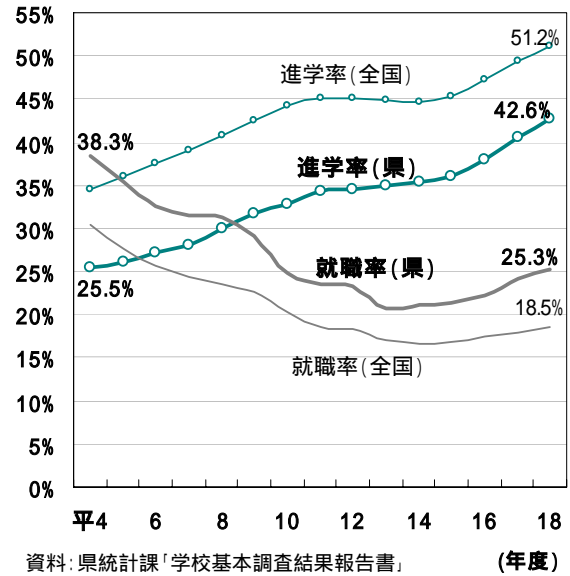


資料:文部科学省「学校基本調査結果報告書」

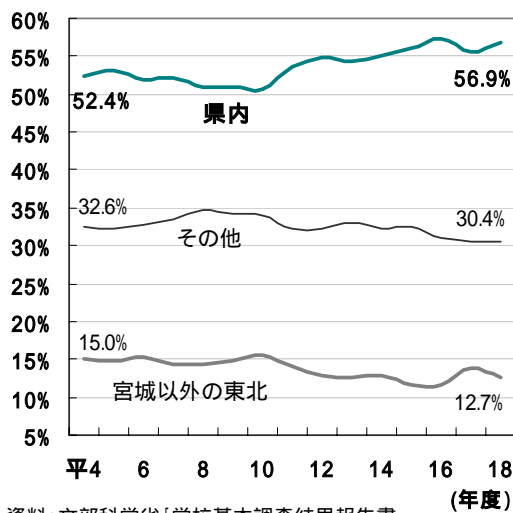
公立高校中途退学率の推移



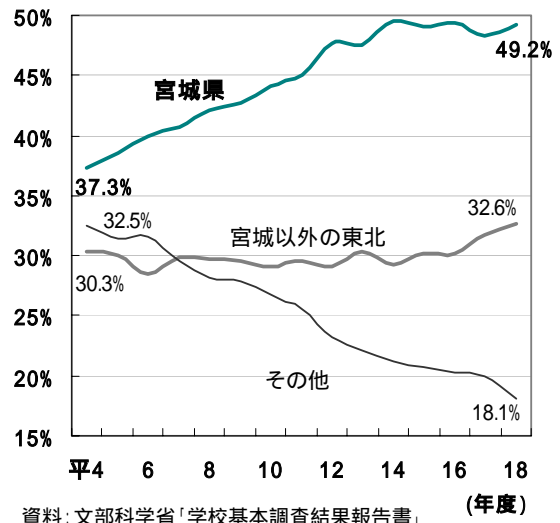
高校生の進学率・就職率の推移



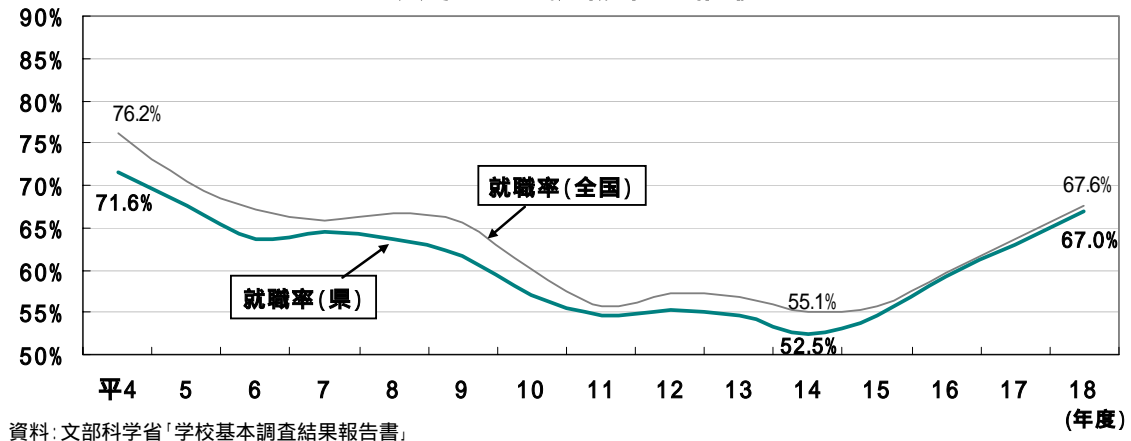
県内出身者の大学進学先の推移



県内大学入学生の出身地の推移



大学生の就職率の推移



(2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組を実施している。

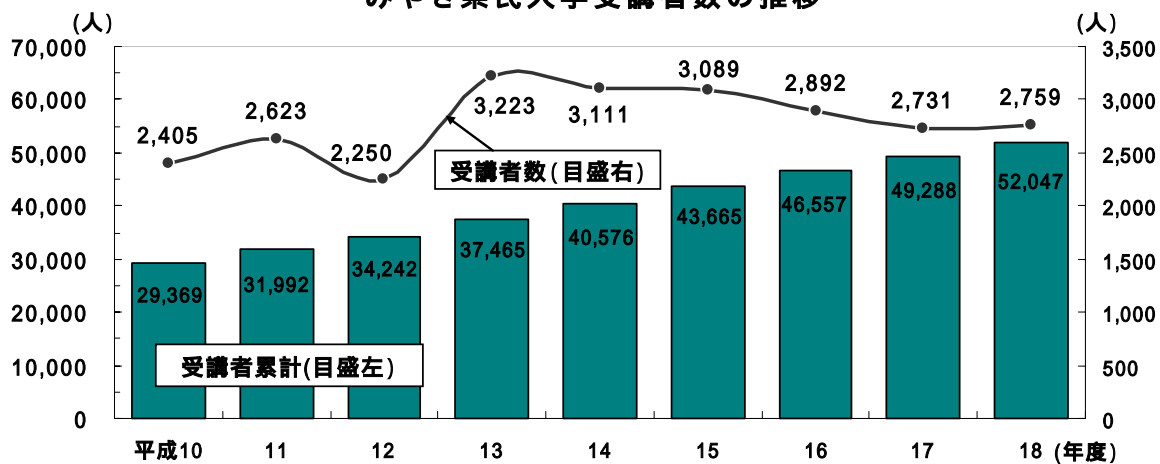
特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPO等による自主企画講座などを県内各地で開催している。**平成18年度は66講座が実施され、2,759人が受講した。**みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、5万人を超えた。

また、市町村等の公立図書館、公民館や市民センターなどは、重要な生涯学習施設として機能している。これらの施設における学習環境の整備状況を把握する一つの目安となっている県内の公立図書館（県立1館、市町村立29館）における図書資料の**県民一人当たりの貸出冊数は、平成18年度は前年度と同じ3.6冊**で、ここ数年は横ばい傾向で推移している。

全国初の生涯学習支援型図書館として、平成10年3月に仙台市泉区に新築開館した県図書館では、100万冊を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。その利用状況についてみると、**平成18年度の入館者数は54万9,601人で前年度に比べ2万266人の減少となった。**また、図書資料の個人貸出総冊数は95万8,234冊となり、2年連続の減少となった。

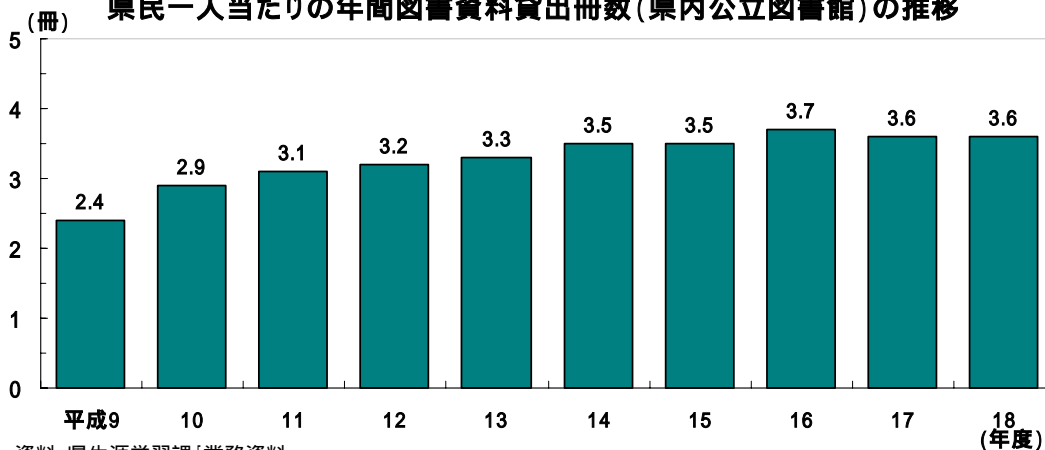
創設から120年を超える県図書館では、館内に収蔵された先人の知を集積し、次代を担う人々へと故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり事業」を進めている。この事業の主な内容は「知の集積」（貴重資料の修復・保存プロジェクト）と「次代への伝承」（次世代育成プロジェクト）の2つである。15か年の長期計画の3年目に当たる平成18年度は、資料の修復やレプリカの作成、県内高校への文学作品の貸出、貴重図書等の企画展示などが実施された。

みやぎ県民大学受講者数の推移



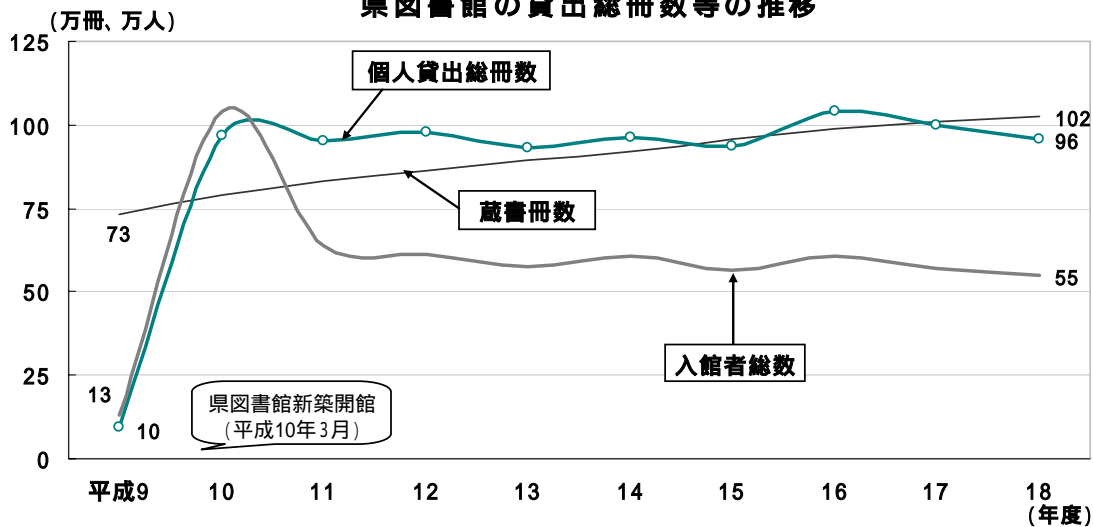
資料: 県生涯学習課「業務資料」

県民一人当たりの年間図書資料貸出冊数(県内公立図書館)の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

県図書館の貸出総冊数等の推移



資料: 県図書館「年報」 平成15年度は「三陸南地震」による影響で開館日数が17日減となっている。

2 文化

(1) 文化振興 ～ 地域の誇りとなる文化芸術の保存・振興 ～

宮城県は、「宮城県文化芸術振興条例」(平成16年7月制定)に基づき、「宮城県文化芸術振興ビジョン」を平成17年4月に策定した。そして、このビジョンの趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成9年度から関係団体等と協力して「みやぎ県民文化創造の祭典(愛称:芸術銀河)」を実施している。10年目となる平成18年度は、**広域気仙沼・本吉圏が重点地域となった**。本吉町の「はまなすホール」で開催されたオープニングイベントを皮切りに、9月から11月までを中心として、主催4事業、共催10事業、協賛77事業を県内各地で実施した。観覧者等の総数は約96万人となった。特に主催事業では、県内の公立文化施設などと共催で、音楽アウトリーチ・フォーラム事業を実施し、学校、医療施設など県内75会場で、少人数を対象とした県内外のプロの音楽家による交流コンサートが催され、芸術を身近に感じる機会の提供につとめた。

また、県庁舎1階では毎月第4水曜日等に県民ロビーコンサートが実施されている。仙台フィルハーモニー管弦楽団をはじめ、合唱やピアノデュオなど多彩な出演者による演奏に毎回200名を超える観客が集まっている。なお、平成18年5月のコンサートで、実施回数が200回となった。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品を発表した個人・団体に、昭和46年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成18年度は、美術、文芸、音楽、演劇の部門で**4名(うち団体1)に芸術選奨が**、美術、演劇の部門で**3名に同新人賞が贈られた**。

主な芸術文化施設の利用状況をみると、平成18年度で開館25周年を迎えた宮城県美術館の利用者数は、約14万人で、4月から7月にかけて開催された「所蔵作品による全館展示コレクションの四半世紀」に16,000人、10月から12月にかけて開催された「パウルクレー創造の物語」に2万人以上の観覧者が集まったほか、「生誕100年記念吉原治良展」や「アートみやぎ2007」にそれぞれ5,000人を超える観覧者があった。

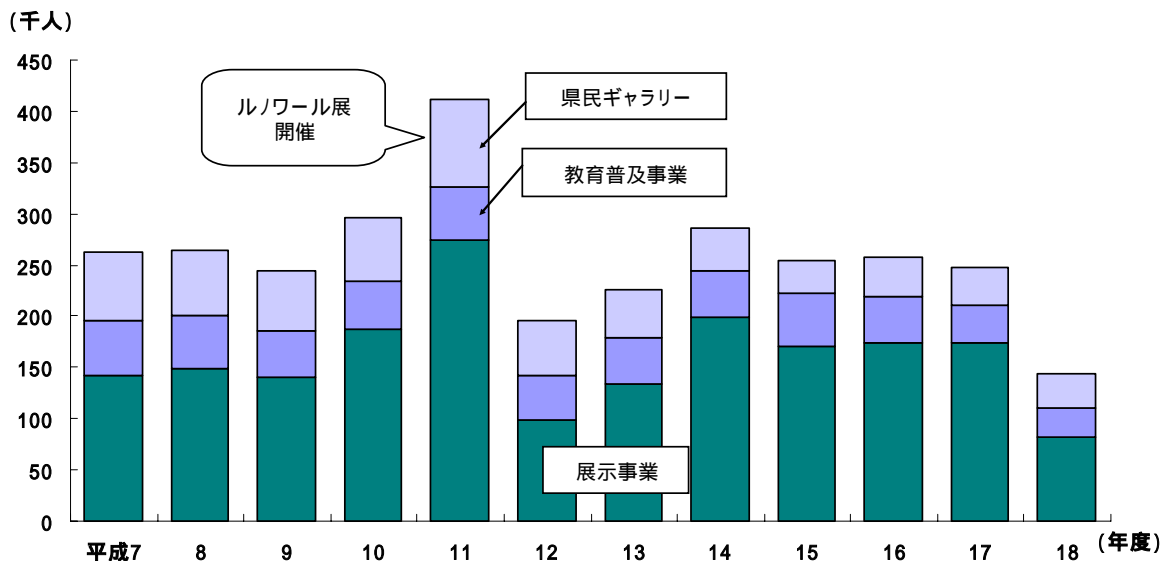
芸術銀河2006参加者数

(単位:人)

区分	開催期日	開催会場	出演(品)者数	観客数	計	
主催事業	オープニングイベント	9月10日	本吉町はまなすホール	50	400	450
	わたしの街の音楽広場	10月・11月	南三陸町総合体育館ほか1会場	9	367	376
	音楽アウトリーチプログラム (フォーラム)	9月～11月 ほか	コンサート 本吉町はまなすホールほか12 文化施設 アウトリーチ 延べ75会場	121	6,390	6,511
	管楽器クリニック	11月	気仙沼中学校ほか1会場	19	90	109
	みやぎ秀作美術展	10月～12月	せんだいメディアテークほか1会場	43	2,384	2,432
	NACOM展	10月	せんだいメディアテーク	5		
	美術ワークショップ	9月～11月	気仙沼市民会館ほか4会場	5	123	128
	みやぎ発信劇場	11月	七ヶ浜国際村ホール	75	1,191	1,266
	演劇ワークショップ	10月・11月	本吉町はまなすホールほか2会場	3	149	152
	ポスターデザイン募集	-	-	143	-	143
	共催事業	8月～12月	宮城県美術館ほか9会場	2,494	50,058	52,552
協賛事業	9月～12月	気仙沼市民会館ほか81会場	31,925	867,353	899,278	
合計			34,892	928,505	963,397	

資料:県生活・文化課「芸術銀河2006記録集」

宮城県美術館利用者数の推移



資料:県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財 ～ 仙台郡山官衙遺跡群が国指定文化財に指定 ～

平成 18 年度末現在、県内における国指定文化財は 130 件、県指定の文化財は 229 件となっている。平成 18 年度には、国指定については民俗文化財が 1 件（県指定から移行）、記念物が 1 件、県指定については、有形文化財が 1 件、記念物が 3 件指定された。

国指定文化財としては、東松島市宮戸の月浜地区に古くから伝わる鳥追行事（田畑の害鳥を追おうとする小正月の子供による行事）である「^{つきはま}月浜のえんずのわり」が無形民俗文化財の風俗慣習に指定された（県指定から移行）。また、仙台市太白区の「^{せんだいにありやまかんがいせきぐん}仙台郡山官衙遺跡群 ^{こおりやまかんがいせき}郡山官衙遺跡 ^{こおりやまはいじあと}郡山廃寺跡」が史跡として指定された。この遺跡は奈良時代造営の多賀城より古い 7 世紀半ばに成立した役所・寺院の跡で、古代国家成立期における東北地方の政治・軍事の拠点施設と地域支配の展開過程の具体的様相を知る上で貴重なものとなっている。

県指定文化財としては、有形文化財では、宮城県図書館蔵の「^{みやぎけんぎょくすかい}宮城県漁具図解及び^{りゃつかい}略解」2 帖が書跡・典籍として新たに指定された。本書は明治 16 年に東京で開催された水産博覧会出展を契機に宮城県で作成された。内容は、明治時代の県下の水産業に関する漁具漁法、漁獲対象の魚介類を描写した絵図と解説文であり、江戸時代以前の伝統漁法の究明の上でも、貴重な資料となっている。記念物では、樹齢六百年といわれている大崎市田尻の「^{やくし ちち}薬師の乳イチョウ」1 本、北限に生息する植物学的に貴重な巨木である富谷町大亀の「^{かしまあまたりわけじんじゃ}鹿島天足別神社のアカガシ」1 本、樹齢八百年と推定されている気仙沼市久保の「^{くほ}久保のカツラ」1 本の 3 件が天然記念物に指定された。

宮城県の国宝・特別史跡

(平成18年度末現在)

種 別		内 容
国 宝	建造物(3)	大崎八幡宮・瑞巖寺本堂(元方丈)・瑞巖寺庫裏及び廊下
	書跡・典籍(2)	類聚国史巻第二十五・史記孝文本紀第十
	歴史資料(1)	慶長遣欧使節関係資料
特別史跡(1)		多賀城跡附寺跡
特別名勝(1)		松島
特別天然記念物		鬼首の雌釜、雄釜間歇温泉

資料：県文化財保護課「業務資料」

指定文化財件数一覧表

(平成18年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	16	19	37	56	
	美術 工 芸 品	絵 画		2	2	14	16
		彫 刻		8	8	26	34
		工 芸 品		11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	18	23
		考古資料		8	8	6	14
		古文書・古碑		1	1	0	1
		歴史資料	1	1	2	11	13
	小 計	6	50	56	134	190	
無形文化財	芸 能			0	0	0	
	工芸技術		1	1	2	3	
	その他			0	1	1	
小 計	0	1	1	3	4		
民俗文化財	有形民俗文化財			0	4	4	
	無形民俗文化財	風俗慣習		4	4	9	13
		民俗芸能		3	3	31	34
		風俗慣習・民俗芸能			0	2	2
小 計	0	7	7	46	53		
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	史跡・名勝		1	1	0	1	
	名 勝	1	3	4	2	6	
	天然記念物	1	26	27	29	56	
小 計	3	63	66	46	112		
合 計	9	121	130	229	359		

資料：県文化財保護課「業務資料」

3 NPO ～ 6割が仙台市内に集中するNPO法人 ～

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO に対しては、公共サービスの新しい担い手としてだけでなく、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されている。平成10年の特定非営利活動促進法(NPO法)施行により、条件を充たす団体は法人格を取得できるようになり、県内の特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という。)は年々増加している。

宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年4月に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「NPOマネジメント・サポート事業」、「みやぎNPOサポートローン事業」の実施などを通じ、NPO活動の促進を図っている。

平成18年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は64団体で平成10年度からの累計は471団体となり、NPO活動の活発さの程度を表す指標である、人口10万人当たりのNPO法人設立認証数の全国順位は、第31位となっている。

また、NPO法人(累計)の所在地を圏域別にみると、**仙台市内が全体の62.8%を占めており**、以下、仙台市を除く仙台圏が11.5%、石巻圏が7.6%、仙南圏が5.7%、大崎圏が5.5%の順となった。

平成18年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、障害者を対象とした生活支援や高齢者を対象とした介護サービス事業等の「福祉」が31団体(構成比48.4%)と最も多く、以下、医療に関する教育研修事業等の「医療」が7団体(同10.9%)、まちづくりに関する調査研究、情報収集発信に係る事業等の「まちづくり」が4団体(同6.3%)などとなった。

なお、平成18年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、その構成比は、「福祉」が197団体で全体の41.8%、次いで「まちづくり」が50団体で10.6%、「環境保全」が46団体で9.8%と、この3分野で全体の60%以上を占めている。

【用語解説】

NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、10人以上の社員がいること、宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

NPO法人設立認証件数の推移

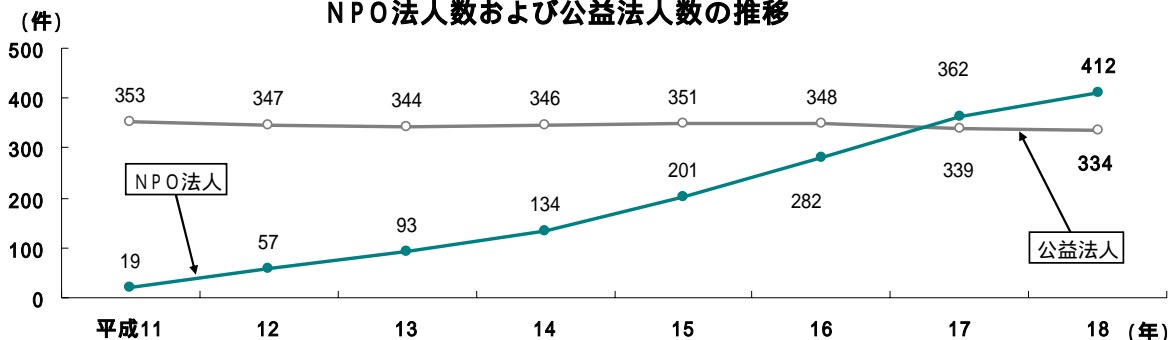
(単位: 件)

区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	471
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	197
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	46
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	50
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	11
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	37
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	12
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	25
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	6
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	16
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	19
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	22
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	10
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	6
消費者保護	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3

資料: 県NPO活動促進室「業務資料」

上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

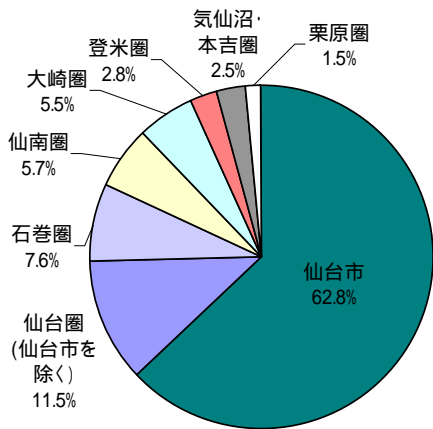
NPO法人数および公益法人数の推移



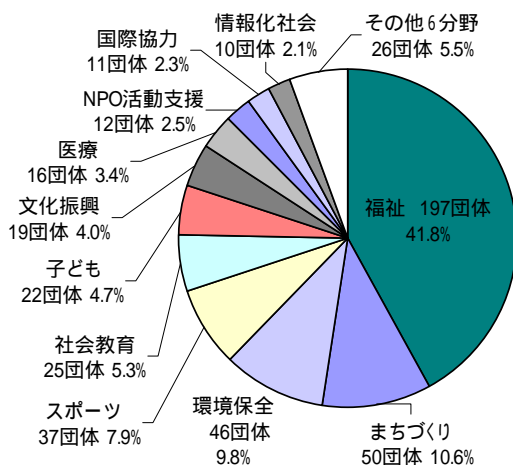
資料: 内閣府(NPOホームページ)「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」

(各年9月末日時点)および総務省大臣官房管理室「平成18年度公益法人に関する年次報告」(各年10月1日時点)

NPO法人設立認証数 圏域別構成比 (平成18年度末・累計)



活動分野別のNPO法人設立認証数および構成比(平成18年度末・累計)



グラフ資料: 県NPO活動促進室「業務資料」

4 国際交流 ～ 3年連続で減少した外国人登録者数 ～

(1) 国際化を担う人材の育成

外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の充実を図ることを目的として実施されているJETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」において、平成18年度は13か国から合計204人が招致された。JET参加者は、国際交流員(CIR)や外国語指導助手(ALT)として、地域の国際化の担い手となり活躍した。

(2) 外国人が暮らしやすい環境づくり

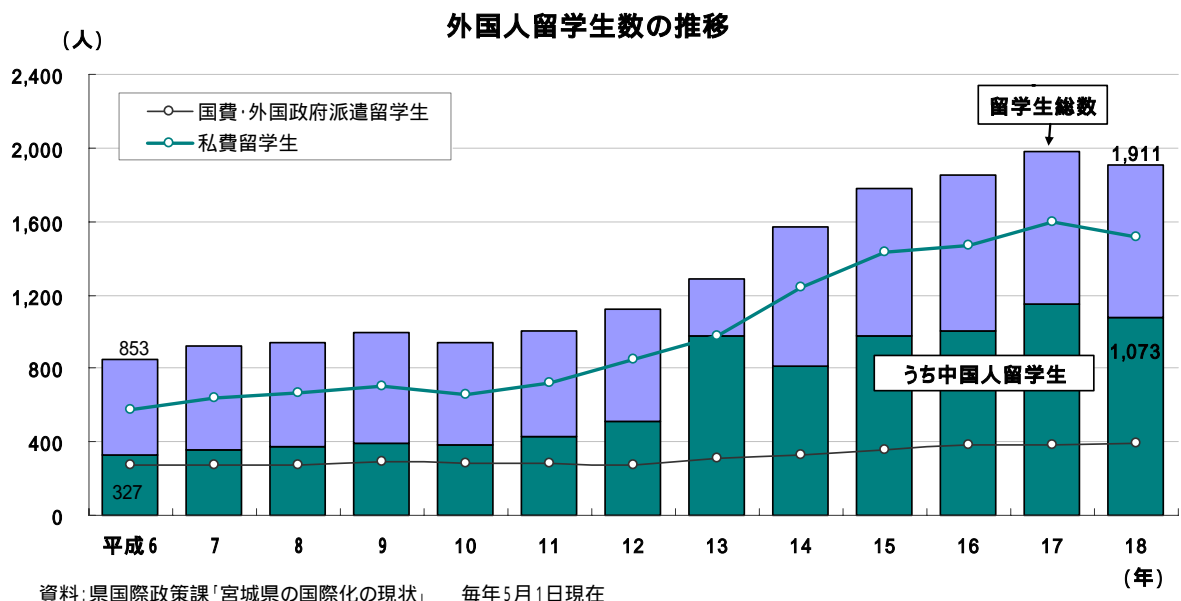
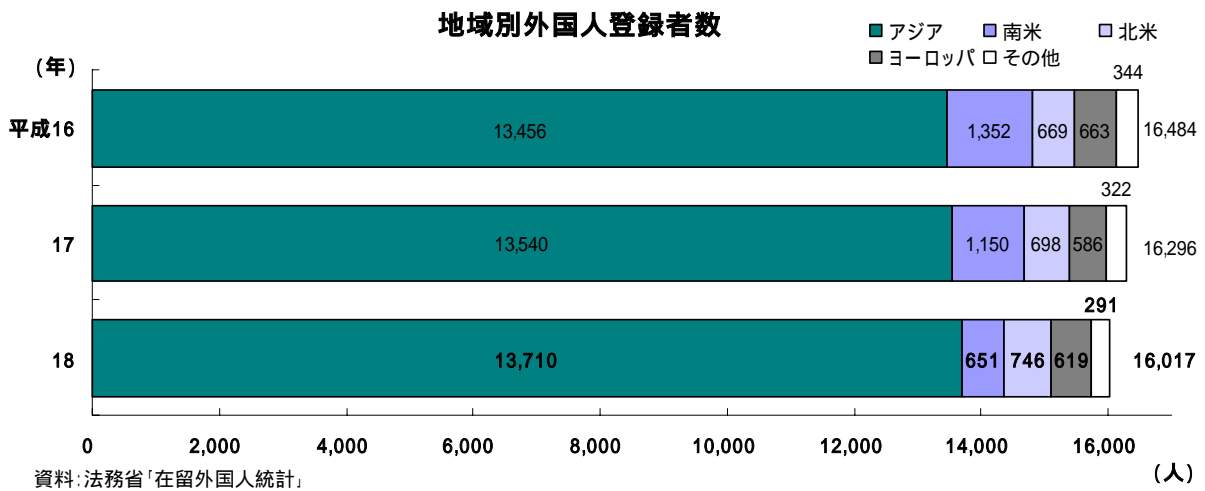
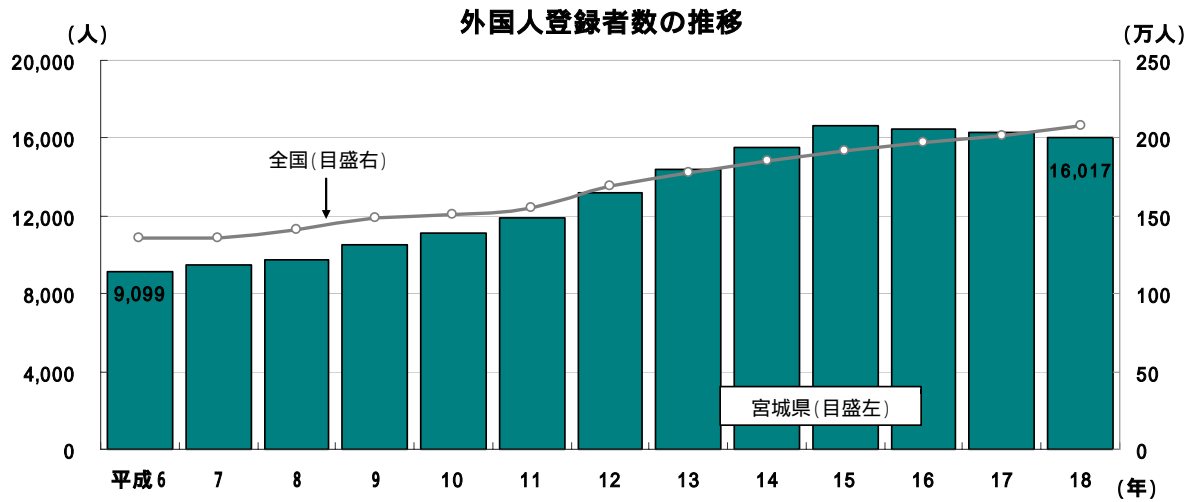
平成18年末の外国人登録者数をみると、総数1万6,017人で前年に比べ1.7%と、3年連続で減少となった。地域別にみると、全体の85.6%を占めるアジア地域は1万3,710人で1.3%の増加となった。次いで、北米が746人(構成比4.7%)、昨年2位だった南米が前年に比べ43.4%減少して651人(同4.7%)、ヨーロッパが619人(同3.9%)などとなった。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成13年末には4,261人であったが、平成18年末には5,335人と、この5年間で25.2%増加しており、近年は県内各地で外国人の定住化が進んでいることがうかがえる。背景には、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改定に伴い「日系人に限り、就労制限なく受け入れる」といった規制緩和がなされたことや、日本とアジア近隣諸国との経済格差、国際結婚の増加などがあるものと思われる。

外国人登録者のうち留学生についてみると、79の国から1,911人が来県し、大学・専修学校等に通学している。留学生の数は、特に平成12年以降、大幅に増加してきたが、平成18年は中国からの留学生が減少したことにより8年ぶりに減少に転じた。留学生数を地域・国籍別にみると、中国が1,073人(構成比56.1%)で最も多く、次いで韓国が262人(同13.7%)などとなっている。また、費用別に留学生数をみると、国費が375人、外国政府派遣が21人、私費が1,515人で、全体の約8割が私費留学生であった。なお、留学生の県内所在企業への就職者数は102人で、前年の83人から大幅に増加した。

〔用語解説〕

外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。



(3) 県民の多様な国際交流・協力の推進

平成 18 年度末現在、県内自治体は海外 38 の都市（地域）と姉妹・友好都市提携を結び、活発な国際交流活動を実施している。10 月には 2006 年日豪交流年イベント「日本の祭り」がオーストラリアのシドニーで開催され、石巻市桃生の寺崎はねこ踊り保存会が参加し、公演と現地での講習事業を実施し、交流を深めた。

宮城県の資質を活かした技術協力と、交流の架け橋となる人材育成を行うことなどを目的とした「海外技術研修員受入事業」において、平成 18 年度は 5 名の研修員を県内機関（民間企業を含む。）で受け入れた。また、青年海外協力隊などの海外協力隊事業では、平成 18 年度末現在 32 か国に 41 人（うち女性隊員 26 人）の県出身の隊員が派遣されている。

(4) 旅券の発給件数と出国者数

平成 18 年の一般旅券発給状況を見ると、発給件数は 5 万 3,633 件で、前年に比べ 6,444 件、13.7%の増加となった。発給件数は平成 8 年の 9 万 156 件から平成 15 年には 3 万 7,979 件まで減少したが、このところは再び増加している。なお、平成 18 年 3 月 20 日以降の申請については、I C 旅券が発給されることとなった。また、出国者数は 16 万 3,189 人で、前年に比べ 1,060 人、0.6%の減少となった。出国者数は、平成 8 年の 19 万人から平成 15 年には東アジアなどで S A R S が流行した影響で 13 万人まで減少した。性別年齢別にみると、出国者数全体では男性の方が多いが、20 歳代と 20 歳未満では女性の方が多い。また、都道府県人口当たり出国者の割合をみると、宮城県は 6.9%で前年より 0.1 ポイント低下し、全国順位は 32 位となった。

県出身の海外協力隊員派遣状況

(単位:人)

地 域	派 遣 中		帰 国		累 計	
		()		()		()
ア ジ ア	11	(3)	178	(67)	189	(70)
中 近 東	5	(3)	35	(13)	40	(16)
大 洋 州	2	(1)	36	(18)	38	(19)
ア フ リ カ	9	(6)	154	(41)	163	(47)
欧 州	3	(3)	10	(6)	13	(9)
中 南 米	11	(10)	97	(41)	108	(51)
合 計	41	(26)	510	(186)	551	(212)

資料：県国際政策課「宮城県の国際化の現状」

平成18年度末現在。()内は女性隊員で内数。

第 4 章

財政狀況

第 1 節

県財政

1 県財政の概況

平成18年度は、企業収益の改善等に伴い県税収入が増加した一方で、前年度に引き続き地方交付税などが大幅に削減された。そこで、従来の財政健全化債に変わるものとして平成18年度から導入された行政改革推進債等の発行や基金の取崩しとともに県有資産の売却などを進め、不足する財源を確保し、収支の均衡を図った。

平成18年度普通会計決算額は、歳入は7,957億4,600万円で、前年度に比べ1.1%の減少となり、8年連続の減少となった。一方、歳出は7,830億300万円で、0.7%の減少となり、2年ぶりに減少となった。歳入と歳出の差から平成19年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、国庫支出金繰越未収財源の取扱変更が影響したことから、43億7,600万円の黒字となり、地方財政状況調査が始まった昭和43年度以降最大となった。

財政指標をみると、**財政力指数**¹は0.50871となり、5年連続の改善となった。また、**起債制限比率**²は11.9%と、4年連続で改善し、都道府県平均値(単純)の12.3%を下回った。一方、財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**³は93.6%で、前年度よりも0.8ポイントの低下となり、3年ぶりに低下となったものの、平成13年度から6年連続で90%を上回っており、依然として財政は硬直化した状況にある。また、平成17年度から地方債の協議制移行に伴い新たな指標として導入された**実質公債費比率**⁴は16.2%となり、0.6ポイント改善したものの、全国平均(単純)の14.4%を上回った。

〔用語解説〕

- 1 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- 2 **起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が、**標準財政規模**⁵等ほどの程度占めるかを表す。20%以上になると一定の地方債の発行が制限される。
- 3 **経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- 4 **実質公債費比率**とは、起債制限比率に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率で、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- 5 **標準財政規模**とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものをいう。

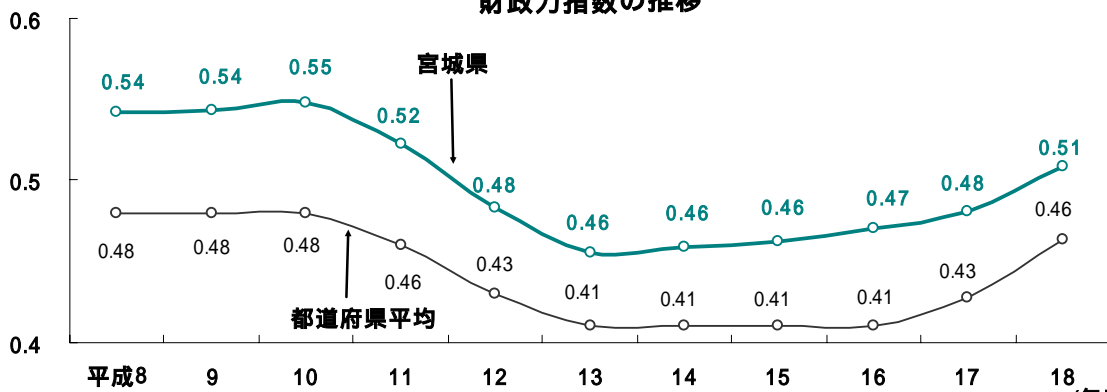
普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17 増減率
歳入総額	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	1.1%
歳出総額	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	0.7%
形式収支	22,037	20,928	19,597	18,610	16,682	12,743	23.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	21,914	20,135	19,252	15,179	14,913	8,367	43.9%
実質収支	123	793	345	3,431	1,769	4,376	147.4%
単年度収支	1,230	670	448	3,086	1,662	2,607	256.9%
実質単年度収支	306	8,127	831	208	3,065	3,537	215.4%

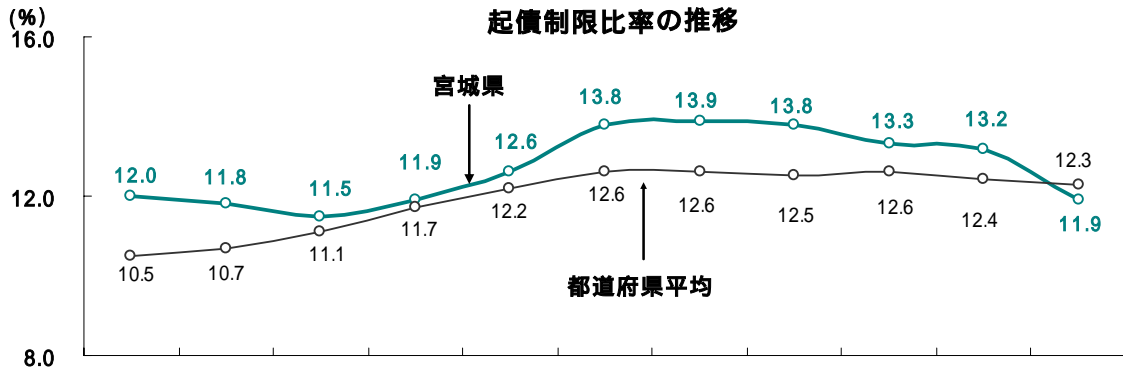
資料: 県財政課「業務資料」

財政力指数の推移



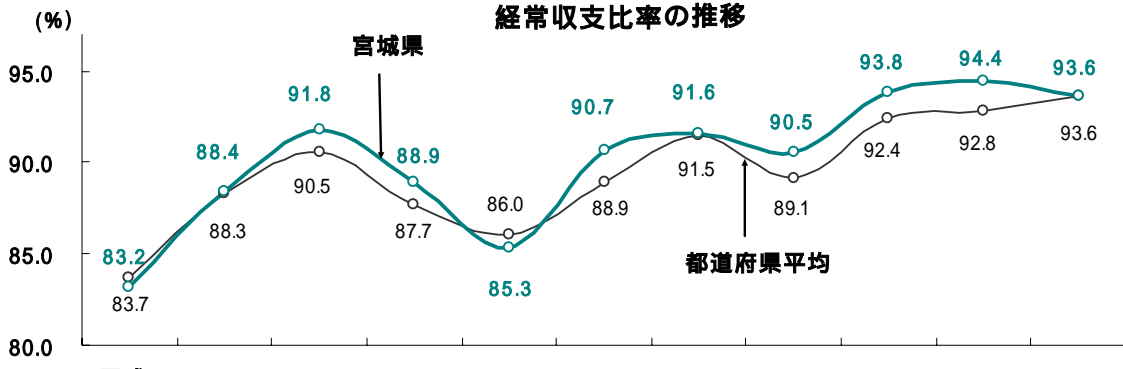
資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」 都道府県平均は単純平均による。

起債制限比率の推移



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」 都道府県平均は単純平均による。

経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「業務資料」 都道府県平均は単純平均による。

2 歳入決算の状況

平成18年度普通会計歳入決算額は、国庫支出金などの減少により、前年度に比べ90億6,500万円、1.1%の減少となり、**平成11年度から8年連続の減少**となった。

歳入の内訳をみると、**自主財源**¹の主体となっている県税は、企業収益の改善により法人事業税などが増加したほか、税制改正の影響から個人県民税が増加したことなどにより2,640億8,100万円で、前年度に比べ121億600万円、4.8%の増加と、4年連続の増加となった。一方、国庫支出金は三位一体改革による義務教育費国庫負担金の一般財源化の影響により大幅に削減され、890億5,500万円で、14.1%の減少となった。

平成18年度の県債発行額は、昭和50年度以来32年ぶりに退職手当債を発行したものの、臨時財政対策債の減額などにより、864億6,400万円で、8.1%の減少となり、3年連続の減少となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているものの、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から6年連続で減少している。

一般財源²と**特定財源**³の比率については、平成15年度から実施された三位一体改革により国庫補助金の一般財源化が進められたことなどから、一般財源の比率が高まっている。平成18年度歳入決算額に占める一般財源の割合は、60%を超える水準となった。

また、歳入全体における自主財源の比率については、自主財源である県税が増加した一方で、**依存財源**⁴である国庫支出金や県債発行額などが減少したことにより、上昇傾向となっている。

〔用語解説〕

1 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

依存財源⁴

2 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

3 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

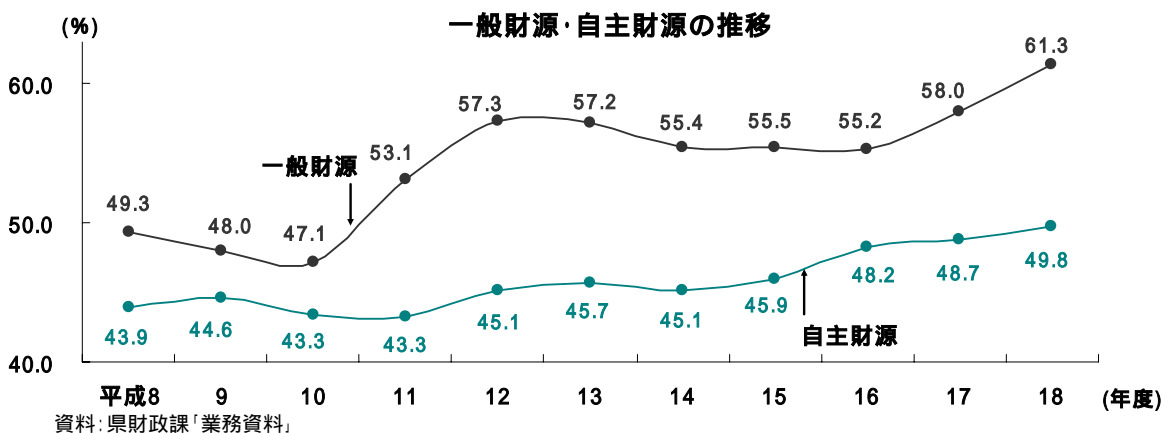
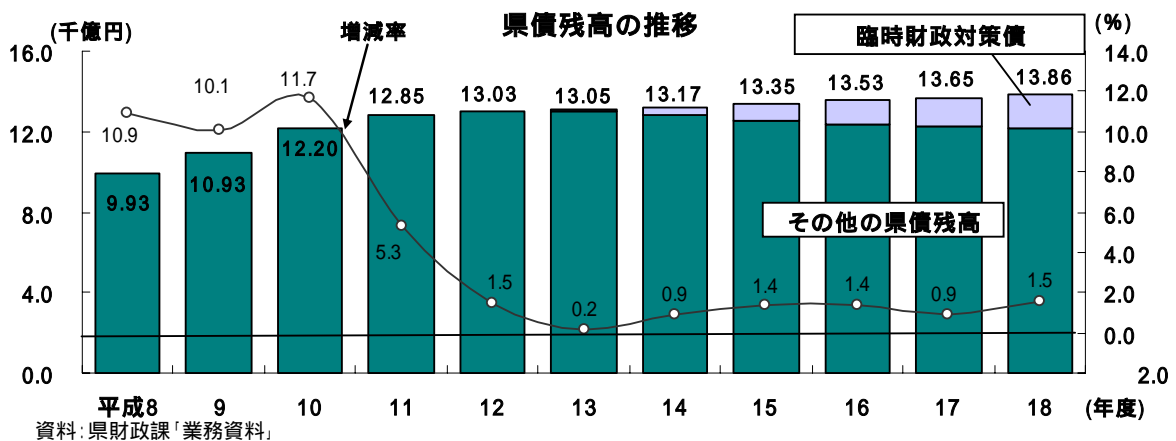
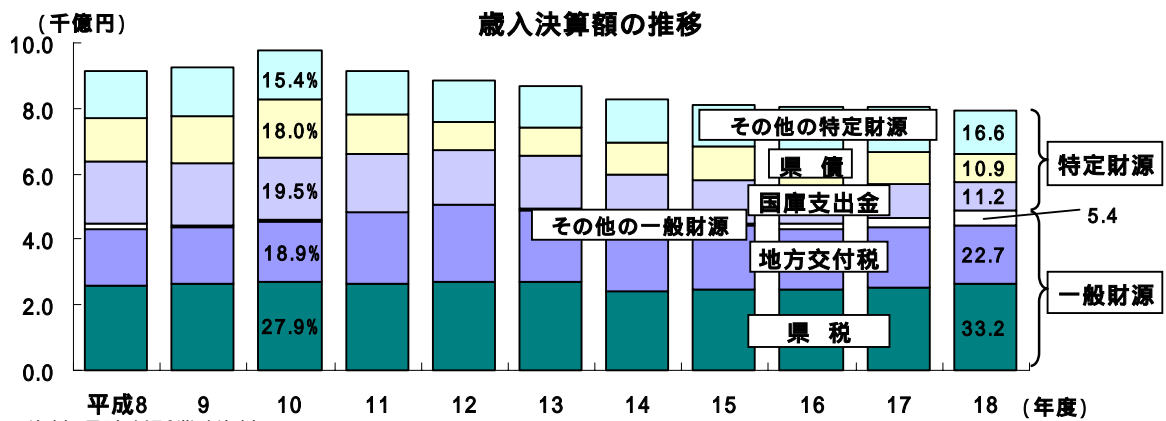
4 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17 増減率	構成比
合計	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	1.1%	100.0%
(一般財源計)	494,992	457,085	450,734	445,418	466,660	487,326	4.4%	61.2%
うち 県 税	268,594	243,473	245,372	249,129	251,975	264,081	4.8%	33.2%
うち 地方交付税	222,036	209,256	198,034	182,199	184,476	180,657	2.1%	22.7%
(特定財源計)	370,766	368,076	362,057	360,774	338,152	307,733	9.0%	38.7%
うち 国庫支出金	159,210	139,762	130,283	118,976	103,702	89,055	14.1%	11.2%
うち 県 債	84,408	99,740	104,120	102,759	94,125	86,464	8.1%	10.9%
自主財源(構成比)	45.7%	45.1%	45.9%	48.2%	48.7%	49.8%	-	-
依存財源(構成比)	54.3%	54.9%	54.1%	51.8%	51.3%	50.2%	-	-

資料: 県財政課「業務資料」



3 歳出決算の状況

平成18年度普通会計歳出決算額は、普通建設事業費や人件費などが増加したものの、公債費や貸付金などが減少したことにより、前年度に比べ51億2,600万円、0.7%の減少となり、2年ぶりに減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**¹は、人件費が給与削減措置の終了に伴い増加したものの、**公債費**²において元利償還金が減少したことなどから、3,963億7,700万円で、前年度に比べ1.5%の減少となった。**投資的経費**³は、普通建設事業費において国営土地改良事業国直轄負担金などが増加したことや、災害復旧事業費において低気圧等による異常気象対策費が増加したことなどにより、1,503億1,100万円で、前年度に比べ3.7%の増加となった。この結果、義務的経費の構成比は4年連続で低下し、投資的経費の構成比は8年ぶりに上昇となった。

目的別に主な費目でみると、総務費は財政調整基金編入費の減少などにより79億円、17.4%の減少となったほか、公債費は元利償還金の減少により66億円、6.0%の減少、土木費は仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金などの減少により34億円、3.3%の減少となった。一方、民生費は介護保険費用負担金や児童手当費などの増加により92億円、13.2%の増加となったほか、農林水産事業費は土地改良関連事業国直轄負担金の増加などにより71億円、10.7%、災害復旧費は低気圧等による異常気象対策費の増加により13億円、63.5%の増加となった。

〔用語解説〕

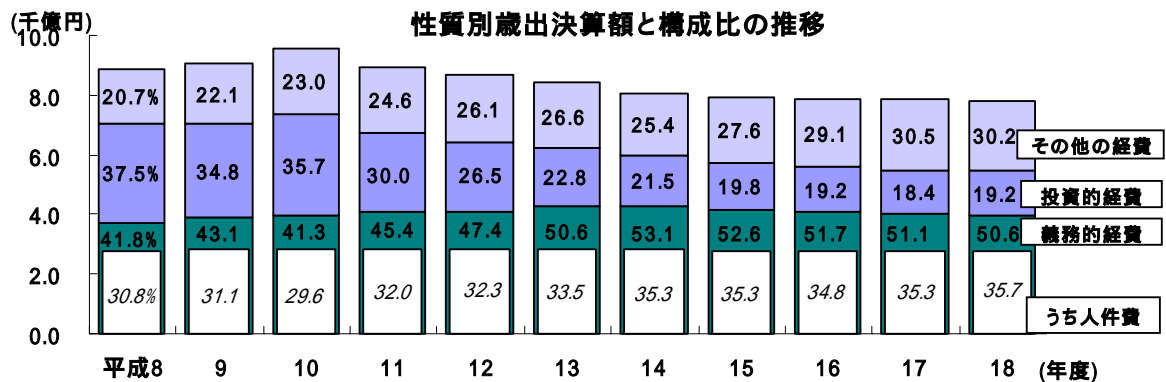
- 1 義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「**扶助費**⁴」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- 2 公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金および一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- 3 投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。
- 4 扶助費**とは、高齢者、児童および心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

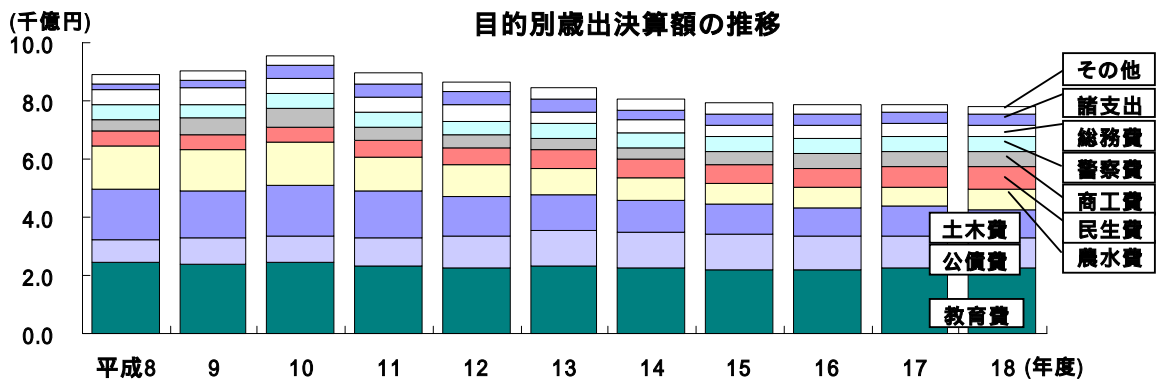
(単位: 百万円)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17 増減率	構成比	
合計	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	0.7%	100.0%	
性質別	義務的経費	427,191	426,777	416,889	407,312	402,496	396,377	1.5%	50.6%
	うち人件費	282,544	283,695	279,648	274,440	278,409	279,832	0.5%	35.7%
	うち扶助費	23,231	22,808	17,587	17,192	14,321	13,356	6.7%	1.7%
	うち公債費	121,417	120,275	119,654	115,679	109,766	103,189	6.0%	13.2%
投資的経費	投資的経費	192,724	172,755	157,185	151,353	144,890	150,311	3.7%	19.2%
	うち普通建設事業費	188,304	166,576	147,941	147,977	142,890	147,041	2.9%	18.8%
	うち災害復旧事業費	4,420	6,179	9,244	3,376	2,000	3,270	63.5%	0.4%
その他の経費	223,807	204,701	219,120	228,917	240,744	236,315	1.8%	30.2%	
目的別	議会費	1,851	1,831	1,839	1,754	1,707	1,696	0.7%	0.2%
	総務費	42,124	43,954	41,478	45,142	45,490	37,597	17.4%	4.8%
	民生費	66,666	65,981	62,646	62,406	69,456	78,649	13.2%	10.0%
	衛生費	19,476	20,238	21,587	22,067	23,334	22,011	5.7%	2.8%
	労働費	11,180	6,348	5,340	5,368	2,255	2,071	8.1%	0.3%
	農林水産業費	86,733	78,334	74,474	72,533	65,774	72,844	10.7%	9.3%
	商工費	39,154	39,205	46,407	51,124	55,233	51,322	7.1%	6.6%
	土木費	127,925	111,721	101,635	99,168	101,473	98,104	3.3%	12.5%
	警察費	47,535	48,683	50,922	50,384	48,913	49,187	0.6%	6.3%
	教育費	229,946	225,309	220,507	217,560	224,321	223,306	0.5%	28.5%
	災害復旧費	4,420	6,179	9,244	3,376	2,000	3,270	63.5%	0.4%
	公債費	121,753	120,543	119,920	115,961	110,065	103,434	6.0%	13.2%
	諸支出金	44,958	35,907	37,195	40,738	38,108	39,513	3.7%	5.1%

資料: 県財政課「業務資料」



資料: 県財政課「業務資料」



資料: 県財政課「業務資料」

第 2 節

市町村財政

市町村財政 ~ 引き続き厳しい市町村財政 ~

1 市町村財政の概況

平成18年度における県内市町村の普通会計決算額は、歳入が8,895億1,300万円、歳出が8,727億3,700万円で、前年度に比べ、歳入は2.6%、歳出は2.3%減少し、ともに3年連続の減少となった。

決算収支の状況を見ると、全体では形式収支（歳入 - 歳出）が167億7,700万円の黒字、実質収支（形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源）も97億1,100万円の黒字となった。また、単年度収支（実質収支 - 前年度実質収支）は、4億4,500万円の黒字で、2年連続の黒字となったものの、黒字幅は82.0%の減少となった。実質単年度収支は41億8,800万円の赤字で、5年連続の赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成17年度に市町村合併により15年ぶりに低下したものの、平成18年度は90.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、2年ぶりに上昇となった。また、平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、平成18年度においても15.3%となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、36市町村中5市町となり、2市町の減少となった。**地方債現在高は、1兆2,818億8,100万円で、0.2%の増加となったものの、臨時財政対策債を除いた地方債現在高においては、平成13年度から6年連続で減少している。**

市町村普通会計決算の概要

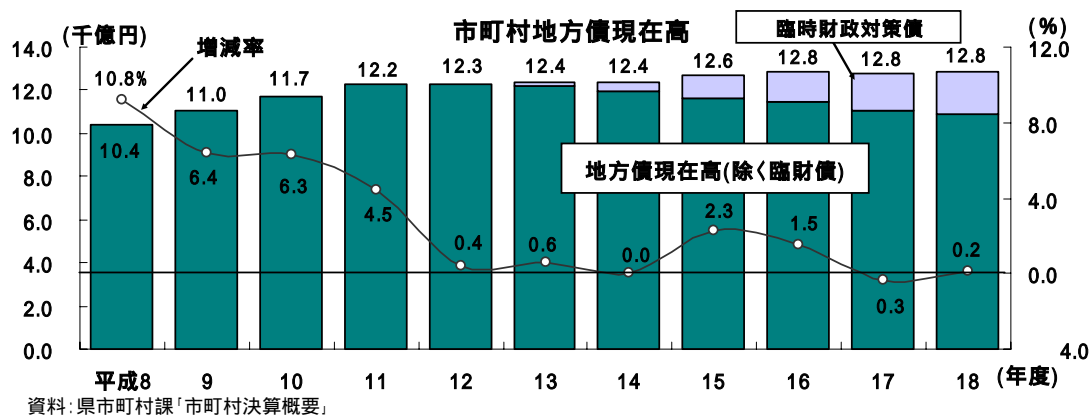
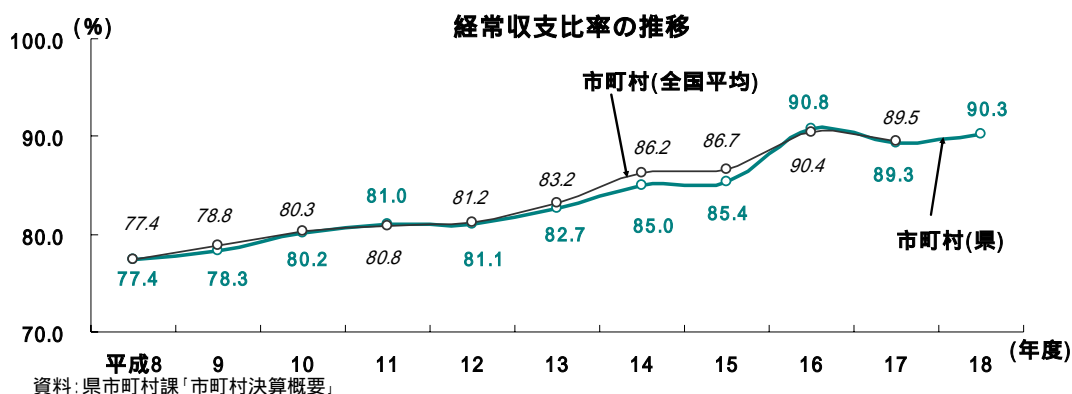
(単位:百万円)

	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17増減率
歳入	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	2.6%
歳出	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	2.3%
形式収支	24,214	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14.8%
実質収支	12,606	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	4.7%
単年度収支	576	572	139	95	2,473	445	82.0%
実質単年度収支	662	3,042	708	4,623	2,811	4,188	49.0%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入総額を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,693億8,000万円、特定財源は3,201億3,300万円となり、前年度に比べ、一般財源が0.1%の増加、特定財源が7.0%の減少となった。一般

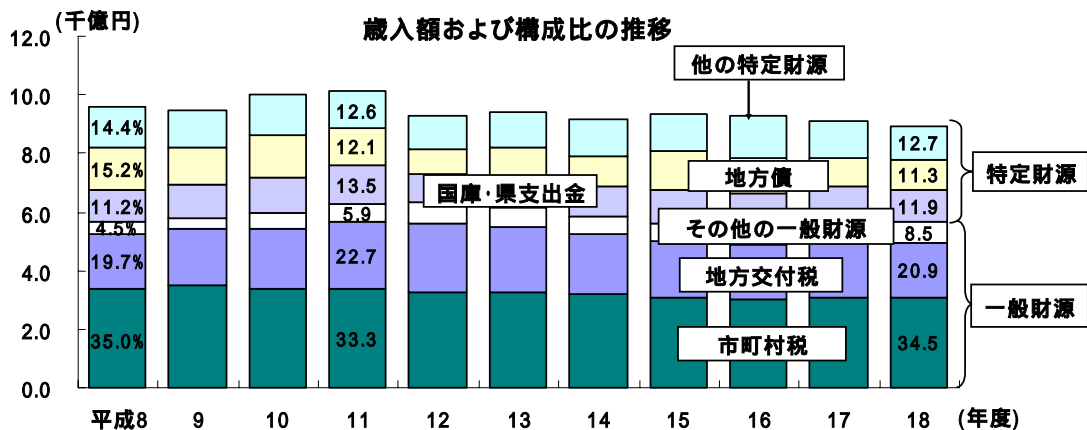


市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位: 百万円)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17増減率	構成比
歳入総額	939,950	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	2.6%	100.0%
一般財源計	617,970	585,448	563,160	556,893	568,749	569,380	0.1%	64.0%
うち市町村税	325,381	316,975	307,239	303,772	306,694	307,107	0.1%	34.5%
うち地方交付税	225,326	210,119	196,072	186,214	192,023	186,259	3.0%	20.9%
特定財源計	321,980	329,461	373,353	372,482	344,082	320,133	7.0%	36.0%
うち国庫支出金	73,926	74,327	83,836	79,919	82,436	77,712	5.7%	8.7%
うち県支出金	33,022	27,552	30,705	28,775	33,745	28,296	16.1%	3.2%
うち地方債	96,208	101,630	131,106	119,691	98,736	100,823	2.1%	11.3%
自主財源比率	47.3%	48.4%	46.4%	48.2%	47.7%	47.3%	-	-
依存財源比率	52.7%	51.6%	53.6%	51.8%	52.3%	52.7%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



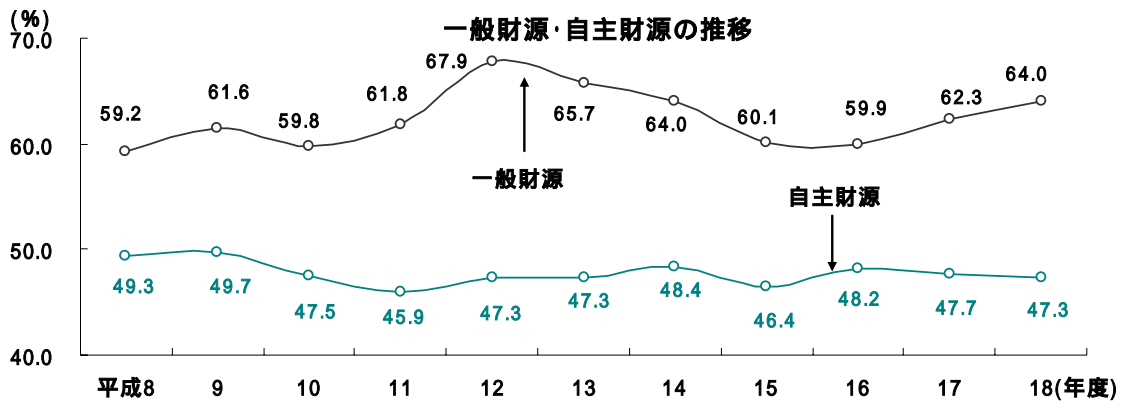
財源については、2年連続の増加となった。これは、地方交付税が2年ぶりに減少となったものの、市町村民税が個人所得割や法人税割で増加したことによる。一方、特定財源については、3年連続の減少となった。これは合併市町による合併特例債事業の増加から地方債が増加したものの、三位一体改革による国庫支出金の減少や、前年度に県知事選挙などで増加した県支出金の反動減などによる。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が64.0%、特定財源が36.0%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は11.3%と、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となった。また自主財源比率は、0.4ポイント低下し47.3%となった。

3 歳出決算の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、生活保護費や児童手当などの児童福祉費の増加により扶助費が増加したものの、退職者不補充などの職員数削減により人件費が減少したことなどから、3,900億6,500万円で、前年度に比べ、2.2%の減少となった。また、投資的経費は、普通建設事業費が減少したため、1,421億3,400万円で、4.8%の減少となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は44.7%で、前年度を0.1ポイント上回り、投資的経費は16.3%で、0.4ポイント下回った。構成比では、義務的経費は8年連続で増加、投資的経費は8年連続で減少する結果となった。

目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で22.1%を占め、以下、土木費が15.9%、公債費が14.5%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、災害復旧費が229.8%増加し、以下、農林水産業費が3.9%、民生費が3.4%の順となった。一方、減少率が高かったのは、労働費が11.9%減少し、以下、総務費が9.5%、議会費が8.2%とそれぞれ減少した。



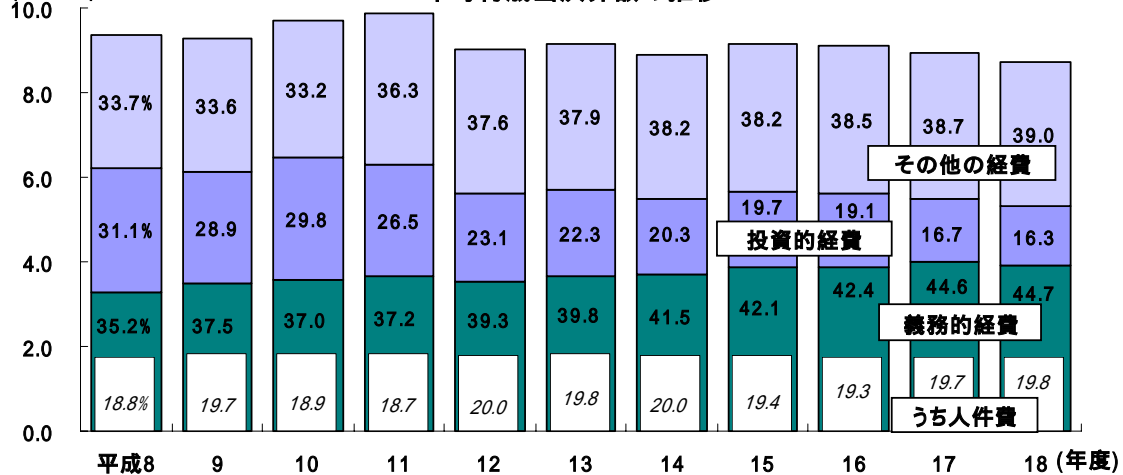
市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	18/17増減率	構成比	
歳出総額	915,736	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	2.3%	100.0%	
性別	義務的経費	364,602	369,660	385,385	385,638	398,640	390,065	2.2%	44.7%
	うち人件費	181,094	177,806	177,441	175,282	176,275	172,661	2.1%	19.8%
	うち扶助費	54,156	59,512	70,748	77,165	85,609	90,783	6.0%	10.4%
	うち公債費	129,352	132,342	137,196	133,191	136,756	126,621	7.4%	14.5%
	投資的経費	204,370	180,448	180,005	174,013	149,318	142,134	4.8%	16.3%
	うち普通建設事業費	196,700	173,485	173,353	169,164	147,463	136,018	7.8%	15.6%
その他の経費	346,765	340,900	349,639	350,413	344,566	340,538	1.2%	39.0%	
目的別	総務費	114,728	107,073	112,667	116,972	113,335	102,555	9.5%	11.8%
	民生費	155,275	154,243	167,922	177,371	186,338	192,681	3.4%	22.1%
	衛生費	91,480	91,371	91,921	79,851	81,208	79,825	1.7%	9.1%
	農林水産業費	41,888	36,037	36,299	34,158	29,292	30,437	3.9%	3.5%
	土木費	169,923	158,375	157,089	153,971	146,362	138,692	5.2%	15.9%
	教育費	122,103	120,353	120,321	123,226	111,977	112,660	0.6%	12.9%
	公債費	129,613	132,513	137,364	133,386	137,150	126,804	7.5%	14.5%
	その他	90,725	91,011	91,448	91,129	87,467	89,083	1.8%	10.2%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額の推移



特 別 寄 稿

「宮城県経済の特徴と発展の方向性」

日本政策投資銀行東北支店

支 店 長 渡 部 速 夫

企画調査課長 飯 村 豊

宮城県経済の特徴と発展の方向性

東京エレクトロンやセントラル自動車の相次ぐ進出決定等、宮城県経済にとって昨年は明るい話題には事欠かない年であった。さらに、本年10～12月には、240億円もの経済効果が期待できる「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」(以下、DC)が開催される予定であり、今年も宮城県が全国から注目を集める年となろう。

本稿では、宮城県経済の特徴について概観すると共に、観光産業をケーススタディとして考察することにより、宮城県経済と深い関係を有している東北全体の状況も踏まえて、広域的な視点を持って取り組むべき課題や連携の必要性等について述べたい。

1. 宮城県経済の特徴

(1) 産業構造

【図表1】産業別県内総生産(H17年度)

	実質成長率		産業別構成比(東北・全都道府県は名目)				特化係数(名目)			
	(H12)	(H17)	H17FY名目(同・実質)	(H12FY)	東北	全都道府県	宮城県	(H12FY)	東北	
農林水産業	-4.1%		1.9%	2.0%	2.2%	2.8%	1.2%	1.63	1.66	2.41
農業	-9.3%		1.2%	1.2%	1.4%	2.3%	0.9%	1.32	1.41	2.43
林業	33.0%		0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	1.24	0.83	2.32
水産業	0.1%		0.6%	0.6%	0.7%	0.4%	0.2%	3.51	3.38	2.31
鉱業	-10.3%		0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.37	0.38	1.38
製造業	7.3%		15.4%	17.1%	16.4%	18.5%	20.9%	0.74	0.77	0.88
食料品	-22.1%		2.8%	2.9%	3.8%	3.2%	2.5%	1.11	1.35	1.26
繊維	-5.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.11	0.09	0.32
パルプ・紙	26.4%		1.0%	1.0%	0.8%	0.6%	0.5%	2.03	1.59	1.21
化学	1.2%		0.3%	0.3%	0.3%	1.0%	1.8%	0.19	0.19	0.57
石油・石炭製品	21.6%		1.6%	1.0%	0.9%	0.4%	0.6%	2.73	1.57	0.74
窯業・土石製品	-12.4%		0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%	0.65	0.71	1.08
一次金属	-4.3%		0.9%	0.7%	0.7%	1.1%	1.5%	0.60	0.61	0.68
金属製品	-7.0%		1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	1.3%	0.83	0.72	0.80
一般機械	55.9%		1.0%	1.0%	0.7%	1.7%	2.3%	0.43	0.31	0.74
電気機械	50.8%		3.4%	6.7%	4.6%	4.8%	3.3%	1.05	1.17	1.48
輸送用機械	-8.4%		0.5%	0.5%	0.5%	0.9%	2.8%	0.16	0.23	0.33
精密機械	-42.9%		0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.29	0.50	1.21
その他の製造業	-1.8%		2.2%	2.2%	2.3%	2.6%	3.2%	0.70	0.67	0.81
建設業	-18.7%		6.4%	6.0%	7.7%	6.4%	5.6%	1.15	1.10	1.15
電気・ガス・水道業	2.6%		2.4%	2.8%	2.8%	3.8%	2.6%	0.91	0.98	1.44
卸売・小売業	-9.0%		15.2%	14.5%	16.5%	12.0%	14.0%	1.09	1.15	0.86
金融・保険業	12.3%		4.7%	4.3%	4.0%	5.0%	7.1%	0.66	0.65	0.71
不動産業	7.3%		14.2%	13.4%	12.9%	12.6%	12.8%	1.11	1.08	0.99
運輸・通信業	5.5%		8.9%	9.1%	8.9%	6.8%	6.9%	1.30	1.30	0.99
サービス業	10.9%		20.8%	20.9%	19.5%	20.2%	21.7%	0.96	0.93	0.93
政府サービス生産者	8.4%		11.1%	10.7%	10.2%	12.8%	9.3%	1.19	1.13	1.37
対家計民間非営利サービス生産者	27.4%		2.1%	2.1%	1.7%	2.0%	1.9%	1.08	0.99	1.04
その他	6.7%		-3.1%	-3.1%	-3.0%	-3.1%	-4.0%	0.77	0.77	0.77
県内総生産	3.4%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.00	1.00	1.00

出所：内閣府「平成17年度 県民経済計算」、実質は平成12暦年連鎖価格による。

平成17年度県民経済計算から、宮城県経済の特徴を見ると、農林水産業(特に水産業の特化係数は3.51と特筆される)はマイナス成長ながらも特化係数1.63と存在感を維持している。製造業は電気機械、食料品、石油製品等の比率は高いが、全体の

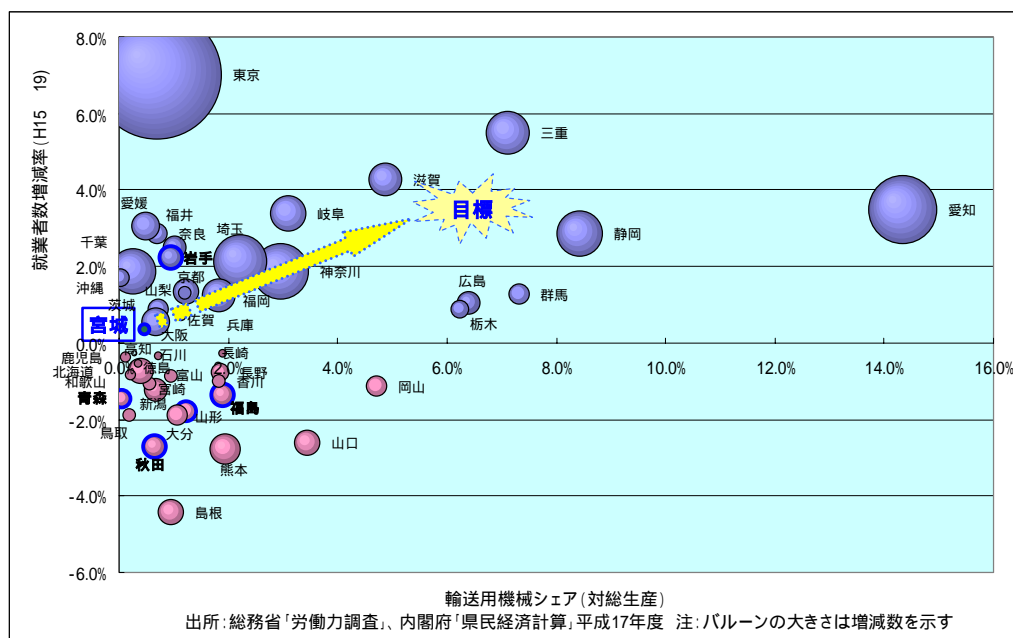
1 七十七銀行調査部(調査月報2007.12)によると、直接効果、波及効果を含め240億円の総合効果が期待されると試算している。うち県外客に係るコアの経済効果として120億円の純増を見込んでいる。

県内比率は15.4%と低く(製造業比率は全国37位)、業種別のばらつきも大きく集積度は高くない。今後、大型の工場進出が計画されている自動車産業や電気機械産業を融合させ、産業クラスターとして定着・発展させるためには、地場製造業がQC D²や技術対応力を高め、進出企業との取引に積極的に参画していくことが大切であるが、製造業の集積が薄い宮城県内企業の取り組みだけでは十分ではないため、東北全体で補完関係やネットワークを構築する取り組みをこれまで以上に進める必要がある³。

その他の業種について言えば、東北における経済交流の中心的位置付けを担う仙台市を抱えているため、卸・小売業、運輸・通信業の比率も高いが、これらの業種の盛衰についても、東北経済全体の動向にも左右されることは留意しておくべきであろう。

最近の就業者数の増減について見ると、景気拡大局面下、全国で約100万人増加しているが、宮城県は4千人の微増、東北全体では31千人の減少と地域間で格差(全国22道県で減少)が生じている。一例として、最近の経済成長を牽引してきた輸送用機械製造業との関係を見ると、図表2の通り一定の相関関係が見られ、雇用が地域の産業構造に大きく依存している一端が読み取れる。

【図表2】就業者数の増減(H15-19)と輸送用機械シェア



² 製造業において基本となる Quality : 品質、Cost : コスト、Delivery : 納期を略したもの。
³ 自動車産業クラスター発展戦略について詳しくは「東北地域の産業集積のためのグランドデザイン～自動車産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして～」(2007.9 日本政策投資銀行東北支店)を参照されたい。

他方、県民経済計算から宮城県の需要構造を見ると、域際収支は若干の黒字となっており、ほぼ均衡がとれた形となっているが、県内総生産(支出側)の 24.3%を政府部門に依存する構造となっている。国や地方公共団体の財政難もあり、公共工事請負額が平成 12 年～18 年ではほぼ半減する等、今後も政府部門支出の減少が予想される中、県内経済を支える民間部門の産業育成・振興が急務であることが改めて読み取れる。

【図表3】宮城県の需要構造(平成 17 年度)

	宮城県			同左(平成12年度)		東北		全都道府県
	県内総生産 (支出側)	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比
民間部門支出	5,710	67.0	1.00	65.9	1.01	67.4	1.01	66.8
民間最終消費支出	4,326	50.7	1.02	48.4	1.00	51.1	1.03	49.9
総資本形成	1,384	16.2	0.96	17.6	1.03	16.3	0.97	16.9
政府部門支出	2,076	24.3	1.11	30.7	1.34	28.4	1.30	21.9
政府最終消費支出	1,652	19.4	1.11	17.8	1.09	22.4	1.28	17.5
総資本形成	424	5.0	1.14	12.8	1.98	6.1	1.39	4.4
移出入(域際収支)	324	3.8	0.36	4.0	0.42	1.0	0.10	10.6
移出	4,194	49.2	0.69	48.0	0.69	60.7	0.85	71.6
移入	3,871	45.4	0.74	44.0	0.73	59.7	0.98	61.0
県内総生産(支出側)	8,526	100.0	1.00	100.0	1.00	100.0	1.00	100.0

出所：内閣府 平成17年度県民経済計算

単位：十億円、%

【図表4】公共工事請負金額推移

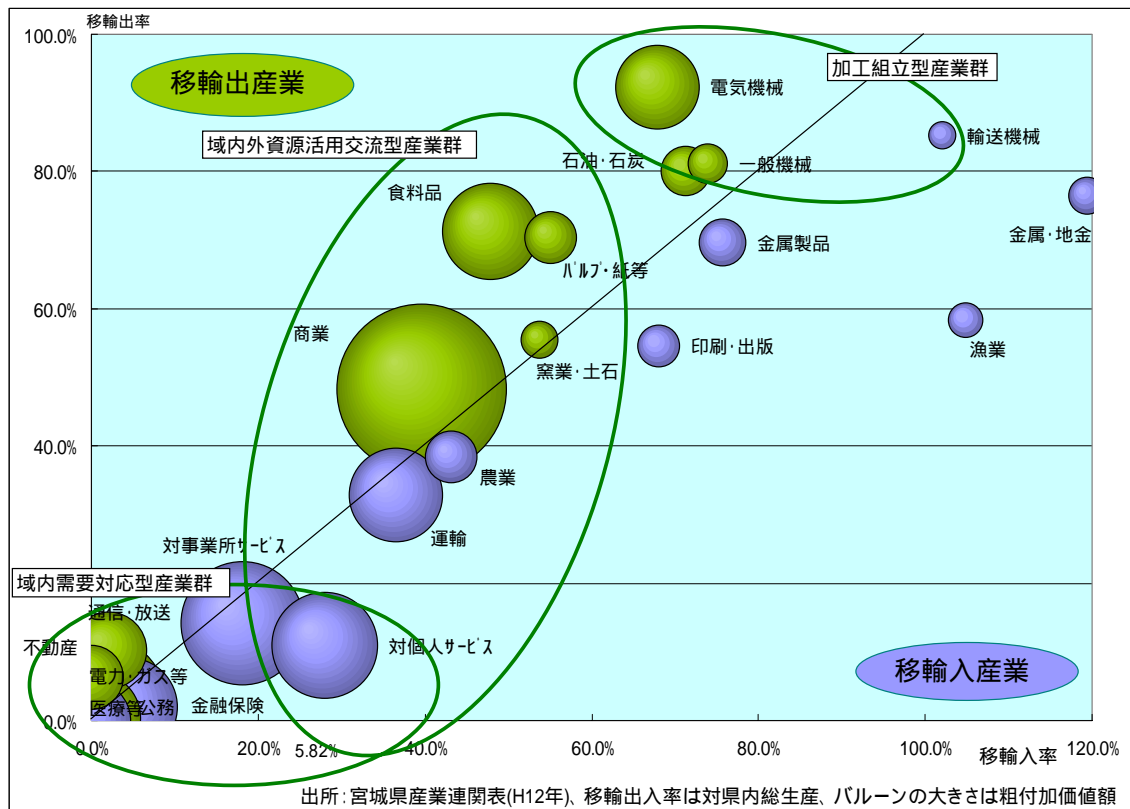
年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H12-18対比
宮城県	4,431	3,999	3,621	3,150	2,693	2,575	2,312	52.2
東北(6県)	21,214	19,773	18,228	15,123	13,046	12,360	11,454	54.0
全国計	209,317	192,976	179,080	154,589	121,371	129,622	122,838	58.7

出所：公共工事前払金保証統計

単位：億円、%

さらに、やや古いデータではあるが、平成 12 年産業連関表から、産業別の移輸出入と粗付加価値との関係を見ると、電気機械、食料品、商業、通信・放送などが移輸出産業として宮城県に付加価値を落とす一方、輸送機械、農業、漁業、運輸、サービス、金融保険などは逆に移輸入超過となっている。商業、不動産、対事業者・対個人サービス業、食料品、運輸等の粗付加価値が大きいことがわかるが、食料品を除き移輸出比率はさほど高く無く、また商業、運輸にしても東北各地との物流・商流に伴うものが多いものと思われることから、それらの業種の盛衰は、県内経済、東北経済全体の好不況に大きく左右されてくることとなる。宮城県経済の活性化には、県内だけではなく、東北経済全体を盛り立てていく発想が必要であることがわかる。

【図表5】宮城県の産業別移輸出入・粗付加価値



(2) 人口減少・高齢社会の影響

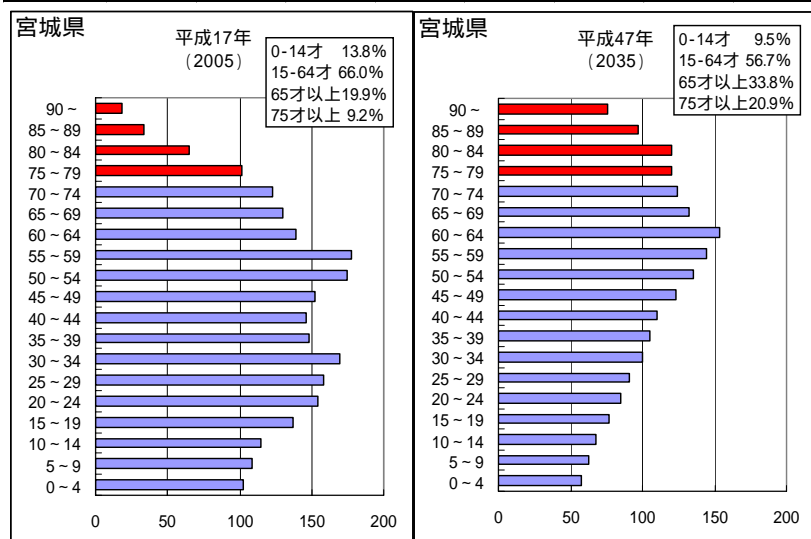
経済活動の基礎となる人口は平成16年1月がピークと推計されているが、今後は減少の一途を辿り、

30年後の平成47年には平成17年と比べ約16%減少し、昭和50年頃の水準に戻り、しかも、高齢化率は33.8%(うち75才以上の後期高齢者は平成17年の65才以上の比率を上回る20.9%)にも達するものと予想さ

【図表6】宮城県の人口推移と今後の予測

(単位：千人)

	S40年	S50年	S60年	H7年	H17年	H27年	H37年	H47年
宮城県	1,753	1,955	2,176	2,329	2,360	2,291	2,158	1,982
東北6県	9,108	9,233	9,730	9,834	9,634	9,060	8,289	7,430
全国	99,209	111,940	121,049	125,570	127,757	125,430	119,270	110,679



れている。

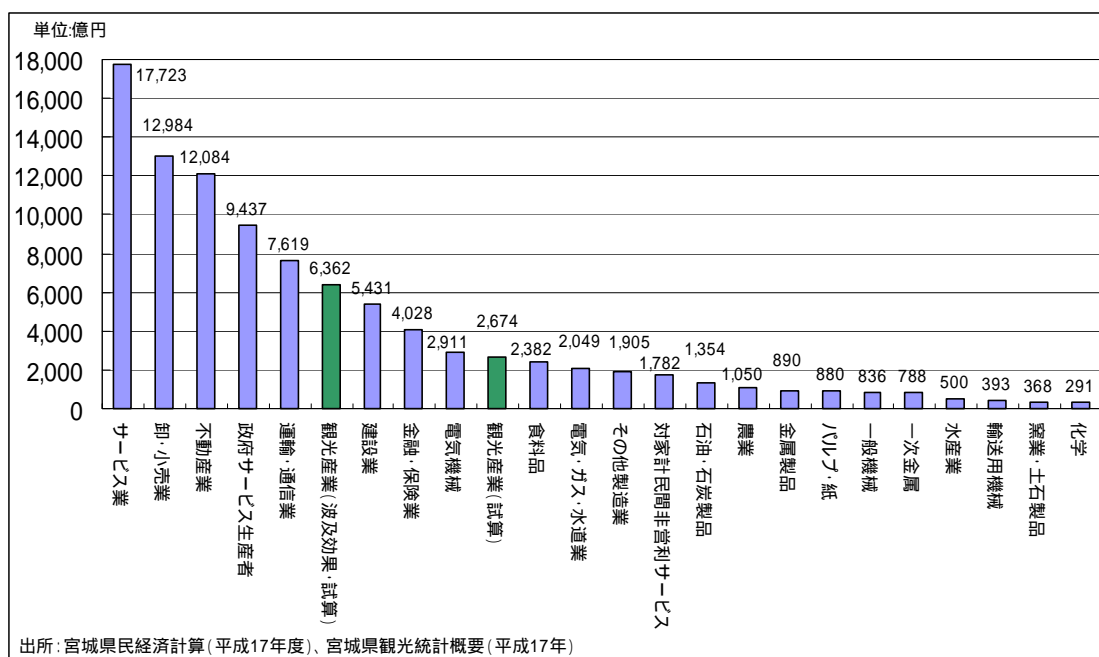
人口減でダメージを受ける農業、食料品、観光産業、商業などの地場内需型産業については、県外・国外マーケット開拓や高付加価値化への転換、高齢者の新たなニーズへの対応等についても早急に対策を講じていくことが望まれる。一方、大きな高齢者マーケットが出現することとなり、健康福祉関連産業の拡大が期待される。

2. 宮城県の観光産業

(1) 観光産業の位置づけ

宮城県の産業全体に占める観光の位置づけについては、県内総生産ベースで 2,674 億円(シェア 3.0%)程度と試算され⁴、電気機械、食料品とほぼ匹敵する規模を持つ。波及効果を含めれば 6,362 億円(同 7.2%)もの規模を有し、基幹産業の一つとも言える。宮城県の統計でも観光消費額は年々増加傾向にあり、産業としての重要性は益々高まっていると言えよう。

【図表7】宮城県における観光産業の位置づけ



⁴本来は産業連関表に消費額を投入した上で試算するべきであるが、この金額を算出することが本稿の目的ではないことから、極めて簡易的な推計方法として、宮城県観光統計概要の観光消費額推計に国交省の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」で示された倍率(付加価値: 0.506、波及効果: 1.204)を乗じて試算した。

【図表8】観光消費額の推移

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	H8-18 増減率
観光消費額	3,480	3,290	3,236	3,770	3,980	3,970	4,872	5,086	5,284	5,675	63.1%
（うち宿泊客）	1,954	1,866	1,752	1,906	2,011	1,953	2,428	2,521	2,514	2,730	39.7%
（うち日帰客）	1,526	1,424	1,484	1,864	1,969	2,017	2,444	2,565	2,770	2,945	93.0%
波及効果（生産誘発額）	2,385	2,181	2,149	2,484	2,567	2,723	3,265	3,618	3,848	4,049	69.8%
消費額+波及効果	5,865	5,471	5,385	6,254	6,547	6,693	8,137	8,704	9,132	9,724	65.8%
生産誘発率（倍）	1.69	1.66	1.66	1.66	1.64	1.69	1.67	1.71	1.73	1.71	1.7%
雇用誘発数（人）									82,348	97,093	

出所：宮城県観光統計概要

単位：億円、%、人

（2）観光入込動向

宮城県には、従来からの観光資源としての松島、鳴子峡、蔵王山、瑞巖寺、仙台七夕まつりをはじめ、都市型資源としてSENDAI光のページェント、楽天イーグルス、ベガルタ仙台等々、多くの観光資源に恵まれている。

観光入込数は、都市型イベント、プロスポーツ、道の駅、日帰温泉などの新たな観光拠点の統計追加による影響もあり、日帰客を中心に増加している。新しい時代の価値観に適応した観光資源開発や他県にはない3つのプロスポーツをまちづくりや観光・商業振興に結び付けるために、地元商工会議所、報道機関、市民団体が一体となって地道な活動を展開してきた成果とも言えよう。

一方、観光消費額が大きい県外客を中心とした宿泊客は、年間延べ7~8百万人⁵と見られるが、日帰り客とは異なり横這いか若干減少傾向にある。宿泊客を増やすためには、これまでの各地域内の取り組みをさらに掘り下げると共に、東北地域外への積極的なプロモーション活動が必要と言えよう。

【図表9】観光入込状況

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	H9-H18 増減率
宮城県	46,369	43,669	44,750	43,143	45,752	46,450	48,663	50,988	54,408	55,758	20.2%
宿泊	8,239	7,868	7,387	7,341	7,882	7,656	7,597	7,937	7,918	7,999	-2.9%
うちJTB	450	436	456	450	435	471	443	452	466	447	-0.7%
日帰	38,130	35,801	37,363	35,801	37,870	38,794	41,066	43,051	46,490	47,759	25.3%
東北6県	256,063	244,746	249,239	248,978	252,510	254,445	262,191	266,627	280,786	283,859	10.9%

出所：宮城県観光統計概要、各県観光統計、JTB宿泊白書（年度）

単位：千人、%

宿泊客の居住地⁶についてさらに見ていくと、宮城県を訪れる宿泊者は、県内客が33.9%（従業員100人以上の施設では40.6%）と多く、さらに東北各県を含めれば実に

⁵ 国土交通省「旅行宿泊統計調査」平成19年1月～9月分の宮城県内宿泊者数を年換算すれば約7百万人。

⁶ 居住地別宿泊者数は、参考数値（従業員数100人以上の施設のデータで全体に占める比率31.1%）であるが、ある程度の傾向値は把握できるものと思われる。全施設ベースでも宮城県の県内比率は全国3位の高率。

56.1%(従業員 100 人以上の施設)が東北地域内に依存している。比較的近距离の関東を含めれば 86.2%もの高率となり、地域的な広がりが少ないことが指摘される。

外国人については、これまで東北への訪問率は対全国比 3~4%⁷と言われてきたが、国交省の最新の調査によると延べ宿泊者数は東北全体で 2%、宮城県へは 91.2 千人(年間換算で 121.6 千人)、0.6%と極めて厳しい結果が出ている。宮城県のインバウンド戦略としては、国際空港である仙台空港、新幹線をゲートウェイとして、松島、蔵王、仙台の都市観光などの県内資源に加えて、今年 7 月に世界遺産登録が予定されている平泉、東北各地の温泉・スキー場なども含め、東北全体の観光資源をテーマ性、ストーリーを持たせて組み合わせ、東北での滞留期間を長くし、東北全体が潤う戦略を構築すべきではないかと思われる。また、東北同様に積雪寒冷の北海道が 8.6%、北陸信越が 3.0%の外国人客を獲得しており、誘客上学ぶべき点は多いものと推察される。

宮城県の観光関連事業者が、従来、主な顧客としてきた県内・東北各県は、今後、急激な人口減少に見舞われると予想されており、県外、とりわけ市場規模の大きい関東、これまでの誘客実績が乏しい関西、今後大きな成長が期待される東アジアの顧客獲得に向けた積極的かつ効果的な誘客活動が求められよう。

【図表 10】施設所在地・居住地別延べ宿泊者数(従業者数 100 人以上の施設)

施設所在地	居住地		東北		北海道	関東	北陸信越	東海	関西	中国	四国	九州	沖縄	国外	全施設ベース	
	県内	順位	県内	順位											県内	順位
宮城県	40.6%	1	56.1%	5	1.4%	30.1%	2.6%	1.7%	2.9%	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	2.5%	33.9%	3
青森県	14.3%	31	25.3%	37	3.0%	19.0%	0.9%	2.6%	2.9%	0.5%	0.2%	1.3%	0.1%	2.2%	23.0%	20
岩手県	32.7%	3	54.6%	8	3.2%	26.8%	1.2%	2.0%	4.5%	0.6%	0.2%	0.8%	0.0%	3.5%	34.0%	2
秋田県	18.8%	21	38.9%	18	4.3%	33.0%	2.9%	4.6%	5.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%	1.1%	25.2%	15
山形県	33.2%	2	46.8%	13	0.8%	31.8%	4.9%	2.5%	3.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	1.4%	32.7%	4
福島県	22.0%	16	33.3%	26	0.5%	49.4%	5.1%	1.9%	1.2%	0.3%	0.2%	0.5%	0.1%	2.2%	29.3%	8
東北 6 県	30.2%		46.0%		2.0%	32.8%	2.9%	2.3%	3.1%	0.5%	0.2%	0.7%	0.1%	2.4%	30.4%	
全国	19.3%		5.0%		4.3%	31.7%	3.9%	8.2%	13.6%	3.2%	1.4%	6.3%	0.7%	12.0%	23.2%	

出所：国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」平成 19 年 1 月～9 月

注：同一ブロック内居住者の全国平均は 34.4%、東北欄の順位は同一ブロック内からの宿泊客が多い順の都道府県順位

【図表 11】外国人延べ宿泊者数(平成 19 年 1 月～9 月)

	総数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	シンガポール	タイ	オーストラリア	その他
実数														
宮城県	91.2	16.4	5.2	19.5	22.3	8.0	0.5	0.9	0.8	1.2	0.8	1.2	0.6	10.1
東北 6 県	325.0	94.5	22.8	50.7	75.7	24.9	1.6	1.9	6.1	2.2	3.0	2.1	1.7	27.1
全国	15,992.3	3,118.9	1,566.1	1,231.5	2,877.0	2,148.8	170.5	389.8	300.0	299.7	303.4	321.4	363.5	2,302.8
シエラ														
宮城県	0.6%	0.5%	0.3%	1.6%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%
東北 6 県	2.0%	3.0%	1.5%	4.1%	2.6%	1.2%	0.9%	0.5%	2.0%	0.7%	1.0%	0.7%	0.5%	1.2%
北海道	8.6%	7.6%	3.0%	16.1%	22.0%	1.3%	1.5%	1.2%	2.0%	1.2%	20.7%	1.3%	9.8%	3.4%
北陸信越	3.0%	2.7%	1.8%	1.6%	7.7%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.3%	1.5%	1.5%	3.1%	2.0%
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：国土交通省「旅行宿泊統計調査報告」

単位：千人、%

⁷ 国際観光推進機構(JNTO)による訪問率調査。

(3) 宿泊単価動向

JTB 宿泊白書⁸から最近の宿泊単価の推移を見ると、旅館は施設数・客室数の減少もあり僅かに上昇しているのに対し、ホテルは全国の平均以上に大幅な下落を見ている。ここ 10 年間の県内のホテル客室数の増加も大きく影響していると見られ、ホテルについては既に過当競争となっている可能性が高い。大型ホテル等の開業も計画されているが、長期的な需給見通しについては留意を要する。

【図表 12】 宿泊単価の推移

年度		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H12-18	変化率
旅館	宮城県	14,276	14,567	14,537	14,582	12,550	14,748	14,789	513	3.6%
	全国	13,565	13,595	13,581	13,271	13,775	13,718	14,012	447	3.3%
ホテル	宮城県	9,421	9,546	8,825	8,770	9,101	8,944	8,416	-1,005	-10.7%
	全国	10,773	10,890	10,882	10,429	10,703	10,630	10,624	-149	-1.4%

出所：JTB宿泊白書 各年版

単位：円/人、%

【図表 13】 ホテル・旅館 客室数の増減状況(H9/3 H19/3)

ホテル・旅館 客室数 合計				ホテル 客室数 合計				旅館 客室数 合計						
都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率	都道府県順位	H19/3	増減数	増減率			
1	鳥取県	22,164	10,761	194.4%	1	奈良県	2,661	1,914	356.2%	1	鳥取県	17,427	8,840	202.9%
2	大阪府	69,157	9,191	115.3%	2	鳥取県	4,737	1,921	168.2%	2	東京都	36,986	3,802	111.5%
3	東京都	126,266	15,849	114.4%	3	茨城県	12,826	5,126	166.6%	3	三重県	28,309	477	101.7%
4	愛知県	54,382	4,576	109.2%	4	富山県	6,720	2,546	161.0%	4	熊本県	20,125	-866	95.9%
5	福岡県	43,971	3,572	108.8%	5	山形県	7,753	2,853	158.2%	5	長崎県	15,692	-999	94.0%
6	宮城県	30,920	2,476	108.7%	6	宮城県	16,822	6,045	156.1%	31	宮城県	14,098	-3,569	79.8%
	東北6県	156,528	-489	99.7%	東北6県	64,927	18,751	140.6%	東北6県	91,601	-19,240	82.6%		
	全国計	1,563,591	4,819	100.3%	全国計	721,098	164,350	129.5%	全国計	842,493	-159,531	84.1%		

注：順位は増加率が高い（減少率が低い）順

出所：厚生労働省「保健・衛生業務報告」

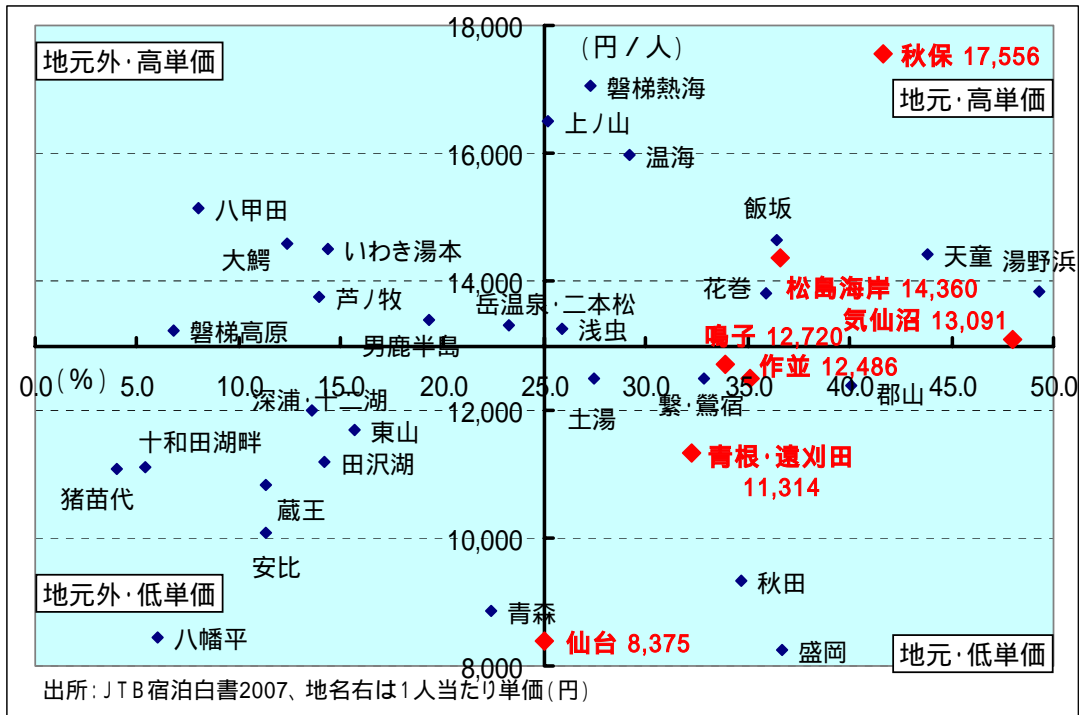
JTB 宿泊白書から、東北の主要観光地について、それぞれの性格の違い（主要都市のバンケット需要もある奥座敷、湯治場、域外誘客型の周遊観光拠点等）も踏まえ、平均宿泊単価と地元（東北地域内）比率によって分類してみると、宮城県内観光地はいずれも地元型となるが、平均宿泊料金については（大部分が宿泊料金のみをの仙台を除いても）、県内の観光地間で 6 千円以上の格差が生じている。

それぞれの観光地のホテル・旅館が現在の立地特性に応じた誘客戦略・価格戦略を練ることは当然であるが、加えて、食の安全・安心（地産地消）、生涯学習活動などのアクティビティの追求など、観光客の嗜好変化やニーズに対応し、高付加価値化が図られる企画開発を進める必要もあろう。そのためには地域で新鮮・安全な食材を提供

⁸ JTBグループのみの販売実績であるためデータに制約があるが、他に同様の公表資料がなく、他地域との比較、時系列分析が可能であるため利用している。

する農家、漁業者、食品加工業者等、これまでの付き合いの範囲とは異なる業界との直接的な協力関係の構築が重要となってくるものと思われる。

【図表 14】東北主要観光地の平均宿泊単価と地元比率



(4) 温泉観光地の状況

温泉資源に恵まれている東北にあつて、宮城県の温泉地数 54 ヶ所こそ全国平均並みであるが、源泉数 765 ヶ所、収容定員 33 千人/日、年間延宿泊利用人員 3,133 千人は全国平均を上回っている。温泉観光地の宿泊者数は宮城県全体の約 40%以上にも相当し、温泉観光地の位置づけからすれば、この振興に取り組む意義は大きい。

【図表 15】温泉利用状況(平成 17 年度)

	人口 (千人)	温泉地数	源泉数	湧出量 (KL/分)	宿泊施設数 (A)	収容定員 人/日(B)	年度延宿泊利用 人員 千人(C)	1施設当たり 定員(B/A)	定員稼働率 (%)	宿泊回数 (C/人口)
宮城県	2,345	(22) 54	765	45	(19) 267	33,067	(18) 3,133	(13) 123.8	(26) 26.0%	1.3
青森県	1,460	(3) 147	1,038	164	(16) 336	20,350	(25) 1,684	(47) 60.6	(38) 22.7%	1.2
岩手県	1,388	(11) 95	381	110	(20) 256	28,865	(20) 2,579	(16) 112.8	(29) 24.5%	1.9
秋田県	1,156	(6) 124	583	84	(17) 309	28,399	(22) 2,057	(28) 91.9	(44) 19.8%	1.8
山形県	1,212	(8) 102	404	55	(12) 432	38,217	(17) 3,157	(30) 88.5	(39) 22.6%	2.6
福島県	2,101	(5) 138	784	87	(5) 653	65,049	(8) 5,279	(23) 99.6	(40) 22.2%	2.5
東北6県	9,662	660	3,955	545	2,253	213,947	17,888	95.0	22.9%	1.9
全国	127,055	3,162	27,866	2,761	15,024	1,413,088	136,614	94.1	26.5%	1.1
宮城県のシェア	1.8%	1.7%	2.7%	1.6%	1.8%	2.3%				
東北のシェア	7.6%	20.9%	14.2%	19.7%	15.0%	15.1%	13.1%			

注：()内数字は全国順位。宿泊利用人数は参考値。出所：環境省「温泉利用状況」(H18/3末)、住民基本台帳(人口)

平成 10 年度以降の状況を見ると、温泉観光地の宿泊施設数が 9.8%減少している一方、宿泊収容定員数は 32.4 千人/日から 33.1 千人/日と微増、1 施設当たりの定員数は 109.3 人から 123.8 人へと 13.3%も増加しており、小規模施設の淘汰と大規模化が徐々に進んでいることがわかる。

温泉観光地の宿泊者数は年ごとの変動はあるが、ほぼ 3 百万人前後で横這いか微増となっている。定員稼働率は、平成 15～16 年度は 23%台に落ち込んだが、平成 17 年度は東北の中では最も高い 26.0%に回復している。対人口比の宿泊回数は全国平均よりは若干高いものの、東北の中では低い方であり、需要掘り起こしの余地はありそうである。

【図表 16】温泉施設数、宿泊収容定員数と 1 施設当たり定員の推移

	H11/3末	H12/3末	H13/3末	H14/3末	H15/3末	H16/3末	H17/3末	H18/3末	H11-18 増減率
宿泊施設数	296	299	289	285	286	282	259	267	-9.8%
宿泊収容定員	32.4	31.3	31.7	31.7	31.9	33.3	33.5	33.1	2.2%
定員/施設	109.3	104.5	109.6	111.3	111.6	117.9	129.5	123.8	13.3%

出所：環境省「温泉利用状況」 単位：ヶ所、千人/日、人/ヶ所、%

【図表 17】温泉の延宿泊人員数と定員稼働率の推移

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H10-17FY 増減率
宿泊利用人員	3,058	2,994	2,794	3,058	3,053	2,834	2,893	3,133	2.5%
定員稼働率	25.9%	26.3%	24.2%	26.4%	26.2%	23.3%	23.6%	26.0%	0.2%

出所：環境省「温泉利用状況」 単位：千人、%

3. おわりに

本稿では、宮城県経済の特徴分析の中で、今後、大型工場進出が期待されている自動車産業や電気機械産業を融合させ、産業クラスターとして定着・発展させるための製造業振興の重要性に言及した。また、観光産業の分析を通じて、宮城県の観光需要が東北地域内の需要に大きく依存しており、宮城の観光産業が浮揚を続けるためには、東北のゲートウェイ、牽引エンジンとして、東北経済全体の底上げを図ると共に、東北全体での取り組みによる誘客活動が必要であることを見てきた。

観光についての個別の問題点や成功事例について詳しくは述べなかったが、例えば、DCを迎えるに当たっても、仙台駅前地区の都市間バス発着場のわかりにくさ等々、インフラ面、ソフト面等で多くの課題を抱えた中で走っていることも事実であろう。

今年の DC を一過性のイベントで終わらせないためにも、実行過程で明らかになる様々な問題点をしっかりと整理し、一つ一つ解決策を模索し、持続的な発展に繋げていくことが肝要である。

また、様々な形の「連携」も重要である。地域内連携の例としては、大分県湯布院温泉が有名であるが、地域内で断り客を出さないための旅館どうしの紹介（施設やサービス水準を高めあうことが前提）、野菜・肉等の地元食材の積極的な活用、景観づくりへの町をあげた配慮などに取り組んできている。参考とすべき点は多いが、湯布院でも現在の「観光クラスター」と言える状況にまで進化・発展するには長期間を要しており、人口「＝市場」減少が目の前に迫っている状況では、政策的・人為的にスピードアップさせることが必要であり、観光関連産業分野で異業種を繋ぐコーディネーターの養成・活用等の対策を急いで行う必要があるのではないかと思われる。

さらに、広域的な連携例としては、まずは仙山交流が挙げられるが、本年7月に予定されている平泉の世界遺産登録に向けて、宮城県内自治体でも既に仙台市、気仙沼市、松島町が平泉町との連携に取り組み始めている。他の市町村でも喫緊の課題として取り組みを始める必要があろう。

企業誘致も同様に、県どうし、市町村どうしの競争があるのは当然であるが、宮城県に誘致できなかったとしても東北地域内に立地誘導できれば、宮城県内企業にも恩恵が及ぶ可能性は高い。また、宮城県内の地場製造業が自動車産業や電気機械産業等の新分野に挑戦するために、東北各地の優れた企業と提携し、共同開発や製品提案等ができれば、技術面、コスト面等で様々なメリットが生じることにもなるう。

製造業、観光産業いずれであっても、経済活動に県境はなく、一方通行でもないため、東北の各県の行政・企業等の関係者が連携・協力しあって Win-Win の関係構築を図ることは可能である。各県にはそれぞれ独自の経済圏があるが、宮城県、仙台市の経済的背景、後背地は東北全体であることを十分に踏まえ、東北経済全体の活性化をも視野にいれた取り組みに期待したい。⁹

⁹ 本寄稿文の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり県民 所得(千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
8,719,827	-	8,553,303	-	6,595,578	-	2,821	-	4,795,107	-	平成8 (1996)
8,850,933	1.5	8,612,649	0.7	6,693,769	1.5	2,851	1.1	4,866,313	1.5	9 ('97)
8,801,810	0.6	8,614,733	0.0	6,425,457	4.0	2,728	4.3	4,786,612	1.6	10 ('98)
8,813,882	0.1	8,722,186	1.2	6,473,204	0.7	2,743	0.5	4,735,822	1.1	11 ('99)
8,846,099	0.4	8,873,527	1.7	6,521,388	0.7	2,757	0.5	4,706,056	0.6	12 ('00)
8,608,441	2.7	8,771,293	1.2	6,287,326	3.6	2,654	3.7	4,708,998	0.1	13 ('01)
8,467,898	1.6	8,788,586	0.2	6,133,507	2.4	2,589	2.4	4,583,260	2.7	14 ('02)
8,383,982	1.0	8,827,416	0.4	5,996,751	2.2	2,531	2.2	4,471,052	2.4	15 ('03)
8,407,641	0.3	8,935,334	1.2	6,047,720	0.8	2,556	1.0	4,420,846	1.1	16 ('04)
8,525,555	1.4	9,179,515	2.7	6,183,288	2.2	2,620	2.5	4,442,082	0.5	17 ('05)
8,569,104	0.5	9,288,685	1.2	6,260,203	1.2	2,659	1.5	4,455,607	0.3	18 ('06)
<small> 県統計課「平成17年度宮城県民経済計算年報」 平成18年度の数値は「宮城県民経済計算(平成18年度・速報)」 </small>										資料出所等

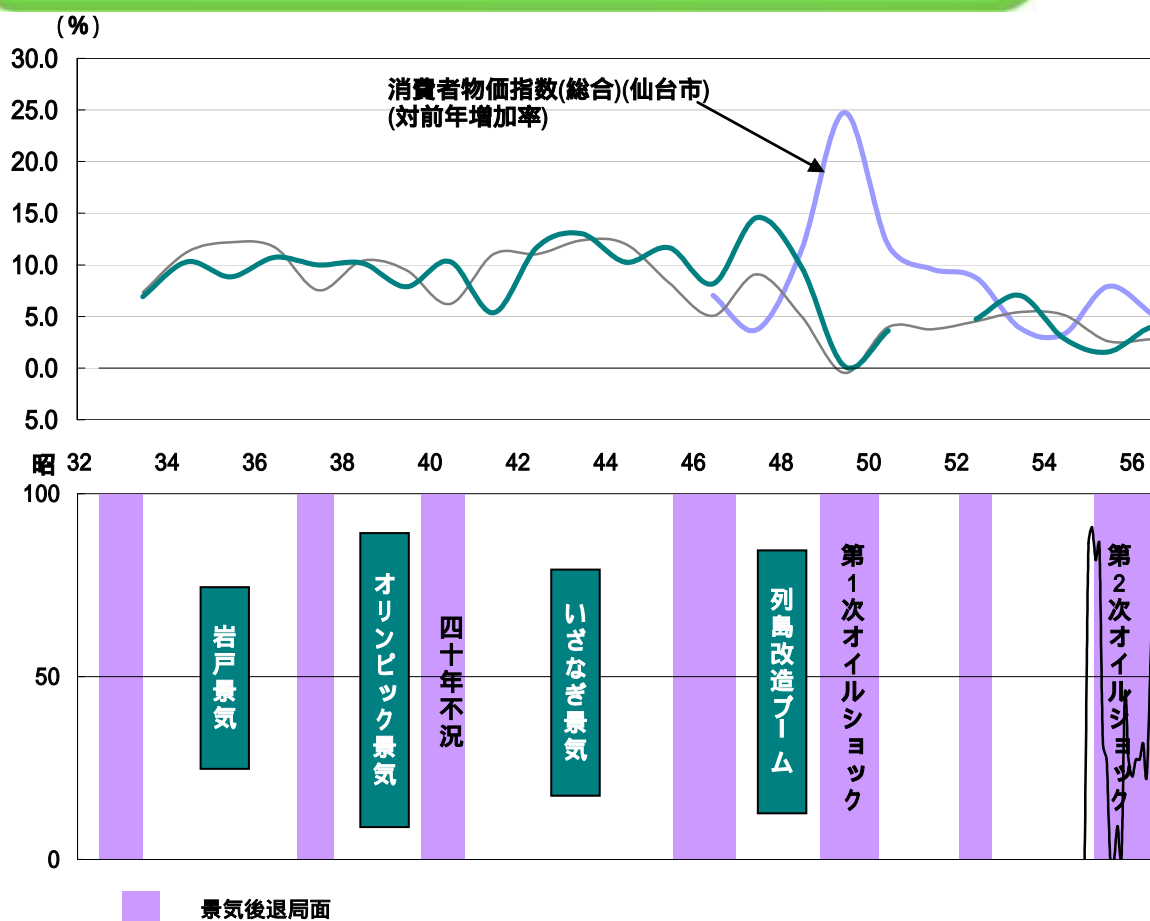
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
昭和55('80)	2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	2.1	285,892	11.6
3 ('91)	2,266,996	0.8	1.57	12.8	27,193	26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,283,397	0.7	1.53	13.3	25,230	7.2	367,885	1.8
5 ('93)	2,298,988	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,312,765	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	19.3
7 ('95)	2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,338,370	0.4	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	8.8
9 ('97)	2,348,383	0.4	1.38	16.1	29,852	16.1	344,705	6.3
10 ('98)	2,355,321	0.3	1.39	16.6	23,649	20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,360,193	0.2	1.35	17.1	23,067	2.5	275,073	21.8
12 ('00)	2,365,320	0.2	1.39	17.7	21,979	4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,369,297	0.2	1.33	18.3	20,831	5.2	319,702	17.2
14 ('02)	2,368,800	0.0	1.31	18.8	20,776	0.3	284,781	10.9
15 ('03)	2,369,128	0.0	1.27	19.2	18,677	10.1	224,646	21.1
16 ('04)	2,366,429	0.1	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	7.4
17 ('05)	2,360,218	0.3	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	0.8
18 ('06)	2,354,992	0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
資料出所等	総務省統計局「人口推計年報」 は国勢調査による人口	県医療整備課 「衛生統計年報」	県長寿社会政策課「高齢者人口調」 年度未データ	国土交通省 「建築統計年報」	国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」(年度末)			

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を除く)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総合 (指数)	前年比 (%)	(円/㎡)	前年度比 (%)	実収入 (円)	消費支出 (円)	(台)	前年度比 (%)	
77.8	7.8	-	-	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
81.9	5.2	-	-	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.2	-	-	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	42,000	-	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	43,000	2.4	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	44,000	2.3	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,000	15.9	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	0.3	38,000	2.7	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,000	7.9	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,000	14.6	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.0	61,000	29.8	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	6.4	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	0.4	53,700	1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	0.1	52,800	1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.0	52,600	0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	0.9	52,000	4.2	466,685	335,265	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	0.7	49,700	4.4	493,804	308,764	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	0.7	47,100	5.2	471,217	335,028	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	6.2	452,977	304,981	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	0.3	41,500	6.1	428,540	305,220	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	0.6	40,200	3.1	464,270	327,469	1,577,206	1.0	17 ('05)
100.3	0.3	40,200	0.0	445,954	310,887	1,578,914	0.1	18 ('06)
総務省統計局 「消費者物価指数年報」		県土地対策課 「土地対策の概要」		総務省統計局 「家計調査年報」		(財)自動車検査登録協会の および東北運輸局 各年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	3.9	53,406	2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	0.8	54,523	1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	2.6	90,686	2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	0.5	89,499	0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	0.7	88,149	1.5	19,498	38,432	30,219
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負 債 総 額 (百万円)	前 年 比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	4.8	30,671	12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	11.2	50,830	25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	37.4	37,150	26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	33.5	22,217	40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	33.8	13,155	40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	9.4	39,730	28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	1.2	262	22.7	168,299	7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	2.9	353	8.6	133,240	24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	8.9	91,453	31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	20.7	48,761	54.4	18 ('06)
宮城労働局 「労働市場年報」 学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

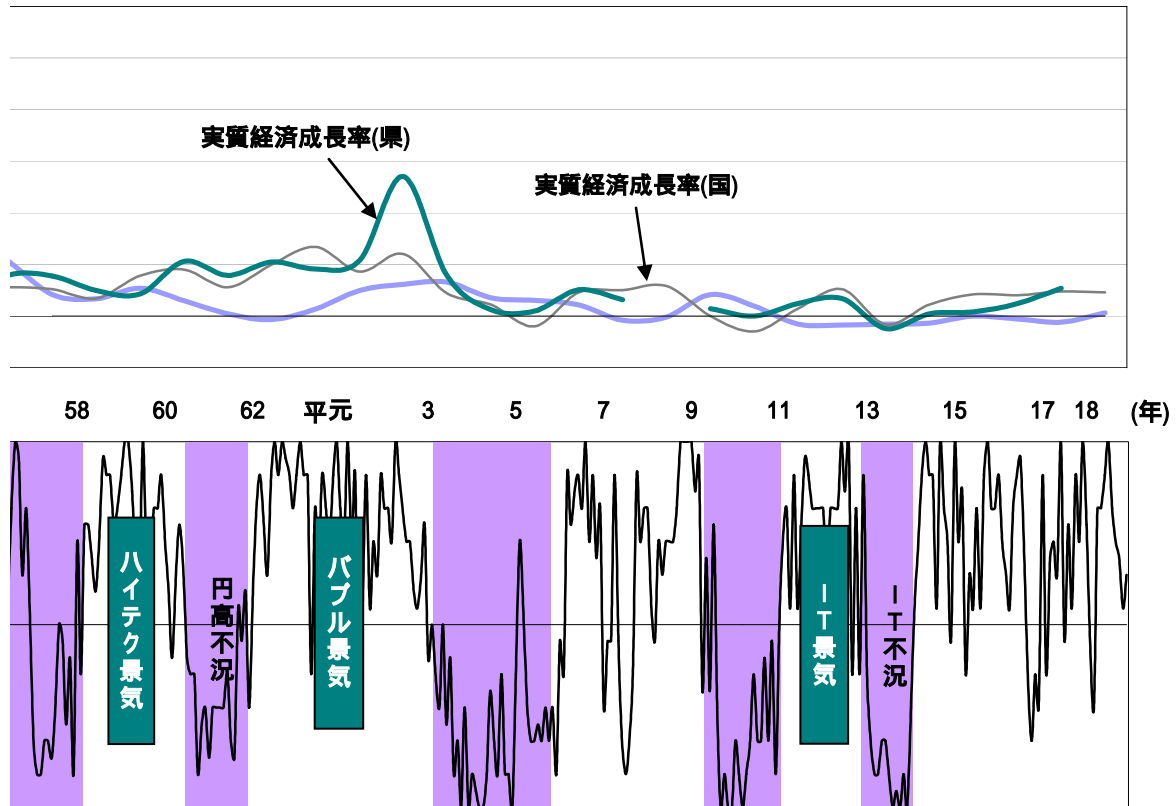
長期景気変動と主な出来事



チリ地震津波で甚大な被害	国民所得倍増計画	県経済長期計画策定	東京オリンピック開催	県勢発展計画	ニクソン・ショック	円、変動相場制へ移行	戦後初のマイナス成長	第一次オイルショック	戦後初のマイナス成長	宮城県沖地震	東北自動車道県内全線開通	第二次オイルショック	新幹線、大宮、盛岡開業
--------------	----------	-----------	------------	--------	-----------	------------	------------	------------	------------	--------	--------------	------------	-------------

	昭和35年5月	昭和35年12月	昭和35年12月	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和54年	昭和57年6月
--	---------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------	-------	---------	----------	-------	---------

出典: 内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」、
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」
 国の昭和55年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっている
 ことから、完全には接続していないため、注意を要する。



景気拡大期が「いざなぎ景気」を超える	平成18・11
日銀、量的金融緩和の解除決定	平成18・3
国勢調査に基づく県人口・初の減	平成17・12
「8・16宮城地震」の発生	平成17・8
プロ野球新球団・宮城に設立決定	平成16・11
緊急経済産業再生戦略プラン策定	平成15・9
宮城県北部連続地震等の発生	平成15・7
日銀、量的金融緩和の決定	平成13・3
国民体育大会・宮城にて開催	平成13・9
日銀、ゼロ金利政策解除	平成12・8
県総合計画策定	平成12・3
日銀、ゼロ金利政策導入	平成11・2
仙台空港、三千メートル滑走路完成	平成10・3
拓銀、山一証券破綻	平成9・11
消費税5%に引上げ	平成9・4
円高・最高値	平成7・4
阪神・淡路大震災	平成7・1
冷害・作況指数37	平成5
大蔵省・不動産融資総量規制	平成2・4
消費税導入	平成元・4
仙台市地下鉄開業	昭和62・7
プラザ合意	昭和60・9

都道府県比較統計表

人 口										都道府県名
総人口 (千人)	順位	合計特殊 出生率	順位	高齢化率 (%)	順位	婚姻率 (%)	順位	離婚率 (%)	順位	
127,770	-	1.32	-	20.8	-	5.8	-	2.04	-	全 国
5,601	7	1.18	46	22.2	26	5.4	19	2.36	3	北 海 道
1,423	28	1.31	35	23.3	20	4.7	40	2.15	8	青 森 県
1,375	31	1.39	19	25.2	7	4.7	40	1.75	39	岩 手 県
2,355	15	1.25	39	20.5	36	5.6	13	2.03	16	宮 城 県
1,134	37	1.34	30	27.4	2	4.2	47	1.68	42	秋 田 県
1,208	33	1.45	11	25.9	4	4.7	40	1.70	41	山 形 県
2,080	18	1.49	9	23.2	21	5.1	30	2.01	19	福 島 県
2,972	11	1.35	27	20.0	38	5.5	16	2.00	20	茨 城 県
2,015	20	1.40	16	20.0	38	5.7	10	2.05	15	栃 木 県
2,021	19	1.36	24	21.2	32	5.5	16	1.96	26	群 馬 県
7,071	5	1.24	40	17.3	46	5.9	8	2.02	18	埼 玉 県
6,074	6	1.23	41	18.4	43	6.1	5	2.07	12	千 葉 県
12,659	1	1.02	47	19.1	41	7.2	1	2.12	9	東 京 都
8,830	2	1.23	41	17.7	45	6.5	2	2.12	9	神 奈 川 県
2,418	14	1.37	21	24.5	13	4.7	40	1.52	47	新 潟 県
1,110	38	1.34	30	23.9	18	4.9	36	1.61	46	富 山 県
1,172	35	1.36	24	21.6	29	5.4	19	1.73	40	石 川 県
819	43	1.50	6	23.1	22	5.2	26	1.66	44	福 井 県
880	41	1.34	30	22.5	25	5.3	23	1.97	25	山 梨 県
2,189	16	1.44	13	24.4	14	5.5	16	1.80	37	長 野 県
2,105	17	1.35	27	21.6	29	5.2	26	1.67	43	岐 阜 県
3,797	10	1.39	19	21.3	31	5.8	9	1.96	26	静 岡 県
7,308	4	1.36	24	17.9	44	6.5	2	1.94	29	愛 知 県
1,873	22	1.35	27	22.0	27	5.4	19	1.91	34	三 重 県
1,389	30	1.41	15	18.6	42	5.7	10	1.80	37	滋 賀 県
2,643	13	1.19	45	20.9	33	5.6	13	1.96	26	京 都 府
8,815	3	1.22	43	19.6	40	6.1	5	2.37	2	大 阪 府
5,590	8	1.28	38	20.7	35	5.6	13	1.98	24	兵 庫 県
1,416	29	1.22	43	20.9	33	5.0	33	1.81	36	奈 良 県
1,028	39	1.34	30	24.8	9	4.9	36	2.21	6	和 歌 山 県
604	47	1.51	4	24.6	11	5.0	33	2.00	20	鳥 取 県
737	46	1.53	3	27.6	1	4.5	46	1.64	45	島 根 県
1,955	21	1.40	16	23.1	22	5.3	23	1.93	31	岡 山 県
2,875	12	1.37	21	21.7	28	5.7	10	1.93	31	広 島 県
1,483	25	1.40	16	25.7	5	4.9	36	1.86	35	山 口 県
805	44	1.31	35	24.9	8	4.6	44	1.94	29	徳 島 県
1,009	40	1.42	14	23.8	19	5.3	23	2.03	16	香 川 県
1,460	27	1.37	21	24.6	11	5.1	30	2.10	11	愛 媛 県
789	45	1.33	34	26.6	3	4.6	44	2.19	7	高 知 県
5,054	9	1.30	37	20.4	37	6.0	7	2.25	5	福 岡 県
863	42	1.50	6	23.1	22	5.0	33	1.93	31	佐 賀 県
1,466	26	1.49	9	24.2	16	4.8	39	2.00	20	長 崎 県
1,836	23	1.50	6	24.3	15	5.1	30	1.99	23	熊 本 県
1,206	34	1.45	11	24.8	9	5.2	26	2.07	12	大 分 県
1,148	36	1.55	2	24.1	17	5.4	19	2.34	4	宮 崎 県
1,743	24	1.51	4	25.3	6	5.2	26	2.06	14	鹿 児 島 県
1,368	32	1.74	1	16.5	47	6.5	2	2.68	1	沖 縄 県

総務省統計局
「人口推計年報」
平成18年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計年報」
平成18年

総務省統計局
「人口推計年報」
平成18年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計年報」
平成18年

資料出所・
調査時点等

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質) (%)	順位	1人当たり 県民所得 (千円)	順位	農 業 産出額 (10億円)	順位	海面漁業 漁獲量 (100t)	順位	事業所数 (不詳除く) (事業所)	順位	従業者数 (1事業所当 たり)(人)	順位
全 国	3.0	-	3,043	-	8,632	-	44,047	-	5,911,038	-	9.9	-
北海道	1.6	34	2,577	33	1,053	1	12,451	1	251,883	6	9.6	15
青森県	0.5	45	2,184	45	289	9	1,517	8	68,451	30	8.5	33
岩手県	0.7	44	2,363	38	254	11	1,374	9	68,767	29	8.7	29
宮城県	2.7	22	2,620	30	193	18	2,613	4	109,589	17	9.7	11
秋田県	1.8	33	2,295	41	186	20	102	37	59,672	34	8.2	41
山形県	2.5	25	2,427	36	215	16	79	38	65,796	32	8.2	40
福島県	3.7	12	2,728	25	250	12	1,227	10	101,573	19	9.0	25
茨城県	2.1	32	2,838	18	399	4	2,800	2	126,506	14	10.1	8
栃木県	4.2	10	3,101	6	261	10	-	-	95,995	20	9.6	14
群馬県	2.4	29	2,859	16	225	15	-	-	102,705	18	9.3	19
埼玉県	2.8	21	2,955	13	190	19	-	-	254,835	5	10.1	7
千葉県	3.5	16	3,000	12	401	3	2,062	5	194,817	9	10.5	4
東京都	2.9	20	4,778	1	28	47	823	16	690,556	1	12.6	1
神奈川県	2.4	29	3,204	5	74	36	460	23	288,962	4	11.5	2
新潟県	4.0	11	2,772	21	296	8	386	26	131,405	12	8.6	31
富山県	1.6	34	3,097	7	73	37	388	25	60,311	33	9.3	18
石川県	3.7	12	2,852	17	59	43	791	17	66,948	31	8.6	30
福井県	5.9	2	2,869	15	50	44	158	34	48,713	42	8.3	39
山梨県	4.6	9	2,729	24	83	34	-	-	48,723	41	8.1	42
長野県	5.6	3	2,838	18	232	14	-	-	119,608	15	8.4	35
岐阜県	3.7	12	2,794	20	124	26	-	-	112,668	16	8.5	34
静岡県	4.9	6	3,344	3	244	13	2,035	6	191,673	10	9.5	17
愛知県	5.1	5	3,524	2	311	6	681	18	335,601	3	11.2	3
三重県	6.0	1	3,068	8	114	28	1,856	7	85,865	21	9.7	12
滋賀県	2.5	25	3,275	4	64	41	-	-	58,197	36	10.5	5
京都府	2.5	25	2,895	14	71	38	164	33	128,660	13	9.1	23
大阪府	1.6	34	3,048	9	34	46	243	29	428,247	2	10.4	6
兵庫県	2.3	31	2,731	23	146	21	624	20	238,879	7	9.6	16
奈良県	1.3	39	2,654	28	48	45	-	-	50,631	40	9.2	21
和歌山県	4.8	7	2,708	26	110	29	383	27	54,768	38	7.3	47
鳥取県	0.3	47	2,308	40	69	39	628	19	29,192	47	9.0	26
島根県	1.5	38	2,453	35	63	42	1,090	11	41,814	44	8.0	44
岡山県	5.6	3	2,653	29	126	25	72	39	85,427	23	9.9	10
広島県	3.3	18	3,038	10	107	30	188	31	139,914	11	9.6	13
山口県	4.7	8	3,001	11	68	40	482	21	71,651	26	9.1	22
徳島県	0.4	46	2,757	22	105	31	142	35	41,295	46	8.1	43
香川県	1.0	42	2,616	31	80	35	228	30	52,303	39	8.9	27
愛媛県	1.0	42	2,357	39	130	24	923	14	71,594	27	8.5	32
高知県	1.6	34	2,146	46	99	32	897	15	41,982	43	7.6	46
福岡県	3.4	17	2,661	27	212	17	434	24	224,954	8	9.9	9
佐賀県	3.7	12	2,507	34	119	27	137	36	41,781	45	9.0	24
長崎県	2.6	23	2,222	43	133	22	2,703	3	70,794	28	8.4	36
熊本県	3.1	19	2,384	37	298	7	247	28	81,452	24	9.2	20
大分県	1.1	40	2,608	32	130	23	481	22	59,658	35	8.9	28
宮崎県	1.1	40	2,212	44	321	5	1,027	12	58,127	37	8.3	38
鹿児島県	2.6	23	2,272	42	408	2	981	13	85,655	22	8.4	37
沖縄県	2.5	25	2,021	47	91	33	170	32	72,441	25	7.7	45
資料出所・ 調査時点等	内閣府経済社会総合研究所 「平成17年度県民経済計算」 全国値は全県計				農林水産省 「生産農業所得統 計」 平成18年		農林水産省 「漁業・養殖業生 産統計(概数)」 平成18年		総務省統計局 「事業所・企業統計調査報告書」 平成18年10月1日現在			

産業											都道府県名	
製造業 事業所数 (所)	順位	製造業 付加価値額 (10億円)	順位	商業の 事業所数 (所)	順位	年間商品 販売額 (10億円)	順位	サービス業 事業所数 (所)	順位	サービス業 年間事業収入 額 (10億円)		順位
258,369	-	107,585	-	1,613,318	-	538,776	-	2,125,809	-	151,816	-	全国
6,813	9	1,687	23	64,471	7	19,728	6	94,664	5	5,902	6	北海道
1,740	40	756	37	20,214	28	3,578	28	25,032	27	1,133	25	青森県
2,668	29	769	35	19,516	29	3,383	30	24,773	29	1,105	26	岩手県
3,433	23	1,214	26	31,706	15	10,237	12	38,596	17	2,590	12	宮城県
2,346	35	665	40	17,521	35	2,626	35	20,624	35	836	38	秋田県
3,283	25	1,076	27	18,592	31	2,833	33	23,088	31	836	37	山形県
4,863	19	2,179	19	28,644	18	4,721	21	35,684	18	1,734	18	福島県
6,555	12	3,550	9	34,642	14	6,651	15	42,646	15	2,508	13	茨城県
5,435	18	2,996	11	25,752	21	5,472	18	33,481	20	1,843	17	栃木県
6,403	13	2,639	15	26,922	19	6,046	17	35,053	19	1,684	19	群馬県
14,947	4	5,233	6	58,104	8	14,364	7	85,342	7	5,963	5	埼玉県
6,315	15	3,589	8	52,569	9	11,608	10	71,987	9	5,631	7	千葉県
19,032	3	4,724	7	171,155	1	176,899	1	258,901	1	41,221	1	東京都
10,519	7	6,761	2	74,540	4	19,819	5	113,186	4	9,181	3	神奈川県
6,734	10	1,960	21	36,512	13	7,215	14	44,101	13	2,144	15	新潟県
3,320	24	1,436	24	17,995	33	3,278	32	19,698	38	928	35	富山県
3,754	22	958	32	18,091	32	4,335	22	22,706	32	1,022	30	石川県
2,897	27	762	36	13,295	41	2,296	39	15,584	42	679	41	福井県
2,408	34	1,013	30	12,361	45	1,938	41	17,838	40	751	39	山梨県
6,354	14	2,409	17	29,538	16	6,063	16	43,385	14	2,144	15	長野県
7,542	8	2,054	20	29,231	17	4,918	20	39,052	16	1,643	20	岐阜県
12,517	5	6,479	3	51,112	10	10,757	11	67,344	10	3,814	10	静岡県
21,722	2	12,959	1	86,922	3	40,882	3	121,607	3	8,960	4	愛知県
4,651	20	3,522	10	23,265	24	3,844	26	30,905	21	1,406	23	三重県
3,248	26	2,660	13	15,310	39	2,517	37	20,955	34	946	33	滋賀県
5,782	17	2,219	18	37,377	12	7,449	13	46,984	12	2,364	14	京都府
23,539	1	6,167	4	120,342	2	60,097	2	159,866	2	13,715	2	大阪府
10,795	6	5,280	5	66,265	6	12,915	8	89,322	6	5,061	9	兵庫県
2,577	31	812	33	14,507	40	2,147	40	17,242	41	703	40	奈良県
2,258	37	992	31	16,739	37	1,856	43	19,962	36	635	42	和歌山県
1,118	47	286	45	8,482	47	1,478	47	10,466	47	476	47	鳥取県
1,565	44	383	44	12,087	46	1,643	46	14,240	46	555	46	島根県
4,182	21	2,499	16	25,468	22	5,452	19	29,060	22	1,559	22	岡山県
6,059	16	2,801	12	39,264	11	11,993	9	47,969	11	2,881	11	広島県
2,236	38	1,851	22	22,160	26	3,557	29	24,855	28	984	32	山口県
1,694	42	741	38	12,512	44	1,762	44	14,634	43	577	45	徳島県
2,455	33	787	34	15,369	38	3,890	25	18,478	39	941	34	香川県
2,805	28	1,244	25	22,028	27	3,804	27	25,716	26	1,047	29	愛媛県
1,236	46	227	46	12,539	43	1,664	45	14,627	44	585	44	高知県
6,619	11	2,654	14	69,401	5	21,690	4	81,843	8	5,529	8	福岡県
1,682	43	649	41	12,657	42	1,908	42	14,344	45	631	43	佐賀県
2,280	36	585	42	22,624	25	3,359	31	23,871	30	1,092	27	長崎県
2,499	32	1,020	29	25,263	23	4,110	24	29,036	23	1,582	21	熊本県
1,867	39	1,047	28	17,981	34	2,586	36	22,098	33	1,088	28	大分県
1,697	41	460	43	16,795	36	2,690	34	19,871	37	859	36	宮崎県
2,598	30	695	39	26,158	20	4,234	23	28,351	24	1,344	24	鹿児島県
1,327	45	136	47	19,320	30	2,485	38	26,742	25	1,001	31	沖縄県

経済産業省
「工業統計表」
(従業者4人以上の事業所) 速報値
平成18年末

経済産業省
「平成19年商業統計調査結果」
平成19年6月1日

総務省統計局
「サービス業基本調査 確報結果」
平成16年6月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計					
	有効求人 倍 率 (倍)	順位	完全失業率 (試算値) (%)	順位	勤労者世帯 実 収 入 (円)	順位	勤労者世帯 消 費 支 出 (円)	順位	個人預貯金 残高(1人当 たり)(万円)	順位
全 国	1.06	-	4.1	-	525,254	-	320,026	-	499.6	-
北海道	0.59	44	5.4	5	466,556	39	290,115	41	369.8	42
青森県	0.44	47	6.0	2	494,906	34	298,805	38	328.4	45
岩手県	0.77	38	4.5	16	551,115	19	328,969	18	381.0	40
宮城県	0.93	26	5.4	5	445,954	42	310,887	35	382.7	39
秋田県	0.62	41	5.5	4	614,252	5	345,664	7	379.0	41
山形県	1.06	20	3.1	36	574,327	11	339,366	13	418.5	35
福島県	0.89	30	4.4	19	600,499	7	323,718	24	366.0	43
茨城県	0.93	26	3.8	26	558,119	16	318,873	29	476.8	26
栃木県	1.35	8	3.5	32	628,652	3	364,387	4	480.9	23
群馬県	1.42	3	3.4	34	416,477	44	331,895	15	476.1	27
埼玉県	1.03	22	3.9	23	588,587	9	367,357	3	447.3	32
千葉県	0.90	29	3.9	23	491,194	35	326,201	21	471.7	28
東京都	1.58	2	4.2	20	567,826	15	349,972	6	738.0	1
神奈川県	1.06	20	3.7	27	608,715	6	344,987	8	486.2	22
新潟県	1.11	18	3.9	23	547,197	20	330,131	16	495.2	16
富山県	1.27	12	2.8	43	692,091	1	394,488	2	557.5	7
石川県	1.28	11	3.5	32	642,799	2	402,002	1	490.8	20
福井県	1.42	3	2.7	46	623,221	4	353,524	5	538.3	8
山梨県	1.13	17	2.9	41	553,588	17	342,659	10	486.8	21
長野県	1.19	16	3.2	35	528,571	25	329,052	17	516.8	11
岐阜県	1.37	6	2.8	43	544,161	21	323,040	25	502.6	15
静岡県	1.25	14	3.0	38	505,833	31	313,179	32	477.5	25
愛知県	1.85	1	2.8	43	541,932	22	298,070	39	512.2	13
三重県	1.42	3	3.1	36	515,459	28	336,641	14	537.9	9
滋賀県	1.29	10	3.0	38	470,671	38	328,811	19	494.2	17
京都府	1.01	23	4.6	12	475,597	37	311,069	34	459.9	29
大阪府	1.22	15	5.7	3	416,427	45	274,782	46	600.5	5
兵庫県	0.94	25	4.6	12	527,703	26	315,970	30	492.2	19
奈良県	0.83	34	4.6	12	551,827	18	321,970	27	589.0	6
和歌山県	0.82	35	4.9	10	513,367	29	274,886	45	608.5	4
鳥取県	0.79	37	4.7	11	505,338	32	297,030	40	456.3	31
島根県	0.89	30	2.9	41	568,733	14	322,114	26	457.4	30
岡山県	1.36	7	3.6	29	510,823	30	311,103	33	502.8	14
広島県	1.30	9	3.6	29	537,317	24	308,908	37	512.6	12
山口県	1.11	18	3.0	38	580,120	10	341,147	11	493.3	18
徳島県	0.92	28	2.7	46	538,744	23	343,339	9	635.8	3
香川県	1.26	13	4.1	21	568,862	13	314,207	31	659.3	2
愛媛県	0.89	30	3.7	27	505,069	33	309,818	36	530.0	10
高知県	0.49	45	5.4	5	597,344	8	340,481	12	478.6	24
福岡県	0.85	33	5.3	9	455,295	40	326,357	20	416.7	36
佐賀県	0.64	40	3.6	29	522,564	27	324,193	22	418.5	34
長崎県	0.60	42	5.4	5	407,145	46	277,308	44	398.1	37
熊本県	0.81	36	4.6	12	452,879	41	283,676	42	383.4	38
大分県	0.99	24	4.5	16	569,043	12	323,857	23	419.5	33
宮崎県	0.69	39	4.1	21	432,875	43	279,041	43	319.2	46
鹿児島県	0.60	42	4.5	16	490,960	36	320,416	28	354.3	44
沖縄県	0.46	46	7.7	1	348,394	47	227,582	47	267.5	47
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「職業安定業務統計」 (原数値による(パート含 む)) 平成18年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成18年都道府県別 年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市、1世帯当たり1か月) 平成18年平均				金融広報中央会、 日本銀行 平成18年度末	

住 宅			福 祉				医 療				都道府県名	
持ち家 比率 (%)	順位	住宅地 平均価格 (円/㎡)	順位	社会福祉施設 数(10万人当 たり)(施設)	順位	生活保護 被保護率 (%)	順位	医師数 (10万人 当たり)(人)	順位	病床数 (10万人 当たり)		順位
62.1	-	70,400	-	74.0	-	11.8	-	206.3	-	1,273.1	-	全 国
56.0	43	23,300	46	79.4	32	24.2	2	206.7	24	1,851.7	7	北 海 道
70.5	15	24,500	45	116.8	7	17.0	6	170.5	43	1,355.7	27	青 森 県
70.7	13	32,600	33	106.8	12	8.1	26	174.1	39	1,436.9	23	岩 手 県
61.5	40	40,200	24	83.4	30	8.2	25	196.0	29	1,141.6	37	宮 城 県
78.0	2	22,200	47	108.0	11	11.1	18	188.9	34	1,495.5	19	秋 田 県
75.4	4	27,200	40	88.4	25	4.2	42	187.9	35	1,268.9	30	山 形 県
68.5	24	26,800	42	65.6	40	7.2	30	176.1	38	1,429.9	24	福 島 県
70.7	13	41,000	23	58.1	42	5.4	38	146.7	46	1,125.2	38	茨 城 県
69.0	22	45,300	20	70.5	37	6.6	33	195.1	30	1,120.4	39	栃 木 県
70.4	16	38,400	26	78.7	34	4.3	41	199.2	28	1,252.5	32	群 馬 県
66.3	28	116,900	4	45.2	46	7.5	29	135.5	47	887.4	46	埼 玉 県
65.5	33	80,400	8	57.5	43	8.1	27	153.5	45	926.6	45	千 葉 県
47.4	47	311,800	1	51.4	45	15.6	9	265.5	3	1,026.5	42	東 京 都
58.5	42	181,700	2	41.3	47	11.8	14	172.1	41	852.3	47	神 奈 川 県
74.5	6	32,900	32	97.8	18	5.7	36	171.0	42	1,283.4	29	新 潟 県
79.1	1	39,300	25	100.7	15	2.3	47	220.1	21	1,644.6	13	富 山 県
69.7	21	52,500	12	96.9	19	4.5	39	239.6	12	1,686.9	12	石 川 県
75.8	3	42,600	22	110.4	9	2.7	46	206.1	25	1,448.2	21	福 井 県
68.7	23	33,700	31	95.6	20	4.0	43	192.6	31	1,305.0	28	山 梨 県
71.0	12	27,000	41	110.0	10	3.3	44	190.0	33	1,155.0	35	長 野 県
73.4	8	37,400	28	77.4	35	3.2	45	173.0	40	992.5	43	岐 阜 県
65.7	32	76,300	9	61.1	41	4.4	40	169.9	44	1,086.3	40	静 岡 県
59.7	41	99,700	6	69.1	38	6.0	34	180.7	36	948.2	44	愛 知 県
74.9	5	38,200	27	88.0	26	7.0	32	177.9	37	1,141.8	36	三 重 県
72.5	10	51,900	13	99.5	16	5.7	37	190.7	32	1,048.5	41	滋 賀 県
62.4	38	111,000	5	72.6	36	19.1	4	272.9	1	1,385.7	26	京 都 府
54.3	45	157,500	3	57.0	44	25.1	1	237.6	14	1,254.6	31	大 阪 府
64.8	35	94,400	7	66.5	39	14.4	12	203.4	26	1,162.3	34	兵 庫 県
72.6	9	64,300	10	80.8	31	11.1	19	201.0	27	1,183.5	33	奈 良 県
74.1	7	46,600	18	113.8	8	11.4	16	246.3	10	1,422.2	25	和 歌 山 県
70.4	16	30,100	37	128.5	4	7.9	28	259.9	6	1,555.6	18	鳥 取 県
72.4	11	26,800	42	131.4	2	5.8	35	247.8	9	1,641.7	14	島 根 県
66.8	26	35,000	29	90.3	23	10.0	22	251.3	8	1,577.0	17	岡 山 県
62.1	39	57,800	11	87.5	27	11.7	15	222.5	19	1,460.2	20	広 島 県
67.0	25	33,900	30	95.5	21	10.4	21	227.6	17	1,887.1	6	山 口 県
70.1	19	47,800	15	129.9	3	14.6	11	270.1	2	1,926.2	4	徳 島 県
70.2	18	47,500	16	87.1	28	9.4	23	238.7	13	1,634.2	15	香 川 県
66.0	29	46,300	19	89.5	24	10.8	20	224.3	18	1,606.3	16	愛 媛 県
66.0	29	47,500	16	132.1	1	21.1	3	263.2	4	2,428.9	1	高 知 県
54.5	44	49,400	14	84.3	29	18.5	5	262.8	5	1,749.3	9	福 岡 県
70.1	19	25,600	44	94.1	22	7.2	31	229.1	16	1,800.0	8	佐 賀 県
65.1	34	30,600	35	119.0	6	15.8	8	256.8	7	1,899.3	5	長 崎 県
64.7	36	30,500	36	105.1	13	8.8	24	240.0	11	1,966.7	3	熊 本 県
64.1	37	29,700	38	103.2	14	13.3	13	229.6	15	1,739.9	10	大 分 県
66.5	27	28,500	39	126.5	5	11.2	17	209.7	22	1,721.4	11	宮 崎 県
66.0	29	32,300	34	98.2	17	14.8	10	220.8	20	2,035.9	2	鹿 児 島 県
51.8	46	42,800	21	78.9	33	16.3	7	208.3	23	1,439.3	22	沖 縄 県
総務省統計局 「国勢調査報告」 平成17年10月1日	国土交通省 「都道府県地価調 査」 平成18年7月1日		厚生労働省 「社会福祉施設等調 査報告」 平成17年10月1日		厚生労働省 「社会福祉行政業 務報告」 平成18年度		厚生労働省 「医師・歯科医師・ 薬剤師調査」 平成18年末		厚生労働省 「医療施設調査・ 病院報告」 平成18年10月1日		資料出所・ 調査時点等	

都道府県名	教 育				財 政					
	高等学校 卒業者就職 率 (%)	順位	大学等 進学率 (%)	順位	財政力指数	順位	經常収支 比率 (%)	順位	実質公債費 比率 (%)	順位
	全 国	18.5	-	51.2	-	0.4637	-	92.6	-	14.7
北 海 道	20.8	26	38.4	45	0.3805	29	93.8	19	20.6	1
青 森 県	32.7	2	39.9	42	0.2936	40	95.6	10	14.6	24
岩 手 県	31.5	4	37.5	46	0.2936	39	95.6	10	15.1	21
宮 城 県	25.3	14	42.6	35	0.5087	16	93.6	22	16.2	10
秋 田 県	31.5	4	41.7	37	0.2765	43	93.8	19	16.0	12
山 形 県	28.9	9	44.1	32	0.3214	35	95.5	12	15.9	13
福 島 県	30.2	7	41.2	39	0.4170	23	93.8	19	12.3	39
茨 城 県	21.0	24	49.3	26	0.6039	8	95.5	12	15.5	16
栃 木 県	22.1	21	50.6	22	0.5765	10	93.2	26	15.2	17
群 馬 県	17.8	34	50.6	22	0.5416	11	92.3	35	10.2	46
埼 玉 県	14.6	40	52.7	15	0.6934	7	92.6	32	15.0	22
千 葉 県	14.1	42	51.2	18	0.7000	5	97.4	3	13.7	28
東 京 都	7.6	47	61.4	2	1.2154	1	84.5	47	15.2	17
神 奈 川 県	9.7	45	57.2	6	0.8644	3	93.5	23	9.8	47
新 潟 県	19.3	31	47.2	29	0.4040	26	91.8	39	15.2	17
富 山 県	20.2	28	53.6	13	0.4159	24	94.5	16	16.3	9
石 川 県	21.1	23	54.6	12	0.4215	22	92.8	29	13.4	30
福 井 県	22.4	19	55.5	10	0.3721	31	92.7	31	15.6	14
山 梨 県	15.6	38	56.3	7	0.3858	28	91.5	41	13.2	32
長 野 県	15.7	37	49.2	27	0.4278	20	92.1	36	19.2	3
岐 阜 県	23.8	16	53.5	14	0.4766	19	91.9	38	14.4	26
静 岡 県	22.9	18	52.1	16	0.6956	6	90.8	44	12.4	37
愛 知 県	19.4	30	57.7	5	0.9434	2	93.3	25	12.4	37
三 重 県	26.2	13	51.1	19	0.5401	12	94.6	15	12.5	36
滋 賀 県	17.4	35	55.5	10	0.5052	17	91.8	39	13.6	29
京 都 府	9.7	45	63.0	1	0.5387	13	96.5	6	10.7	44
大 阪 府	12.5	43	55.6	9	0.7451	4	96.6	5	16.7	8
兵 庫 県	14.7	39	58.0	4	0.5321	15	96.4	7	19.6	2
奈 良 県	11.8	44	55.9	8	0.3970	27	92.6	32	12.6	34
和 歌 山 県	20.5	27	49.0	28	0.3039	37	89.6	46	10.3	45
鳥 取 県	24.9	15	43.9	33	0.2568	45	92.8	29	13.0	33
島 根 県	23.2	17	45.5	31	0.2269	47	94.1	18	18.1	4
岡 山 県	21.8	22	51.0	20	0.4881	18	97.8	2	17.8	5
広 島 県	14.2	41	59.3	3	0.5373	14	91.5	41	15.6	14
山 口 県	28.5	10	42.7	34	0.4089	25	92.5	34	12.6	34
徳 島 県	21.0	24	50.9	21	0.3232	34	96.4	7	16.1	11
香 川 県	17.1	36	50.2	25	0.4253	21	94.3	17	15.0	22
愛 媛 県	22.2	20	51.5	17	0.3723	30	89.8	45	14.6	24
高 知 県	19.6	29	41.7	37	0.2329	46	97.4	3	16.9	7
福 岡 県	18.6	32	50.5	24	0.5775	9	94.7	14	13.8	27
佐 賀 県	32.8	1	42.1	36	0.3163	36	90.9	43	17.3	6
長 崎 県	31.0	6	40.1	41	0.2694	44	96.3	9	10.9	43
熊 本 県	29.6	8	38.9	44	0.3651	32	93.1	27	13.4	30
大 分 県	27.6	12	45.9	30	0.3291	33	93.5	23	11.8	40
宮 崎 県	32.5	3	40.6	40	0.2889	41	92.1	36	11.8	40
鹿 児 島 県	28.5	10	39.2	43	0.2946	38	97.9	1	15.2	17
沖 縄 県	18.0	33	33.5	47	0.2881	42	93.0	28	11.8	40
資料出所・ 調査時点等	文部科学省 「学校基本調査」 平成19年3月末				総務省自治財政局 「都道府県決算状況調査」 平成18年度					

平成 18 年
主要社会経済日誌

平成 18 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1月	小牛田町と南郷町が合併し、美里町が誕生（1日）	東京三菱銀行とUFJ銀行が合併し、三菱東京UFJ銀行が発足（1日） 東京証券取引所がシステム限界のため、全銘柄の取引停止（18日）
2月	東北経済産業局は「最低資本金規制特例（1円起業）」制度の利用状況(平成17年2月から平成18年1月まで)を発表。同制度による県内会社数は225社で、前年同期比25.7%の増加となった。（16日）	第20回冬季五輪トリノ大会が開幕。24日には、女子フィギュアスケートで荒川静香選手が金メダルを獲得（10日）
3月	国土交通省が平成18年公示地価（1月1日現在）を発表。県全体の地価平均変動率は前年比5.4%の下落となったが、下げ幅は1.8ポイント縮小。住宅地は5.2%、商業地も5.1%の下落でそれぞれ15年連続の下落。一方、仙台市では住宅地が2地点、商業地が7地点上昇に転じた。（23日） 1市6町が合併した大崎市、1市1町が合併した新「気仙沼市」が誕生（31日）	日本銀行は金融政策決定会合で平成13年3月19日に導入した量的金融緩和政策の解除を決定（9日） 国土交通省が平成18年公示地価（1月1日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は全用途で前年比2.8%の下落となり、15年連続の下落。東京、大阪、名古屋の三大都市圏において、15年ぶりに商業地が前年比1.0%の上昇（23日） 3月期末の日経平均株価は1万7,059円66銭となり、期末株価は2年ぶりに上昇(31日)
4月	宮城労働局が平成18年3月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成18年3月末現在）を発表。内定率は94.2%と4年連続して上昇（18日）	携帯端末向け地上デジタル放送(ワンセグ)が29都府県で開始（1日） 総務省が平成17年度消費者物価指数を発表。生鮮食品を除く総合指数において、平成9年度以来8年ぶりに0.1%の上昇（28日）
5月	県が平成18年3月末現在の高齢者人口(65歳以上)を発表。前年比2.4%増の47万3,056人で、高齢化率は0.5ポイント上昇し20.2%と初めて20%を超えた。（22日）	最低資本金の規定撤廃や内部統制システムの整備などを盛り込んだ新会社法が施行（1日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
6月	<p>県が平成 17 年人口動態統計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が 1.19 と初めて 1.20 を下回り、過去最低を更新(2日)</p>	<p>厚生労働省が平成 17 年人口動態統計の結果を公表。1人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が 1.25 と過去最低を更新(1日)</p> <p>道路交通法改正で民間委託の監視員による駐車違反取締りが開始(1日)</p> <p>北海道夕張市長が財政再建団体の指定申請を表明(20日)</p> <p>総務省が平成 17 年国勢調査抽出速報集計を公表。日本の総人口に占める 65 歳以上人口の割合(高齢化率)が 21.0%と世界最高になった。(30日)</p>
7月	<p>宮城、岩手、山形3県の産学官で組織する「とうほく自動車産業集積連携会議」が発足(14日)</p>	<p>日本銀行は金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決定し、政策金利の金融誘導目標を 0.25%程度に引き上げ(14日)</p> <p>政府が7月の月例経済報告で平成 13 年3月から始まった「デフレ」の表現を削除(19日)</p>
8月	<p>日本政策投資銀行が平成 18 年度の設備投資計画調査の結果を公表。宮城県は全産業で 32.6%の増加となり、2年連続の増加を見込む。(2日)</p> <p>県は平成 18 年度学校基本調査(速報)を公表。大学・短大などへの進学率が 40.5%と昭和 23 年の調査開始以来、初めて 40%を超えた。(10日)</p>	<p>総務省が7月の全国消費者物価指数を公表。平成 12 年基準から平成 17 年基準に改定され、上昇幅が下方改定(25日)</p> <p>総務省が4-6月期の労働力調査の結果を公表。正社員の前年同期比の増加数が、非正社員の増加数を平成 14 年の調査開始以来、初めて上回った。(29日)</p>
9月	<p>県が平成 18 年度の基準地価調査結果(7月1日現在)を公表。県全体の地価平均変動率は前年比 4.2%の下落となり、15年連続の下落。下落率は 1.9 ポイント縮小となり、2年連続の縮小。住宅地は 4.0%下落で9年連続、商業地は 2.4%下落で 15 年連続のマイナス。一方、仙台市の商業地で 1.6%の上昇となり、15年ぶりに上昇(18日)</p>	<p>国土交通省が平成 18 年度の基準地価調査結果(7月1日現在)を公表。全国平均は、住宅地が 2.3%の下落、商業地 2.1%の下落とともに 15 年連続の下落。東京都区部では全調査地点で 19 年ぶりにプラスに転じた。(18日)</p> <p>安倍晋三内閣が発足(26日)</p> <p>日本銀行が8月の企業向けサービス価格指数を公表。企業間の取引価格水準が前年同月比で 8 年 5 か月ぶりにプラスに転換(26日)</p>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
10月	<p>日本銀行仙台支店が9月の東北の企業短期経済観測調査(短観)を発表。業況判断指数(DI)は、デジタル家電や自動車電子部品の需要増から、製造業がプラス10となり、2期連続の改善。全産業では横ばいのマイナス5。雇用人員では平成9年3月以来、9年半ぶりに「不足超過」となった。(2日)</p> <p>東北農政局が県内の水稲の作付面積、予想収穫量(10月15日現在)を発表。10a当たりの予想収量は510kg、作況指数は96の「やや不良」(26日)</p>	<p>日本銀行が9月の企業短期経済観測調査(短観)を発表。業況判断指数(DI)は大企業・製造業でプラス24と6月調査より3ポイント上昇し、2期連続の改善。先行きの判断は米国経済の悪化などを背景に、3期ぶりに悪化を予測(2日)</p> <p>厚生労働省が平成17年度の社会福祉行政業務報告を発表。生活保護受給対象世帯が、昭和26年度の調査開始以来、初めて100万世帯を超えた。(6日)</p> <p>携帯電話の番号継続制(番号ポータビリティ)が始まる(24日)</p>
11月		<p>政府が11月の月例経済報告を発表。景気回復期間が58か月となり、担当大臣が「いざなぎ景気」超えに言及(22日)</p>
12月	<p>県が「みやぎ観光戦略プラン」を策定。平成20年には大型観光PR「仙台・宮城 destination キャンペーン」などを実施予定。同プランの経済波及効果を1兆円と見込む。(11日)</p> <p>日本銀行仙台支店が12月の東北の短観を発表。業況判断指数(DI)は、製造業で前回の9月調査より8ポイント上昇してプラス18となり、3期連続の改善。全国平均を平成15年12月調査以来、3年ぶりに上回った。全産業も5ポイント改善の0と3期連続の改善(15日)</p> <p>県が平成18年推計人口(10月1日現在)を発表。総人口は、前年比(国勢調査)で0.2%の減少となり、3年連続の減少。市町村別では仙台市など8市町が増加したものの、28市町村が減少(21日)</p>	<p>日本銀行が12月の企業短期経済観測調査(短観)を発表。業況判断指数(DI)は大企業・製造業で9月調査に比べ1ポイント上昇のプラス25となり、3期連続の改善。先行きについては、3ポイント低下のプラス22となり、悪化の見通し(15日)</p> <p>政府が平成19年度の経済見通しを発表。平成19年度の経済成長率は、名目で2.2%、実質で2.0%と予測(19日)</p> <p>厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が将来推計人口を発表。2055年の日本の総人口(中位推計)は、8,993万人と予測(20日)</p> <p>平成18年末の日経平均株価は1万7,225円83銭となり、年末株価は前年末比で6.9%の上昇。(29日)</p>

平成 18 年
経 済 概 況

平成 18 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「景気は一服感を解消させる動きがみられ、緩やかな持ち直しの動きを続けている。」と平成 17 年 12 月の基調判断を上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「全体としては、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに改善している。」と平成 17 年 12 月の基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 「景気は、緩やかに回復している。」と基調判断を平成 17 年 9 月から 5 か月連続の据え置き</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。」とし、前月の基調判断を上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：↗ 生産や輸出を中心に改善の動きがみられることから、「景気は、回復している。」と基調判断を「景気の踊り場」の脱却を宣言した平成 17 年 8 月以来、6 か月ぶりの上方修正</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。先行きについては「国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」とした。</p> <p>■1～3 月期の GDP： 実質で前期比 0.5% 増（年率換算 1.9% 増） 名目で前期比 0.0% 増（年率換算 0.2% 増）</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 業況感は製造業、非製造業ともに改善傾向が鮮明になっていることなどから、「緩やかに改善している。」と平成 17 年 11 月以来、5 か月ぶりに基調判断を上方修正</p>	<p>□月例経済報告：→ 前月の基調判断を 2 か月連続の据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断は据え置き。景気拡大期間が 52 か月となり、バブル景気(51 か月)を超える見込みと経済財政担当相が発言</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。</p> <p>■4～6 月期の GDP： 実質で前期比 0.2%（年率換算 0.8%） 名目で前期比 0.3%（年率換算 1.1%）</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を3か月連続の据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。個別項目では物価の基調判断を上方修正。平成13年3月以来、5年4か月ぶりに「デフレ」表現を削除</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断は7か月連続の据え置き。個別項目では、個人消費や輸出などで下方修正。物価ではデフレ脱却は見送られたものの、「デフレ」の文言を削除。</p> <p>■7～9月期のGDP： 実質で前期比0.5%（年率換算2.0%） 名目で前期比0.5%（年率換算1.9%）</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。</p>	<p>□月例経済報告：→ 基調判断は8か月連続の据え置き。景気拡大期間が57か月となり、いざなぎ景気(57か月)を超える可能性が見込まれると経済財政担当相が発言</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>□月例経済報告：↓ 「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を1年11か月ぶりに下方修正</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。」とし、基調判断を10か月連続の据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「緩やかに改善している。」とし、基調判断を8か月連続の据え置き</p>	<p>□月例経済報告：→ 「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と前月の基調判断を据え置き</p> <p>■10～12月期のGDP： 実質で前期比1.2%（年率換算4.8%） 名目で前期比1.2%（年率換算5.0%）</p> <p>■平成18年GDP確報値 実質で前年比2.4%増 名目で前年比1.4%増</p> <p>※GDP増加率はすべて「平成12暦年基準・連鎖方式」による数値</p>

索引

(太字は用語解説)

空き家率	あ	160	県内総生産(生産側)	こ	26
依存財源	い	218	県民所得		28
一般財源		218・224	公共工事着工件数		68
一般廃棄物		164	工業統計調査		52
SNA	え	76	合計特殊出生率		134
NPO		206	鉱工業生産指数		50
大型小売店販売額	お	148	公債費		220
大型倒産		116	工事費予定額		64
大口電力		118	工場適地		98
汚水処理人口普及率		162	工場立地動向調査		60
介護療養型医療施設	か	186	厚生年金保険		184
介護老人福祉施設		186	高齢化率		186
介護老人保健施設		186	高齢者虐待対応調査		186
会社法		114	高齢人口調査		136
家計調査		142	国勢調査		138
貸出金残高		74	国民健康保険		182
可処分所得		142	国民年金		184
観光客入込数		94	婚姻率		134
起債制限比率	き	216	サービス業基本調査	さ	78
帰属家賃		28	財政力指数		216
義務的経費		220・226	作況指数		42
漁業・養殖業生産額		48	産業廃棄物		164
漁業・養殖業生産量		48	産業連関表		62
漁業経営体		46	JETプログラム	し	208
漁業センサス		46	支援費制度		188
クールビズ効果	く	148	時間帯別電灯		118
経済成長率	け	26	事業所(製造業)		52
経済の体温計		146	事業所・企業統計調査		104
経済波及効果		62	自主財源		218
経常収支比率		216・224	市町村内総生産		32
携帯電話世帯普及率		82	市町村民所得		34
携帯電話番号ポータビリティ(MNP)		82・84	実雇用率		188
刑法犯		170	実質公債費比率		216・224
下水道普及率		162	児童虐待		190
検挙率		170	児童手当		190
県債残高		218	ジニ係数		154
建築着工統計		64	就園率		196
県内総生産(支出側)		30	従業者(製造業)		54
			就職内定率		110
			就職率		198
			住宅・土地統計調査		160
			収入総額(サービス業)		78
			出火率		176

準単一複合経営農家	40
障害者自立支援法	188
商業統計調査	70
消費者物価指数	146
新規求職者数	108
新規求人数	108
新規求人倍率	108
新設住宅着工戸数	66
信用取引	74
す	
推計人口	132
水稻収穫量	42
水道普及率	162
3R	164
せ	
生活排水処理施設	162
生活保護	192
生産農業所得	42
生産林業所得	44
製造品出荷額等(製造業)	56
政府管掌健康保険	182
セルフサービス方式	70
仙台空港	86
専用住宅	160
そ	
双方向機能	82
素材生産量	44
粗付加価値額(製造業)	58
た	
大学等進学率	198
待機児童	190
単一経営農家	40
ち	
地価	100
地上デジタル放送	82
地方債依存度	226
地方債現在高	224
賃金構造基本統計調査	112
て	
デジタル・ディバイド	82
と	
倒産	116
投資的経費	220・226
特定サービス産業実態調査	80
に	
日本人の家計簿	142
ね	
年間商品販売額	70
の	
農業産出額	42

農業就業人口	40
は	
パソコン世帯普及率	82
販売農家	40
ひ	
ヒートアイランド現象	158
一人当たり県民所得	28・38
標準財政規模	216
ふ	
付加価値額(製造業)	58
不況型倒産	116
複合経営農家	40
扶助費	220
不登校率	198
不法投棄	166
不良行為少年	172
へ	
平均消費性向	144
ベンチャー企業	114
ほ	
保護率	192
み	
宮城県沖地震の長期評価	174
みやぎ県民大学	200
も	
持ち家住宅率	160
や	
ヤミ金融対策法	152
ゆ	
有効求職者数	108
有効求人数	108
有効求人倍率	108
誘致企業	60
輸出額	92
輸入額	92
ユビキタス社会	82
よ	
要介護認定者	186
預貯金残高	74
ら	
ラムサール条約	158
り	
リサイクル率	164
林業産出額	44
ろ	
労働実態調査	112
労働生産性	32
労働分配率	28
ローレンツ曲線	155